No.

独立行政法人　国際協力機構

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）

個別調査案件要約表

第４分冊

中 南 米 地 域
オセアニア地域
ヨーロッパ地域
複 数 国 案 件

2005 年 3 月

財団法人　国際開発センター

社会
JR
05-020

独立行政法人　国際協力機構

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）

個別調査案件要約表

第４分冊

中　南　米　地　域
オセアニア地域
ヨーロッパ地域
複　数　国　案　件

2005 年 3 月

財団法人　国際開発センター

目　次

Ⅰ．個別案件要約表の利用にあたって

１．個別案件要約表の概要 1
（１） 作成対象とした開発調査案件 1
（２） 作成の方法 1

２．個別案件要約表の読み方 2
（１） 個別案件要約表の様式.....2
（２） 個別案件要約表の項目.....2

３．国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表
（社会開発および農林水産開発） .....10～51

Ⅱ．個別案件要約表[全 1421 件] .....

１．　第 1 分冊
[アセアン（ブルネイ～フィリピン）：410 案件].....1～820

２．　第 2 分冊
[アセアン（シンガポール～ヴィエトナム)、その他アジア地域
：386 案件].....821～1592

３．　第 3 分冊
[中近東地域、アフリカ地域：322 案件].....1593～2236

４．　第 4 分冊
[中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域、複数国
：303 案件] .....2237～2842

Ⅰ．個別案件要約表の利用にあたって

１．個別案件要約表の概要

本表は、調査の概要および調査終了後の状況等を簡潔にまとめ、地域、国ごとに編集したものである。

（１）作成対象とした開発調査案件

本表が対象とした案件は、ＪＩＣＡの開発調査事業のうち(項)開発調査事業費により実施された調査の社会開発調査部（1989 年 6 月 30 日までは社会開発協力部）および農林水産開発調査部（1992 年度 3 月 31 日までは農林水産計画調査部）の所掌に属する案件である（2004 年 4 月より、両部は社会開発部として統合された）。事前調査のみで終了し本格調査に至らなかった案件については本表から除外した。対象はＪＩＣＡ設立の 1974 年 8 月 1 日以降事前調査を開始し 2003 年度末（2004 年 3 月 31 日）迄に調査を終了した案件を対象とした。この基準により設定された開発調査案件は全体で 1426 件（うち、社会開発 1037 件、農林水産 389 件）である。

（２）作成の方法

本表に記載されている情報は、次の 4 つの方法により収集し、整理を行った。

(ア)開発調査担当コンサルタント等に対する国内調査
(イ)機構在外事務所等を通じた相手国政府担当機関に対するアンケート調査である在外事務所調査（1991 年度より）
(ウ)国際協力機構資料の検討
(エ)その他の国内外の関係機関等の情報

２．個別案件要約表の読み方

（１）個別案件要約表の様式

様式は次に掲げるＡ、Ｂ、Ｃの３種類を用い、調査種類により各々の様式に整理した。

様式Ａ…Ｍ／Ｐ（マスタープラン調査）、基礎調査、その他

様式Ｂ…Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ（マスタープラン調査とフィージビリティ調査を、同一案件として行った調査）

様式Ｃ…Ｆ／Ｓ（フィージビリティ調査）、Ｄ／Ｄ（実施設計）

様式Ａ、様式Ｂ、様式Ｃは次に示されているように、社会開発調査部および農林水産開発調査部が実施した各調査案件の「Ｉ．調査の概要」、その調査結果・成果、提言、提案された計画等を内容とする「Ⅱ．調査結果の概要」、および報告書が提出された後の「Ⅲ．調査結果の活用の現状」（様式Ａ）、「Ⅲ．案件の現状」（様式ＢおよびＣ）の３部に分けて整理している。

（２）個別案件要約表の項目

様式Ａ、Ｂ、Ｃのそれぞれについて、要約表を構成する各項目の定義および原則的な記載内容等を以下に説明する。

（様式Ａ）

Ｉ．調査の概要

実施された開発調査の概要を以下の 12 項目について表示。

Ｉ－１　国名

本件フォローアップ調査実施時における最新の「ＪＩＣＡシステムコード表」（1999 年 5 月）の「漢字表示」（漢字と片仮名）により表示。

Ｉ－２　調査名

ＪＩＣＡ刊行資料目録に表示された調査報告書の名称を表示（国名表示は省略）。英文等の外国語名は、要約表の下方欄外に表示。

Ｉ－３　分野分類

分野（セクター）による分類は、次ページの表に示すように、「ＪＩＣＡシステムコード表」（2000 年 10 月）の分野別分類の中分類／小分類を用いて表示。

Ｉ－４　分類番号

大分類	中分類	小分類
1.　計画・行政	(1)　開発計画	(1)　開発計画一般 (2)　総合地域開発計画
	(2)　行政	(1)　行政一般 (2)　財政・金融 (3)　環境問題 (4)　統計 (5)　情報・広報
2.　公共・公益事業	(1)　公益事業	(1)　公益事業一般 (2)　上水道 (3)　下水道 (4)　都市衛生
	(2)　運輸交通	(1)　運輸交通一般 (2)　道路 (3)　陸運 (4)　鉄道 (5)　海運・船舶 (6)　港湾 (7)　航空・空港 (8)　都市交通 (9)　気象・地震
	(3)　社会基盤	(1)　社会基盤一般 (2)　河川・砂防 (3)　水資源開発 (4)　都市計画・土地造成 (5)　建築・住宅 (6)　測量・地図
	(4)　通信・放送	(1)　通信・放送一般 (2)　郵便 (3)　電気通信 (4)　放送
3.　農林水産	(1)　農業	(1)　農業一般 (2)　養蚕 (3)　農業土木 (4)　農業機械 (5)　農産加工 (6)　食糧増産援助
	(2)　畜産	(1)　畜産 (2)　家畜衛生 (3)　畜産加工
	(3)　林業	(1)　林業・森林保全 (2)　林産加工
	(4)　水産	(1)　水産 (2)　水産加工
4.　鉱工業	(1)　鉱業	(1)　鉱業
	(2)　工業	(1)　工業一般 (2)　化学工業 (3)　鉄鋼・非鉄金属 (4)　機械工業 (5)　繊維工業 (6)　パルプ木材製品 (7)　食品工業 (8)　その他工業
5.　エネルギー	(1)　エネルギー	(1)　エネルギー一般

		(2) 電力 (3) ガス・石油 (4) 新・再生エネルギー (5) その他エネルギー
6. 商業・観光	(1) 商業・貿易	(1) 商業経営 (2) 貿易
	(2) 観光	(1) 観光一般 (2) 観光施設
7. 人的資源	(1) 人的資源	(1) 人的資源一般 (2) 体育 (3) 教育 (4) 職業訓練
	(2) 科学・文化	(1) 科学 (2) 文化
8. 保健・医療	(1) 保健・医療	(1) 保健・医療 (2) 人口・家族計画
9. 社会福祉	(1) 社会福祉	(1) 社会福祉 (2) 労働 (3) 災害援助 (4) 食糧援助 (5) その他福祉
10. その他	(1) その他	(1) その他

Ｉ－５　調査の種類

調査の種類による分類は、次表に示す通りである。

調査種類分類表

調査の種類	内　　容
Ｍ／Ｐ	マスタープラン調査
Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ	Ｍ／ＰとＦ／Ｓを同一案件として行った調査
Ｆ／Ｓ	フィージビリティ調査
Ｄ／Ｄ	実施設計調査
基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査等、基礎資料を整備するための調査
その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査およびアフターケア調査等

＊調査の種類と案件№との関連は、Ｍ／Ｐ：100 番台、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ：200 番台、Ｆ／Ｓ：300 番台、Ｄ／Ｄ：400 番台、基礎調査：500 番台、その他：600 番台である。

I－６　相手国の担当機関

当該開発計画の調査実施、または完成後の運用を担当する相手国機関の名称。

I－７　調査の目的

当該調査が目的とした事項。

I－８　Ｓ／Ｗ 締結年月

事前調査によりＳ／Ｗを締結した年月（西暦表示）。

I－９　コンサルタント

調査の実施を担当した日本のコンサルタントの名称（本件フォローアップ調査実施時に当該法人が使用している名称を「調査時」とし、その後名称の変更があったものについては、「現在」として表示)。

I－10　調査団

本件調査（現地調査、国内作業を含む）に従事した調査団員総数、調査期間（第 1 回業務実施契約における業務開始年月～最終契約の履行期限の年月（または、報告書の刊行年月）で、西暦〇〇〇〇年〇〇月～〇〇〇〇年〇〇月（〇ヶ月）と表示)、延べ人・月（統計、国内作業および現地調査に分類）を表示。

I－11　付帯調査・現地再委託

当該調査に付帯する調査（例えばフィージビリティ調査における地形図作成など）および現地業者に最委託した調査の名称。

I－12　経費実績

上段は、調査に要した全ての経費（事前調査、コンサルタント契約分および直営分）の類型額（財務諸表から計算)、下段は、担当コンサルタントの経費（生産額)。

Ⅱ．調査結果の概要

相手国に提出した最終報告書の要約および報告書に記載された調査結果の概要。調査により判明した事項、提案された計画、提言等の概要を次の 5 点について表示。

Ⅱ－１　サイトまたはエリア

当該開発計画・プロジェクトが実施される地域名（対象地域の面積、人口等の指標を含む)。

Ⅱ－２　提案プロジェクト／計画予算

当該開発計画の実現に要する全ての費用（US1,000 ドル単位)、その内貨と外貨の内訳および為替レートを表示。複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

Ⅱ－３　主な提案プロジェクト

当該開発計画等の事業概要を表示。調査種類が「基礎調査」あるいは「その他」の場合は、主な成果物、作業内容等を記載。

Ⅱ－４　条件又は開発効果

当該開発プロジェクト実施のための前提条件とその開発の効果を説明。

Ⅱ－５　技術移転

当該開発調査の実施過程における相手国カウンターパートへの技術移転の概要を説明。

Ⅲ．調査結果の活用の現状

調査報告書提出後のその活用の現状（主に提案プロジェクト、提案計画の現状）を以下の 4 点について説明。

Ⅲ－１　プロジェクトの現況

（区分）欄では、報告書に記載された提案プロジェクト・計画や提言内容等の調査結果の具体化状況について、次表に示す基準に従って「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。（状況）欄では、提案プロジェクト・計画や提言内容等の調査結果の具体化状況など事実関係を説明。「進行・活用」に区分される現状にあるもので、その具体的内容（例えば、計画、プロジェクト）の名称が判明しているものについてはそれも説明。

Ⅲ－２　主な理由

「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」いずれかの現況区分に至った主な理由および理由と考えられる状況を説明。

Ⅲ－３　主な情報源

調査結果の活用に関する情報源およびその入手方法を以下のように表示。

（１）　担当コンサルタントに対するアンケート調査
（２）　機構在外事務所等を通じた相手国担当機関に対するアンケート調査
（３）　JBIC 情報（旧 OECF）
（４）　在外公館情報
（５）　その他（上記以外の情報源を明記）

Ⅲ－４　フォローアップ調査終了年度およびその理由

フォローアップ調査を必要としなくなった（実施済、中止・消滅等）案件について、その調査最終年度と理由。

「M／P 調査等」の現況区分と判断基準

区分	判断基準
a.　進行・活用	この調査の提言、計画、成果等が次のいずれかにある段階 (ｲ) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ﾛ) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ﾊ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (ﾆ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b.　遅延	この調査の提言、計画、成果等が次の状況のいずれかにある段階 (ｲ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ﾛ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。 (ﾊ) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
c.　中止・消滅	この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階 (ｲ) 相手国政府により公式な中止が決定されている。 (ﾛ) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (ﾊ) 長期にわたり遅延となっている。

（様式 B）

I. 調査の概要

上記の様式 A に同じ。

Ⅱ．調査結果の概要

Ⅱ－１　様式 A に同じ。

Ⅱ－２　提案プロジェクト予算

様式 A のⅡ－２　提案プロジェクト／計画予算に同じ。

Ⅱ－３　主な事業内容

F／S 調査等の対象となる事業内容を表示。この欄ではさらに、計画事業期間を記述。

Ⅱ－４　フィージビリティとその前提条件

当該開発計画のフィージビリティの有無、EIRR、FIRR を記載。

EIRR、FIRR、については、複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

Ⅱ－５　様式 A に同じ。

Ⅲ. 案件の現状

Ⅲ－１　プロジェクトの現況

（区分）欄では、最終報告書に記載された事業内容、勧告等の具体的状況について、次表に示す基準に従って「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。さらに、「実施済・進行中」の案件については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」のいずれかも細分類表示。（状況）欄では事業内容の具体化状況等の事実関係を説明。「実施済・進行中」に区分される案件で、その具体的内容（例えば、一部ないし全部の D／D、E／S、L／A、無償資金協力等）の名称が判明しているものについては、その名称を記入する。

F／S 調査等の現況区分と判断基準

区分	判 断 基 準
a.実施済・進行中 a1.実施済 a2.一部実施済 a3.実施中 a4.具体化進行中	この開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 この開発プロジェクトが実施中の段階。 この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (ｲ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ﾛ) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (ﾊ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ﾆ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。

b.具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (ｲ) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ﾛ) 国内資金により、JICA 報告書に基づいて、詳細設計あるいは、次段階調査が実施されている。 (ﾊ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。 (ﾆ) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
c.遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (ｲ) 相手国政府は公式に中止の決定を行っている。 (ﾛ) JICA 報告書の内容とは著しく異なる形で実現･具体化されている。 (ﾊ) 長期にわたり遅延となっている。

（注）確定とは、この資金について貸付契約が全て締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に関して意図表明（プレッジ）または交換公文締結が行われている場合をいう。

Ⅲ－２　様式 A のⅢ－１に同じ。

Ⅲ－３　様式 A のⅢ－２に同じ。

Ⅲ－４　様式 A のⅢ－３に同じ。

Ⅲ－５　様式 A のⅢ－４に同じ。

（様式 C）

I. 調査の概要

様式 A に同じ。

Ⅱ．調査結果の概要

Ⅱ－１　様式 A に同じ。

Ⅱ－２　様式 B に同じ。

Ⅱ－３　様式 B に同じ。

Ⅱ－４　様式 B に同じ。

Ⅱ－５　様式 A に同じ。

Ⅲ．案件の現状

Ⅲ－１　様式 B に同じ。

Ⅲ－２　様式Ａに同じ。

Ⅲ－３　様式Ａに同じ。

Ⅲ－４　様式Ａに同じ。

３．国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表

個別要約表を作成した全開発調査案件リストを、地域・国、終了年度、調査の種類、分野区分、現況区分とともに表示した。

3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表（社会開発および農林水産開発）

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1	アジア	ブルネイ	BRN/S 601/83	印刷局改善計画	その他	建築・住宅	中止・消滅
3	アジア	ブルネイ	BRN/S 101/85	公共交通網整備計画	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
5	アジア	ブルネイ	BRN/A 503/93	森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
7	アジア	カンボジア	KHM/S 201/93	プノンペン市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
9	アジア	カンボジア	KHM/A 201/94	プノンペン周辺地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
11	アジア	カンボジア	KHM/S 302/95	プノンペン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査	F/S	電気通信	一部実施済
13	アジア	カンボジア	KHM/S 305/96	メコン河本流架橋計画調査	F/S	道路	実施済
15	アジア	カンボジア	KHM/S 201/97	シハヌークヴィル港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
17	アジア	カンボジア	KHM/A 307/97	メコン河環境適応型農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
19	アジア	カンボジア	KHM/S 501/98	シェムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
21	アジア	カンボジア	KHM/S 203/99	プノンペン市都市排水・洪水対策計画調査	M/P+F/S	下水道	実施中
23	アジア	カンボジア	KHM/S 201/00	シェムリアップ市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化進行中
25	アジア	カンボジア	KHM/S 101/01	プノンペン市都市交通計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
27	アジア	カンボジア	KHM/A 102/01	米流通システム及び収穫後処理改善計画調査	M/P	農産加工	進行・活用
29	アジア	カンボジア	KHM/A 201/01	スラコウ川流域農業生産基盤復興開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
31	アジア	カンボジア	KHM/S 202/01	南部地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
33	アジア	カンボジア	KHM/S 503/01	地理情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
35	アジア	カンボジア	KHM/S 203/02	中部地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
37	アジア	カンボジア	KHM/S 304/02	国道１号線プノンペン～ネアックルン区間改修計画調査	F/S	道路	遅延・中断
39	アジア	カンボジア	KHM/S 201/03	首都圏・シヌアークビル成長回廊地域総合開発調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	具体化準備中
41	アジア	インドネシア	IDN/S 601/74	ソロ河流域開発計画アフターケア	その他	水資源開発	進行・活用
43	アジア	インドネシア	IDN/S 101/75	東部ジャワ州総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
45	アジア	インドネシア	IDN/S 301/75	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
47	アジア	インドネシア	IDN/A 301/76	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	農業一般	実施済
49	アジア	インドネシア	IDN/S 302/76	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	F/S	河川・砂防	実施済
51	アジア	インドネシア	IDN/S 303/76	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	道路	実施済
53	アジア	インドネシア	IDN/S 102/77	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
55	アジア	インドネシア	IDN/S 304/77	バンジャルマシン港開発計画	F/S	港湾	実施済
57	アジア	インドネシア	IDN/S 602/77	ブランタス河（ウリンギダム）　アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
59	アジア	インドネシア	IDN/S 603/77	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
61	アジア	インドネシア	IDN/S 103/78	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	M/P	観光一般	進行・活用
63	アジア	インドネシア	IDN/S 201B/78	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画（M／Pはウラル河総合河川改修計画）	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
65	アジア	インドネシア	IDN/S 305/78	ジャカルタリングロード計画	F/S	道路	一部実施済
67	アジア	インドネシア	IDN/S 306/78	ビトン港拡張計画	F/S	港湾	具体化進行中

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
69	アジア	インドネシア	IDN/S 307/78	スマラン港開発計画（フェーズI）	F/S	港湾	実施済
71	アジア	インドネシア	IDN/S 308/78	病院整備計画	F/S	建築・住宅	実施済
73	アジア	インドネシア	IDN/A 501/78	中部ジャワ州プカロンガン林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
75	アジア	インドネシア	IDN/S 604/78	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
77	アジア	インドネシア	IDN/S 104/79	造船振興計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
79	アジア	インドネシア	IDN/S 107/79	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
81	アジア	インドネシア	IDN/A 302/79	リアムカナンかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
83	アジア	インドネシア	IDN/S 309/79	バリクパパン港港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
85	アジア	インドネシア	IDN/S 310/79	ボロブドール・プランバナン国立史跡公園整備計画	F/S	観光一般	実施済
87	アジア	インドネシア	IDN/S 605/79	ジャカルターメラク間道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
89	アジア	インドネシア	IDN/A 101/80	南スマトラ州ムシ河上流流域管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
91	アジア	インドネシア	IDN/S 105/80	沈船除去計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
93	アジア	インドネシア	IDN/S 106/80	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
95	アジア	インドネシア	IDN/S 108/80	メラピ火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
97	アジア	インドネシア	IDN/S 109/80	メダン地域都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
99	アジア	インドネシア	IDN/S 311/80	地方小都市上水道整備計画	F/S	上水道	実施済
101	アジア	インドネシア	IDN/S 312/80	マカッサル造船所整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
103	アジア	インドネシア	IDN/S 313/80	マディウン河緊急治水計画	F/S	河川・砂防	実施済
105	アジア	インドネシア	IDN/S 501/80	地方道整備計画	基礎調査	道路	進行・活用
107	アジア	インドネシア	IDN/S 202B/81	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	建築・住宅	中止・消滅
109	アジア	インドネシア	IDN/S 203B/81	ソロン港整備計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
111	アジア	インドネシア	IDN/S 204/81	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
113	アジア	インドネシア	IDN/A 303/81	ランケメかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
115	アジア	インドネシア	IDN/S 314/81	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	実施済
117	アジア	インドネシア	IDN/S 316/81	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
119	アジア	インドネシア	IDN/S 317/81	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	道路	実施済
121	アジア	インドネシア	IDN/S 318/81	パダン空港整備計画	F/S	航空・空港	具体化進行中
123	アジア	インドネシア	IDN/A 102/82	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
125	アジア	インドネシア	IDN/S 110/82	海上無線通信網整備拡充計画	M/P	電気通信	進行・活用
127	アジア	インドネシア	IDN/S 204B/82	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画（中央線高架化）	M/P+F/S	鉄道	実施済
129	アジア	インドネシア	IDN/S 205B/82	スラウェシ電気通信網整備計画（東部地域電気通信網整備計画のＦ／Ｓ）	M/P+F/S	電気通信	実施済
131	アジア	インドネシア	IDN/A 304/82	コメリン川上流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
133	アジア	インドネシア	IDN/A 305/82	稲病害虫発生予察防除計画	F/S	農業一般	実施済
135	アジア	インドネシア	IDN/A 306/82	稲種子生産・配布計画	F/S	農業一般	実施済

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
137	アジア	インドネシア	IDN/A 307/82	ビラかんがい開発計画	F/S	農業土木	実施済
139	アジア	インドネシア	IDN/A 308/82	サンレゴかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
141	アジア	インドネシア	IDN/S 319/82	ジェネベラン河下流域治水計画／ジェネベラン河治水計画（Phase II）	F/S	河川・砂防	実施済
143	アジア	インドネシア	IDN/S 320/82	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	航空・空港	一部実施済
145	アジア	インドネシア	IDN/S 111/83	ジャワ島幹線鉄道電化計画	M/P	鉄道	進行・活用
147	アジア	インドネシア	IDN/S 112/83	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
149	アジア	インドネシア	IDN/S 113/83	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
151	アジア	インドネシア	IDN/S 114/83	国際通信長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
153	アジア	インドネシア	IDN/S 206B/83	ドマイ港整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
155	アジア	インドネシア	IDN/S 207B/83	パダン治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
157	アジア	インドネシア	IDN/A 309/83	K-C-C 地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
159	アジア	インドネシア	IDN/S 321/83	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	中止・消滅
161	アジア	インドネシア	IDN/S 208B/84	ラジオ・テレビ放送総合開発５ヵ年計画	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
163	アジア	インドネシア	IDN/S 209B/84	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
165	アジア	インドネシア	IDN/S 322/84	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
167	アジア	インドネシア	IDN/S 323/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画（チェンカレン空港鉄道新線計画）	F/S	鉄道	中止・消滅
169	アジア	インドネシア	IDN/S 324/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画（ﾏﾝｶﾞﾗｲ駅立体交差化、ﾒﾗｸ線ﾀﾝｹﾞﾗﾝ線改良）	F/S	鉄道	一部実施済
171	アジア	インドネシア	IDN/S 325/84	スメル火山砂防・水資源保全計画	F/S	河川・砂防	実施済
173	アジア	インドネシア	IDN/S 115/85	航行援助施設整備基本計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
175	アジア	インドネシア	IDN/S 116/85	アサハン河下流域開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
177	アジア	インドネシア	IDN/S 117/85	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
179	アジア	インドネシア	IDN/S 210B/85	ウジュンパンダン市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
181	アジア	インドネシア	IDN/S 211B/85	ウィダス川流域開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中
183	アジア	インドネシア	IDN/S 326/85	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	具体化準備中
185	アジア	インドネシア	IDN/S 327/85	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画（カンポンバンダン駅地区改良計画）	F/S	鉄道	一部実施済
187	アジア	インドネシア	IDN/S 328/85	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
189	アジア	インドネシア	IDN/S 329/85	地方道路整備計画	F/S	道路	実施済
191	アジア	インドネシア	IDN/S 330/85	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	電気通信	実施済
193	アジア	インドネシア	IDN/S 502/85	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
195	アジア	インドネシア	IDN/A 502/85	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
197	アジア	インドネシア	IDN/S 118/86	電気通信システム長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
199	アジア	インドネシア	IDN/S 212B/86	スマラン港整備計画（フェーズII）	M/P+F/S	港湾	実施済
201	アジア	インドネシア	IDN/S 213B/86	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施済
203	アジア	インドネシア	IDN/S 331/86	スラバヤ－バンジャルマシン海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
205	アジア	インドネシア	IDN/A 103/87	主要食用作物生産振興計画	M/P	農業一般	進行・活用
207	アジア	インドネシア	IDN/S 119/87	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
209	アジア	インドネシア	IDN/S 120/87	ジャワ西部地域開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
211	アジア	インドネシア	IDN/S 121/87	島嶼間交通需要予測	M/P	航空・空港	進行・活用
213	アジア	インドネシア	IDN/S 332/87	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	F/S	都市衛生	一部実施済
215	アジア	インドネシア	IDN/S 333/87	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	電気通信	実施済
217	アジア	インドネシア	IDN/S 122/88	ウジュンパンダン都市圏道路網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
219	アジア	インドネシア	IDN/S 123/88	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
221	アジア	インドネシア	IDN/S 214B/88	チタルム川上流域洪水防御計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
223	アジア	インドネシア	IDN/A 310/88	バタンクム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
225	アジア	インドネシア	IDN/S 334/88	カリマンタン－スラウェシ海底ケーブル建設計画（フェーズI及びII）	F/S	電気通信	実施済
227	アジア	インドネシア	IDN/S 335/88	ガルングン火山防災計画	F/S	河川・砂防	実施済
229	アジア	インドネシア	IDN/S 336/88	都市加入者マイクロ波網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
231	アジア	インドネシア	IDN/S 337/88	バリ海岸緊急保全計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
233	アジア	インドネシア	IDN/A 104/89	ネガラ河下流域かんがい開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
235	アジア	インドネシア	IDN/A 105/89	収穫後処理及び流通改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
237	アジア	インドネシア	IDN/S 125/89	北部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
239	アジア	インドネシア	IDN/S 215B/89	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	M/P+F/S	都市計画・土地造成	実施中
241	アジア	インドネシア	IDN/S 216B/89	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	M/P+F/S	放送	実施済
243	アジア	インドネシア	IDN/S 217/89	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
245	アジア	インドネシア	IDN/A 311/89	産業造林計画	F/S	林業・森林保全	実施済
247	アジア	インドネシア	IDN/S 338/89	チカンペック・チレボン有料高速道路建設計画	F/S	道路	実施中
249	アジア	インドネシア	IDN/S 126/90	地方空港整備計画	M/P	航空・空港	進行・活用
251	アジア	インドネシア	IDN/A 201B/90	アサハン河下流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
253	アジア	インドネシア	IDN/S 217B/90	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
255	アジア	インドネシア	IDN/S 218B/90	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
257	アジア	インドネシア	IDN/S 219B/90	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
259	アジア	インドネシア	IDN/A 312/90	アイルスラガン灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
261	アジア	インドネシア	IDN/S 339/90	ボゴール－バンドン道路整備計画	F/S	道路	具体化準備中
263	アジア	インドネシア	IDN/S 340/90	バンジャルマシン港航路維持・浚渫計画	F/S	港湾	実施中
265	アジア	インドネシア	IDN/S 220B/91	ブラワン－パダン統合河川流域開発計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
267	アジア	インドネシア	IDN/A 313/91	ニアス島灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
269	アジア	インドネシア	IDN/S 341/91	スラバヤ～モジョクルト有料道路建設計画	F/S	道路	具体化準備中
271	アジア	インドネシア	IDN/S 106/92	第６次５カ年電気通信網開発計画	M/P	電気通信	進行・活用

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
273	アジア	インドネシア	IDN/S 127/92	南部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
275	アジア	インドネシア	IDN/S 221B/92	スマトラ東海岸道路整備計画	M/P+F/S	道路	実施中
277	アジア	インドネシア	IDN/S 222B/92	全国フェリー網整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
279	アジア	インドネシア	IDN/A 314/92	小規模かんがい施設整備計画	F/S	農業一般	実施済
281	アジア	インドネシア	IDN/A 315/92	ローカン川流域灌漑開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
283	アジア	インドネシア	IDN/S 342/92	地方水道整備計画	F/S	上水道	実施済
285	アジア	インドネシア	IDN/S 343/92	チダナオ・チバンテン水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
287	アジア	インドネシア	IDN/S 344/92	デンパサール下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
289	アジア	インドネシア	IDN/A 112/93	全国灌漑開発プログラム形成計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
291	アジア	インドネシア	IDN/S 203/93	スラバヤ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施済
293	アジア	インドネシア	IDN/S 204/93	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
295	アジア	インドネシア	IDN/S 205/93	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
297	アジア	インドネシア	IDN/A 323/93	チタリック水源林造成計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
299	アジア	インドネシア	IDN/A 316/94	沿岸資源管理強化計画	F/S	水産	一部実施済
301	アジア	インドネシア	IDN/S 345/94	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
303	アジア	インドネシア	IDN/S 346/94	チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
305	アジア	インドネシア	IDN/A 106/95	ヌサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
307	アジア	インドネシア	IDN/A 107/95	東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
309	アジア	インドネシア	IDN/S 128/95	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定	M/P	その他	進行・活用
311	アジア	インドネシア	IDN/S 223/95	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
313	アジア	インドネシア	IDN/S 224/95	カンプール・インドラギリ河流域総合開発計画	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
315	アジア	インドネシア	IDN/S 225/95	ウジュンパンダン環境衛生整備計画（契約変更分）	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
317	アジア	インドネシア	IDN/A 317/95	ギリラン灌漑計画	F/S	農業一般	具体化進行中
319	アジア	インドネシア	IDN/A 101/96	アンブレラ協力計画策定	M/P	農業一般	進行・活用
321	アジア	インドネシア	IDN/S 203/96	ジャボタベック総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
323	アジア	インドネシア	IDN/S 401/96	メダン市洪水防御計画調査	D/D	河川・砂防	実施中
325	アジア	インドネシア	IDN/S 102/97	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
327	アジア	インドネシア	IDN/S 204/97	アンボン及びパサハリ地区洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
329	アジア	インドネシア	IDN/S 205/97	ジャカルタ市水道整備計画（見直し）調査	M/P+F/S	上水道	実施中
331	アジア	インドネシア	IDN/S 206/97	スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化準備中
333	アジア	インドネシア	IDN/A 309/97	ムシ川上流地域社会林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	一部実施済
335	アジア	インドネシア	IDN/S 402/97	ジャカルタ都市排水計画	D/D	下水道	実施中
337	アジア	インドネシア	IDN/S 102/98	港湾整備長期政策調査	M/P	港湾	進行・活用
339	アジア	インドネシア	IDN/S 103/98	ブランタス川流域水資源総合管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
341	アジア	インドネシア	IDN/S 104/98	長期開発計画推進のための経済モデル開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
343	アジア	インドネシア	IDN/S 113/98	西部カリマンタン地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
345	アジア	インドネシア	IDN/A 117/98	熱帯果樹品質向上計画	M/P	農業一般	進行・活用
347	アジア	インドネシア	IDN/S 203/98	中央及び南東スラウェシ道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	実施中
349	アジア	インドネシア	IDN/S 204/98	全国フェリー網整備計画調査（フェーズ2）	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
351	アジア	インドネシア	IDN/A 219/98	村落協同組合活性化推進計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
353	アジア	インドネシア	IDN/S 202/99	ジャカルタ首都圏地域都市･宅地開発手法構築調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
355	アジア	インドネシア	IDN/A 301/00	ハイランド地域農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
357	アジア	インドネシア	IDN/S 401/00	スマラン地域治水・水資源開発計画調査（実施設計）	D/D	水資源開発	具体化準備中
359	アジア	インドネシア	IDN/S 103/01	北スラウェシ地域サンゴ礁管理計画	M/P	環境問題	進行・活用
361	アジア	インドネシア	IDN/S 104/01	地域教育開発支援調査	M/P	教育	進行・活用
363	アジア	インドネシア	IDN/A 105/01	水利組合移管促進計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
365	アジア	インドネシア	IDN/A 203/01	トンダノ流域管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化準備中
367	アジア	インドネシア	IDN/A 201/02	東部地域沿岸漁村振興開発計画調査	M/P+F/S	水産	具体化準備中
369	アジア	インドネシア	IDN/S 204/02	主要河川港開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
371	アジア	インドネシア	IDN/S 205/02	船舶の航行安全システム開発整備計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化進行中
373	アジア	インドネシア	IDN/S 206/02	リンボト・ボランゴ・ボネ川流域治水計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
375	アジア	インドネシア	IDN/S 305/02	東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画調査	F/S	水資源開発	具体化進行中
377	アジア	インドネシア	IDN/S 101/03	ムシ川流域総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
379	アジア	インドネシア	IDN/S 102/03	内航海運及び海事産業振興マスタープラン	M/P	海運・船舶	進行・活用
381	アジア	インドネシア	IDN/A 201/03	灌漑施設リハビリ計画調査	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
383	アジア	インドネシア	IDN/S 201/03	ジャカルタ首都圏総合交通計画調査フェーズ2	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
385	アジア	インドネシア	IDN/S 202/03	ジャカルタ大首都圏港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
387	アジア	ラオス	LAO/S 201B/89	ヴィエンチャン排水網整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
389	アジア	ラオス	LAO/A 301/89	首都郊外農村開発計画調査	F/S	農業一般	実施済
391	アジア	ラオス	LAO/S 301/90	タゴン架橋計画	F/S	道路	実施済
393	アジア	ラオス	LAO/A 101/92	サバナケート県農業開発計画実施調査	M/P	農業一般	進行・活用
395	アジア	ラオス	LAO/S 202B/92	首都廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
397	アジア	ラオス	LAO/A 221/93	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
399	アジア	ラオス	LAO/S 203/95	チャンパサック及びサラワン県地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
401	アジア	ラオス	LAO/S 501/95	ボーリカムサイ県地形図作成（地形図）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
403	アジア	ラオス	LAO/A 201/96	ボロベン高原農業・農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
405	アジア	ラオス	LAO/S 306/96	パクセ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
407	アジア	ラオス	LAO/A 118/98	ヴァンヴィエン地域森林保全流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
409	アジア	ラオス	LAO/A 202/00	メコン河沿岸貧困地域小規模農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
411	アジア	ラオス	LAO/S 302/00	北西部村落給水・衛生改善計画調査	F/S	上水道	実施済
413	アジア	ラオス	LAO/A 106/01	総合農業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
415	アジア	ラオス	LAO/S 112/02	保健･医療サービス改善計画調査	M/P	保健・医療	遅延
417	アジア	ラオス	LAO/S 113/02	電気通信開発計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
419	アジア	ラオス	LAO/S 207/02	南部地域道路改善計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
421	アジア	ラオス	LAO/S 504/02	メコン河流域地理情報作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
423	アジア	ラオス	LAO/S 201/03	ビエンチャン市上水道拡張整備計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
425	アジア	マレーシア	MYS/S 301/77	東西マレイシア海底ケーブル敷設計画	F/S	電気通信	実施済
427	アジア	マレーシア	MYS/S 201B/78	ペナン州下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	実施済
429	アジア	マレーシア	MYS/A 201B/79	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	中止・消滅
431	アジア	マレーシア	MYS/S 601/79	ビンツル港建設計画	その他	港湾	進行・活用
433	アジア	マレーシア	MYS/S 202B/80	ケランタン州港湾建設計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
435	アジア	マレーシア	MYS/S 302/80	サラワク幹線道路建設計画	F/S	道路	実施済
437	アジア	マレーシア	MYS/S 303/80	サバ・サラワク洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	実施済
439	アジア	マレーシア	MYS/S 203B/81	アロースター下水道及び排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
441	アジア	マレーシア	MYS/S 304/81	ＦＭ放送網整備計画	F/S	放送	実施済
443	アジア	マレーシア	MYS/S 101/82	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
445	アジア	マレーシア	MYS/S 204B/82	ジョージタウン・バタワース道路計画（ﾌｪｰｽﾞII・ｽﾃｰｼﾞ１及びﾌｪｰｽﾞII・ｽﾃｰｼﾞ２）	M/P+F/S	道路	具体化準備中
447	アジア	マレーシア	MYS/S 205B/82	クラン地域下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
449	アジア	マレーシア	MYS/S 305/82	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
451	アジア	マレーシア	MYS/S 306/82	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
453	アジア	マレーシア	MYS/S 102/83	鉄道整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
455	アジア	マレーシア	MYS/S 307/83	東マレイシアＦＭ放送網整備計画	F/S	放送	実施済
457	アジア	マレーシア	MYS/S 206B/84	ジョホールバル道路交通計画	M/P+F/S	道路	実施済
459	アジア	マレーシア	MYS/S 208/84	ペルリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
461	アジア	マレーシア	MYS/A 301/84	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	F/S	林業・森林保全	中止・消滅
463	アジア	マレーシア	MYS/S 309/84	ペルリス・ケダ・プラウピナン地域水資源開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
465	アジア	マレーシア	MYS/S 103/85	トレンガヌ南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
467	アジア	マレーシア	MYS/S 104/85	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
469	アジア	マレーシア	MYS/S 310/85	タタウ・カピト幹線道路計画	F/S	道路	中止・消滅
471	アジア	マレーシア	MYS/S 311/85	鉄道整備計画（東西線・西線）	F/S	鉄道	中止・消滅
473	アジア	マレーシア	MYS/S 105/86	クランバレー交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
475	アジア	マレーシア	MYS/S 312/86	クアンタン～コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
477	アジア	マレーシア	MYS/A 302/87	タンジョンカラン灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
479	アジア	マレーシア	MYS/S 313/87	ペナン市都市交通コンピューター制御システム	F/S	都市交通	実施済
481	アジア	マレーシア	MYS/S 207B/88	クラン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
483	アジア	マレーシア	MYS/S 314/88	地域総合開発計画	F/S	観光一般	一部実施済
485	アジア	マレーシア	MYS/S 208B/89	クランタン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
487	アジア	マレーシア	MYS/S 209B/89	ペナン廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
489	アジア	マレーシア	MYS/S 315/89	クランバレー地域都市交通施設計画	F/S	都市交通	一部実施済
491	アジア	マレーシア	MYS/S 316/89	高速道路交通管理計画	F/S	道路	実施中
493	アジア	マレーシア	MYS/A 101/90	水産物流通システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
495	アジア	マレーシア	MYS/A 202B/90	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
497	アジア	マレーシア	MYS/S 210B/90	ペナン島洪水緩和排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
499	アジア	マレーシア	MYS/S 317/90	クランバレー地域鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施済
501	アジア	マレーシア	MYS/S 211B/91	ラジャン港開発計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
503	アジア	マレーシア	MYS/S 106/92	全国道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
505	アジア	マレーシア	MYS/S 107B/92	全国橋梁維持・修理計画	M/P	道路	進行・活用
507	アジア	マレーシア	MYS/S 103/93	首都圏大気汚染対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
509	アジア	マレーシア	MYS/A 311/93	東ジョホール水産物流通システム改善計画	F/S	水産	実施中
511	アジア	マレーシア	MYS/A 102/94	北部サバ州造林計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
513	アジア	マレーシア	MYS/S 213/94	全国河口処理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
515	アジア	マレーシア	MYS/A 312/94	半島マレイシア小規模貯水池農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
517	アジア	マレーシア	MYS/S 107/95	ムダ川流域総合管理計画	M/P	水資源開発	進行・活用
519	アジア	マレーシア	MYS/S 318/95	土地区画整理事業適用調査	F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
521	アジア	マレーシア	MYS/S 108/96	橋梁設計標準化計画調査	M/P	道路	進行・活用
523	アジア	マレーシア	MYS/S 307/96	首都圏外郭環状道路計画調査	F/S	道路	実施中
525	アジア	マレーシア	MYS/A 310/97	サバ州北部マラックパラック地域林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
527	アジア	マレーシア	MYS/S 205/98	河川流域情報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
529	アジア	マレーシア	MYS/A 220/98	半島マレイシア穀倉地域農業用水管理システム近代化計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
531	アジア	マレーシア	MYS/S 119/99	クアラルンプール都市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
533	アジア	マレーシア	MYS/S 204/00	総合都市排水改善計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
535	アジア	マレーシア	MYS/S 107/01	新首都圏地下水資源・環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
537	アジア	マレーシア	MYS/S 108/01	道路防災管理計画調査	M/P	道路	進行・活用
539	アジア	マレーシア	MYS/S 208/02	インターネットによる地域情報化の推進に関する調査	M/P+F/S	情報・広報	実施中
541	アジア	マレーシア	MYS/S 101/03	サバ州農村女性地位向上計画	M/P	人的資源一般	進行・活用
543	アジア	ミャンマー	MYN/A 101/79	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
545	アジア	ミャンマー	MYN/A 301/79	ライスミル建設計画	F/S	農産加工	実施済
547	アジア	ミャンマー	MYN/S 301/80	ラングーン国際空港拡張計画	F/S	航空・空港	実施中
549	アジア	ミャンマー	MYN/A 302/80	南ナウインかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
551	アジア	ミャンマー	MYN/A 303/81	オカンダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
553	アジア	ミャンマー	MYN/S 302/84	船舶修理ドックヤード	F/S	海運・船舶	具体化準備中
555	アジア	ミャンマー	MYN/S 303/84	ラングーン鉄道環状線電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
557	アジア	ミャンマー	MYN/S 304/86	イラワジ河橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	中止・消滅
559	アジア	ミャンマー	MYN/S 305/86	幹線鉄道整備計画	F/S	鉄道	具体化準備中
561	アジア	ミャンマー	MYN/S 114/02	ヤンゴン市給水改善計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
563	アジア	ミャンマー	MYN/S 101/03	マンダレー市セントラルドライゾーン給水計画調査	M/P	上水道	遅延
565	アジア	フィリピン	PHL/S 301/76	スービック修理用造船所建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
567	アジア	フィリピン	PHL/A 301/76	カガヤン農業総合開発	F/S	農業一般	実施済
569	アジア	フィリピン	PHL/S 302/76	フェリー計画	F/S	海運・船舶	実施済
571	アジア	フィリピン	PHL/S 303/76	マニラ地下鉄（1号線）計画	F/S	鉄道	中止・消滅
573	アジア	フィリピン	PHL/A 302/77	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト（マニラ・セブ地区）	F/S	農業土木	中止・消滅
575	アジア	フィリピン	PHL/S 304/77	アグノ川、ビコ川、カガヤン川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	F/S	河川・砂防	実施済
577	アジア	フィリピン	PHL/A 501/77	水産資源開発調査	基礎調査	水産	中止・消滅
579	アジア	フィリピン	PHL/S 601/77	フェリー計画アフターケア	その他	海運・船舶	進行・活用
581	アジア	フィリピン	PHL/S 101/78	小水系河川総合開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
583	アジア	フィリピン	PHL/A 303/78	ボホール農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
585	アジア	フィリピン	PHL/S 305/78	マニラ首都圏道路計画（C-3・R-4道路建設計画）	F/S	道路	実施済
587	アジア	フィリピン	PHL/S 306/78	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	電気通信	実施済
589	アジア	フィリピン	PHL/A 601/78	漁港整備計画レビュウ調査	その他	水産	進行・活用
591	アジア	フィリピン	PHL/S 102/79	ボホール州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
593	アジア	フィリピン	PHL/S 307/79	病院整備計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
595	アジア	フィリピン	PHL/S 103/80	マヨン火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
597	アジア	フィリピン	PHL/A 304/80	イロコスノルテかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
599	アジア	フィリピン	PHL/S 308/80	マニラ・バターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
601	アジア	フィリピン	PHL/S 104/81	ダバオ都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
603	アジア	フィリピン	PHL/S 309/81	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
605	アジア	フィリピン	PHL/S 310/81	パンパンガデルタ開発計画	F/S	河川・砂防	実施中
607	アジア	フィリピン	PHL/S 201B/82	アイリーン港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
609	アジア	フィリピン	PHL/S 202B/82	地方都市上水道計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
611	アジア	フィリピン	PHL/A 305/82	マビニ地区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
613	アジア	フィリピン	PHL/A 306/82	アルコガス計画	F/S	農業一般	中止・消滅
615	アジア	フィリピン	PHL/S 311/82	ダルトン・パス・トンネル計画	F/S	道路	中止・消滅
617	アジア	フィリピン	PHL/S 312/82	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	道路	一部実施済
619	アジア	フィリピン	PHL/S 501/82	カガヤン・バレー地区地図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
621	アジア	フィリピン	PHL/A 307/83	マツノ川開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
623	アジア	フィリピン	PHL/A 308/83	かんがい組織維持管理強化計画（UPRIIS）	F/S	農業一般	具体化進行中
625	アジア	フィリピン	PHL/A 309/83	かんがい組織維持管理強化計画（AMRIS，18地区）	F/S	農業一般	実施済
627	アジア	フィリピン	PHL/S 313/83	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	F/S	道路	実施中
629	アジア	フィリピン	PHL/S 602/83	マヨン火山砂防計画	その他	河川・砂防	進行・活用
631	アジア	フィリピン	PHL/A 101/84	水産物流通システム整備計画	M/P	水産	進行・活用
633	アジア	フィリピン	PHL/S 105/84	インファンタ・リアル都市開発計画	M/P	都市計画・土地造成	遅延
635	アジア	フィリピン	PHL/A 310/84	グマイン川灌漑開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
637	アジア	フィリピン	PHL/S 314/84	サンフェルナンド港整備計画	F/S	港湾	実施中
639	アジア	フィリピン	PHL/S 315/84	気象通信網整備計画	F/S	気象・地震	実施済
641	アジア	フィリピン	PHL/S 316/84	道路防災計画	F/S	道路	一部実施済
643	アジア	フィリピン	PHL/S 106/85	パナイ河流域洪水防御基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
645	アジア	フィリピン	PHL/S 107/85	マニラ首都圏都市交通計画（フェーズIおよびII）	M/P	都市交通	進行・活用
647	アジア	フィリピン	PHL/S 203B/85	バタンガス港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
649	アジア	フィリピン	PHL/A 311/85	アスエ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
651	アジア	フィリピン	PHL/A 312/85	ボホール灌漑開発計画　フェーズII	F/S	農業一般	一部実施済
653	アジア	フィリピン	PHL/S 317/85	サンロケ多目的ダム開発計画	F/S	水資源開発	実施中
655	アジア	フィリピン	PHL/S 318/85	道路防災計画ステージII	F/S	道路	一部実施済
657	アジア	フィリピン	PHL/S 204B/86	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
659	アジア	フィリピン	PHL/A 102/87	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
661	アジア	フィリピン	PHL/S 108/87	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
663	アジア	フィリピン	PHL/S 319/87	日比友好道路・道路改善計画	F/S	道路	一部実施済
665	アジア	フィリピン	PHL/S 320/87	マニラ南港改修計画	F/S	港湾	実施済
667	アジア	フィリピン	PHL/A 103/88	西サマール農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
669	アジア	フィリピン	PHL/A 313/88	トリニダッド高地農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
671	アジア	フィリピン	PHL/A 314/88	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	F/S	農業土木	具体化準備中
673	アジア	フィリピン	PHL/S 321/88	地方道路網整備計画	F/S	道路	一部実施済
675	アジア	フィリピン	PHL/S 502/88	マニラ都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
677	アジア	フィリピン	PHL/A 602/88	広域森林情報分析管理計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
679	アジア	フィリピン	PHL/A 104/89	水産物輸送システム総合計画	M/P	水産	進行・活用

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
681	アジア	フィリピン	PHL/A 105/89	農業用小規模ため池整備計画	M/P	農業土木	進行・活用
683	アジア	フィリピン	PHL/A 201B/89	マリンデュケ農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
685	アジア	フィリピン	PHL/S 205B/89	パナイ島地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
687	アジア	フィリピン	PHL/S 206B/89	マニラ洪水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
689	アジア	フィリピン	PHL/S 322/89	幹線道路主要橋梁改修計画	F/S	道路	実施済
691	アジア	フィリピン	PHL/A 106/90	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	M/P	農業一般	遅延
693	アジア	フィリピン	PHL/A 315/90	ハラハラ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
695	アジア	フィリピン	PHL/A 316/90	優良種子流通配布計画	F/S	農業一般	一部実施済
697	アジア	フィリピン	PHL/S 323/90	地方道路網整備計画（II）	F/S	道路	具体化進行中
699	アジア	フィリピン	PHL/A 107/91	小規模灌漑施設整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
701	アジア	フィリピン	PHL/S 109/91	カラバールソン地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
703	アジア	フィリピン	PHL/S 110/91	イログ・ヒラバンガン川流域治水計画	M/P	河川・砂防	遅延
705	アジア	フィリピン	PHL/S 207B/91	アグノ川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
707	アジア	フィリピン	PHL/S 324/91	地方道路防災計画	F/S	道路	実施中
709	アジア	フィリピン	PHL/S 325/91	バララ浄水場修復計画	F/S	上水道	実施済
711	アジア	フィリピン	PHL/A 108/92	農地情報整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
713	アジア	フィリピン	PHL/S 111/92	海上交通管理計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
715	アジア	フィリピン	PHL/S 208B/92	全国フェリー輸送計画	M/P+F/S	港湾	実施中
717	アジア	フィリピン	PHL/S 209B/92	ダバオ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
719	アジア	フィリピン	PHL/S 503/92	マニラ首都圏地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
721	アジア	フィリピン	PHL/S 106/93	ルソン島広域道路網計画調査	M/P	道路	進行・活用
723	アジア	フィリピン	PHL/S 107/93	電気通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
725	アジア	フィリピン	PHL/A 113/93	農業協同組合組織強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
727	アジア	フィリピン	PHL/S 206/93	マニラ都市圏高速道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
729	アジア	フィリピン	PHL/S 112/94	大首都圏港湾総合開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
731	アジア	フィリピン	PHL/S 115/94	セブ州総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
733	アジア	フィリピン	PHL/A 202/94	マリキナ水源林造成計画	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
735	アジア	フィリピン	PHL/S 211/94	特定地方都市洪水防御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
737	アジア	フィリピン	PHL/A 317/94	南部ルソン高地畑地灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
739	アジア	フィリピン	PHL/A 318/94	パラワン南部農地開発計画	F/S	農業土木	遅延・中断
741	アジア	フィリピン	PHL/S 116/95	中部ルソン開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
743	アジア	フィリピン	PHL/S 117/95	メトロマニラ上下水道総合計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
745	アジア	フィリピン	PHL/S 118/95	地方水供給・下水・衛生セクター計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
747	アジア	フィリピン	PHL/S 326/95	日比友好道路修復計画	F/S	道路	実施中

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
749	アジア	フィリピン	PHL/S 327/95	カビテ水供給計画	F/S	水資源開発	実施中
751	アジア	フィリピン	PHL/S 206/96	主要地方空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
753	アジア	フィリピン	PHL/S 207/96	北部パラワン持続可能型観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化進行中
755	アジア	フィリピン	PHL/S 208/96	ピナツボ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
757	アジア	フィリピン	PHL/A 301/96	レガスピ西部地区灌漑農村開発計画	F/S	農業土木	実施中
759	アジア	フィリピン	PHL/S 402/96	日比友好道路改良計画	D/D	道路	実施中
761	アジア	フィリピン	PHL/S 208/97	ラオアグ川流域砂防及び洪水防御計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
763	アジア	フィリピン	PHL/A 313/97	辺境地貧困農民対策計画	F/S	農業一般	一部実施済
765	アジア	フィリピン	PHL/S 105/98	全国総合水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
767	アジア	フィリピン	PHL/S 114/98	ダバオ地域総合開発計画調査（事前調査）	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
769	アジア	フィリピン	PHL/A 221/98	ハロール河流域灌漑計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
771	アジア	フィリピン	PHL/S 109/99	ビサヤ・ミンダナオ島広域道路網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
773	アジア	フィリピン	PHL/S 204/99	マニラ首都圏総合交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化進行中
775	アジア	フィリピン	PHL/S 207/99	次世代航空保安システム開発整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
777	アジア	フィリピン	PHL/S 208/99	スービック港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
779	アジア	フィリピン	PHL/S 304/99	都市間幹線道路の規格向上調査	F/S	道路	具体化進行中
781	アジア	フィリピン	PHL/S 401/99	幹線空港施設建設事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	実施中
783	アジア	フィリピン	PHL/A 504/99	マングローブ林資源評価調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
785	アジア	フィリピン	PHL/S 102/00	ビサヤ・ミンダナオ地方水供給・衛生計画策定支援調査	M/P	上水道	進行・活用
787	アジア	フィリピン	PHL/A 201/00	イサベラ州農地改革地域開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
789	アジア	フィリピン	PHL/S 202/00	マヨン火山地域総合防災計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
791	アジア	フィリピン	PHL/S 207/00	マニラ首都圏鉄道標準化調査	M/P+F/S	鉄道	具体化準備中
793	アジア	フィリピン	PHL/A 110/01	国家灌漑庁運営強化計画調査	M/P	農業一般	遅延
795	アジア	フィリピン	PHL/S 205/01	セブ州港湾総合開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
797	アジア	フィリピン	PHL/S 301/01	カガヤン川下流域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	具体化準備中
799	アジア	フィリピン	PHL/S 209/02	マニラ首都圏水資源開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
801	アジア	フィリピン	PHL/S 306/02	カビテ地区バス専用道路計画調査	F/S	陸運	具体化準備中
803	アジア	フィリピン	PHL/S 401/02	都市間幹線道路の規格向上事業詳細設計調査（D/D）	D/D	都市交通	具体化進行中
805	アジア	フィリピン	PHL/S 601/02	マニラ首都圏高速道路整備官民協力手法構築調査	その他	都市交通	遅延
807	アジア	フィリピン	PHL/S 101/03	マガット川及びカガヤン川上流域管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
809	アジア	フィリピン	PHL/A 101/03	国営灌漑地区水利組合強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
811	アジア	フィリピン	PHL/S 102/03	マニラ首都圏地震災害地策計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
813	アジア	フィリピン	PHL/S 103/03	全国港湾網戦略的開発マスタープラン調査	M/P	港湾	進行・活用
815	アジア	フィリピン	PHL/S 201/03	ピナツボ火山西部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
817	アジア	フィリピン	PHL/S 301/03	カビテ地区バス専用道路計画調査	F/S	陸運	遅延・中断
819	アジア	フィリピン	PHL/S 401/03	次世代航空保安システム整備事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	具体化進行中
821	アジア	シンガポール	SGP/S 101/78	浅瀬浚渫計画	M/P	港湾	進行・活用
823	アジア	シンガポール	SGP/S 301/86	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	電気通信	中止・消滅
825	アジア	シンガポール	SGP/S 302/88	都市交通改善計画	F/S	都市交通	実施中
827	アジア	シンガポール	SGP/S 303/90	カラン・パヤレバ高速道路計画	F/S	道路	一部実施済
829	アジア	タイ	THA/S 301/76	鉄道橋梁改良計画	F/S	鉄道	一部実施済
831	アジア	タイ	THA/A 301/77	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
833	アジア	タイ	THA/S 401/77	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
835	アジア	タイ	THA/S 302/78	パタヤ地区基盤整備計画	F/S	観光一般	中止・消滅
837	アジア	タイ	THA/S 303/78	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	上水道	中止・消滅
839	アジア	タイ	THA/S 304/78	長距離市外電話網	F/S	電気通信	実施済
841	アジア	タイ	THA/S 305/78	ペチャブン～チャイバダン道路建設計画	F/S	道路	実施済
843	アジア	タイ	THA/S 101/79	首都圏交通計画	M/P	鉄道	進行・活用
845	アジア	タイ	THA/A 101/79	メクロン川マスタープラン	M/P	農業一般	進行・活用
847	アジア	タイ	THA/A 302/79	メクロン川流域カンパンセンかんがい農業開発	F/S	農業一般	実施済
849	アジア	タイ	THA/S 306/79	ノンブアーバンラムチボン道路建設計画	F/S	道路	実施済
851	アジア	タイ	THA/A 303/80	メワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
853	アジア	タイ	THA/S 307/80	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	陸運	中止・消滅
855	アジア	タイ	THA/S 402/80	バンコック市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
857	アジア	タイ	THA/A 304/81	ケンコイ・バンモーポンプかんがい計画	F/S	農業一般	実施中
859	アジア	タイ	THA/S 201B/82	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	道路	実施済
861	アジア	タイ	THA/A 201B/82	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
863	アジア	タイ	THA/S 202B/82	バンコック市下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施済
865	アジア	タイ	THA/S 203B/82	バンコク市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
867	アジア	タイ	THA/A 305/82	ペチャブリかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
869	アジア	タイ	THA/A 306/82	メイクワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
871	アジア	タイ	THA/A 307/82	パサック河上流中規模灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
873	アジア	タイ	THA/S 308/82	チャオピア河架橋計画（ラマ六世橋建設計画）	F/S	道路	実施済
875	アジア	タイ	THA/S 309/82	東部水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施済
877	アジア	タイ	THA/S 403/82	ラマ６世橋梁修復計画	D/D	鉄道	実施済
879	アジア	タイ	THA/S 404/82	東部海岸パイプライン建設実施設計	D/D	水資源開発	実施済
881	アジア	タイ	THA/S 501/82	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
883	アジア	タイ	THA/S 102/83	東北部道路網整備建設計画	M/P	道路	進行・活用

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
885	アジア	タイ	THA/S 204B/83	東部工業港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
887	アジア	タイ	THA/A 308/83	メチャンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
889	アジア	タイ	THA/S 310/83	東部水資源開発計画（フェーズII）	F/S	水資源開発	実施中
891	アジア	タイ	THA/S 311/83	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	F/S	上水道	実施済
893	アジア	タイ	THA/S 312/83	バンコック高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
895	アジア	タイ	THA/S 103/84	南タイ北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
897	アジア	タイ	THA/S 205B/84	ラムチャバン臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施済
899	アジア	タイ	THA/A 309/84	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	農業一般	実施済
901	アジア	タイ	THA/S 313/84	沿岸海運整備振興計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
903	アジア	タイ	THA/S 314/84	バンコク首都圏国鉄高架化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
905	アジア	タイ	THA/S 601/84	道路交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
907	アジア	タイ	THA/S 206B/85	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
909	アジア	タイ	THA/A 310/85	穀物貯蔵施設整備拡充計画（Phase II）	F/S	農業一般	中止・消滅
911	アジア	タイ	THA/A 311/85	サカエクラン川流域灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
913	アジア	タイ	THA/S 315/85	船舶修理ヤード建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
915	アジア	タイ	THA/S 316/85	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	F/S	上水道	実施済
917	アジア	タイ	THA/S 317/85	東北部道路網整備計画（フェーズII）	F/S	道路	実施済
919	アジア	タイ	THA/A 312/86	バンナラ川かんがい排水計画	F/S	農業一般	実施済
921	アジア	タイ	THA/S 318/86	港湾浚渫船隊整備計画	F/S	港湾	一部実施済
923	アジア	タイ	THA/S 602/86	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良・交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
925	アジア	タイ	THA/A 102/87	国有林管理計画	M/P	林業・森林保全	中止・消滅
927	アジア	タイ	THA/S 319/87	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	F/S	道路	実施済
929	アジア	タイ	THA/S 320/87	鉄道ヤード改良計画	F/S	鉄道	実施済
931	アジア	タイ	THA/S 603/87	効果的港湾システム調査	その他	港湾	進行・活用
933	アジア	タイ	THA/S 104/88	チャオピア川洪水予報システム計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
935	アジア	タイ	THA/A 202B/88	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
937	アジア	タイ	THA/S 207B/88	中央部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
939	アジア	タイ	THA/S 208B/88	南部地域開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
941	アジア	タイ	THA/S 321/88	地方トラックターミナル整備計画	F/S	陸運	遅延・中断
943	アジア	タイ	THA/S 502/88	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
945	アジア	タイ	THA/S 604/88	都市計画策定指針作成	その他	都市計画・土地造成	進行・活用
947	アジア	タイ	THA/A 103/89	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	M/P	農業一般	進行・活用
949	アジア	タイ	THA/S 105/89	国内電話網拡充長期計画	M/P	電気通信	進行・活用
951	アジア	タイ	THA/A 203B/89	セバイ・セボック流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
953	アジア	タイ	THA/S 209B/89	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
955	アジア	タイ	THA/S 210B/89	地方都市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
957	アジア	タイ	THA/A 313/89	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
959	アジア	タイ	THA/S 322/89	バンコク市クローン水質改善計画	F/S	下水道	一部実施済
961	アジア	タイ	THA/S 323/89	ラムチャバン港輸送施設計画	F/S	港湾	実施済
963	アジア	タイ	THA/S 106/90	道路交通運用計画	M/P	道路	進行・活用
965	アジア	タイ	THA/S 107/90	中央平原北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
967	アジア	タイ	THA/S 108/90	パタヤ地区総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
969	アジア	タイ	THA/A 204B/90	バンパコン川流域農業水利開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
971	アジア	タイ	THA/S 211B/90	プーケット市下水排水改善計画	M/P+F/S	下水道	実施済
973	アジア	タイ	THA/S 212B/90	バンコク廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
975	アジア	タイ	THA/A 314/90	スコタイ農村総合整備計画	F/S	農業一般	一部実施済
977	アジア	タイ	THA/S 405/90	バンコク市交通制御システム整備計画	D/D	都市交通	実施済
979	アジア	タイ	THA/S 109/91	有料高速道路計画	M/P	道路	進行・活用
981	アジア	タイ	THA/A 205B/91	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
983	アジア	タイ	THA/S 213B/91	南部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
985	アジア	タイ	THA/A 315/91	北タイ南部農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
987	アジア	タイ	THA/S 605/91	道路交通運用計画（アフターケア）	その他	道路	進行・活用
989	アジア	タイ	THA/A 206B/92	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
991	アジア	タイ	THA/S 214B/92	バンコク首都圏電気通信網開発計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
993	アジア	タイ	THA/S 215B/92	ホアヒン・チャアム観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
995	アジア	タイ	THA/A 316/92	チュンポン地区農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施中
997	アジア	タイ	THA/S 324/92	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	F/S	陸運	実施済
999	アジア	タイ	THA/S 108/93	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1001	アジア	タイ	THA/S 207/93	区画整理事業適用調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1003	アジア	タイ	THA/S 208/93	プーケット国際空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
1005	アジア	タイ	THA/S 209/93	チャオピア川下流域下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
1007	アジア	タイ	THA/A 310/93	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1009	アジア	タイ	THA/A 402/93	バンパコン川防潮水門建設計画	D/D	農業一般	一部実施済
1011	アジア	タイ	THA/S 110/94	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1013	アジア	タイ	THA/S 216/94	バンコク港近代化計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1015	アジア	タイ	THA/S 325/94	都市間有料高速道路建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
1017	アジア	タイ	THA/S 606/94	高速道路点検・維持システム整備計画調査	その他	道路	進行・活用
1019	アジア	タイ	THA/A 207/95	南部農地復旧保全計画	M/P+F/S	農業一般	実施中

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1021	アジア	タイ	THA/S 217/95	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1023	アジア	タイ	THA/S 326/95	道路防災対策調査	F/S	道路	一部実施済
1025	アジア	タイ	THA/A 102/96	モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1027	アジア	タイ	THA/S 110/96	バンコク都市環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1029	アジア	タイ	THA/S 109/97	西部臨海地域開発マスタープラン調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1031	アジア	タイ	THA/A 314/97	アンダマン海沿岸地域水産基盤整備計画調査	F/S	水産	具体化準備中
1033	アジア	タイ	THA/A 222/98	東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1035	アジア	タイ	THA/S 103/99	全国地方空港整備計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
1037	アジア	タイ	THA/S 104/99	バンコク汚泥処理・再生水利用計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1039	アジア	タイ	THA/S 209/99	チャオプラヤ川流域総合洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1041	アジア	タイ	THA/S 306/99	コク・イン・ナン導水計画調査(フェーズII)	F/S	水資源開発	具体化準備中
1043	アジア	タイ	THA/S 206/01	沿岸航路、湾岸開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
1045	アジア	タイ	THA/S 207/01	バンコク首都圏居住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1047	アジア	タイ	THA/A 101/02	農村活性化のための人的資源開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1049	アジア	タイ	THA/A 102/02	東アジア食料安全保障及び米備蓄計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1051	アジア	タイ	THA/S 115/02	チェンマイ市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
1053	アジア	タイ	THA/S 116/02	酸性雨対策戦略調査	M/P	環境問題	進行・活用
1055	アジア	タイ	THA/S 117/02	建築防火システム開発計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1057	アジア	ベトナム	VNM/S 101/94	北部地域交通システム開発計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1059	アジア	ベトナム	VNM/S 201/94	ハノイ市排水下水整備計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1061	アジア	ベトナム	VNM/A 202/94	南バックドゥン地区農村地域排水計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
1063	アジア	ベトナム	VNM/S 301/94	カイラン港拡張計画調査	F/S	港湾	実施中
1065	アジア	ベトナム	VNM/S 202/95	南北縦貫鉄道整備計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
1067	アジア	ベトナム	VNM/S 302/95	国道１８号改修計画	F/S	道路	一部実施済
1069	アジア	ベトナム	VNM/S 111/96	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
1071	アジア	ベトナム	VNM/S 112/96	ドンナイ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1073	アジア	ベトナム	VNM/S 211/96	ハノイ市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
1075	アジア	ベトナム	VNM/S 309/96	ハノイ新国際空港整備計画調査	F/S	航空・空港	実施中
1077	アジア	ベトナム	VNM/S 103/97	市場経済化支援開発政策調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1079	アジア	ベトナム	VNM/S 209/97	ハノイ上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
1081	アジア	ベトナム	VNM/A 219/97	ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1083	アジア	ベトナム	VNM/A 503/97	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1085	アジア	ベトナム	VNM/S 121/98	ホアラック・ソンマイ地域開発計画調査（フェーズ1）	M/P	開発計画一般	進行・活用
1087	アジア	ベトナム	VNM/S 208/98	中部重点地域港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1089	アジア	ベトナム	VNM/S 303/98	タインチ橋建設調査	F/S	道路	実施中
1091	アジア	ベトナム	VNM/S 304/98	カントー橋建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
1093	アジア	ベトナム	VNM/S 105/99	ハロン湾環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1095	アジア	ベトナム	VNM/S 106/99	全国電気通信整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
1097	アジア	ベトナム	VNM/S 210/99	ホーチミン市排水・下水道整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化進行中
1099	アジア	ベトナム	VNM/S 211/99	北部地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1101	アジア	ベトナム	VNM/S 107/00	運輸交通開発戦略調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1103	アジア	ベトナム	VNM/S 118/00	ハノイ市環境保全計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1105	アジア	ベトナム	VNM/A 203/00	ドンタップモイ農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1107	アジア	ベトナム	VNM/S 404/00	紅河橋（タインチ橋）建設計画実施設計調査	D/D	道路	実施中
1109	アジア	ベトナム	VNM/S 405/00	カントー橋建設設計調査(連携D/D)	D/D	道路	具体化進行中
1111	アジア	ベトナム	VNM/S 208/01	ハイフォン市都市環境整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1113	アジア	ベトナム	VNM/S 209/01	中部観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
1115	アジア	ベトナム	VNM/S 401/01	ホーチミン市排水・下水道整備実施計画	D/D	下水道	具体化進行中
1117	アジア	ベトナム	VNM/A 202/02	中部高原地域森林管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
1119	アジア	ベトナム	VNM/S 210/02	南部港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1121	アジア	ベトナム	VNM/S 211/02	紅河内陸水運改善計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
1123	アジア	ベトナム	VNM/S 212/02	中部高原地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
1125	アジア	ベトナム	VNM/S 101/03	全国水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1127	アジア	ベトナム	VNM/S 601/03	初等教育セクタープログラム開発調査	その他	教育	進行・活用
1129	アジア	中国	CHN/S 601/79	港湾建設計画	その他	港湾	進行・活用
1131	アジア	中国	CHN/S 602/81	鉄道近代化計画	その他	鉄道	進行・活用
1133	アジア	中国	CHN/S 301/84	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港廟嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	F/S	港湾	実施済
1135	アジア	中国	CHN/A 301/84	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
1137	アジア	中国	CHN/S 302/84	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	F/S	鉄道	実施済
1139	アジア	中国	CHN/A 302/84	三江平原農業総合試験場基本計画	F/S	農業一般	実施済
1141	アジア	中国	CHN/S 303/84	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	電気通信	実施済
1143	アジア	中国	CHN/S 304/86	大鵬湾港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
1145	アジア	中国	CHN/S 305/86	上海都市快速鉄道整備計画	F/S	鉄道	実施済
1147	アジア	中国	CHN/S 101/87	上海市大気汚染対策	M/P	環境問題	進行・活用
1149	アジア	中国	CHN/S 306/87	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
1151	アジア	中国	CHN/S 307/87	上海市黄浦江架橋計画	F/S	道路	実施済
1153	アジア	中国	CHN/S 308/87	北江飛来峡多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1155	アジア	中国	CHN/S 501/87	天津市地下水源開発計画	基礎調査	水資源開発	中止・消滅

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1157	アジア	中国	CHN/S 102/88	海南島総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1159	アジア	中国	CHN/S 201B/88	大連港港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
1161	アジア	中国	CHN/A 201B/88	甘粛省閻井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	畜産	具体化準備中
1163	アジア	中国	CHN/A 303/88	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	農業一般	実施済
1165	アジア	中国	CHN/S 309/88	観音閣ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
1167	アジア	中国	CHN/S 310/88	北京首都空港施設地区拡張計画	F/S	航空・空港	一部実施済
1169	アジア	中国	CHN/A 304/89	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1171	アジア	中国	CHN/S 311/89	三港湾整備計画	F/S	港湾	実施中
1173	アジア	中国	CHN/S 312/89	武漢天河空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
1175	アジア	中国	CHN/S 202B/90	西安市生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1177	アジア	中国	CHN/A 305/90	北京市海子ダム農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1179	アジア	中国	CHN/S 313/90	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
1181	アジア	中国	CHN/S 502/90	ウルムチ地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1183	アジア	中国	CHN/A 306/91	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1185	アジア	中国	CHN/S 314/91	吉林省徳恵県電話網自動化計画	F/S	電気通信	実施中
1187	アジア	中国	CHN/A 202B/92	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1189	アジア	中国	CHN/A 203B/92	遼河三角州農業資源総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1191	アジア	中国	CHN/S 315/92	漢江中下流区間洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	具体化準備中
1193	アジア	中国	CHN/S 316/92	吉林豊満ダム修復強化計画	F/S	水資源開発	一部実施済
1195	アジア	中国	CHN/S 101/93	はん陽湖水質保護対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1197	アジア	中国	CHN/S 102/93	九江市総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1199	アジア	中国	CHN/S 202/93	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
1201	アジア	中国	CHN/S 301/93	重慶市快速軌道交通計画調査	F/S	鉄道	具体化進行中
1203	アジア	中国	CHN/A 309/93	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1205	アジア	中国	CHN/S 203/94	浙江省幹線道路網計画調査	M/P+F/S	道路	具体化進行中
1207	アジア	中国	CHN/A 204/94	黒龍江省国営農場典型区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1209	アジア	中国	CHN/A 310/94	広東省順徳市斎杏輪中地区農村地域排水計画	F/S	農業土木	一部実施済
1211	アジア	中国	CHN/S 317/94	廈門市西通道建設計画調査	F/S	道路	実施済
1213	アジア	中国	CHN/S 103/95	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降下物モニタリング調査	M/P	環境問題	進行・活用
1215	アジア	中国	CHN/S 204/95	上海浦東国際空港基本計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1217	アジア	中国	CHN/S 205/95	大連市都市総合交通計画	M/P+F/S	都市交通	実施済
1219	アジア	中国	CHN/S 101/97	漓江水環境総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1221	アジア	中国	CHN/S 202/97	岷江成都地区水環境総合管理計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
1223	アジア	中国	CHN/S 401/97	上海浦東国際空港実施設計調査	D/D	航空・空港	一部実施済

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1225	アジア	中国	CHN/A 601/97	遼寧省大凌河白石ダム工事に関する実験計画	その他	農業土木	進行・活用
1227	アジア	中国	CHN/S 101/98	太湖水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1229	アジア	中国	CHN/S 112/98	吉林省地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1231	アジア	中国	CHN/A 116/98	中国陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1233	アジア	中国	CHN/S 302/98	内モンゴル自治区トクト県地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
1235	アジア	中国	CHN/S 101/99	大連市環境モデル地区整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1237	アジア	中国	CHN/S 201/99	貴州省猫跳河（紅楓・百花湖水域）流域環境総合対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
1239	アジア	中国	CHN/A 223/99	河北省太行山農業総合開発調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
1241	アジア	中国	CHN/S 302/99	長沙市道路整備計画調査	F/S	道路	実施済
1243	アジア	中国	CHN/A 304/00	黄河沿岸漁業総合開発計画調査	F/S	水産	実施済
1245	アジア	中国	CHN/S 112/01	珠江口海域環境モニタリング整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1247	アジア	中国	CHN/S 113/01	住宅金融制度改革支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1249	アジア	中国	CHN/S 114/01	郷村都市化実験市（海城市）総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1251	アジア	中国	CHN/S 210/01	四川省成都市公共交通システム整備計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
1253	アジア	中国	CHN/A 103/02	四川省安寧河流域造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1255	アジア	大韓民国	KOR/S 301/77	地下鉄２号線建設計画	F/S	鉄道	実施済
1257	アジア	大韓民国	KOR/A 301/78	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	農業一般	実施済
1259	アジア	大韓民国	KOR/S 101/79	長期多目的ダム開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1261	アジア	大韓民国	KOR/S 201B/85	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
1263	アジア	大韓民国	KOR/S 102/91	漢江水系中小河川環境整備計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
1265	アジア	モンゴル	MNG/S 301/92	ザミンウード駅貨物積替施設整備計画	F/S	鉄道	実施済
1267	アジア	モンゴル	MNG/A 101/95	中部地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1269	アジア	モンゴル	MNG/S 201/95	ウランバートル市水供給計画	M/P+F/S	上水道	実施済
1271	アジア	モンゴル	MNG/S 204/96	ウランバートル市電気通信網整備計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施済
1273	アジア	モンゴル	MNG/S 502/96	ドルノド県ウランツアブ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1275	アジア	モンゴル	MNG/A 110/97	農牧業協同組合改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
1277	アジア	モンゴル	MNG/S 207/97	鉄道線路基盤改修計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
1279	アジア	モンゴル	MNG/A 502/97	セレンゲ県森林管理計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1281	アジア	モンゴル	MNG/S 211/98	アルタイ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1283	アジア	モンゴル	MNG/S 102/99	市場経済化支援調査	M/P	開発計画一般	遅延
1285	アジア	モンゴル	MNG/S 204/99	ウランバートル市道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
1287	アジア	モンゴル	MNG/S 205/99	観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化準備中
1289	アジア	モンゴル	MNG/S 115/00	郵便事業改善計画調査	M/P	郵便	進行・活用
1291	アジア	モンゴル	MNG/S 213/02	市場経済化支援調査　徴税機能強化支援（納税者情報管理制度整備）	M/P+F/S	行政一般	実施中

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1293	アジア	モンゴル	MNG/S 214/02	地方通信網開発マスタープラン	M/P+F/S	電気通信	具体化準備中
1295	アジア	モンゴル	MNG/S 307/02	東部幹線道路建設整備調査	F/S	道路	具体化準備中
1297	アジア	バングラデシュ	BGD/S 401/77	テレビジョンスタジオ建設計画	D/D	放送	実施済
1299	アジア	バングラデシュ	BGD/A 301/79	N-N地区かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
1301	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/84	メグナ・メグナグムティ橋建設計画	F/S	道路	実施済
1303	アジア	バングラデシュ	BGD/S 302/85	鉄道車輌工事建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1305	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201B/87	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1307	アジア	バングラデシュ	BGD/S 303/87	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	河川・砂防	実施済
1309	アジア	バングラデシュ	BGD/A 302/88	ラジシャヒ北部潅漑計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1311	アジア	バングラデシュ	BGD/A 101/89	モデル農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1313	アジア	バングラデシュ	BGD/S 304/89	チッタゴン国際空港開発計画	F/S	航空・空港	実施済
1315	アジア	バングラデシュ	BGD/S 305/89	チッタゴン造船所整備計画	F/S	海運・船舶	遅延・中断
1317	アジア	バングラデシュ	BGD/S 306/89	ダッカ市雨水排水施設整備計画（アフターケア）	F/S	河川・砂防	一部実施済
1319	アジア	バングラデシュ	BGD/A 303/90	クリグラム北部灌漑排水計画	F/S	農業一般	実施中
1321	アジア	バングラデシュ	BGD/S 307/90	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	港湾	具体化準備中
1323	アジア	バングラデシュ	BGD/A 102/91	モデル農村開発計画 II	M/P	農業一般	進行・活用
1325	アジア	バングラデシュ	BGD/S 202B/92	ダッカ首都圏洪水防御・雨水排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
1327	アジア	バングラデシュ	BGD/S 203B/92	北西地域洪水防御排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1329	アジア	バングラデシュ	BGD/A 304/92	クリグラム南部灌漑排水計画	F/S	農業土木	実施中
1331	アジア	バングラデシュ	BGD/S 501/94	国土測地基準点網整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1333	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201/98	ダッカ北部下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
1335	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/99	ルプシャ橋建設計画調査(フェーズ2)	F/S	道路	実施中
1337	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/00	モハラ上水場拡張計画	F/S	上水道	具体化準備中
1339	アジア	バングラデシュ	BGD/S 215/02	砒素汚染地域地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
1341	アジア	バングラデシュ	BGD/S 216/02	洪水適応型生計向上計画調査	M/P+F/S	災害援助	実施中
1343	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/03	洪水予警報システム計画調査	F/S	河川・砂防	具体化準備中
1345	アジア	ブータン	BTN/A 301/88	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1347	アジア	ブータン	BTN/S 301/95	ウォンディフォドラン県地下水開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1349	アジア	ブータン	BTN/S 301/98	橋梁整備計画調査	F/S	道路	実施済
1351	アジア	ブータン	BTN/A 104/02	地域農業・農道開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1353	アジア	インド	IND/S 301/87	デリー～カンプール間幹線鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施中
1355	アジア	インド	IND/S 302/87	鉄道車両工場近代化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1357	アジア	インド	IND/S 201B/89	カルカッタ・ハルディア港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1359	アジア	インド	IND/S 303/89	ニューデリー駅近代化計画	F/S	鉄道	一部実施済

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1361	アジア	インド	IND/S 304/90	ニュー・マンガロール港改良計画	F/S	港湾	実施中
1363	アジア	インド	IND/A 301/91	シャルダ灌漑・排水事業整備計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1365	アジア	インド	IND/S 305/92	カルカッタ都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	実施中
1367	アジア	インド	IND/S 203/97	ムンバイ（ボンベイ）港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
1369	アジア	インド	IND/A 308/97	タミルナドゥ州溜め池改修計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1371	アジア	インド	IND/S 202/98	国道バイパス建設計画調査	M/P+F/S	道路	中止・消滅
1373	アジア	インド	IND/S 303/99	首都圏高速道路整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1375	アジア	インド	IND/S 115/01	リプロダクティブ・ヘルス支援計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1377	アジア	インド	IND/S 118/02	地震災害復興支援緊急開発調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1379	アジア	モルディブ	MDV/S 201B/92	マレ島海岸防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
1381	アジア	モルディブ	MDV/S 221/99	マレ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
1383	アジア	ネパール	NPL/S 301/83	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	一部実施済
1385	アジア	ネパール	NPL/S 101/84	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1387	アジア	ネパール	NPL/S 201B/87	テレビジョン放送網開発計画	M/P+F/S	放送	一部実施済
1389	アジア	ネパール	NPL/S 302/88	シンズリ道路建設計画	F/S	道路	実施済
1391	アジア	ネパール	NPL/A 101/89	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1393	アジア	ネパール	NPL/S 202B/89	国内航空網整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1395	アジア	ネパール	NPL/S 501/90	カトマンズ盆地地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1397	アジア	ネパール	NPL/S 203B/92	カトマンズ都市交通計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1399	アジア	ネパール	NPL/S 104/93	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1401	アジア	ネパール	NPL/S 105/93	国内水文資料整備計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
1403	アジア	ネパール	NPL/S 302/93	シンズリ道路建設計画アフターケア調査	F/S	道路	実施済
1405	アジア	ネパール	NPL/A 308/93	ラジクドゥワ灌漑計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1407	アジア	ネパール	NPL/S 501/93	ルンビニ県地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1409	アジア	ネパール	NPL/A 106/94	テライ平野農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1411	アジア	ネパール	NPL/A 201/94	カトマンズ盆地潅漑改善計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1413	アジア	ネパール	NPL/S 204/94	カトマンズ空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1415	アジア	ネパール	NPL/S 315/96	中南部地域激甚被災地区防災計画調査	F/S	河川・砂防	一部実施済
1417	アジア	ネパール	NPL/A 111/97	西部山間部総合流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1419	アジア	ネパール	NPL/A 311/97	トリスリ灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1421	アジア	ネパール	NPL/S 206 /99	テライ平野河川治水計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1423	アジア	ネパール	NPL/S 303/00	カトマンズ・ナウビセ道路建設計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1425	アジア	ネパール	NPL/A 116/01	農産物市場開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1427	アジア	ネパール	NPL/S 117/01	カトマンズ盆地地震防災計画調査	M/P	気象・地震	遅延

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1429	アジア	ネパール	NPL/A 301/02	スンサリ川かんがい計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
1431	アジア	パキスタン	PAK/S 601/75	バンデルカシム港建設計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
1433	アジア	パキスタン	PAK/S 201B/79	海運・造船振興計画	M/P+F/S	海運・船舶	実施済
1435	アジア	パキスタン	PAK/S 301/80	グァダール・ミニポート開発計画	F/S	港湾	一部実施済
1437	アジア	パキスタン	PAK/S 202B/81	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1439	アジア	パキスタン	PAK/A 301/82	パットフィーダー水路拡張計画	F/S	農業土木	実施済
1441	アジア	パキスタン	PAK/S 101/83	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1443	アジア	パキスタン	PAK/S 302/83	国鉄機関車供給計画	F/S	鉄道	実施済
1445	アジア	パキスタン	PAK/S 303/84	カンプールダム・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画	F/S	上水道	実施中
1447	アジア	パキスタン	PAK/A 101/85	農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1449	アジア	パキスタン	PAK/A 102/86	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
1451	アジア	パキスタン	PAK/A 302/86	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
1453	アジア	パキスタン	PAK/S 102/87	首都圏水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1455	アジア	パキスタン	PAK/S 103/87	全国総合交通計画（アフターケア）	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1457	アジア	パキスタン	PAK/A 303/88	クラング川上流かんがい開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1459	アジア	パキスタン	PAK/A 201B/89	スワット地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1461	アジア	パキスタン	PAK/S 304/89	教育テレビチャンネル設立計画	F/S	放送	実施済
1463	アジア	パキスタン	PAK/A 304/90	マリル川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1465	アジア	パキスタン	PAK/S 203B/91	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1467	アジア	パキスタン	PAK/A 305/92	D.G.カーン地区かんがい開発計画	F/S	農業土木	一部実施済
1469	アジア	パキスタン	PAK/S 104/94	全国総合交通計画調査（第８次５ヶ年計画）	M/P	都市交通	進行・活用
1471	アジア	パキスタン	PAK/A 306/94	チャシュマ右岸揚水潅漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
1473	アジア	パキスタン	PAK/A 218/97	パンジャブ州支線用水路改修計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1475	アジア	パキスタン	PAK/A 312/97	地下水涵養ダム計画	F/S	農業一般	一部実施済
1477	アジア	パキスタン	PAK/A 310/98	タウンサ堰灌漑システム改修計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
1479	アジア	パキスタン	PAK/S 101/03	ライ・ヌラー川流域総合治水計画調査	F/S	河川・砂防	具体化準備中
1481	アジア	スリランカ	LKA/S 301/77	電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1483	アジア	スリランカ	LKA/A 301/77	インギニミチャ灌がいダム計画	F/S	農業一般	実施済
1485	アジア	スリランカ	LKA/A 302/79	モラガハカンダ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1487	アジア	スリランカ	LKA/S 201B/80	コロンボ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1489	アジア	スリランカ	LKA/S 601/80	コロンボ港整備計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
1491	アジア	スリランカ	LKA/A 303/81	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	F/S	農業一般	実施済
1493	アジア	スリランカ	LKA/S 302/82	地方上水道整備計画	F/S	上水道	実施中
1495	アジア	スリランカ	LKA/S 602/82	コロンボ空港整備計画アフターケア	その他	航空・空港	進行・活用

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1497	アジア	スリランカ	LKA/S 303/83	コロンボ周辺道路網整備計画	F/S	道路	遅延・中断
1499	アジア	スリランカ	LKA/S 304/83	大コロンボ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1501	アジア	スリランカ	LKA/S 101/85	全国電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
1503	アジア	スリランカ	LKA/A 304/85	農業用貯水池復旧計画	F/S	農業土木	実施済
1505	アジア	スリランカ	LKA/A 101/87	ガンパハ県農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1507	アジア	スリランカ	LKA/A 102/89	南東部沿岸漂砂調査	M/P	水産	進行・活用
1509	アジア	スリランカ	LKA/A 201B/89	モラガハカンダ農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1511	アジア	スリランカ	LKA/S 202B/89	コロンボ港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1513	アジア	スリランカ	LKA/S 102/91	ゴール港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
1515	アジア	スリランカ	LKA/A 305/92	ワラウエ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1517	アジア	スリランカ	LKA/A 103/94	内陸部農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
1519	アジア	スリランカ	LKA/S 306/94	大コロンボ圏給水拡張計画調査	F/S	上水道	実施中
1521	アジア	スリランカ	LKA/S 109/96	全国橋梁改修計画調査	M/P	道路	進行・活用
1523	アジア	スリランカ	LKA/S 209/96	全国電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
1525	アジア	スリランカ	LKA/S 210/96	新コロンボ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1527	アジア	スリランカ	LKA/A 302/96	南部灌漑排水システムリハビリ計画	F/S	農業土木	実施中
1529	アジア	スリランカ	LKA/S 206/98	大キャンディ圏・ヌワラエリア上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
1531	アジア	スリランカ	LKA/S 305/99	大コロンボ圏外郭環状道路整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1533	アジア	スリランカ	LKA/A 204/00	乾燥地域灌漑農業総合再開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
1535	アジア	スリランカ	LKA/S 304/00	ゴール港緊急改善計画調査	F/S	港湾	具体化準備中
1537	アジア	スリランカ	LKA/S 406/00	コロンボ市上水道改修事業実施設計調査	D/D	上水道	具体化進行中
1539	アジア	スリランカ	LKA/S 407/00	コロンボ空港改善事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	実施中
1541	アジア	スリランカ	LKA/S 119/02	南部２県地下水資源開発調査	M/P	災害援助	進行・活用
1543	アジア	スリランカ	LKA/S 217/02	コロンボ首都圏洪水対策計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化進行中
1545	アジア	スリランカ	LKA/S 402/02	キャンディ上水道整備事業実施設計調査	D/D	上水道	具体化進行中
1547	アジア	スリランカ	LKA/S 101/03	地方都市環境衛生改善計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1549	アジア	スリランカ	LKA/S 102/03	保健医療制度改善計画	M/P	保健・医療	進行・活用
1551	アジア	アゼルバイジャ	AZE/S 116/00	バクー市環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1553	アジア	アゼルバイジャ	AZE/S 212/01	バクー市都市交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1555	アジア	アゼルバイジャ	AZE/S 505/02	デジタル地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1557	アジア	キルギス	KYR/S 101/94	銀行決済システム改善開発調査	M/P	財政・金融	進行・活用
1559	アジア	キルギス	KYR/S 102/94	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画	M/P	放送	進行・活用
1561	アジア	カザフスタン	KZK/S 221/96	航空輸送事業総合開発計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
1563	アジア	カザフスタン	KZK/S 222/96	西カザフスタン道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化進行中

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1565	アジア	カザフスタン	KZK/A 223/97	クジルオルダ地区灌漑施設水管理改善計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1567	アジア	カザフスタン	KZK/S 219/99	アルマティ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
1569	アジア	カザフスタン	KZK/S 501/99	南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1571	アジア	カザフスタン	KZK/S 213/01	アスタナ新首都総合開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1573	アジア	カザフスタン	KZK/S 401/03	アスタナ上下水道整備計画詳細設計調査	D/D	上水道	具体化準備中
1575	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 223/96	アラル海沿岸６都市給水計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
1577	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 305/97	電気機関車修理工場建設計画調査	F/S	鉄道	具体化準備中
1579	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 110/98	航空輸送改善総合開発計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
1581	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 117/99	水道事業経営・料金政策改善計画調査	M/P	財政・金融	進行・活用
1583	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 101/03	保健医療システム改善計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1585	アジア	東ティモール	ETM/S 305/00	東チモール緊急復興社会基盤整備計画調査	F/S	公益事業一般	実施中
1587	アジア	東ティモール	ETM/S 306/00	東チモール水供給システム緊急整備計画調査	F/S	上水道	実施中
1589	アジア	東ティモール	ETM/S 502/00	東チモール緊急復興地理情報データベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1591	アジア	東ティモール	ETM/A 101/03	東チモール農林水産業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1593	中近東	アフガニスタン	AFG/S 601/03	カブール市緊急復興支援調査（市南西部復興計画及び公共交通計画）	その他	社会基盤一般	進行・活用
1595	中近東	アラブ首長国連	ARE/A 401/80	水産増養殖センター建設計画	D/D	水産	実施済
1597	中近東	アラブ首長国連	ARE/S 301/81	水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1599	中近東	アラブ首長国連	ARE/S 401/81	アル・バセイラダム建設計画実施設計	D/D	水資源開発	遅延・中断
1601	中近東	アラブ首長国連	ARE/A 103/96	アルダイード地域農業地下水資源開発計画	M/P	農業土木	遅延
1603	中近東	アルジェリア	DZA/A 301/85	フェツァラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1605	中近東	アルジェリア	DZA/S 201B/92	主要港湾整備計画	M/P+F/S	運輸交通一般	遅延・中断
1607	中近東	エジプト	EGY/S 301/75	スエズ運河拡張計画	F/S	港湾	実施済
1609	中近東	エジプト	EGY/S 302/76	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	上水道	実施済
1611	中近東	エジプト	EGY/S 101/79	南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1613	中近東	エジプト	EGY/S 303/79	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	F/S	鉄道	中止・消滅
1615	中近東	エジプト	EGY/S 304/80	スエズ運河第2期拡張計画	F/S	港湾	中止・消滅
1617	中近東	エジプト	EGY/S 102/81	スエズ運河庁に対する技術協力計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
1619	中近東	エジプト	EGY/A 301/81	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1621	中近東	エジプト	EGY/S 305/81	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設	F/S	電気通信	実施済
1623	中近東	エジプト	EGY/A 302/82	テンスオブラマダン地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1625	中近東	エジプト	EGY/S 306/82	カイロ―アスワン―アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設	F/S	電気通信	実施済
1627	中近東	エジプト	EGY/A 303/83	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	畜産加工	中止・消滅
1629	中近東	エジプト	EGY/A 304/84	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1631	中近東	エジプト	EGY/A 305/84	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画　Phase II	F/S	農業一般	実施済

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1633	中近東	エジプト	EGY/A 306/84	ファユーム農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1635	中近東	エジプト	EGY/S 307/84	エル・アリッシュ市下水道整備計画	F/S	下水道	一部実施済
1637	中近東	エジプト	EGY/S 308/84	シアルキア上水道整備計画	F/S	上水道	一部実施済
1639	中近東	エジプト	EGY/S 201B/85	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
1641	中近東	エジプト	EGY/S 309/85	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
1643	中近東	エジプト	EGY/S 310/85	スエズ運河航行安全計画	F/S	海運・船舶	一部実施済
1645	中近東	エジプト	EGY/S 203B/86	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	一部実施済
1647	中近東	エジプト	EGY/S 311/86	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画	F/S	放送	一部実施済
1649	中近東	エジプト	EGY/S 202B/88	シャルキア州下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
1651	中近東	エジプト	EGY/S 601/88	スエズ港臨海部開発計画アフターケア	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1653	中近東	エジプト	EGY/S 103/89	カイロ大都市圏都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
1655	中近東	エジプト	EGY/A 201B/89	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
1657	中近東	エジプト	EGY/A 307/92	バハルヨセフ地区灌漑整備計画	F/S	農業土木	一部実施済
1659	中近東	エジプト	EGY/S 501/92	シナイ半島地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1661	中近東	エジプト	EGY/S 109/93	全国自動車輸送システム開発計画	M/P	陸運	進行・活用
1663	中近東	エジプト	EGY/S 401/93	スエズ湾臨海部開発計画調査	D/D	港湾	一部実施済
1665	中近東	エジプト	EGY/A 202/95	オモウム地区農村地域排水改良計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1667	中近東	エジプト	EGY/S 114/96	国鉄経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
1669	中近東	エジプト	EGY/A 303/96	北東シナイ地区総合農業開発計画	F/S	農業土木	具体化進行中
1671	中近東	エジプト	EGY/S 310/96	スエズ運河横断構造物計画調査	F/S	道路	実施中
1673	中近東	エジプト	EGY/S 404/96	スエズ運河架橋建設計画調査	D/D	道路	実施中
1675	中近東	エジプト	EGY/S 212/99	大アレキサンドリア港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
1677	中近東	エジプト	EGY/A 224/99	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1679	中近東	エジプト	EGY/S 101/00	観光開発総合計画調査	M/P	観光一般	遅延
1681	中近東	エジプト	EGY/A 401/00	北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計	D/D	農業土木	具体化準備中
1683	中近東	エジプト	EGY/S 214/01	スエズ運河経営改善計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1685	中近東	エジプト	EGY/S 218/02	大カイロ都市圏総合交通計画調査	M/P+F/S	運輸交通一般	具体化準備中
1687	中近東	エジプト	EGY/S 219/02	海運･内水運総合輸送計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
1689	中近東	エジプト	EGY/S 201/03	大カイロ都市圏総合交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1691	中近東	イラン	IRN/A 101/86	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1693	中近東	イラン	IRN/A 301/93	ハラーズ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1695	中近東	イラン	IRN/S 201/95	総合港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1697	中近東	イラン	IRN/S 104/97	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1699	中近東	イラン	IRN/S 110/00	大テヘラン首都圏地震マイクロゾーニング調査	M/P	気象・地震	進行・活用

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1701	中近東	イラン	IRN/S 302/01	テヘラン西部首都圏水資源開発・管理計画調査	F/S	水資源開発	実施中
1703	中近東	イラン	IRN/S 120/02	カルーン川流域管理計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
1705	中近東	イラン	IRN/A 302/02	ゴルガン平原かんがい排水及び農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
1707	中近東	イラン	IRN/A 201/03	ガラス川沿岸農業基盤整備計画調査	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
1709	中近東	イラク	IRQ/A 301/79	カハラ稲作農場計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1711	中近東	イラク	IRQ/S 101/84	職業訓練センター設立計画	M/P	建築・住宅	中止・消滅
1713	中近東	イラク	IRQ/S 102/87	バグダッド都市交通改善計画	M/P	都市交通	中止・消滅
1715	中近東	ヨルダン	JOR/A 301/76	ワディアラブダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
1717	中近東	ヨルダン	JOR/S 101/79	北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1719	中近東	ヨルダン	JOR/S 301/82	イルビット市環状道路計画	F/S	道路	一部実施済
1721	中近東	ヨルダン	JOR/S 102/87	カラク地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1723	中近東	ヨルダン	JOR/S 501/87	ムジブ水系水利用計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1725	中近東	ヨルダン	JOR/S 502/89	エル・ジャファル水系地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1727	中近東	ヨルダン	JOR/A 302/90	カラク地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1729	中近東	ヨルダン	JOR/S 103/95	地下汽水淡水化計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1731	中近東	ヨルダン	JOR/S 201/95	アカバ港改善計画	M/P+F/S	港湾	実施中
1733	中近東	ヨルダン	JOR/S 202/95	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
1735	中近東	ヨルダン	JOR/S 311/96	ザルカ地区上水道施設改善計画調査	F/S	上水道	実施中
1737	中近東	ヨルダン	JOR/S 403/00	観光施設建設事業実施設計計画調査	D/D	観光一般	実施中
1739	中近東	ヨルダン	JOR/S 601/03	デジタル教材開発調査	M/P	教育	進行・活用
1741	中近東	レバノン	LBN/S 216/01	大トリポリ都市圏交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1743	中近東	レバノン	LBN/S 101/03	水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	中止・消滅
1745	中近東	レバノン	LBN/S 201/03	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	具体化準備中
1747	中近東	モロッコ	MAR/S 301/84	ナドール新空港建設計画	F/S	航空・空港	遅延・中断
1749	中近東	モロッコ	MAR/A 301/86	ウジュダ州地下水／農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1751	中近東	モロッコ	MAR/S 302/87	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
1753	中近東	モロッコ	MAR/S 201B/89	レリス盆地ダム建設計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1755	中近東	モロッコ	MAR/S 501/90	国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1757	中近東	モロッコ	MAR/A 101/92	ウェルガ川流域農業開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1759	中近東	モロッコ	MAR/A 201/94	薪炭林計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化準備中
1761	中近東	モロッコ	MAR/S 122/96	プレ・リフ地方飲料水供給計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1763	中近東	モロッコ	MAR/S 105/97	全国廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
1765	中近東	モロッコ	MAR/A 223/98	零細漁村振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
1767	中近東	モロッコ	MAR/S 118/01	地方水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1769	中近東	モロッコ	MAR/S 101/03	アトラス地域洪水予警報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1771	中近東	オマーン	OMN/A 301/82	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1773	中近東	オマーン	OMN/S 501/85	バチナコスト地区水文観測計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1775	中近東	オマーン	OMN/A 401/86	ワジ・ジジ農業開発計画	D/D	農業土木	実施済
1777	中近東	オマーン	OMN/A 101/89	ネジド地方農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1779	中近東	オマーン	OMN/S 101/90	北部地域港湾整備計画	M/P	港湾	進行・活用
1781	中近東	オマーン	OMN/A 102/90	農業開発基本計画	M/P	農業一般	進行・活用
1783	中近東	オマーン	OMN/S 301/94	道路施設整備計画	F/S	道路	実施中
1785	中近東	オマーン	OMN/S 405/96	道路施設整備計画調査	D/D	道路	実施中
1787	中近東	オマーン	OMN/A 112/97	ネジド地方農業開発計画フェーズII調査	M/P	農業一般	進行・活用
1789	中近東	オマーン	OMN/S 119/00	サラーラ港並びに周辺地域開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
1791	中近東	パレスチナ	PLE/S 211/97	ハン・ユーニス市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
1793	中近東	カタール	QAT/S 301/86	ドーハ市地下水排水対策	F/S	下水道	実施済
1795	中近東	サウジアラビア	SAU/S 601/83	総合病院設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
1797	中近東	サウジアラビア	SAU/S 602/83	国立がんセンター設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
1799	中近東	サウジアラビア	SAU/S 107/99	北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査	M/P	環境問題	進行・活用
1801	中近東	サウジアラビア	SAU/S 108/99	アラビア湾環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1803	中近東	スーダン	SDN/S 301/77	道路建設計画	F/S	道路	実施済
1805	中近東	スーダン	SDN/A 301/79	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1807	中近東	スーダン	SDN/S 302/89	新白ナイル橋建設計画	F/S	道路	実施中
1809	中近東	スーダン	SDN/A 302/91	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
1811	中近東	シリア	SYR/S 213/96	全国電気通信網計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施中
1813	中近東	シリア	SYR/S 214/96	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1815	中近東	シリア	SYR/S 224/97	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
1817	中近東	シリア	SYR/S 209/98	総合観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
1819	中近東	シリア	SYR/S 213/99	ダマスカス市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1821	中近東	シリア	SYR/S 307/99	北西部・中部水資源開発計画調査(フェーズ2)	F/S	水資源開発	実施中
1823	中近東	シリア	SYR/S 215/01	全国鉄道開発計画調査	M/P+F/S	鉄道	具体化準備中
1825	中近東	シリア	SYR/S 303/01	地方都市廃棄物処理計画調査	F/S	都市衛生	一部実施済
1827	中近東	シリア	SYR/A 105/02	農産物品質向上計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1829	中近東	チュニジア	TUN/S 501/87	地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1831	中近東	チュニジア	TUN/S 301/90	ラデス・グーレット橋建設計画	F/S	道路	実施中
1833	中近東	チュニジア	TUN/A 101/91	メジュルダ川流域森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1835	中近東	チュニジア	TUN/S 201/93	都市洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1837	中近東	チュニジア	TUN/S 502/93	中部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1839	中近東	チュニジア	TUN/A 304/96	南部オアシス地域灌漑施設整備計画	F/S	農業土木	実施中
1841	中近東	チュニジア	TUN/S 408/00	地方給水事業実施設計調査	D/D	上水道	実施中
1843	中近東	チュニジア	TUN/S 120/01	観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
1845	中近東	トルコ	TUR/S 101/85	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	中止・消滅
1847	中近東	トルコ	TUR/A 301/89	アダテペ灌漑開発計画	F/S	農業一般	実施中
1849	中近東	トルコ	TUR/S 201B/90	フィリオス港建設計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
1851	中近東	トルコ	TUR/S 211/93	高速道路維持管理・交通管理計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
1853	中近東	トルコ	TUR/A 504/93	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1855	中近東	トルコ	TUR/S 301/94	セイハン川洪水予警報システム計画調査	F/S	都市衛生	遅延・中断
1857	中近東	トルコ	TUR/A 201/96	クチュクメンデレス川流域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1859	中近東	トルコ	TUR/S 215/96	国道橋梁の維持補修とリハビリ計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
1861	中近東	トルコ	TUR/S 210/97	マルマラ海港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
1863	中近東	トルコ	TUR/A 220/97	小規模灌漑および農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1865	中近東	トルコ	TUR/S 305/98	幹線道路維持管理計画調査	F/S	道路	実施中
1867	中近東	トルコ	TUR/S 214 /99	アダナ・メルシン地域廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1869	中近東	トルコ	TUR/S 111/00	東部黒海地域開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1871	中近東	トルコ	TUR/S 113/00	港湾整備長期総合計画策定調査	M/P	港湾	進行・活用
1873	中近東	トルコ	TUR/S 121/02	イスタンブール地震防災計画基本調査	M/P	災害援助	進行・活用
1875	中近東	トルコ	TUR/S 201/03	チョルフ川参加型流域復旧管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1877	中近東	イエメン	YEM/A 101/80	ハッジャ州農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1879	中近東	イエメン	YEM/S 303/80	地方水道計画（パート2）	F/S	上水道	実施済
1881	中近東	イエメン	YEM/S 301/81	ホデイダ港第７バース建設計画	F/S	港湾	実施済
1883	中近東	イエメン	YEM/S 302/84	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1885	中近東	イエメン	YEM/S 101/88	都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
1887	中近東	イエメン	YEM/S 201B/89	アデン市マーラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	M/P+F/S	下水道	遅延・中断
1889	アフリカ	アンゴラ	AGO/S 501/01	国家開発・改善計画のための総合地理データ・ベース構築	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1891	アフリカ	ベナン	BEN/A 102/00	北部保存林森林管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1893	アフリカ	ブルキナファン	BFA/A 301/94	ムウウン川上流域農業総合開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
1895	アフリカ	ブルキナファン	BFA/S 503/00	南西部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1897	アフリカ	中央アフリカ	CAF/S 215/99	バンギ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
1899	アフリカ	コンゴ民主共和	CGO/S 301/78	マタディ橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	実施済
1901	アフリカ	コンゴ民主共和	CGO/S 101/86	キンシャサ～バナナ間交通体系総合調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1903	アフリカ	コンゴ民主共和	CGO/S 302/87	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	F/S	鉄道	遅延・中断

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1905	アフリカ	コンゴ民主共和	CGO/S 303/89	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	F/S	道路	遅延・中断
1907	アフリカ	コートジボワー	CIV/A 301/91	ブ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1909	アフリカ	コートジボワー	CIV/A 201/95	ヌジ川流域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1911	アフリカ	コートジボワー	CIV/A 225/99	サンペドロ平原農村開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1913	アフリカ	コートジボワー	CIV/S 308/99	アビジャン市西部下水道施設整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
1915	アフリカ	コートジボワー	CIV/S 114/00	全国総合水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	遅延
1917	アフリカ	カメルーン	CMR/A 301/86	バイゴム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1919	アフリカ	カーボヴェルラ	CPV/S 109/99	サンチャゴ島地下水開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1921	アフリカ	ジブチ	DJI/S 303/93	ジブティ港オイルバース改修計画調査	F/S	港湾	実施済
1923	アフリカ	エリトリア	ERT/S 211/98	地方都市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
1925	アフリカ	エチオピア	ETH/S 501/85	生活用水供給（地下水開発）緊急計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1927	アフリカ	エチオピア	ETH/S 301/95	11地方都市水供給・衛生改善計画	F/S	水資源開発	実施済
1929	アフリカ	エチオピア	ETH/A 301/95	ベッチョ平原農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1931	アフリカ	エチオピア	ETH/A 504/97	南西部地域森林保全計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1933	アフリカ	エチオピア	ETH/S 210/98	アディス・アベバ洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1935	アフリカ	エチオピア	ETH/A 121/01	メキ地域灌漑・農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1937	アフリカ	エチオピア	ETH/S 220/02	全国電気通信網開発計画調査	M/P+F/S	電気通信	具体化準備中
1939	アフリカ	ガボン	GAB/A 601/79	水産資源沿岸調査	その他	水産	中止・消滅
1941	アフリカ	ガーナ	GHA/A 301/76	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	F/S	農業一般	中止・消滅
1943	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/97	既存灌漑施設改修計画	F/S	農業一般	実施済
1945	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/99	移行帯地域森林保全管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
1947	アフリカ	ガーナ	GHA/S 502/99	南部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1949	アフリカ	ガーナ	GHA/S 122/01	技術教育計画開発調査	M/P	教育	進行・活用
1951	アフリカ	ガーナ	GHA/S 217/01	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1953	アフリカ	ガーナ	GHA/A 501/02	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1955	アフリカ	ギニア	GIN/A 301/80	カンカン地区農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1957	アフリカ	ギニア	GIN/S 301/81	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	具体化準備中
1959	アフリカ	ギニア	GIN/S 501/82	地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1961	アフリカ	ギニア	GIN/A 201/03	零細漁業開発調査	M/P+F/S	水産	具体化準備中
1963	アフリカ	ガンビア	GMB/S 506/02	国内地理情報整備計画	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1965	アフリカ	ケニア	KEN/A 301/81	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	農業一般	実施済
1967	アフリカ	ケニア	KEN/S 301/81	モンバサ地区給水増強計画	F/S	上水道	具体化準備中
1969	アフリカ	ケニア	KEN/S 501/83	東部地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1971	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/84	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1973	アフリカ	ケニア	KEN/S 302/84	キリフィ橋建設計画	F/S	道路	実施済
1975	アフリカ	ケニア	KEN/S 303/84	リコニクロッシング建設計画	F/S	道路	中止・消滅
1977	アフリカ	ケニア	KEN/S 102/87	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1979	アフリカ	ケニア	KEN/A 302/87	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1981	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/87	ナイロビバイパス建設計画	F/S	道路	具体化準備中
1983	アフリカ	ケニア	KEN/S 305/90	マレワダム建設計画	F/S	上水道	中止・消滅
1985	アフリカ	ケニア	KEN/S 502/90	南部地区国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1987	アフリカ	ケニア	KEN/A 303/91	カノー平野かんがい開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1989	アフリカ	ケニア	KEN/S 103/92	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1991	アフリカ	ケニア	KEN/S 401/92	ナイロビバイパス建設計画	D/D	道路	具体化準備中
1993	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/93	ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査	F/S	下水道	実施済
1995	アフリカ	ケニア	KEN/S 104/95	全国観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
1997	アフリカ	ケニア	KEN/S 105/95	道路網整備マスタープラン調査	M/P	道路	進行・活用
1999	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/97	メルー郡給水計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
2001	アフリカ	ケニア	KEN/S 106/98	地域保健医療システム強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2003	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/98	キスム市上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
2005	アフリカ	ケニア	KEN/S 213/98	ナイロビ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2007	アフリカ	ケニア	KEN/A 224/98	ケニア山麓灌漑園芸開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
2009	アフリカ	ケニア	KEN/S 601/98	全国水資源開発計画アフターケア調査	その他	水資源開発	進行・活用
2011	アフリカ	ケニア	KEN/S 110/99	西部地区地方道改善計画調査	M/P	道路	進行・活用
2013	アフリカ	ケニア	KEN/A 123/01	バリンゴ県半乾燥地域農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2015	アフリカ	ケニア	KEN/S 122/02	道路維持管理システム整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
2017	アフリカ	リベリア	LBR/S 301/80	バンガーコラフン―メンディコマ　道路建設計画	F/S	道路	実施済
2019	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 301/78	マイクロ回線建設計画	F/S	電気通信	実施済
2021	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 501/79	国道５号線改良計画	基礎調査	道路	中止・消滅
2023	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 303/91	南西部地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
2025	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 201/94	アンティラナナ港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2027	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 216/96	オニラヒ・モロンダヴァ地域地下水開発計画調査（フェーズ２）	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
2029	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 503 /99	首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2031	アフリカ	マダガスカル	MDG/A 303/00	マンタスア及びチアゾンパニリ地域流域管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
2033	アフリカ	マリ	MLI/A 301/81	バギンダ地区農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2035	アフリカ	マリ	MLI/S 501/82	地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2037	アフリカ	マリ	MLI/A 302/85	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	F/S	農業一般	実施済
2039	アフリカ	マリ	MLI/A 303/90	カラ上流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2041	アフリカ	マリ	MLI/A 501/95	ナラ地域農業開発計画	基礎調査	農業一般	進行・活用
2043	アフリカ	マリ	MLI/S 502/01	キタ地域国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2045	アフリカ	マリ	MLI/S 101/03	セグー地方南部砂漠化防止計画調査	M/P	その他	進行・活用
2047	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 106/97	ベイラ港航路維持改良計画調査	M/P	港湾	進行・活用
2049	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 501/00	ニアサ州国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2051	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 124/01	アンゴニア地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2053	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 125/01	マプト市道路開発調査	M/P	道路	進行・活用
2055	アフリカ	モザンビーク	MOZ/A 106/02	除隊兵士再定住地域村落開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2057	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 316/97	セネガル川流域灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2059	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 307/98	キファ市地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施中
2061	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 502/02	水産資源管理開発計画調査	基礎調査	水産	進行・活用
2063	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 301/78	道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
2065	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 401/80	道路建設計画（ボーバッサン～ポートルイス・リンクロード）	D/D	道路	中止・消滅
2067	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 302/89	ポートルイス市水供給計画	F/S	上水道	具体化準備中
2069	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 303/90	ポートルイス市地すべり対策計画	F/S	河川・砂防	実施済
2071	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 402/91	ポートルイス市水供給計画	D/D	上水道	具体化準備中
2073	アフリカ	マラウイ	MWI/A 301/94	ブワンジェ・バレー灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
2075	アフリカ	マラウイ	MWI/A 104/96	コタコタ地域持続的資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2077	アフリカ	マラウイ	MWI/S 306/98	マンゴチ道路橋架替計画調査	F/S	道路	実施済
2079	アフリカ	マラウイ	MWI/S 111/99	プライマリーヘルスケア強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2081	アフリカ	マラウイ	MWI/A 101/00	シレ川中流域森林復旧計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2083	アフリカ	マラウイ	MWI/S 123/02	全国スクールマッピング･マイクロプラニング	M/P	教育	進行・活用
2085	アフリカ	ナミビア	NAM/S 126/01	スタンプリート地下水開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2087	アフリカ	ニジェール	NER/S 601/77	輸送力整備増強計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
2089	アフリカ	ニジェール	NER/A 301/83	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2091	アフリカ	ニジェール	NER/A 101/89	ウアラム農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
2093	アフリカ	ニジェール	NER/A 302/89	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2095	アフリカ	ニジェール	NER/S 501/95	南西部国土基本図作成（地形図）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2097	アフリカ	ニジェール	NER/A 119/98	ティラベリ県砂漠化防止計画	M/P	農業一般	進行・活用
2099	アフリカ	ニジェール	NER/S 218/01	ニアメ市衛生改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2101	アフリカ	ナイジェリア	NGA/A 301/77	イモ州およびベンデル州農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2103	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 101/81	新港建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
2105	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 201B/90	北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2107	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 102/94	全国水資源総合開発計画調査	M/P	河川・砂防	中止・消滅

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2109	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 101/85	東部生活用水開発計画	M/P	上水道	進行・活用
2111	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 301/91	東部生活用水開発計画 (Phase 3)	F/S	水資源開発	遅延・中断
2113	アフリカ	セネガル	SEN/S 501/78	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	基礎調査	鉄道	進行・活用
2115	アフリカ	セネガル	SEN/S 301/80	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2117	アフリカ	セネガル	SEN/A 301/86	小規模農村開発計画	F/S	農業一般	実施済
2119	アフリカ	セネガル	SEN/A 501/90	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2121	アフリカ	セネガル	SEN/S 502/91	西部地域地形図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2123	アフリカ	セネガル	SEN/S 201/94	ダカール市周辺地域下水・排水施設整備計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
2125	アフリカ	セネガル	SEN/A 221/97	北部漁業地区振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
2127	アフリカ	セネガル	SEN/S 109/00	ダカール首都圏社会基盤情報管理計画調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2129	アフリカ	シエラレオネ	SLE/S 301/80	道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
2131	アフリカ	シエラレオネ	SLE/A 301/83	ロンベ沼沢地農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
2133	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 301/80	新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2135	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 503/01	開発計画の円滑な実施のための全国地図整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2137	アフリカ	スワジランド	SWZ/A 201/03	スワジランド国荒廃地農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2139	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/76	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
2141	アフリカ	タンザニア	TZA/S 102/77	キリマンジャロ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2143	アフリカ	タンザニア	TZA/S 301/77	南部沿岸道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
2145	アフリカ	タンザニア	TZA/S 302/78	貨客船建造計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2147	アフリカ	タンザニア	TZA/S 103/80	マハレ自然保護国立公園計画	M/P	観光一般	進行・活用
2149	アフリカ	タンザニア	TZA/A 301/80	ローアモシ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2151	アフリカ	タンザニア	TZA/A 302/83	ムコマジバレイ農業用水開発計画	F/S	農業一般	実施済
2153	アフリカ	タンザニア	TZA/A 601/88	キリマンジャロ林業開発計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
2155	アフリカ	タンザニア	TZA/A 303/90	ハイロンボ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2157	アフリカ	タンザニア	TZA/S 303/90	ダルエスサラーム市道路整備計画	F/S	道路	実施済
2159	アフリカ	タンザニア	TZA/S 304/91	ダルエスサラム市給水施設整備計画	F/S	上水道	具体化進行中
2161	アフリカ	タンザニア	TZA/S 104/94	ルブ川水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2163	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/94	ダルエスサラーム市道路開発計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2165	アフリカ	タンザニア	TZA/S 501/94	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2167	アフリカ	タンザニア	TZA/S 305/95	アルーシャ州モンドリ地区水資源開発計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
2169	アフリカ	タンザニア	TZA/S 213/97	ダルエスサラーム市廃棄物管理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2171	アフリカ	タンザニア	TZA/A 222/97	ワミ川中流域灌漑農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2173	アフリカ	タンザニア	TZA/S 308/98	地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施中
2175	アフリカ	タンザニア	TZA/A 311/98	ローアモシ農業農村総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2177	アフリカ	タンザニア	TZA/S 127/01	地方教育行政強化計画（スクールマッピング・マイクロプランニング）	M/P	教育	進行・活用
2179	アフリカ	タンザニア	TZA/S 219/01	南部地域水供給計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
2181	アフリカ	タンザニア	TZA/A 107/02	水産業振興マスタープラン調査	M/P	水産	進行・活用
2183	アフリカ	タンザニア	TZA/A 101/03	コースト州貧困農家小規模園芸開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2185	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 101/94	中部農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2187	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 101/94	電気通信網長期計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
2189	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 312/96	地方地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施済
2191	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 302/97	カンパラ主要道路改善計画調査	F/S	道路	一部実施済
2193	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 501/97	ヴィクトリア湖北部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2195	アフリカ	南アフリカ	ZAF/S 124/02	観光振興開発計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2197	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 301/81	マイクロウェーブ回線網建設計画	F/S	電気通信	実施済
2199	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 302/85	ルサカ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	実施中
2201	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 303/90	カフエ川道路橋改築計画	F/S	道路	実施済
2203	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 101/91	主要河川水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2205	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 501/92	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2207	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 110/93	全国通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
2209	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 101/95	南西地域チーク林資源開発	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2211	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 102/95	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2213	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 201/95	ザンベジ川流域モング地域農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
2215	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 220/01	ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化進行中
2217	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 601/80	国鉄電化計画	その他	鉄道	進行・活用
2219	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 101/83	村落給水計画	M/P	上水道	進行・活用
2221	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 301/83	インテルサット標準Ａ地球局建設計画	F/S	電気通信	実施済
2223	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 301/87	マシンゴ州中規模かんがい計画	F/S	農業一般	実施済
2225	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/90	ニヤコンバ地方灌漑計画	F/S	農業一般	一部実施済
2227	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 302/92	地方電気通信網整備計画	F/S	通信・放送一般	一部実施済
2229	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 101/95	ムニャティ川下流域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2231	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 217/96	マニャメ川上流域水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施済
2233	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/00	ムニャティ川下流域農業開発計画調査	F/S	農業一般	遅延・中断
2235	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 501/00	グワーイ及びベンベジ地区森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2237	中南米	アルゼンチン	ARG/S 301/79	プンタ・メダノス深水港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2239	中南米	アルゼンチン	ARG/S 101/86	経済開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2241	中南米	アルゼンチン	ARG/S 302/86	国鉄車輌検修工場建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
2243	中南米	アルゼンチン	ARG/S 102/87	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2245	中南米	アルゼンチン	ARG/A 101/88	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2247	中南米	アルゼンチン	ARG/S 501/94	北東部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2249	中南米	アルゼンチン	ARG/A 102/95	チャコ地域森林資源調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2251	中南米	アルゼンチン	ARG/S 121/96	経済開発フェーズII	M/P	開発計画一般	進行・活用
2253	中南米	ボリビア	BOL/S 301/77	ビルビル国際空港計画	F/S	航空・空港	実施済
2255	中南米	ボリビア	BOL/S 501/78	チャパレー地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2257	中南米	ボリビア	BOL/A 501/79	チャパレー地区土地利用図作成	基礎調査	農業一般	進行・活用
2259	中南米	ボリビア	BOL/S 302/82	国鉄復旧計画	F/S	鉄道	実施済
2261	中南米	ボリビア	BOL/S 303/82	電気通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	中止・消滅
2263	中南米	ボリビア	BOL/S 201B/87	エル・アルト空港近代化計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2265	中南米	ボリビア	BOL/S 304/87	サンボルハ～トリニダ道路改良	F/S	道路	一部実施済
2267	中南米	ボリビア	BOL/S 305/87	ラパス市エル・アルト地区地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
2269	中南米	ボリビア	BOL/S 401/88	サンボルハ～トリニダ道路改良	D/D	道路	一部実施済
2271	中南米	ボリビア	BOL/A 301/90	サンタアナ農業農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2273	中南米	ボリビア	BOL/S 306/90	サンタバルバラ・ベジャビスタ道路改良計画	F/S	道路	具体化進行中
2275	中南米	ボリビア	BOL/S 101/91	鉄道網整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
2277	中南米	ボリビア	BOL/A 101/91	森林資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2279	中南米	ボリビア	BOL/S 212/93	ラパス市水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
2281	中南米	ボリビア	BOL/A 102/95	サンタクルス県農産物流通システム改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
2283	中南米	ボリビア	BOL/S 307/95	オルロ・コチャバンバ間鉄道改善計画	F/S	鉄道	具体化準備中
2285	中南米	ボリビア	BOL/S 502/95	ラ・パスーベニ県地形図作成（地形図）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2287	中南米	ボリビア	BOL/S 601/95	サンボルハ～トリニダ間道路環境影響調査	その他	道路	進行・活用
2289	中南米	ボリビア	BOL/S 117/96	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
2291	中南米	ボリビア	BOL/S 218/96	地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2293	中南米	ボリビア	BOL/A 317/97	ラパス県アチャカチ地区・農村農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2295	中南米	ボリビア	BOL/S 309/99	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	具体化準備中
2297	中南米	ボリビア	BOL/A 316/99	サンタクルス県農産物流通改善計画調査	F/S	農産加工	具体化準備中
2299	中南米	ボリビア	BOL/S 125/01	ベニ県地域保健医療システム強化計画	M/P	保健・医療	遅延
2301	中南米	ブラジル	BRA/S 101/75	鉄道新線建設計画	M/P	鉄道	進行・活用
2303	中南米	ブラジル	BRA/S 301/77	プライアモーレ港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2305	中南米	ブラジル	BRA/S 102/79	三州開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2307	中南米	ブラジル	BRA/S 103/80	消防訓練センター建設計画	M/P	建築・住宅	進行・活用
2309	中南米	ブラジル	BRA/S 104/85	大カラジャス地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2311	中南米	ブラジル	BRA/S 201B/87	イタジャイ河流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2313	中南米	ブラジル	BRA/S 302/89	イタジャイ河下流域治水計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
2315	中南米	ブラジル	BRA/S 202B/90	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
2317	中南米	ブラジル	BRA/S 105/91	ベレン市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2319	中南米	ブラジル	BRA/S 101/93	グァナバラ湾水質汚濁防止計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2321	中南米	ブラジル	BRA/S 306/94	パルナイバ川水系船舶航路整備計画調査	F/S	港湾	具体化準備中
2323	中南米	ブラジル	BRA/S 106/95	パラナ州水資源利用計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2325	中南米	ブラジル	BRA/A 120/98	トカンチンス州農牧総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2327	中南米	ブラジル	BRA/A 502/98	アマゾン河口水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2329	中南米	ブラジル	BRA/S 216/99	セルジッペ州水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
2331	中南米	ブラジル	BRA/S 104/00	パトス・ミリン湖沼地域環境回復・保全計画	M/P	環境問題	進行・活用
2333	中南米	ブラジル	BRA/S 205/00	レシフェ都市圏雨水排水・下水処理計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2335	中南米	ブラジル	BRA/A 128/01	アマゾナス州環境調和型地域住民生計向上計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2337	中南米	ブラジル	BRA/A 221/01	トカンチンス州北部地域農牧開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2339	中南米	ブラジル	BRA/S 301/03	ベレーン大都市圏交通輸送システム改善フィージビリティ調査	F/S	都市交通	具体化準備中
2341	中南米	ブラジル	BRA/S 302/03	グアナバラ湾の環境に関する管理及び改善調査	F/S	港湾	具体化準備中
2343	中南米	チリ	CHL/S 101/83	国鉄近代化計画	M/P	鉄道	進行・活用
2345	中南米	チリ	CHL/S 102/86	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
2347	中南米	チリ	CHL/A 301/86	マポーチョ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2349	中南米	チリ	CHL/A 302/88	トロロ・パンパ地下水農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2351	中南米	チリ	CHL/S 103/92	全国橋梁補修整備計画	M/P	道路	進行・活用
2353	中南米	チリ	CHL/A 501/92	森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2355	中南米	チリ	CHL/S 201/94	北部地域水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2357	中南米	チリ	CHL/S 301/94	新ビオビオ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
2359	中南米	チリ	CHL/S 104/95	サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
2361	中南米	チリ	CHL/S 107/98	全国橋梁補修整備計画調査フェーズ2	M/P	道路	進行・活用
2363	中南米	チリ	CHL/A 226/99	環境配慮型首都近郊農業開発調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2365	中南米	チリ	CHL/S 129/01	地域経済開発・投資促進支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
2367	中南米	コロンビア	COL/S 101/81	シモンボリバール公園造成計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2369	中南米	コロンビア	COL/A 501/81	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2371	中南米	コロンビア	COL/S 301/82	ベナベンツラ－ボゴタ間道路計画	F/S	道路	中止・消滅
2373	中南米	コロンビア	COL/S 102/84	バランキージャ総合都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2375	中南米	コロンビア	COL/A 301/84	パンプロニータ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2377	中南米	コロンビア	COL/A 302/86	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
2379	中南米	コロンビア	COL/S 302/87	バランキージャ市中心地区再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	実施中

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2381	中南米	コロンビア	COL/A 101/88	キンディオ盆地農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2383	中南米	コロンビア	COL/A 303/89	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
2385	中南米	コロンビア	COL/S 103/91	ボゴタ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
2387	中南米	コロンビア	COL/A 304/91	キンディオ川流域農業総合開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2389	中南米	コロンビア	COL/S 104/92	カルタヘナ市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2391	中南米	コロンビア	COL/A 502/92	林業資源	基礎調査	林業・森林保全	遅延
2393	中南米	コロンビア	COL/S 118/96	ボゴタ市都市交通計画調査	M/P	道路	進行・活用
2395	中南米	コロンビア	COL/S 310/99	ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画調査	F/S	道路	実施済
2397	中南米	コロンビア	COL/S 106/00	フケネ湖周辺環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2399	中南米	コロンビア	COL/S 130/01	ボゴタ首都圏防災対策基本計画調査	M/P	気象・地震	進行・活用
2401	中南米	コロンビア	COL/S 126/02	ボゴタ平原持続的地下水開発計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
2403	中南米	コスタリカ	CRI/S 101/77	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2405	中南米	コスタリカ	CRI/S 301/81	カルデラ港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2407	中南米	コスタリカ	CRI/S 302/86	カルデラ港維持整備計画	F/S	港湾	一部実施済
2409	中南米	コスタリカ	CRI/A 201B/88	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
2411	中南米	コスタリカ	CRI/A 501/88	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2413	中南米	コスタリカ	CRI/S 501/91	サンホセ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2415	中南米	コスタリカ	CRI/S 201B/92	国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2417	中南米	コスタリカ	CRI/S 206/00	沿岸地域観光土地利用計画調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	具体化準備中
2419	中南米	コスタリカ	CRI/A 303/02	テンピスケ川中流域農業総合開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
2421	中南米	キューバ	CUB/S 101/03	ハバナ湾汚染源対策調査	M/P	環境問題	進行・活用
2423	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 301/81	アグリポ（エルポソ）地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2425	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 301/85	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	F/S	放送	実施済
2427	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 302/86	アグアカテ・グァジャボ地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2429	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 201B/87	サンペドロデマコリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
2431	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 303/90	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
2433	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 501/92	西部地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2435	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 304/95	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2437	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 227/99	ジャケデルスール川流域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2439	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 222/01	サンティアゴ市下水システム改善計画	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2441	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 108/02	サバナイェグアダム上流域流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2443	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 101/03	公営農場跡地再開開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
2445	中南米	エクアドル	ECU/A 301/82	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2447	中南米	エクアドル	ECU/S 201B/86	グアヤキル市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	中止・消滅

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2449	中南米	エクアドル	ECU/A 501/88	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2451	中南米	エクアドル	ECU/A 302/91	マナビ州零細漁港建設計画	F/S	水産	具体化準備中
2453	中南米	エクアドル	ECU/S 303/92	チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施中
2455	中南米	エクアドル	ECU/A 304/94	ツムバビロ潅漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
2457	中南米	エクアドル	ECU/S 401/94	チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査（実施設計）	D/D	水資源開発	実施中
2459	中南米	エクアドル	ECU/S 202/95	グアヤキル港マスタープラン策定計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2461	中南米	グレナダ	GRD/S 303/97	道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
2463	中南米	グアテマラ	GTM/S 201B/84	治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
2465	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/86	グァテマラ市地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2467	中南米	グアテマラ	GTM/S 301/88	サント・トーマス港開発計画	F/S	港湾	一部実施済
2469	中南米	グアテマラ	GTM/A 301/88	モンハスかんがい計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2471	中南米	グアテマラ	GTM/S 302/89	国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
2473	中南米	グアテマラ	GTM/S 101/91	首都圏交通網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
2475	中南米	グアテマラ	GTM/S 202B/91	首都圏生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
2477	中南米	グアテマラ	GTM/A 101/92	フティアパ県農牧業・農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2479	中南米	グアテマラ	GTM/S 203/95	中部高原地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2481	中南米	グアテマラ	GTM/A 106/96	バハ・ヴェラパス県森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2483	中南米	グアテマラ	GTM/S 219/96	グァテマラ首都圏下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2485	中南米	グアテマラ	GTM/S 313/96	首都圏交通網整備計画調査	F/S	都市交通	実施中
2487	中南米	グアテマラ	GTM/A 109/02	中部高原地域貧困緩和持続的農村開発計画調査（及び実証調査）	M/P	農業一般	進行・活用
2489	中南米	グアテマラ	GTM/S 221/02	全国観光開発調査	M/P+F/S	観光一般	具体化準備中
2491	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/03	GIS基盤地理情報整備及びハザードマップ作成計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2493	中南米	ホンジュラス	HND/A 301/78	チョルテカ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2495	中南米	ホンジュラス	HND/S 301/79	デグシガルパ新空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2497	中南米	ホンジュラス	HND/A 501/83	ラ・モスキチア地区林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2499	中南米	ホンジュラス	HND/A 502/83	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2501	中南米	ホンジュラス	HND/A 302/84	チョルテカ川流域農業開発計画補完調査	F/S	農業一般	遅延・中断
2503	中南米	ホンジュラス	HND/A 303/85	アグアン川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2505	中南米	ホンジュラス	HND/S 501/89	コマヤグア県地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2507	中南米	ホンジュラス	HND/A 304/90	コヨラルダム灌漑復旧計画	F/S	農業土木	実施済
2509	中南米	ホンジュラス	HND/S 102/92	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	中止・消滅
2511	中南米	ホンジュラス	HND/S 213/93	チャメレコン川支流域治水・砂防計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
2513	中南米	ホンジュラス	HND/S 214/93	港湾改善計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2515	中南米	ホンジュラス	HND/A 305/94	インテイブカ県ヘスス・デ・オトロ盆地潅漑農業開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2517	中南米	ホンジュラス	HND/S 119/96	テグシガルパ市都市交通網整備計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
2519	中南米	ホンジュラス	HND/S 123/96	全国保健医療総合改善計画調査	M/P	その他	進行・活用
2521	中南米	ホンジュラス	HND/A 501/96	テウパセンティ地域森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2523	中南米	ホンジュラス	HND/A 113/97	北部沿岸小規模漁業振興計画調査	M/P	水産	進行・活用
2525	中南米	ホンジュラス	HND/S 208/00	テグシガルパ市水供給計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
2527	中南米	ホンジュラス	HND/S 222/02	首都圏洪水・地滑り対策緊急計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
2529	中南米	ジャマイカ	JAM/A 301/85	ブラックリバーローアモラス農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2531	中南米	ジャマイカ	JAM/A 302/87	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2533	中南米	メキシコ	MEX/S 601/77	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	鉄道	中止・消滅
2535	中南米	メキシコ	MEX/S 602/79	近郊鉄道計画（アフターケア）	その他	鉄道	進行・活用
2537	中南米	メキシコ	MEX/S 603/81	幹線鉄道電化計画	その他	鉄道	進行・活用
2539	中南米	メキシコ	MEX/S 604/82	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	その他	総合地域開発計画	進行・活用
2541	中南米	メキシコ	MEX/S 301/83	グアナファト州高速鉄道開発計画	F/S	鉄道	中止・消滅
2543	中南米	メキシコ	MEX/S 302/83	トクスパン工業港開発計画	F/S	港湾	中止・消滅
2545	中南米	メキシコ	MEX/S 303/85	マンサニージョ港開発計画	F/S	港湾	実施済
2547	中南米	メキシコ	MEX/S 304/87	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2549	中南米	メキシコ	MEX/S 605/88	メキシコ市大気汚染対策	その他	環境問題	進行・活用
2551	中南米	メキシコ	MEX/S 305/90	太平洋港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
2553	中南米	メキシコ	MEX/S 306/94	メキシコ連邦区下水処理計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
2555	中南米	メキシコ	MEX/A 101/95	ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2557	中南米	メキシコ	MEX/S 120/96	観光促進投資戦略策定のための調査	M/P	観光一般	進行・活用
2559	中南米	メキシコ	MEX/A 225/98	オアハカ村落林業振興計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化進行中
2561	中南米	メキシコ	MEX/S 112/99	沿岸部水質環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2563	中南米	メキシコ	MEX/A 118/99	ソコヌスコ地域農牧業農村総合開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2565	中南米	メキシコ	MEX/S 217/99	メキシコシティ廃棄物対策計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2567	中南米	ニカラグア	NIC/S 306/93	マナグア市上水道整備計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
2569	中南米	ニカラグア	NIC/S 201/94	ニカラグァ道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2571	中南米	ニカラグア	NIC/S 202/95	マナグア市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2573	中南米	ニカラグア	NIC/S 215/97	地方主要都市衛生環境整備計画	M/P+F/S	公益事業一般	具体化準備中
2575	中南米	ニカラグア	NIC/S 108/98	首都交通網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
2577	中南米	ニカラグア	NIC/A 205/00	太平洋岸第2・第4地域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2579	中南米	ニカラグア	NIC/S 223/02	主要道路網の自然災害に対する脆弱性診断及び道路防災計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
2581	中南米	パナマ	PAN/S 501/81	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2583	中南米	パナマ	PAN/A 501/83	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	水産	進行・活用

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2585	中南米	パナマ	PAN/S 301/84	短波放送施設建設計画	F/S	放送	中止・消滅
2587	中南米	パナマ	PAN/S 302/84	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	都市交通	一部実施済
2589	中南米	パナマ	PAN/A 502/84	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2591	中南米	パナマ	PAN/S 303/87	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	都市交通	実施中
2593	中南米	パナマ	PAN/S 215/93	クリストバル港管理運営システム計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2595	中南米	パナマ	PAN/S 307/93	パナマ運河代替案調査	F/S	海運・船舶	具体化準備中
2597	中南米	パナマ	PAN/S 308/93	パナマ・コロン間高速道路計画調査	F/S	道路	一部実施済
2599	中南米	パナマ	PAN/S 201/95	沿岸域観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
2601	中南米	パナマ	PAN/S 216/97	バルボア港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2603	中南米	パナマ	PAN/S 224/02	パナマ行政区廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2605	中南米	ペルー	PER/A 301/77	中部漁業総合基地建設計画	F/S	水産	具体化準備中
2607	中南米	ペルー	PER/S 201B/83	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
2609	中南米	ペルー	PER/A 302/84	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	農業一般	一部実施済
2611	中南米	ペルー	PER/S 202B/86	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2613	中南米	ペルー	PER/S 501/86	フニン県サティポ地区地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2615	中南米	ペルー	PER/S 101/87	リマック川防災対策計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
2617	中南米	ペルー	PER/S 301/89	リマ市南部下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
2619	中南米	ペルー	PER/A 201B/90	沿岸漁港開発計画	M/P+F/S	水産	具体化準備中
2621	中南米	ペルー	PER/S 502/92	リマ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2623	中南米	ペルー	PER/S 218/99	チチカカ湖プーノ湾総合汚染対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
2625	中南米	ペルー	PER/S 117/00	全国観光開発マスタープラン作成調査（フェーズⅡ）	M/P	観光一般	進行・活用
2627	中南米	パラグアイ	PRY/S 601/76	ラ・コルメナ道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
2629	中南米	パラグアイ	PRY/S 301/78	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	実施済
2631	中南米	パラグアイ	PRY/S 302/79	ストロエスネル新空港建設計画／東部国際空港建設計画（1989.8から）	F/S	航空・空港	実施済
2633	中南米	パラグアイ	PRY/A 301/82	イポア湖北西部農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2635	中南米	パラグアイ	PRY/S 201B/83	電気通信拡充計画（電気通信・放送拡充計画のF/S）	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
2637	中南米	パラグアイ	PRY/A 501/83	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2639	中南米	パラグアイ	PRY/A 101/84	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2641	中南米	パラグアイ	PRY/A 302/84	カピバリ地区森林造成計画	F/S	林業・森林保全	実施済
2643	中南米	パラグアイ	PRY/S 101/86	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
2645	中南米	パラグアイ	PRY/S 202B/86	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
2647	中南米	パラグアイ	PRY/A 102/87	イタプア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	農業一般	進行・活用
2649	中南米	パラグアイ	PRY/S 303/88	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	一部実施済
2651	中南米	パラグアイ	PRY/S 102/89	イパカライ湖流域水質汚濁対策計画	M/P	環境問題	進行・活用

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2653	中南米	パラグアイ	PRY/A 303/89	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	農業一般	実施済
2655	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/91	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2657	中南米	パラグアイ	PRY/S 216/93	教育テレビ放送網整備計画調査	M/P+F/S	放送	具体化準備中
2659	中南米	パラグアイ	PRY/A 103/94	ローアチャコ地域農牧業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2661	中南米	パラグアイ	PRY/S 203/94	アスンシオン首都圏廃棄物処理総合計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
2663	中南米	パラグアイ	PRY/A 107/96	小規模農業強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
2665	中南米	パラグアイ	PRY/S 314/96	東部中央地域幹線道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
2667	中南米	パラグアイ	PRY/S 113/99	アスンシオン首都圏都市交通整備計画アフターケア調査	M/P	都市交通	進行・活用
2669	中南米	パラグアイ	PRY/S 311/99	国道2号・7号改良計画調査	F/S	道路	具体化準備中
2671	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/00	経済開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
2673	中南米	パラグアイ	PRY/A 131/01	東部造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2675	中南米	エルサルバドル	SLV/A 105/96	ヒボア川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2677	中南米	エルサルバドル	SLV/S 214/97	グランデデサンミゲル川流域治水及び水資源開発計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
2679	中南米	エルサルバドル	SLV/S 214/98	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
2681	中南米	エルサルバドル	SLV/S 105/00	首都圏広域廃棄物管理計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
2683	中南米	エルサルバドル	SLV/S 504/01	国土基盤情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2685	中南米	エルサルバドル	SLV/A 110/02	零細漁業開発計画調査	M/P	水産	進行・活用
2687	中南米	エルサルバドル	SLV/S 403/02	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画連携詳細設計調査	D/D	港湾	具体化進行中
2689	中南米	エルサルバドル	SLV/S 101/03	経済開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2691	中南米	トリニダード・	TTO/S 201B/91	水管理計画	M/P+F/S	上水道	遅延・中断
2693	中南米	ウルグアイ	URY/A 101/87	造林・木材利用計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2695	中南米	ウルグアイ	URY/S 301/89	カラスコ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2697	中南米	ウルグアイ	URY/A 301/90	国家造林５ケ年計画	F/S	林業・森林保全	実施済
2699	中南米	ウルグアイ	URY/S 302/92	モンテヴィデオ港新ターミナル開発計画	F/S	港湾	具体化準備中
2701	中南米	ベネズエラ	VEN/S 101/80	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
2703	中南米	ベネズエラ	VEN/S 201B/89	チャマ川流域防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
2705	中南米	ベネズエラ	VEN/S 111/93	アプレ川河川改修計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
2707	中南米	ベネズエラ	VEN/S 217/97	ツイ川上・中流域環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
2709	中南米	ベネズエラ	VEN/S 203/00	オリノコ川河川総合改修計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
2711	オセアニア	クック諸島	COK/S 201B/92	海岸保全・改良計画	M/P+F/S	開発計画一般	具体化準備中
2713	オセアニア	クック諸島	COK/S 202/94	海岸保全・改良計画調査（補完調査）	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2715	オセアニア	フィジー	FJI/A 501/78	林業開発（TAVEUNI島ココナッツ林解析調査）	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2717	オセアニア	フィジー	FJI/A 502/82	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2719	オセアニア	フィジー	FJI/A 503/87	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2721	オセアニア	フィジー	FJI/S 201/95	ヴィティ・レブ島北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
2723	オセアニア	フィジー	FJI/S 215/98	河川流域管理及び洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
2725	オセアニア	フィジー	FJI/S 503/98	北部ラウ諸島海域海図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2727	オセアニア	キリバス	KIR/A 501/78	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2729	オセアニア	キリバス	KIR/S 201/94	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
2731	オセアニア	パラオ	PLW/S 119/00	地域振興計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2733	オセアニア	パプアニューキ	PNG/A 301/77	漁業基地建設計画	F/S	水産	中止・消滅
2735	オセアニア	パプアニューキ	PNG/S 301/89	地方電話網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
2737	オセアニア	パプアニューキ	PNG/S 401/89	横断道路建設計画（ベレイナ・マララウア間）	D/D	道路	実施済
2739	オセアニア	パプアニューキ	PNG/S 302/91	トクア空港整備計画	F/S	航空・空港	実施済
2741	オセアニア	パプアニューキ	PNG/S 217/93	ポートモレスビー市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
2743	オセアニア	パプアニューキ	PNG/S 216/98	ポートモレスビー市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2745	オセアニア	パプアニューキ	PNG/S 132/01	地方部地下水開発・給水計画調査	M/P	上水道	進行・活用
2747	オセアニア	ソロモン	SLB/S 301/79	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	電気通信	中止・消滅
2749	オセアニア	ソロモン	SLB/S 302/91	ヘンダーソン国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
2751	オセアニア	ソロモン	SLB/A 201/94	全国水産物流通網改善計画	M/P+F/S	水産	一部実施済
2753	オセアニア	サモア	SMA/S 201B/87	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	港湾	実施済
2755	オセアニア	サモア	SMA/S 217/98	アピア港改修計画調査	M/P+F/S	港湾	実施済
2757	ヨーロッパ	アルバニア	ALB/S 304/97	ティラナ首都圏下水道整備計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
2759	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 201/94	ソフィア市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2761	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 107/97	国鉄・経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
2763	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/A 318/97	農業改善計画	F/S	農業一般	実施中
2765	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 218/98	マリッツア川流域環境保全対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
2767	ヨーロッパ	ボスニア・ヘル	BHG/S 312/99	サラエヴォ市下水道整備計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
2769	ヨーロッパ	ボスニア・ヘル	BHG/S 108/00	運輸交通マスタープラン調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2771	ヨーロッパ	ギリシャ	GRC/S 601/89	観光振興計画	その他	観光一般	進行・活用
2773	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 218/93	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
2775	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 101/94	シャヨバレー地域大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
2777	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 209/98	バラトン湖環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
2779	ヨーロッパ	マケドニア旧ユ	MKD/S 114/99	大気汚染モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2781	ヨーロッパ	マケドニア旧ユ	MKD/S 115/99	全国総合水資源開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2783	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 101/92	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2785	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 219/93	ポズナニ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
2787	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 108/97	国鉄民営化支援計画調査	M/P	鉄道	進行・活用

案 件 一 覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2789	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 115/98	ポーランド・コニン県地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2791	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 201/95	ブカレスト市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2793	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 301/95	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画	F/S	農業一般	実施中
2795	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 111/98	プラホバ川流域水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2797	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 220/99	ブカレスト都市圏総合都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
2799	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 313/99	ドナウ川下流域下水処理施設計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
2801	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 317/99	南部森林保全計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
2803	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 223/01	コンスタンツァ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
2805	ヨーロッパ	スロバキア	SVK/S 116/99	フロン川流域地域環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2807	ヨーロッパ	スロバキア	SVK/A 111/02	ザーホラスカ低地持続的農業開発支援調査	M/P	農業一般	進行・活用
2809	ヨーロッパ	クロアチア	CRO/S 224/01	サヴァ川流域水質改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2811	ヨーロッパ	ラトビア	LAT/S 112/00	ルバナ湿地帯総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2813	ヨーロッパ	リトアニア	LTU/S 309/98	ビルザイ市・スクオダス市下水道施設改善計画調査	F/S	下水道	一部実施済
2815	ヨーロッパ	モルドバ	MLD/S 225/02	北部地域給水計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
2817	複数国	複数国	PLU/S 101/77	電子航行援助システム等設置計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
2819	複数国	複数国	PLU/S 501/78	タイ・マレイシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
2821	複数国	複数国	PLU/S 502/78	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	基礎調査	海運・船舶	進行・活用
2823	複数国	複数国	PLU/S 301/79	インドシナ難民センター建設計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
2825	複数国	複数国	PLU/S 503/82	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2827	複数国	複数国	PLU/S 504/84	メダン－コロンボ海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
2829	複数国	複数国	PLU/S 306/97	ザンベジ川チルンド橋建設計画調査	F/S	道路	一部実施済
2831	複数国	複数国	PLU/S 504/98	マラッカ・シンガポール海峡再水路調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2833	複数国	複数国	PLU/S 402/00	ラオス国・タイ国第2メコン国際橋架橋事業実施設計調査	D/D	道路	実施中
2835	複数国	複数国	PLU/S 111/01	タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2837	複数国	複数国	PLU/S 225/01	私費留学生等育英資金貸付計画	M/P+F/S	教育	実施中
2839	複数国	複数国	PLU/S 304/01	ボツワナ・ザンビア国ザンベジ川カズングラ橋建設計画	F/S	道路	具体化準備中
2841	複数国	複数国	PLU/S 101/03	メコン河流域水文モニタリング計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用

Ⅱ．個別案件要約表[全 1421 件]

第四分冊303案件

案件要約表
(F/S)

CSA　ARG/S 301/79

作成　1986年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	アルゼンチン				
2. 調査名	プンタ・メダノス深水港建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	経済省海運庁 Ministerio de Economia, Secretaria de Estado de Intereses Maritimos (SEIM)			
	現　在				
7. 調査の目的	港湾開発の位置及び計画の技術的検討をする。				
8. S/W締結年月	1979年 5月				
9. コンサルタント	日本港湾協会 (財)国際臨海開発研究センター(OCDI)	10. 調査団	団員数	4	
			調査期間	1979. 4 ～ 1979. 7	(3ヶ月)
			延べ人月	4.10	
			国内	2.30	
			現地	1.80	
11. 付帯調査現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　14,324(千円)	コンサルタント経費　6,587(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブエノスアイレス州メダノス岬地区海岸					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

穀物の積出し、鉄鉱石及び石炭の輸入を主目的とする深水港を建設するための計画策定に協力する。

内容	規模
防波堤	北 4,100m、南 1,900m
波除堤	2基、総延長800m
桟橋	漁港用10基、穀物積出し専用400m×2基
岸壁	コンテナ専用500m、鉱石専用500m、製鉄所専用、工業用、軍港用
漁港関連施設	冷凍冷蔵施設、製氷所、市場、加工場

4. 条件又は開発効果

1973年に深水港委員会が設けられ(海運庁主管)、深水港建設計画策定の準備が進められてきた。流下土砂の堆積のあるラプラタ河口をできるだけ離れ、ブエノスアイレスから遠くない地点としてメダノス岬地区が建設候補地にあげられている。この地区は人口集積がほとんどなく広大な工業用地、港湾用地が容易に確保できる。

この港を建設することにより、コンテナ化に対応しうる港ができること、漁港が沿岸部の地域開発に寄与し、現在飽和状態のMar del Plata 港の問題解決になること、軍港がラプラタ河口域の防備の要所となることなどの効果が期待される。

5. 技術移転

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 ■ 中止・消滅	
2. 主な理由	1987年に深水港建設委員会（COPUAP）が解散され、その後は、港湾新設計画は凍結された。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 中止・消滅案件のため。

状況

中止要因：
1987年に深水港建設委員会（COPUAP）が解散され、その後は、港湾新設計画は凍結された。

経緯：
新設計画凍結の結果、既存港湾施設の機能強化を図るため、バイヤブランカ港とケケン港の浚渫を決定した。バイヤブランカ港の浚渫は、1991年末に完成（水深40～45フィート）し、現在、ケケン港の浚渫（水深40フィート）を実施中である。
並行して、政府は、地方分権化を推進しており、従来国が運営していた港湾施設を州、地方機関に移管しつつある。国会で審議中の新港湾法案によれば、従来の港湾公社（AGP）の管轄に残る施設は、ブエノスアイレス、ケケン、バイヤブランカ、サンタフェ及びウスアイヤの5港のみである。また、将来、AGP の監督のもとに、これら港の民間への業務委託が計画されている。
現政府が実施している経済政策は、公営企業の民営化、規制緩和、地方分権化を主体としており、パラナ、パラグアイ、ラプラタ川の河川浚渫を含む水路の整備以外の工事に係る港湾関連投資は、民間主体となりつつある。

案件要約表
(M/P)

CSA　ARG/S 101/86

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	アルゼンチン				
2. 調査名	経済開発調査				
3. 分野分類	開発計画 ／ 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	企画庁 Planning Secretariat, Presidency of the Nation			
	現 在				
7. 調査の目的	マクロ経済、農業、工業、運輸、輸出の5分野を中心とした開発、政策・計画の提言				
8. S/W締結年月	1985年 8月				
9. コンサルタント	(財)国際開発センター(IDCJ)	10. 調査団	団員数	31	
			調査期間	1985. 8 ～ 1987. 1 ～	(17ヶ月)
			延べ人月	95.36	
			国内	45.36	
			現地	50.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額　265,567(千円)	コンサルタント経費　316,373(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国(278万km2)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

アルゼンティン経済活性化への制約条件に対処する諸方策を以下の5部門について検討した。
(1)マクロ経済(経済政策・経済発展計画の役割等)
(2)農業(作物、畜産、漁業)
(3)工業(工業政策一般、石油化学、エレクトロニクス、アグロインダストリー、中小工業)
(4)運輸(運輸政策一般、パラナ・ラプラタ水系による穀物輸送、コンテナ化、ブエノスアイレスのトラック・ターミナル、太平洋への輸送路整備)
(5)輸出(輸出振興策と制度、国際貿易商社の役割等)

4. 条件又は開発効果

日本とアルゼンティンとの差異に留意しつつ、戦後日本の発展経験に基づいて、上記5部門についての政策的示唆及び提言を行なった。主な提言内容は以下の通り。
(1)マクロ経済
①経済政策の継続性と整合性のあり方　②民間活力の導入　③研究開発支援体制の整備　④インフラ整備の促進
(2)農業(作物・畜産・漁業)
①穀物荷役施設の民営化　②病虫害防除の政策方針の確立　③農業機械のコストダウンと開発　④バイオテクノロジー発展のための戦略策定　⑤家畜飼養の安定性確保　⑥漁港・関連施設の改善
(3)工業
①競争の導入　②民間との意見交換・調整の推進　③技術開発支援体制の整備　④長期資本市場の確立　⑤マイクロコンピュータ国産化　⑥コンピュータ・ソフトウエア復興　⑦NC工作機械産業育成　⑧石油化学産業政策　⑨パッケージ技術向上等　⑩中小工学向け融資制度
(4)運輸
①運輸部門整備政策　②穀物輸送システムの改善　③海上貨物輸送のコンテナ化への対応　④トラック・ターミナルの整備　⑤太平洋側への輸送路整備
(5)輸出
①輸出復興法制度、手続きの整備　②輸出信用保証制度の確立　③貿易実務者の育成

5. 技術移転

OJT:アルゼンティン経済開発セミナー開催

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査の成果の活用、次段階調査の実施（平成3年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 パートIIでフォローアップ調査を実施する。

状況

専門家派遣：
報告書提出後しばらくして政権が変わったため、政策提言そのものが直ちに活用される機会はなかった。しかし、工業、漁業関係においては本提言のプログラムに沿った形で、我が国への専門家派遣の要請があり、87年度以降派遣が増大している。

次段階調査：
1993～96年度　経済開発調査パート2（M/P）「東アジア地域との経済関係強化の視点から産業・貿易・投資振興の検討」

資金調達：
1988～92年度　プロ技 「包装技術プログラム」

経緯：
（平成3年度在外事務所調査）
1991年9月、本調査のカウンターパート機関であった大統領府企画庁が行政組織改革の一環として経済省経済計画庁となり、その中心機能が新規開発案件の企画・推進から、経済動向の把握・分析・計画へと変更された。
1991年4月施行の「通貨兌換法」に基づいた政策パッケージのもとで、本調査の総論提言である行政組織の効率化、公営企業の民営化は顕著な進展が見られる。
しかし、政府は、IMFコンディショナリティに従った財政再建、政府部門の再編・合理化を第一優先課題としているため、本調査の各分野に関する個別提言事項である優遇税制、制度金融の整備、インフラ整備等については、現在のところ大きな進展は見られていない。
本調査の内容は、長期的観点から当国内の幅広い階層で、開発をめぐる議論の出発点として利用されており、例えば、1991年10月の日亜経済合同委員会の場において、農牧協会による「大来財団」の設立採択が挙げられる。

（平成7年度国内調査）
1991年来の政策パッケージが経済の安定化に効果的であったことを踏まえ、同国経済のより長期的な成長を意図して、第2次経済開発調査が要請された。JICAによる調査が1994年から2年にわたり実施中。カウンターパート機関は経済省投資貿易庁であり、主眼は東アジアへの輸出及び東アジアからの投資である。

（平成7年度在外事務所調査）
本調査の基本目的は、企業の私有化、公共企業に対する国庫補助の削減、分配の改善を目指した経済活性化と輸出振興にある。
生産と改良に要するコストを削減し、市場競争ができるような経済環境の創成に力を注ぐ。
これまでの経験にもとづいてOKITA-Iプロジェクトの実施内容を一部変更した。これは1996年3月の状況を予見する中で、近年の成長と本調査の最終的勧告をふまえ、政府及び関係私企業に対する最大の経済的効果を狙ったものである。

＊経済開発調査パートII（M/P）1996　参照

案件要約表
(F/S)

CSA　ARG/S 302/86

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	アルゼンチン				
2. 調査名	国鉄車輌検修工場建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	国鉄 Argentine Railway (F.A.)			
	現　在				
7. 調査の目的	ロカ線交流電化区間用電車のための検修工場建設計画の策定とそのF/S及び最適案に係わる予備設計				
8. S/W締結年月	1984年 7月				
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1985. 2 ～ 1986. 9	(19ヶ月)
			延べ人月	63.93	
			国内	39.63	
			現地	24.30	
11. 付帯調査現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　196,363(千円)	コンサルタント経費　184,115(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ロカ線沿　Plaza Constitucionより10km地点					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=251円	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

ROCA線第1期電化対応の電車検修工場の規模をもとに、ROCA線第2期電化で増備される電車の検修を、どのような方法で対応すればよいか検討を行うものである。
工場拡張計画に関するF/S
ROCA線都市近郊部分の第2期電化開業に伴って必要となる電車の総両数を求めるため、アルゼンティン国鉄の行った需要予測、輸送計画の作業をレビューする。これらの作業により求められた車両数(電車の総両数)が工場の規模を決定するので、その規模に合った拡張計画案を数案作成し、技術的、経済的観点から最適案を選定する。
(1)予備設計
求められた最適案に対して、この計画をより具体化するために予備設計を行う。
提案:第2期電化区間で必要とする電車の両数は320両と算出された。よって工場を320両の規模に拡張して対応するものとした。
(2)検修機械・各種
建物・第1工場、第2工場、電力室、付属建物、管理建物、軌道及び架線
構内軌道は入出場線、試運転線、留置線等、設備・電気、信号、通信、排水処理、バス、給水等設備

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
ロカ線電化で投入される電車検修に対応するための検修設備増強であり、この整備により正常な電車の運行と安全が確保される。

EIRR等は算出せず(作監了解事項)。

5. 技術移転

現地調査、報告書の内容検討等を通じて実施した。

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 ■ 中止・消滅	
2. 主な理由	経済的要因及び民営化。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 中止・消滅案件のため。

状況

ロカ線電化の電化工事は、1981年に起工し、5年後の1985年11月運転開始となったが、この鉄道は交流25KV、50Hzであり、アルゼンティンでは新方式の鉄道であった。
従って、当時これら車輌に対する検修体制は整備されておらず、アルゼンティン国鉄（以下FA）では日本側の技術協力のもとに、ロカ線電化第一期工事に伴行して車輌検修工場の新設（KM10工場）を検討していた。
しかし、その後の国の経済状況から、当初計画されていた電化工事は、一部縮小されるとともに、1985年から着工が計画されていた工場新設計画は事実上、中止の決定が下された。
（平成3年度在外事務所調査）
1991年 4月には、民営化の推進の簡素化を図るため、従来の国鉄（FA）を分割し、首都圏鉄道会社（FEMESA）を設立した。その後、FEMESA中の路線別の民間業務委託の国際入札に係る準備が進められ、その結果、現在、ミトレ、ウルキサ、サルミエント線の入札資料を完成し、入札中である。ロカ線については、サンマルティン線とともに、入札資料が完成しておらず、車輌検修に係る業務委託内容は、現時点では不明である。しかし、現在車輌の全般検査が既存のエスカラーダ工場にて実施されているため、将来も同工場を中心に行なわれるものと思われる。

案件要約表
(M/P)

CSA　ARG/S 102/87

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	アルゼンチン				
2. 調査名	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画				
3. 分野分類	通信・放送 ／ 通信・放送一般	4. 分類番号	204010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	メンドーサ州公共事業省電気通信局 Direccion de Comunicaciones, Ministerio de Obras y Servicios Publicos, Provincia de Mendoza			
	現　在				
7. 調査の目的	2005年までの電気通信網長期整備拡充計画の策定及び放送網長期整備拡充計画の骨子の策定				
8. S/W締結年月	1986年 2月				
9. コンサルタント	(財)海外通信・放送ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ協力(JTEC)				
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1986. 7 ～ 1987. 3	(8ヶ月)		
		1987. 6 ～ 1987.11	(5ヶ月)		
	延べ人月	76.23			
	国内	41.70			
	現地	34.53			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　233,574(千円)	コンサルタント経費　207,116(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メンドーサ州　約15万km2						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=1.257ｱｳｽﾄﾗﾙ	1)	291,540	内貨分 1)	29,153	外貨分 1)	262,387	
	2)	28,279	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

1. 2005年までの電気通信網整備拡充計画
1)第一期(1991年～1995年)(総投資額80,082千ドル)
①加入電話の増設　54,800回線、②公衆電話の増設　1,500台、③ルーラル電話の新設　800回線、④市内交換機の増設　79,144端子、⑤市外交換機の増設　2,200端子
2)第二期(1996年～2000年)(総投資額81,602千ドル)
①加入電話の増設　75,200回線、②公衆電話の増設　1,400台、③ルーラル電話の新設　400回線、④市内交換機の増設　92,070端子、⑤市外交換機の増設1,800端子
3)第三期(2001年～2005年)(総投資額129,856千ドル)
①加入電話の増設　106,100回線、②公衆電話の増設　1,500台、③ルーラル電話の新設　800回線、④市内交換機の増設　161,081端子、⑤市外交換機の増設　3,000端子

2. 2005年までの放送網整備拡充計画
1)MF送信機の新設及び更改　13ｾｯﾄ　2)FM送信機の新設　76ｾｯﾄ　3)TV送信機の新設　67ｾｯﾄ　4)衛星中継回線の新設　3回線　5)TV用地上回線の追加　1回線

上記予算の1)は電気通信関係、2)は放送関係の工費。

4. 条件又は開発効果

1. 2005年までの電気通信網整備拡充計画
[前提条件]
1)機器の耐用年数　20年
2)法人税　3%
財務内部収益率は、12.00%(ルーラル電話を含む)である。
[開発効果]
1)州内の電話需要はほぼ完全に充足され、現在電話サービスを受けられない地域に対してもサービスができるようになる。
2)州内の電話普及率は、現在の100人当たり6.3回線から2005年には18.5回線となり、また、公衆電話の普及率も現在の1,000人当たり0.7台から2005年には2.5台となり、電話サービスは格段に向上する。
3)交換機のディジタル化によって多彩なサービスを経済的に提供することが可能になる。

2. 2005年までの放送網整備拡充計画
[開発効果]
1)教育番組の充実により教師及び教育施設の節減ができる。
2)中央政府とのかかわりがより密接になり、ルーラル地域住民の国家政策への関与がより容易になる。
3)教育・娯楽番組の充実により、ルーラル地域住民の精神生活をより豊かにする。

5. 技術移転

①全ての現地調査を共同で実施
②研修員受け入れ:4名(レポート作成、電気通信2名、放送1名)
③コンピュータ、電界強度測定器の供与

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は州政府により民間部門指導の指標として使用されたほか、電気通信事業の民営化のスペック作成の参考資料として活用された。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1997　年度 成果品の活用。

状況

次段階調査：
（平成3年度在外事務所調査）
M/P に基づく電話網に関わる F/S 調査の実施を計画中

経緯：
メンドーサ州政府が民間部門指導の指標として使用している。
なお、1989年同州政府から調査当時の団員に対しファイナンス・需要予測、収支予測等について指導してほしい旨要請があり、実地指導を行った。

（平成3年度在外事務所調査）
メンドーサ州における電話事業は、現在もCAT社が実施しているが、同社とテレフォニカ社間の交渉が進んでおり、まもなく、事業が後者に移管されることが予想されている。

（平成7年度在外事務所調査）
第3国が行った同様の調査の結果も、その主な点はJICA調査のそれと同じであった。 本調査による計画や勧告事項は、永続的に同州の政治的調整事項として取り上げられると考えられ、制度としてこれからの開発計画立案のモデルとなろう。

（平成9年度在外事務所調査）
メンドーサ州を含む全国の電気通信事業が1990年に民営化され、また、それ以来同事業の監督業務が中央政府に移行されたこともあり、民営化のスペック作成の参考資料として活用されたが、その後、報告書自体は活用されていないのが実情である。

案件要約表
(M/P)

CSA　ARG/A 101/88

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	アルゼンチン				
2. 調査名	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業 ／ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	コリエンテス州政府(Government of the Province of Corrientes)農牧省			
	現　在				
7. 調査の目的	アルゼンティン、パラグアイ国境のパラナ川に建設中であるヤシレタダムを水源とし、108m3/sの灌漑用水及び土地資源を有効に活用することにより、コリエンテス州北部のダム隣接地域約29万haにおける高生産性農業確立を基幹とする農業総合開発を実施するためのM/P策定。				
8. S/W締結年月	1986年 9月				
9. コンサルタント	農用地整備公団	10. 調査団	団員数	21	
			調査期間	1987. 2 ～ 1988.12 ～	(22ヶ月)
			延べ人月	177.00	
			国内	75.00	
			現地	102.00	
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサットデータ解析				
12. 経費実績	総額　486,165(千円)	コンサルタント経費　390,505(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コリエンテス州北部、ロレト地域及びサンカルロス地域(人口66万人、面積29万ha)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=1.213アウストラル)	1) 203,981	内貨分 1) 86,654	外貨分 1) 117,327			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

排水路　:258Km　用水路　:256Km　道路　:330Km
農地造成　:119,800ha　農業施設　:6ケ所　農業技術センター:1ケ所
圧送ポンプ施設　:6ケ所
①灌漑計画(ヤシレタダム下流地域A＝37,000ha、サン・カルロス地区A＝4 ,000ha)
②排水計画(基幹排水路L＝50km、幹線排水路L＝238km)
③道路計画(幹線道路L＝100km、支線道路L＝323km)
④農用地開発計画(水田開発モデル、畑地開発モデル、施設野菜畑モデル、露地野菜畑モデル、開発対象全体面積A＝134,000ha)
⑤栽培計画(水稲栽培基幹、穀類、野菜、果樹の導入)
⑥営農計画
⑦畜産・草地改良計画
⑧植林計画
⑨農業支援制度導入
⑩農業技術センター設置
⑪加工・貯蔵施設
⑫各種農村インフラ整備(電化、通信、飲料水、教育、医療等)

4. 条件又は開発効果

従来の揚水灌漑を重力灌漑とする事で生産費の軽減を図り、機械の有効利用と適正な経営規模の設定により農家経営及び栽培技術を改善する。また、道路や貯蔵施設の整備等、流通面での改善が期待される。主要作物の増産(米26万トン、野菜3万トン、穀類10万トン、柑橘類5万トン)により、国際競争力の強化、所得格差の是正等の均衡ある地域の開発に貢献する。

アルゼンティンは、国内に広大な土地資源を有する一方で、人口はラテンアメリカ諸国で比較的少ないことから、農業を基幹とした輸出振興を行い、現在の国際収支不均衡是正と債務の軽減を図ることが求められている。この一環として、ヤシレタダム隣接地域の農業総合開発計画を実施することにより、米、野菜、果実等の生産量増加とコスト低減に伴う国際競争力の向上と地域社会・経済状況の改善が期待できる。併せて小規模経営農家を支援することにより、生活・所得格差の是正にも寄与する。

5. 技術移転

①報告書作成に係わる共同作業
②生産者、技術者に対する技術協力(土壌分析等)

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	一部提案事業が実施されている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 成果の活用が確認されたため。

状況

実施事業:
（平成3年度在外事務所調査）
コリエンテス州政府は、M/P に基づき以下の事業を実施
1.排水計画
ロレット地区の農家団体との共同事業で、農地の拡大を図るため、12km の排水路を建設。
2.野菜栽培技術ミニプロ
1990年より、JICA の協力による野菜栽培技術センターに関わるミニ・プロジェクト方式技術協力を実施中。
（平成8年度在外事務所調査）
州内の技術者と生産者が研修に参加し生産性の向上に貢献した。

（平成9年度在外事務所調査）
農業省が農業モデルを米、天然牧草地、人工牧草地等の生産に利用している。

裨益効果:
（平成8年度在外事務所調査）
・コリエンテス州北部25万haにおける衛生改善。
・排水設備の改善により以前は不毛であった土地で生産可能となった。

次段階調査:
（平成9年度在外事務所調査）
1997年10月～1998年3月　見直し調査
＊調査内容
土地分配、排水・灌漑水路、電気システム、道路調査のアップデート
コンサルタント／PALMEYRO Y ASOCIADOS
調査費用／6万USドル

経緯:
（平成3年度在外事務所調査）
コリエンテス州政府は、灌漑用水路計画の F/S を中心とした M/P の実施計画に関わる開発調査を強く希望しているが、事業化のための資金調達の問題が最大の懸案である。

（平成7年度国内調査）
ヤシレタダムの設計変更及び完成に伴い、開発調査の見直しが必要である。

（平成7年度在外事務所調査）
本調査で得られた地図・資料等の成果は、コリエンテス州開発のための他のプロジェクトにも広く利用されている。また、この種の調査を継続することは、産業経済の活性化を証明するため、また副次的計画をたてやすくするために重要である。

（平成8年度在外事務所調査）
灌漑・排水のF/S、CE.TE.PROへの専門家派遣をJICAに申請した。

案件要約表
(基礎調査)

CSA　ARG/S 501/94

作成　1995/09
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	アルゼンチン				
2. 調査名	北東部地形図作成調査				
3. 分野分類	社会基盤 ／ 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の担当機関	調査時	国土地理院(Instituto Geofrafico Militar: IGM)			
	現　在				
7. 調査の目的	アルゼンティン北東部の1:100,000地形図作成 同数値地図データ作成				
8. S/W締結年月	1991年11月				
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 国際航業(株)	10. 調査団	団員数	19	
			調査期間	1991. 1 ～ 1994. 1 ～	(36ヶ月)
			延べ人月	150.38	
			国内	13.30	
			現地	137.08	
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影				
12. 経費実績	総額　1,086,879(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北東部のミシオネス州及びコリエンテス州にまたがる52,000km2の地域					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

アルゼンティン北東部の
1)1:60,000空中写真撮影
2)1:100,000地形図作成
3)同数値地図データ作成

4. 条件又は開発効果

ミシオネス州は林業が盛んで、多くの原生林を残しており、コリエンテス州には広大な湿地帯が分布し、一部で放牧が営まれる他は未利用地が多くを占めている。また、ウルグアイとの国境のパラナ川には大規模なヤシュレタダムが完成し電源開発が進みつつある。
作成した地形図や数値地図データは、この地域における二国間プロジェクトをはじめ各種の計画、調査に役立つものと期待されている。

5. 技術移転

GPSを用いた基準的測量から、ディジタル・マッピング手法による地形図作成に至る一連の行程の技術移転を実施。

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（基礎調査）

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	国家開発計画等に活用（平成7年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 成果の活用が確認されたため。

状況

1:100,000の地形図及び同縮尺の数値地図データの作成が終了し、アルゼンティン国北東部国境地帯における開発計画、調査等に使用が可能となった。ミシオネス州及びコリエンテス州100,000km2の空中写真が撮影され、各種調査、測量、計画等に写真の利用が可能となった。

（平成7年度在外事務所調査）
作成された地形図は、本件の対象となっている地域の事情を把握するのに極めて有用である。この地形図は国軍の地理研究所等の各方面にかなり普及し、活用されている。

案件要約表
(M/P)

CSA　ARG/A 102/95

作成　1996年 7月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	アルゼンチン				
2. 調査名	チャコ地域森林資源調査				
3. 分野分類	林業 ／ 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	フォルモサ州天然資源省森林局			
	現　在				
7. 調査の目的	森林資源の有効な活用を図るため、森林資源調査及び持続可能な森林管理計画を作成する。				
8. S/W締結年月	1993年 7月				
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	1994. 2 ～ 1996. 1 ～	(23ヶ月)
			延べ人月	33.00	
			国内	18.00	
			現地	15.00	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影				
12. 経費実績	総額　334,916(千円)	コンサルタント経費　302,072(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フォルモサ州西部地区のベルメホ県、ラモン・リスタ県、マタコス県の3県を含む約210万ha (うちモデルエリア約32,500ha)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

1.森林施業計画
- ・許容伐採量　－　503.5m3/年
- ・更新面積　－　204ha/年
- ・育　苗　－　230万本
- ・林　道　－　358.8km
- ・農 家 林　－　2,362ha

2.森林保全計画
- ・保 護 林　－　317ha

4. 条件又は開発効果

[条件]
上記プロジェクトを円滑に実施するためには、以下の事項が前提となる。
①森林管理体制の充実と制度の確立
②土地等の権利関係の整備と小規模入植者への助成
③技術開発とその体系

[開発効果]
①森林計画制度による適切な森林管理
②農家林の設定による森林の保全
③更新・育苗技術の向上
④展示林設定と普及効果

5. 技術移転

①OJT:15名(森林インベントリー作成、土壌調査、データ分析、実施計画作成)
②研修員受け入れ:森林計画、研究・実験システム
③セミナー:1995.10.24－100名

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用が確認された（平成13年度国内調査）。	
3. 主な情報源	②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	2001　年度 調査結果の活用が確認された

状況

（平成8年度在外事務所調査）
LANDSATを利用したこの調査により210万haの土地利用、森林資源の現状が明かになった。
州政府は提案に含まれていた森林担当機関の強化をはかっている。また州森林法の見直しも行われている。
調査終了後、自然資源・環境局に西フォルモーサモデル森林についての事前提案が提出された。この提案はカナダモデル森林国際局によって策定されたプログラムに統合される可能性も含め、国際委員会によって検討される。
それに伴いフォルモーサ国立大学の自然資源学部により西部の稀少植物の登録作業が開始された。1995年7月西フォルモーサ総合管理実施プロジェクト作成のためにJICAに2名の専門家を申請した。

（平成9年度在外事務所調査）
強化区域（200ha）についてはまだ森林許可が与えられていない。アルゼンティン側は経験を積むためにもモデル地域での森林施業を望んでいる。

（平成13年度在外事務所調査）
本調査結果を受け、フォルモサ州政府は破壊が進んでいる森林の保全・多目的利用を図るためには、住民参加（住民の大部分は原住民）が不可欠であると判断し、調査対象地域のうちの約80万haをモデル森林として設定し、中央政府の環境政策局、フォルモサ州政府、国立フォルモサ大学、関連市町村が住民団体と共同で住民参加型の森林の持続的経営計画を策定した結果、2001年1月に同モデル森林はカナダ国際モデル森林ネットワークよりメンバーとして認められた。
また、同調査の南モデルエリアは、最近UNESCOのMAB（Man and Biosphere Program）によって設定された生物保護地区「Reserva Biosfera Riacho Teuquito」の一部となっている。
モデル森林の管理については、2002年度案件として個別専門家の派遣と開発福祉支援事業の要請が上がってきており、また、生産省は持続的生産モデルの推進の一環として有機食肉生産を掲げており、日本人専門家による技術移転の必要性を強調している。

案件要約表
(M/P)

CSA　ARG/S 121/96

作成　1997年 7月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	アルゼンチン				
2. 調査名	経済開発フェーズII				
3. 分野分類	開発計画 ／ 開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時				
	現　在				
7. 調査の目的	1. マクロ経済開発、セクター開発の現状分析を行い、持続的な経済成長を維持するための提言を行い、提言実現のための課題を選定する。2. 産業発展と貿易・投資振興に必要な諸条件を分析し提言する。3. アルゼンティン側カウンターパートに対し技術移転を行う。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(財)国際開発センター(IDCJ)	10. 調査団	団員数	27	
			調査期間	1994. 7 ～ 1996. 6	(23ヶ月)
			延べ人月	161.26	
			国内	77.67	
			現地	83.59	
11. 付帯調査 現地再委託	1次　MERCOSUR、民間セクターとの経済関係、外国投資、労働力構成 2次　中小企業調査、韓国市場調査、インドネシア市場調査、鉄道・道路・河川輸送調査、部品製造調査、台湾市場調査				
12. 経費実績	総額　737,778(千円)	コンサルタント経費　678,960(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アルゼンティン					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

調査対象となった主要4課題とそれぞれの主な提案内容は以下の通りである。
課題1:東アジア・太平洋諸国の輸出・投資振興策の適用可能性
　-市場別海外戦略の策定　-情報システムの改善　-在外公館商務部門の強化　-輸出、投資振興スキームの策定　-輸出、投資振興機関の評価システム確立　-中小輸出企業の支援体制の確立　-輸出金融、保険、保証制度の強化
課題2:東アジア市場への輸出拡大のための競争力強化
(市場アクセス問題)　-問題の所在の正確な認識　-技術的問題についてはタスクフォースの設立、技官の登用など　-非技術的問題についてはパッケージディールに基づいた対応
(市場戦略問題)　-健康、安全、環境に優しいアルゼンティンの製品のアピール　-ホール・プロダクト・コンセプトの重視　-市場の差別化・ニッチ市場への参入　-日本市場における事務所の開設
(生産性、品質の向上)　-良質な原材料の確保　-アグロエンジニアを育成し、技術革新、農場管理の改善を図る
課題3:中小企業の強化育成
(金融支援)　-公的金融機関による中小企業金融プログラムをよりわかりやすい形で公表する　-融資の際の制度的保障システムを構築する
(技術支援)　-地方政府、公的研究機関、民間企業団体に対し地元中小企業との窓口機能を移植する　-公的セクターにおける技術支援担当者の資質向上のためにトレーニング制度を設立する
(品質改善)　-中小企業セミナー、トレーニングコースのレベルアップ　-品質改善支援機能の全国的ネットワークの構築
課題4:産業振興と輸出拡大のための運輸体系整備
(コンテナ輸送システム性b)　-ブエノスアイレス港における効率的利用の推進　-全国コンテナ輸送計画調査の実施　-港湾利用者へのサービスの向上

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
　上記提案の実施により、アルゼンティンからの東アジアへの輸出の拡大、東アジアからの投資の増大が期待される。アルゼンティンは現在構造改革の過程にあり、2桁に達する失業者が発生し、これが社会不安の一因となっているが、輸出・投資の振興は雇用の機会の増大をもたらし社会の安定度を高める機能も持つ。

5. 技術移転

セミナー開催:1996.6　計約1,000人(ブエノスアイレス、コルドバ、メンドーサにおいて本調査結果の報告及び普及)

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果の活用が確認された（平成9年度国内調査）（平成10年度在外事務所調査）（平成11年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	2000　年度 提案事業が実現された。

状況

（平成9年度国内調査）
アルゼンティン側
・本調査におけるカウンターパート機関であった経済省内に日本担当事務所が新たに設立され、カウンターパートであったスタッフがその任についている。
・調査団がセミナーを実施しなかった都市において、カウンターパートが本調査結果の普及を目的としたセミナーを実施している。セミナーの教材として、本調査報告書の一部を独自でスペイン語に翻訳している。
・本調査報告書をカウンターパートの要請でインターネットのホームページに掲載した。
・東アジアへの輸出拡大については、提案内容に沿った戦略を展開している。

日本側
・（財）国際開発センターにおいて日本の民間企業等を対象にアルゼンティンに関するセミナーを実施した。

（平成10年度国内調査）
課題2（東アジア市場への輸出拡大のための競争力強化）で検討された日本への牛肉の輸出が実現する見込みとなった。日本の農畜産業振興事業団がアルゼンティンに現地事務所の開設を決定し、その準備を進めている。

（平成10年度在外事務所調査）
本調査の提案に関連して、貿易局はa)輸出事業支援に向けた枠組プログラムの策定、b)投資・貿易銀行（BICE）によるアルゼンティン輸出業への資金供与、c)輸出ローン保険、d)総合情報システムの開発等を実行している。
　また、海外からの投資を促進するために、1997年8月に投資開発機関ADIが設立された。
　海運・港湾に関しては、本調査提案に関連して、以下の活動を実施してきている。
　a)ブエノス・アイレス港管理株式会社：設立に向け組織再編を開始。
　b)他の港湾との調整：全国の港湾の分類・登録を行った。
　c)水路・港湾スペース：航行水路の浚渫。港湾エリアの拡大、陸上交通の整備。
　d)港湾の営業促進：海外の港湾に派遣団を送り、営業促進を展開。
　e)浚渫：淡水路（川）の浚渫実施中。

（平成11年度在外事務所調査）
アルゼンティンの経済開放及び他国との新たな貿易関係を摸索するプロセスにおいて、海外諸国との関係拡大を望む企業や商工会議所をはじめ、様々な国内機関（官民両部門の組織）が本調査報告書を活用している。
マーケットへの参入に関する本調査の提言は、これらの機関・組織にとって実質的ガイドとして役立っている。アルゼンティンの製品を海外市場における諸条件に合致させるための提言に関しては、既に実施済みかあるいは実施段階にある。

（平成14年度国内調査）
　1.シニアボランティア派遣
　2.アルゼンティンの貿易、投資に関するJICA-JETRO 合同セミナー開催

案件要約表
(F/S)

CSA　BOL/S 301/77

作成　1986年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	ビルビル国際空港計画				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	空港公団／航空局／運輸通信省 AASANA／Administration of Airport and Supplementary Services for Air Navigation			
	現 在				
7. 調査の目的	本プロジェクトの航空需要予測及び技術的、経済的フィージビリティの検証				
8. S/W締結年月	1977年 3月				
9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	17	
			調査期間	1977. 4 ～ 1977.12	(8ヶ月)
			延べ人月	32.60	
			国内	16.00	
			現地	16.60	
11. 付帯調査現地再委託	該当なし				
12. 経費実績	総額　124,077(千円)	コンサルタント経費　70,820(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ビルビル／サンタクルス市					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=260円=20ペソ	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

本調査は、ボリヴィア政府の作成したビルビル新空港M/Pを見直し、また、航空需要予測に基づき、1985、1990、1995、2000年の各々について整備計画を作成した。
主要施設:
①航空機離着陸施設
滑走路(3,200m×45m)平行誘導路(1985年720m、2000年3,500m)旅客用エプロン(1985年5バース、2000年13バース)
貨物用エプロン(1985年2バース、2000年4バース)等
②建物施設
旅客ターミナルビル(1985年11,000m2、2000年23,000m2)　貨物ターミナル(1985年900m2、2000年3,600m2)
③無線・通信気象施設
航空固定通信施設一式、航空移動通信施設一式、無線航空援助一式(ILS施設CAT-1、VOR施設、DME施設等)
④航空灯火一式及び道路駐車照明施設
⑤電力供給施設、航空燃料給油施設
＊上記事業費の1)は、1990年、2000年の2段階施工、2)は1985年、1990年、1995年、2000年の4段階施工

4. 条件又は開発効果

[前提条件]
1)プロジェクトライフ20年、割引率10%
2)輸送需要

	国内線旅客	国際線旅客	国内線貨物	国際線貨物	発着回数
1990年	1,004(千人)	677(千人)	15.3(千トン)	3.4(千トン)	62.970
2000年	2,214	2,075	30.3	6.7	132,060

3)計量可能便益:①サービス水準向上、②手荷物取扱施設の改良による時間節約、③直行ルート開設による時間短縮、④旅客のトリップ需要の充足、⑤現空港のメインテナンス費用の節約、⑥道路トンネル工事費の節約
4)財務内部収益率は、3案の料金体系と2案の段階施工について計算した。上記のFIRRは、2段階施工の場合で、1)が現行料金体系、2)が料金体系A、3)が料金体系Bを条件とする。4段階施工の場合は、1)が0.28%、2)が4.62%、3)が8.03%。
[開発効果]
①ボリヴィアの経済発展、社会的要請に貢献する。
②南米の中心地点にある国際空港として南北航路の中継地点としての意義が増す。
③国内空港としてサンタクルス州に高度の貨客サービスを供給し発展の可能性を高める。
(上記フィージビリティのFIRR1)は、4.0～7.0%)

5. 技術移転

①OJT:成田空港、羽田空港、東京Air Traffic Control Centerの見学。
②現地コンサルタントの活用:土質調査、ボーリング調査、材料実験、設計(道路設計の一部)。
③研修員受け入れ:JICA空港セミナー

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	工事が完了し、1984年7月より供用開始。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 実施済案件のため。

状況

本件が実施されたのは以下の要因による。
①効果の大きさ：周辺国に対抗しうる国際レベルの空港による貨客サービスの確立。
②優先度の高さ：首都のラパス空港は海抜が高く運行制限を受けているためサンタクルス空港の改良が緊急の課題。
③推進体制の強さ：サンタクルス開発公社の強力な支援によりAASANAとの混合委員会設立。
④その他：ラパスへの対抗意識からサンタクルス市民が立派な国際空港の建設を熱望。

次段階調査：
1978年 2月　D/D 終了（日本空港コンサルタンツ）

資金調達：
1979年 5月21日　L/A　108 億円（ビルビル国際空港建設事業）
1983年 2月3日　L/A　66.89 億円（ビルビル国際空港建設事業）

工事：
1984年7月　供用開始

状況：
現在一日平均11～12便の離発着があり、首都のエル・アルト空港とほぼ同一の離発着回数である。本空港維持費・人件費は空港利用者からの収益で賄われているが充分でなく、清掃業務（民間業者に委託）についてはフロア、壁、ガラスの汚れが目立つ。
本空港の懸案事項は進入角指示灯の変更であるが、ラパス空港整備が第一とのことで、ビルビル空港への新規進入角指示灯導入はまだ先のこととなっている。
設計上貨物ターミナルの設計が小さすぎた。同じく荷物を引き取る場所（エプロン）が小さすぎた。ペルー・リマ空港に代わってビルビル空港が南米の主要空港となると考え、駐車場スペースを大きくしたが、現在もリマ空港が主要空港となっているため、駐車場の利用率は30%しかない。

関連プロジェクト：
（平成6年度国内調査）
ボリヴィア政府はビルビル空港を含む主な4空港（ラパス、サンタクルス、コチャバンバ、タリハ）について航行援助施設の近代化を計画。ILS機器の設置はWILCOX社が行い、通信施設の近代化はスペインの援助で実施することになっている。

案件要約表
（基礎調査）

CSA　BOL/S 501/78

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	チャパレー地区地図作成事業				
3. 分野分類	社会基盤 ／ 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の担当機関	調査時	陸軍地理院 Instituto Geografico Militar			
	現　在				
7. 調査の目的	開発プロジェクト形成のための基礎資料作成				
8. S/W締結年月	1974年 6月				
9. コンサルタント	（社）国際建設技術協会	10. 調査団	団員数	55	
			調査期間	1975. 5 ～ 1978. 3	(34ヶ月)
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額　565,818（千円）	コンサルタント経費　0（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボリヴィア国チャパレー地区（20,000km2）					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

空中写真撮影（縮尺1/60,000：約25,000km2）の作成
国土基本図（縮尺 1/50,000：44面、約20,000km2）の作成。

4. 条件又は開発効果

チャパレー地区地域開発のための基礎資料となる。

5. 技術移転

基準点測量、空中三角測量、図化、編集、製図作業の各工程の技術移転。

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（基礎調査）

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	成果品が活用されている（平成3年度在外事務所調査、平成8年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度	1996　年度
	理由	成果の活用が確認されたため。

状況

成果品活用状況：
（平成3年度在外事務所調査）
道路建設
（平成7年度在外事務所調査）
幹線道路計画・農業開発計画・コカ農園の代替地の開発・コカ農園土地台帳作成計画への利用。
（平成8年度国内調査）
森林調査、地下資源調査等で利用されるなど多方面にわたり利用されている。

経緯：
（平成3年度在外事務所調査）
調査後贈与された機材は、十数年経過した現在も、一部の機材を除き活用されている。
陸軍地理院では、新規にラパス北部についても地形図を作成したいと希望している。

案件要約表
(基礎調査)

CSA　BOL/A 501/79

作成　1991年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	チャパレー地区土地利用図作成				
3. 分野分類	農業 ／ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の担当機関	調査時	農民・農牧省			
	現　在				
7. 調査の目的	チャパレー地区200万haについてボリヴィア政府が実施中の各主題図作成について、評価及びアドバイスを行う。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(社)海外農業開発コンサルタンツ協会 日本工営(株) (株)三祐コンサルタンツ 国際航業(株)	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1980. 2 ～ 1980. 3	(1ヶ月)
			延べ人月	8.43	
			国内	3.83	
			現地	4.60	
11. 付帯調査現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　46,720(千円)	コンサルタント経費　33,686(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボリヴィア国コチャバンバ州チャパレー郡及び周辺地域					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

チャパレー地区土地利用図作成に必要な基礎資料調査のため現地におもむいたが、既に政府部門でその一部は完了していたため大使館判断により、その成果の技術的所見と評価等に目的を変更し実施した。

アドバイスの主要内容は、現地調査と資料検討の結果、以下の通り。
(1)道路網整備を図ること。
(2)土壌侵食防止を含む農地基盤整備に配慮すること。
(3)農産物の流通・加工組織の確立と運営に留意すること。
(4)ケナフ、ココヤシ、サゴヤシの生産が可能と考えられるので検討すること。
(5)乳牛より肉牛生産を重視すること。

4. 条件又は開発効果

日本の協力により完成した5万分の1地形図を基礎とし、ボリヴィア政府で実施中の傾斜区分図・水系図・地質図・土壌図・植生分布図・土地利用現況図・森林資源分布図について、技術的評価並びにアドバイスを行った。

5. 技術移転

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（基礎調査）

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	成果品が活用されている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 成果の活用が確認されたため

状況

（平成7年度国内調査）
1980年3月、SWミッションと調査団は共にボリヴィア国に入国、実質協議に入った段階で、本案件は既にボ国政府内で実施中であることが判明。予定の調査を中止し、JICA本部の指示に基づき、実施中の作業の評価とアドバイスを行い、帰国した。

（平成7年度在外事務所調査）
本調査の結果を
・技術者に対する国家資格の附与
・企業に対する森林利用権の附与とその手数料金額の設定
・域内運送の事前認可手続
等に役立てている。また、地図や各種技術データは学校教育や諸事業に重用している。

案件要約表
(F/S)

CSA　BOL/S 302/82

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	国鉄復旧計画				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ボリヴィア国鉄(Bolivian National Railways: ENFE)			
	現　在				
7. 調査の目的	国鉄東部線及び西部線の災害復旧計画のF/S並びに東部路線エルボルトレ～ロボレ間の災害復旧詳細計画の作成。				
8. S/W締結年月	1979年 4月				
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)	10. 調査団	団員数	103	
			調査期間	1979. 6 ～ 1982. 3 ～	(33ヶ月)
			延べ人月	201.47	
			国内	129.93	
			現地	71.54	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　415,881(千円)	コンサルタント経費　405,849(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部路線及び西部路線					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=19.99ペソ	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

東部路線(タベラス～ロボレ間及びイピアス～ロボレ間)
・土工(切取・盛土)　345,000m3
・橋梁　9ケ所　325m
・函渠　7ケ所
・軌道(仮線・本線)　11.7km　他

西部路線(オルロ～コチャバンバ間)
・土工(切取、盛土)1,996,500m3
・橋梁　525m
・函渠　11ヶ所　1,250m
・トンネル
・軌道(本線)　13,800m

4. 条件又は開発効果

プロジェクトが実施されなかった 場合に想定される運賃収入減と復旧費用を前提としたFIRRは10.27%
本プロジェクトは収益増よりも支出減に貢献する。
ブラジルとの陸上交通ルートの安定化に寄与。

5. 技術移転

①カウンターパートに土木技術研修を実施。
②建築関係は現地コンサルタントを活用。

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	1989年3月工事完工。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査:
1982年 2月　F/S終了
1984年 5月　詳細設計終了

資金調達:
1980年 3月　鉄道災害復旧事業　円借款要請（東部路線）
1982年3月　プレッジ
7月　E／N交換
1983年 3月　L/A　55.44 億円（鉄道災害復旧事業）＊
＊事業内容
土木工事、主要構造物（橋梁9ヶ所、カルバート6ヶ所、暗梁1ヶ所）、レール及びレール付属品の購入
（借款対象は土木工事、主要構造物、コンサルタント費用の外貨全額及び内貨の一部）
1984年6月　OECFミッションA/M

工事:
1985年 9月　工事契約・着工

（平成6年度国内調査）
1989年3月　完工
その後レール及び付属部品の購入を行い、1993年に現地に到着、1994年9月から敷設が始められ、12月に敷設が完了する予定である。改良区間は問題なく供用されているが、この区間外には、まだ多くの不良構造物及び路盤不良箇所があり、線区として十分生かされていない。これに対しOECFは、SAPS調査を行い、現在モニタリング中である。

裨益効果:
国鉄が復旧されたことにより、より安全確実に生産物輸送が可能になったという信頼感から、沿線地域における農産物の増産がはかられている。

案件要約表
(F/S)

CSA　BOL/S 303/82

作成　1986年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	電気通信網整備拡充計画				
3. 分野分類	通信・放送 ／ 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	電気通信公社 ENTEL			
	現　在				
7. 調査の目的	南西部地域の中小都市を中心とした通信網整備計画のF/S調査。				
8. S/W締結年月	1981年 7月				
9. コンサルタント	日本情報通信ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ(株)	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1982. 1 ～ 1982. 9	(8ヶ月)
			延べ人月	27.00	
			国内	15.17	
			現地	11.83	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　81,767(千円)	コンサルタント経費　49,194(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボリヴィア全土					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

内容　　規模
1)マイクロ網の建設　　マイクロ方式21区画
UHF方式19区画
VHF方式69区画
2)遠隔地市外公衆電話の設置　　市外公衆電話59地区
3)中小都市の電話局建設　　中小都市電話局加入者、設備端子132,900
4)長距離自動即時網の拡大
既存伝送路と新規伝送路との接続問題があることから、アナログシステムを導入する。既設自動交換機は、長距離自動即時網との直接接続が困難なため手動即時方式とする。
5)遠隔地市外公衆電話の設置
現在の市外公衆電話サービスは、磁石式電話または短波通信で行われているが、VHF回線を設備し自動化する。料金収受、通話監視等は、各市外公衆電話設備所に委託する。
6)中都市の電話局建設
終局4,000端子まで増設可能なディジタル型電子交換機を設備する。

4. 条件又は開発効果

[目的]
ボリヴィア共和国における長距離自動即時網の拡大、遠隔地市外公衆電話設備及び中小都市に対する電話局の建設を行うものである。

[開発効果]
同国の経済基盤となる鉱業、農業及び牧畜の中心地を結ぶ通信網を確立することにより、産業発展および地方行政の充実に貢献する。

5. 技術移転

①研修員受け入れ:2名
②OJT

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 ■ 中止・消滅	
2. 主な理由	①相手国の事情：極度のインフレによる経済的事情悪化により中断。 ②提案内容が技術的に時代遅れのものとなった。（平成3年度在外事務所調査）	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 中止・消滅案件のため。

状況

1988年 3月に円借款の要請をしたが、ボリヴィア国の経済状態悪化により、構造調整のために使われ、本件は具体化されていない。

（平成3年度在外事務所調査）
この遅延の期間中に、本件調査により実施を提案された技術は時代遅れの適合しないものとなり、要請は撤回された。

（平成6年度国内調査）
情報なし。

案件要約表
(M/P+F/S)

CSA　BOL/S 201B/87

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	エル・アルト空港近代化計画				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	空港公団 Administracion de Aeropuertos y Servicios Auxiliares a la Navegacion Aerea			
	現　在				
7. 調査の目的	空港施設の近代化				
8. S/W締結年月	1986年 8月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1987. 1 ～ 1988. 2 ～	(13ヶ月)
			延べ人月	37.43	
			国内	16.99	
			現地	20.44	
11. 付帯調査 現地再委託	測　量　2,182 千円、地質調査　1,275 千円、資料分析　581 千円				
12. 経費実績	総額　155,349(千円)	コンサルタント経費　133,737(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都ラパス市の西方約15kmに位置するエル・アルト空港					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=150円=1.95Bs	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

〈M/P〉 マスタープランの段階計画:
1. 緊急整備工事(1988～1993)(投資総額US$679,000)
　①滑走路舗装の補修及びショルダー、ブラストパッド新設　②旅客ターミナルビルの改修
2. 第1期計画(1994～1997)(投資総額US$138,000,000)
　①滑走路舗装の嵩上げ　②誘導路新設　③エプロン新設　④道路駐車場新設　⑤旅客ターミナルビル新設　⑥貨物ターミナルビル新設　⑦管理庁舎・管制塔新設
　⑧航行援助施設の改善
3. 第2期計画(1998～2005)(投資総額US$53,000,000)
　①滑走路舗装の嵩上げ　②エプロン拡張　③道路駐車場の拡張　④旅客ターミナルビル拡張　⑤貨物ターミナルビル拡張　⑥航行援助施設の更新

〈F/S〉 F／S対象事業(第1期工事分)
調査の結果、主な事業として以下の事業を提言した。
①滑走路舗装の嵩上(4,000m×46m、14cm厚)　②誘導路新設(4,000m×23m)　③旅客ターミナルエプロン(324.5m×131m)　④貨物エプロン(97.5m×131m)
⑤道路駐車場新設(一式)　⑥旅客ターミナルビル(総床面積　16,500m2)　⑦貨物ターミナルビル(総床面積5,000m2)　⑧管理庁舎及び管制塔(総床面積　4,000m2)
⑨航路援助施設の改善(一式)　⑩その他付帯施設等

4. 条件又は開発効果

[前提条件]
〈M/P〉

航空需要

		1985年	1997年	2005年
年間旅客数	国内	413,000	1,030,000	1,700,000
	国際	133,000	280,000	440,000
年間貨物量	国内	6,700	15,400	26,900
(トン)	国際	5,800	15,600	25,700

〈F/S〉 プロジェクトライフは、工事完成後25年

[開発効果]
〈M/P, F/S〉
通商・業務機会の拡大、雇用機会の拡大、外国人観光客の誘致が期待でき、ボリヴィアの国家経済の発展に寄与できる。
〈F/S〉　B/C比1.7(割引率12%)

5. 技術移転

①コンピューター、経済財務分析等に関するセミナー
②空港計画全般に亘る日本での研修、視察
③航空機騒音測定技術指導
④土質調査、測量を現地コンサルに委託

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（M/P+F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	1997年2月空港施設（滑走路改良、管制塔新設 等）の一部完工。	
3. 主な情報源	①、② Administracion de Aeropuertos y Servicios	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

〈M/P〉国家開発計画の中で、重要なかつ緊急性のある事業と見做されている。
〈F/S〉滑走路改良、航行援助施設整備等一部事業実施済。

次段階調査：
1994年1月　E/N　1.3億円（エル・アルト国際近代化計画D/D）
＊事業内容：航行の安全性の確保を目的とした航空保安施設の更新およびコントロールタワーの建設。
1994年6月D/D終了

資金調達：
1994年9月　E/N　8.93億円（エル・アルト国際空港近代化計画-1/3）
1995年9月　E/N　23.74億円（エル・アルト国際空港近代化計画-2/3）
＊事業内容：滑走路改良、管制塔新設、航行援助施設、通信施設等の整備と通信機材、着陸援助関連機材の購入資金
96年度　E/N　2.78億円（エル・アルト国際空港近代化計画-3/3）

工事：
1995年3月～1997年2月　完工済
建設業者／コンソーシアム（丸紅－地崎工業）

残プロジェクト実施の見通し：
（平成9年度国内調査）
国際線ターミナルビル、エプロン等の整備については資金調達の見通しが立っていない。

経緯：
当初完全な再建設を考えた経費は149,000千ドルと高かったため、何度か見直しが行われ、現在の各エリアを極力保ちつつ、調査に基づいた計画を実行に移すような空港開発政策が策定された。（平成8年度国内調査）
エル・アルト（ラパス）国際空港は、政府の民営化政策の一環として、現在入札がかけられている。尚、空港の安全管理に係る通信、管制等、日本の無償資金プロジェクトによって実施されている分野は空港公団の直轄業務として民営化の対象から除外されている。

（平成9年度国内調査）
滑走路、誘導路、エプロン、旅客ビル等の主要施設は国際入札の結果、SBASA社が落札し、25年間の営業権を得て、1997年3月1日から民営化された。契約条件には総収入の20％、着陸料の25％の空港公団（AASANA）への支払い、10年以内にサンタクルス、コチャバンバ空港を含む3空港に2億ドルの投資、AASANAの債務肩代わりが含まれている。

（平成10年度国内調査）
空港施設（滑走路、誘導路、エプロン、旅客ビル等）については、民営化が行われ、民間会社により運営・管理が行われている。建設に係る見通しは立っていない。

案件要約表
(F/S)

CSA　BOL/S 304/87

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	サンボルハ～トリニダ道路改良				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	道路公団			
	現　在				
7. 調査の目的	技術調査、予備設計および社会・経済的インパクトの調査				
8. S/W締結年月	1985年 8月				
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株) (株)建設技術研究所	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	1985.11 ～ 1987. 7	(20ヶ月)
			延べ人月	～ 72.45	
			国内	25.26	
			現地	47.19	
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響調査				
12. 経費実績	総額　463,557(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンボルハ～トリニダ間					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

1)第1期工事
　1.サンボルハートリニダ間222kmの盛土、構造物、舗装路盤
　2.トリニダープエルトバラドール間10kmのアスファルト舗装
　3.フェリー・ターミナル
2)第2期工事
　1.サンボルハープエルトガナデーロ間212kmのアスファルト舗装

4. 条件又は開発効果

経済分析は、D/D段階で実施したため、D/D表を参照のこと。

5. 技術移転

測量技術・道路・構造物設計技術移転

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	第1期工事のうち道路舗装完了。	
3. 主な情報源	①、② Servicio Nacional de Caminos	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1)第1期工事
次段階調査:
1987年9月～1989年 1月　D/D（セントラルコンサルタント）

資金調達（経緯）:
1989年12月　米州開発銀行（IDB）宛融資申請（道路建設）

IDBは、これまで長期にわたってサンボルハートリニダ道路を含む国道3号線の整備に対して融資している。1991年には、コタパターサンタバルバラ間が着工することになっており、サンボルハートリニダ区間は、この後に実施に入る予定である。
IDBの融資に関しては当銀行が融資条件として環境影響評価調査を求めている。現在は当該銀行に調査項目について問い合わせ中である。

（平成3年度在外事務所調査）
工事着工時期は未定であるが、SENACの話では1995～1998年の間には着工の見通しであるという。
総事業費は89百万ドルである。IDBから80%の57百万ドルを調達し、ボリヴィアが20%の32百万ドルを内国資金でまかなう。
事業実施に当たっては日本側で行ったF/S・D/Dに基づいて施工を行う予定であり設計は変更しない。
SENACはIDBが道路建設等の援助には協力しないように方針の変更があったと見ている。

（平成5年度在外事務所調査）
以降、「サンボルハートリニダ道路改修」（D/D）（CSA BOL/S 401/88）参照

1.道路
資金調達:
（平成9年度在外事務所調査）
政府予算（投資5ヵ年計画で承認済）と国際機関からのローンを予定。資金調達先を探している。
総経費　　7,430万USドル
（うち内貨分　5,944万USドル　　外貨分　1,486万USドル）
（平成10年度国内調査）
トリニダーマモレ区間かさ上げ舗装資金については国家地方開発基金（FNDR）80%、TGN（ベニ県庁）20%

工事:
（平成10年度国内調査）
1997年8月　トリニダーマモレ区間かさ上げ舗装完工

2.橋梁
（平成9年度在外事務所調査）
サン・ボルハープエルト・ガナデーロ区間
資金調達:
IDB、TGN
工事:
マニキ、マトス、チェベヘクレ、ムセルーナ、アペレ、クベレーネ、イバーレ　建設済
クリラバ、クリラビータ　1999年入札予定（平成10年度国内調査）
サン・ボルハーオプエルト・アルマセン区間
工事:
アミスタ、シクリ、タヒボティグレ、ムルリータ　建設済

(2)第2期工事
（平成9年度国内調査）
資金調達先はIDBであるが、第1期工事がまだ終了していないため詳細は未定である。実施にあたっては、F/Sの見直しが必要である。

案件要約表
(F/S)

CSA　BOL/S 305/87

作成　1992年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	ラパス市エル・アルト地区地下水開発計画				
3. 分野分類	公益事業 ／ 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ラ・パス市水道・下水道公社(SAMAPA)			
	現　在				
7. 調査の目的	ラ・パス市エル・アルト地区の地下水資源の開発可能性の評価並びに地下水開発の技術移転。				
8. S/W締結年月	1986年10月				
9. コンサルタント	(株)協和コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	6	
			調査期間	1987. 1 ～ 1988. 1 (12ヶ月)	
			延べ人月	22.00	
			国内	8.00	
			現地	14.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、電気探査、地下水位観測				
12. 経費実績	総額　94,072(千円)	コンサルタント経費　65,213(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エル・アルト地域のうち、空港地域を除く約71.5km²(本調査実施中にラパス市より分離し、エル・アルト市に昇格)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) $1=123.5 yen	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0

3. 主な提案プロジェクト

地下水開発可能地区:
　リオ・セコの南東側延長12km　取水可能量 30,000 cu.m/日
　同、北西側に延長10km　　取水可能量 20,000 cu.m/日
主要施設整備は、以下の通り。
　　1) 1期工事 (1995年)　2) 2期工事 (2000年)

取水井戸(水中ポンプ)

42cu.m/h × 155m × 3000 × 37kw	6式	―
42cu.m/h × 120m × 3000 × 30kw	6式	2式
42cu.m/h × 95m × 3000 × 22kw	12式	12式
42cu.m/h × 72m × 3000 × 15kw	6式	6式

導水施設(主要配管58km)
接合井ポンプ井各1基、及び付帯施設
上記の事業費は、取水施設のみ

4. 条件又は開発効果

[条件]
　1995年給水目標　26,700 m3 / 日　(地区人口 385,000人、消費量 155 l / 人日)
　2000年給水目標　46,200 m3 / 日　(地区人口 495,000人、消費量 160 l / 人日)

[効果]
　首都ラパス(人口100万人)は、近年人口が急増しており、都市機能、なかでも水供給システムの不足による給水事情が悪化している。エル・アルト地区(ラパス市の新興開発地区)は、鉱業の不振による鉱山労働者の流入地区でもあり、急増人口に対する水の安定供給の確保が最も重要な地区となっている。トウニー湖から取水している既存の浄水施設では、既に供給不足であり、他に近接する表流水もないところから、当地域における生活用水不足解消の唯一の効果的手段が、地下水開発であることが確認された。この地下水開発事業の実施はボリヴィア国の主要な目標の一つである民生の安定化政策に大きく寄与する。

5. 技術移転

　地下水開発の調査機材(電気探査器、コンピューター及びソフトウェア、水質分析器)を供与すると共に使用方法及び解析手法についての技術移転を行った。この結果、他の地区において独自で簡易な地下水調査を実施し成果を挙げている。

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	本案件の早期実施は、エル・アルト市の開発と国家目標の一つである国民生活の安定化に大きく寄与するため。 1期工事：1990年2月完工。 2期工事：1990年6月完工。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査：
1988年3月～8月　基本設計調査

資金調達：
1988年10月19日　E/N 16.93億円（エル・アルト市地下水開発計画1期）
1989年2月　入札（落札業者：大成建設）
1989年6月22日　E/N 6.91億円（エル・アルト市地下水開発計画2期）
1989年10月　入札（落札業者：大成建設）

工事：
1期　1989年4月着工　1990年2月竣工
2期　1989年12月着工　1990年6月竣工

主な竣工施設：
1期　取水井戸　16井　導水管　27.6km　送水ポンプ　5基　送水管　6.0km　配水池　1基　配水管　9.35km
2期　取水井戸　14井　導水管　11.2km　配水管　9.6km

状況：
（平成6年度国内調査）
現在SAMAPAは独自予算で給水管敷設を続けており、給水人口と給水量は増加しつつある。目標年度2009年の計画給水量は30,000m3／日であり、1994年の計画給水量は約5,800m3／日であった。しかしながら、現在の給水量は約3,000m3／日で計画値の50%と、計画に比べ給水量の伸びが鈍化している。
本施設の運用の結果エル・アルト市の逼迫した水不足状況は緩和してはいるものの、SAMAPAにより給水管敷設を増強し、未給水地区の解消に努め、給水量の増加を図り、エル・アルト市の水事情を更に改善することが望まれる。
一方SAMAPAが管轄するラパス市及びエル・アルト市は、水資源開発の遅れにより全体としては相変わらず逼迫した水不足状況であり、開発された水資源のうち余裕があるのは唯一本プロジェクト地区のみである。よって、F/Sで提案された他の区域へも支援給水施設を設けることで給水量を増加させ、本施設を有効利用することも配慮すべき時期と考えられる。

（平成9年度現地調査）
ラパス市およびエル・アルト市は、急激な人口増加を主とした理由により、相変わらず逼迫した水不足状態が続いている。この状況を受けて、無償資金協力のためのアフターケア調査実施をJICAに申請した。（但し、目的とする無償資金協力か何かについては不明）。同アフターケア調査の要請はJICAによって採択された。しかし採択直後に、エル・アルト市の上下水道局は民営化された。その民営化にともなって、アフターケア調査の実施は一時見送られている。

案件要約表
(D/D)

CSA　BOL/S 401/88

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	サンボルハ～トリニダ道路改良				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の担当機関	調査時	Servicio Nacional de Caminos(道路公団)			
	現　在				
7. 調査の目的	道路設計				
8. S/W締結年月	1987年 7月				
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株) 国際航業(株)	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	1987. 9 ～ 1989. 1 ～	(16ヶ月)
			延べ人月	46.54	
			国内	14.57	
			現地	31.97	
11. 付帯調査 現地再委託	測量及び地質調査				
12. 経費実績	総額　250,661(千円)	コンサルタント経費	232,720(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンボルハートリニダ					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

F/Sにおける第1期工事部分についてのD/D
道路改良工事及び橋梁建設工事(改良後の延長 229km(フェリー区間 7kmを含む)、9橋)

4. 条件又は開発効果

①本路線が完成する事により、ボリヴィア国の二大都市であるラパスとサンタクルスが結ばれ、国内の主要都市を結ぶ大規模環状道路が形成される。
②雨期に通行不能であった道路が全天候型道路に改良されることにより、その沿線に拡がる 広大な後背地を対象に民間の開発投資を促す。
③ 当該道路沿道部とラパス間の牛、小麦等の物資輸送は大半が航空機に依存しているが、この全天候型道路の完成により物資輸送手段が改善され、輸送費の大幅な節減が期待される。

5. 技術移転

①電算機使用による効率的な道路設計方法。
②雨期に大湿原となる当該路線周辺の水理解析法及び排水対策法。

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（D/D）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	舗装道路完成（平成8年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、② Servicio Nacional de Caminos	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

平成3年度以前の調査については、「サンボルハートリニダ道路改良（F/S　BOL/S 304/87）」参照

環境評価調査:
　1994年　　JICAにより実施
　1995年8月　完了、最終レポートの修正段階　（平成7年度在外事務所調査）
周辺環境への影響:
（平成8年度国内調査）
　JICAによるEIAによれば、動物・植物・景観・水質に影響を与えることから、エコロードの設置、人工池の保存、森林伐採の禁止等の対策が提案されている。また不法伐採に対する監視体制の整備、遺跡の調査の必要性が提言されている。

(1)道路トリニダ―プエルトバラドール（10.5km）
（平成8年度在外事務所調査）（平成9年度在外事務所調査）
資金調達:
　地方開発国家基金（FNDR）、ベニ県庁（TGN）
工事:
　1996年4月～12月　実施
　1997年6月28日　仮引き渡し
　整備区間のうち
　　トリニダープエンテ・イバレ（8.5km）はアスファルト舗装で、プエンテ・イバレーロマ・テ・カシペレ（2km）は表面舗装である。
　建設業者／APOLO-IASA
　建設費／5,639,448US$
　コンサルタント／Oscar Crimaux, Asociados S.A.T.
　コンサルタント費／482,256US$

(2)橋梁
工事:
　サン・ファン、サン・グレゴリオ、プエルト・アルマセン － 建設済
　クリラバ、クリラビータ － 1999年入札（平成10年度国内調査）
　ティハムチ － 未着工

裨益効果:
　農業と牧畜業の発展。生産物の速やかな輸送。地域経済の発展。生活水準の向上。

関連プロジェクト:
・国庫資金約96.4万米ドルを投じて2橋の建設に着工した。
・5橋は最近建設され、他の1橋は拡幅中。（USAID資金）
・国道3号線の他の3区間、計156 kmの建設は終了している。（IBD資金）

案件要約表
(F/S)

CSA　BOL/A 301/90

作成　1992年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	サンタアナ農業農村開発計画				
3. 分野分類	農業 ／ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	タリハ州開発公社 (Regional Development Corporation of Tarija: CODETAR)			
	現　在				
7. 調査の目的	灌漑による農業開発計画及び農村整備計画の策定				
8. S/W締結年月	1988年12月				
9. コンサルタント	内外ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ(株)	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1989. 7 ～ 1990. 8 ～	(13ヶ月)
			延べ人月	38.29	
			国内	11.18	
			現地	27.11	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査(土質調査)				
12. 経費実績	総額　185,304(千円)	コンサルタント経費　132,582(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タリハ州サンタアナ地区					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

-灌漑受益面積　:1,090ha
-水源施設　:コンクリート重力式ダム
　砂防ダム　5ケ所
-水路施設整備　:幹線5.4Km
　支線24.8Km
　溜池14ケ所
-道路整備　:20.2Km
-農村電化整備　:20.0Km
-飲用水施設整備　:15ケ所(浅井戸)
-医療施設設備　:3ケ所(新設・整備)
-教育施設設備　:2ケ所
-農業普及所施設　:3ケ所
-対象農家数　:171戸
-対象人口　:1056名

4. 条件又は開発効果

[条件]
・農業開発においては、各農家における灌漑規模を変えてケーススタディを行い、事業の内部　収益率、計画施設の事業費償還と維持管理費を含めた計画実施後の農家経済を分析し、技術的・経済的に実施可能な開発計画を提案する。
・農村開発計画は、生産基盤整備と並ぶ本事業の重要な構成要素であり、事業の経済性測定においては、これの効果も組み込んで事業評価を行う。
・本地域の農業経済安定には、永年性作物の導入が必須の条件であり、本事業では各農家の平均耕作可能面積4haのうち、1haの永年性作物導入を計画する。

[開発効果]

農業生産増加	1,982,000(USドル/目標年次)
道路整備による経費節減等	8,370(USドル/目標年次)
土壌侵食防止効果	3,850(USドル/目標年次)
合　計	1,994,220

5. 技術移転

OJT

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	一部事業実現済（平成9年度現地調査）。	
3. 主な情報源	①、② Regional Development Corporation of Tarija、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成9年度現地調査）
提案事業のうち以下については実施済みである。
（1）農村電化整備
サンタアナ、ディセール等で実施済。

（2）道路整備
資金調達：
JICAの機材供与
工事：
サンタアナ地区で複数の道路を舗装済。

（3）教育施設整備
資金調達：
社会投資基金

なお、タリハ県の現在の開発プライオリティは道路、灌漑、エネルギーの3分野に与えられている。

これまでの状況：
（平成3年度在外事務所調査）
電気施設、衛生機関等はインフラ関係の一部は、ボ国が縮小して実施予定。

（平成4年度在外事務所調査）
調査の中間報告書提出後、CODETAR は、日本が行った調査結果が経費的に高額なため、規模を 1,100ha から 650ha に縮小し、費用も 1,500 万ドルから 600 万ドルへ変更。
現在、タリハとサンタアナ間の舗装工事を進めている。
日本からの調査団派遣（1～2カ月程度）を期待しており、CODETAR としては今後も日本に働きかけていく予定。プロジェクト実現のためカウンターパート予算の確保も考慮している。また、プロジェクト実施前に、JICA 予算により、カウンターパートの技術研修の実施を希望している。

（平成5年度在外事務所調査）
JICA の無償資金協力を希望しており、見直しに基づく最終設計を日本側に提出。再検討の結果、コストは300万ドル以下。

（平成8年度在外事務所調査）
地方分権化法の施行により、タリハ開発公社は解散し、その業務は県が引き継いだ。
上記要因により、資金調達は行われなかった。また、当県の開発プロジェクトの優先順位は、①道路工事②灌漑工事③電化工事の順である。

（平成9年度国内調査）
1996年にタリハ開発公社が地方分権法により解散するまでは、同公社を通じ毎年要請がなされていた。その後タリハ県に権限が移管してからは、要請そのものがなされていない。

（4）農業・農村開発
今後の見通し：
（平成9年度国内調査）
新政権の下で地方分権化による農業・農村開発は、重点項目として継続されていく方針である。そのために農業・牧畜・農村開発省が新設された。

（平成9年度在外事務所調査）
アップデートと対象面積の再検討が実施される見込みである。また本調査地域と一部重複する形でイタリアが農業開発調査を実施しており、フェーズ2から3まで進んでいる模様である。

＊関連プロジェクト　サンハシントダム
（平成9年度現地調査）
本調査の開始と平行してサンハシントダムからの送水による灌漑地区の確定作業が始まり、本調査終了後灌漑地区が確定した。その結果本調査で提案した灌漑地区1,100haのうち500haについては同ダムからの送水による灌漑が実現することとなった。　灌漑面積－3,600ha　1000世帯

資金調達：
アルゼンティン政府
工事：
フェーズⅠ　1981～1982年
フェーズⅡ　1990年5月～1992年中旬
フェーズⅢ　1992年中旬～1998年

完工後の状況：
（平成10年度国内調査）
ダムは完工し、本プロジェクトの一部もすでに灌漑されている。

残プロジェクトの見通し：
（平成10年度国内調査）
進捗なく、未定である。
（平成12年度国内調査）
特に進展の動向はない。

案件要約表
(F/S)

CSA　BOL/S 306/90

作成　1992年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	サンタバルバラ・ベジャビスタ道路改良計画				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省道路局			
	現　在				
7. 調査の目的	国道3号線のサンタバルバラ・ベジャビスタ区間の道路改良に係るF/S調査				
8. S/W締結年月	1988年 6月				
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株) 日本工営(株) 国際航業(株)	10. 調査団	団員数 16 調査期間 1989. 8 ～ 1991. 3 (19ヶ月) ～ 延べ人月 67.04 国内 27.81 現地 39.23		
11. 付帯調査 現地再委託	撮影 10,281,000円				
12. 経費実績	総額 317,051(千円)	コンサルタント経費 300,645(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国道3号線のサンタバルバラ・ヘジャビスタ区間					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

全長　:108.63km(現道115.5km)
幅員の拡幅　:92.29km(85%)
ルートの変更　:16.34km(15%)
橋梁　:13橋
トンネル　:2箇所
舗装　:アスファルト・コンクリート舗装

4. 条件又は開発効果

プロジェクト便益として以下のものを計上してある。
1.走行時間節約便益
2.待ち時間節約便益
3.走行費用節約便益
4.災害防止対策からの便益
5.事故減少便益
6.冷凍車の走行費用の節約便益
7.開発便益

5. 技術移転

①道路設計・構造物設計・橋梁設計・トンネル設計及び工費積算に関する技術移転
②研修員受け入れ

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	IBD融資承認済（平成9年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、② Servicio Nacional de Caminos	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

プロジェクト背景：
　プロジェクトの対象となっている道路区間は首都ラパスと低地帯で広大な開発ポテンシャルをもつベン州、バンド州等を結ぶ道路上の一区間である。この区間以外の区間では、すでに道路改良がなされているか、あるいは始まろうとしている。従って、もしこの区間以外の道路区間が改良されると、本区間が交通のボトルネックとなることは明白である。また、本区間はボリヴィアでも有数の危険箇所、災害多発箇所であり、早急な改良が待たれているところである。

次段階調査：
（平成8年度国内調査）
　1993年1月　道路区間の D/D 、EIA のための技術援助を日本政府に要請。
　　本区間の建設を目指した行動はその後に行う予定。
　1997年　　ボリヴィア IBD プロジェクトで D/D 施工の可能性があるということだが、未確認。
（平成9年度在外事務所調査）
　1997年末現在　F/S見直し、EIA、最終設計実施中（サンタ・バルバラ～ベジャ・ビスタ～キキベイ　118km）
　調査期間／15ヵ月
　コンサルタント／Contegral-Grimaux
　調査費用／105万USドル

資金調達：
（平成9年度在外事務所調査）
　建設見積額／2億USドル
　IBD 7,000万USドル
　他の融資先を探している。

工事：
（平成8年度在外事務所調査）
　1998～2000年
（平成9年度国内調査）
　BIDの建設順位はサンボルハ～トリニダ区間が先であり、サンタバルバラ～ベジャビスタのラパスより区間、コタパタ～サンタバルバラ区間の完成がなければ建設着工は資金的に困難とBIDでは認識している。

（平成9年度在外事務所調査）
　2区間に分けて実施をする予定である。
　前半区間はサンタ・バルバラ～カラナビ（66km）で建設費は1.12億USドルである。後半区間はカラナビ～ベジャ・ビスタ（52km）である。

（平成12年度国内調査）
サンタ・パルバラ～カラビナ間、カラビナ～ベジャ・ビスタ間
　現地コンサルタント Contegral Selaya JhonsonによるF/S, D/Dが行なわれ、県庁で最終検討中。今後、環境調査を実施し、終了後にIDBが融資を検討する。

運営・管理：
　県の道路サービス機関が行う予定

状況：
（平成8年度在外事務所調査）
　当区間は日本政府からの供与機材でのメンテナンスが行われている。

案件要約表
(M/P)

CSA　BOL/S 101/91

作成　1993年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	鉄道網整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	ボリヴィア鉄道(Bolivia National Railways)			
	現　在				
7. 調査の目的	ボリヴィア国鉄道網整備に係わるM/Pの策定及び同プランに基づく段階別整備計画の策定				
8. S/W締結年月	1989年10月				
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS) 日本交通技術(株)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1990. 3 ～ 1991.11 ～	(20ヶ月)
			延べ人月	67.13	
			国内	30.60	
			現地	36.53	
11. 付帯調査現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　257,154(千円)	コンサルタント経費　237,000(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボリヴィア国鉄道総延長約3,600 km						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Bs.3.2	1)	1,456,000	内貨分 1)	234,000	外貨分 1)	1,222,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

2020年時点の最適鉄道網と段階別整備計画
1. 短期計画(1991～2000)　投資総額　720百万US$
　①線区強化　4線　②車輌整備　③車輌工場整備　④通信網整備

2. 中期計画(2001～2010)　投資総額　485百万US$
　①線路強化　2線　②車輌整備　③車輌工場整備　④通信網整備　⑤コンピューター整備　⑥新線建設　約133km

3. 長期計画(2011～2020)　投資総額　251百万US$
　①線区強化　4線　②車輌整備　③鉄道学園整備

4. 条件又は開発効果

[前提条件]
①ボリヴィア国の経済、ENFEの財務状況を考慮し、適切な投資規模で現実的に具体化しやすい計画とする。
②ボリヴィア国の社会・経済発展、国土開発に積極的に寄与する役割を果たす鉄道となるように改善計画を策定する。
③信頼できる安全で安定した国内輸送を確保し、また同時に、国際的な鉄道網としての役割を果たすような計画とする。
④マスタープランにおける鉄道整備計画最終目標を2020年とし、短期(2000年)、中期(2010年)における段階別鉄道整備計画を策定する。この場合、整備プロジェクトの順位づけに当たっては輸送の安全、投資効果、経営上の重要度、緊急度、線区の重要度、投資コスト等を総合的に検討して計画する。また、再生化、近代化の計画に当たっては、輸送の安全性、信頼性の確保と共に、収益性の上がる効率的な経営となるよう十分検討する。

[開発効果]
　需要に応じた安全で安定した円滑な輸送が確保され、ボリヴィア国鉄は鉄道としての機能が十分発揮できる。従って、ボリヴィア国の輸出入貨物の輸送が確保され、ボリヴィア国の経済活動に十分貢献する。

5. 技術移転

①各専門分野ごとに、報告書の詳細説明をする過程で、技術移転に努力した。特に運転計画、線路保守について、ボリヴィア側の要請に基づき、西部局、東部局においてレクチャーを実施した。
②研修員受け入れ:1990年11月　2名(鉄道運営)

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	本プロジェクトのマスタープランは優先度の最も高いものと考えられているが、プロジェクトの実施に必要な経済的資金がボリヴィア鉄道に無い状況である。 一部事業化済（平成4年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、② Bolivian National Railways	
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査:
「オルロ・コチャバンバ間鉄道改善計画（F/S）」
1995年10月に最終報告書提出予定
災害地域であるアグアスカリエンテス～イルパイルパ間約 55km 農地、緊急性の高い約 33km のルート変更及び脱線事故の多い約 69km の軌道整備等。

その他実施状況:
（平成4年度在外事務所調査）
M/Pについては現在ボリヴィア鉄道が予算確保し実施している。全軌道の維持管理計画ができており、数ケ所の踏切についても改善した。また、4ヶ所に新しい駅を建設すると共に、機関車のエンジンやワークショップ機材の修理についても継続的に修理を行っている。

その他:
M/Pの実施は、国家経済見地から有意義と判断されるので早急に実施に移すべきものである。緊急と判断されたプロジェクトについては、F/S調査などにより各種代案を比較し最適案を検討する必要がある。また、ハード面の整備と同時にソフト面の充実を図る必要がある。

（平成4年度在外事務所調査）
今後の設備投資に5百万ﾄﾞﾙかかること、さらに運営計画については、これまで同様日本人専門家（長期）の派遣を強く希望する。

（平成5年度在外事務所調査）
アイキレーサンタクルス間の鉄道網建設を含め M/P の作成を希望している。

案件要約表
(M/P)

CSA　BOL/A 101/91

作成　1993年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	森林資源管理計画				
3. 分野分類	林業 ／ 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	農林省林業開発センター(Centro de Desarrollo Forestal)			
	現　在				
7. 調査の目的	森林資源調査及び環境に配慮した森林管理計画の策定				
8. S/W締結年月	1989年 9月				
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 国際航業(株)	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	1990. 2 ～ 1992. 3 ～	(25ヶ月)
			延べ人月	92.94	
			国内	48.56	
			現地	44.38	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、野生動物調査、植生調査				
12. 経費実績	総額　350,761(千円)	コンサルタント経費　354,168(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラ・パス州イトラルデ県の北部(調査対象地域約30万ha)内、モデルエリア約5万ha					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

モデルエリアにおける基礎調査(森林資源調査、林相図作成、森林資源量推定、森林調査簿作成)、土壌調査、土地利用・植生調査、貴重生物種調査の結果に基づき、森林管理計画を策定した。管理計画の主な内容は以下の通り。

	第1事業区(25,631.12ha)	第2事業区(25,120.88ha)
①林班数	30	29
②林地区分等の設定		
生産地帯　生産林	20,737.02ha	18,015.10ha
施設地区、苗畑	41.15ha	45.73ha
保護地帯(保護林等)	4,793.55ha	4,261.88ha
その他　(林道、放牧地、廃線林道)		

③伐採対象樹種3種 (Mara、Cedro、Verdolago) の選定と伐採計画の策定； 植栽樹種2種 (Mara、Cedro) の選定、植栽計画と苗木生産計画の策定； 林道計画と集・運材計画
④森林保護計画
⑤管理・運営組織に関する提案

4. 条件又は開発効果

森林管理計画の策定に当たっては、以下の基本方針を採用した。
①ボリヴィア国森林法に基づいて計画する。
②森林資源の保続・培養を図りつつ林業生産を行う生産地帯と野生生物及び河畔等の保護を図る保護地帯に区分する。
③生産地帯で木材生産を行う生産林は高木林に限定し、単木択伐方式の施業を行う。
④森林資源の保続・培養を図るため、伐採地等への植栽と伐採対象林への植え込みを行う。
⑤保護地帯は自然の推移にまかせ、将来にわたって手を加えない。
⑥現在放牧地として使用されている草原は放牧地とする。
⑦野生動植物の保護対策について、計画策定及び実行上の留意点を示し、さらに環境影響予備評価を行う。
⑧上記の方針に基づき、保護地帯は自然の状態で保存し、生産林については、単木択伐と天然更新を補助する程度の植栽による天然林施業を行い、自然の状態に近い森林生態系の維持及び森林資源の保続・培養を目標とする。

5. 技術移転

①カウンターパートとの共同作業
②技術移転、セミナー
③研修員受け入れ

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	北部森林管理プロジェクトが立案されOIMTが5万ドルをプレッジした（平成9年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、② Centro de Desarrollo Forestal	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

活用状況：
本報告書による M/P 策定の基本的な考え方を他地域での M/P 及び F/S 策定に活用する計画。
（平成5年度在外事務所調査）
JICA 調査は非常に有用であり、再植林基礎資料として新しい計画の策定、新しい租借地設定に利用している。

その他：
（平成4年度在外事務所調査）
熱帯地帯及び地域では森林資源の破壊が進み激減している。
森林分野については、無償資金協力とプロ技協を考慮しプロジェクト形成調査（平成5年）を計画している。
（平成5年度在外事務所調査）
調査実施のための融資元を求めており、第2期調査の資金供与を JICA に申請中。勧告事項を実施に移すために、今後とも技術協力や経済協力を継続して欲しいとのコメントあり。

（平成8年度在外事務所調査）
＊ラパス県北部熱帯林持続的森林管理プロジェクト
熱帯地域における急激な資源の悪化及び損失に対処するため、本調査結果をもとにラパス県北部の百万ha以上を対象に策定されたプロジェクトである。国際熱帯木材機構からの融資に期待を寄せている。

（平成9年度在外事務所調査）
本調査結果を受け農業省は「ラパス県北部森林持続管理プロジェクト」を計画した。同プロジェクトに対し国際熱帯林木材機構（OIMT）が5万US$のプレッジをしているが、未だディスバースされていないため実施には至っていない。

案件要約表
(M/P+F/S)

CSA　BOL/S 212/93

作成　1995年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	ラパス市水質汚濁対策計画調査				
3. 分野分類	行政 ／ 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ラパス市、ラパス市上下水道公社			
	現　在	Aguas del Illimani			
7. 調査の目的	水質汚濁防止対策の基本計画策定及び優先プロジェクトのF/S				
8. S/W締結年月	1991年 2月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1992. 2 ～ 1993. 5 ～	(15ヶ月)
			延べ人月	56.12	
			国内	22.86	
			現地	33.26	
11. 付帯調査 現地再委託	河川・工場水質調査、地形測量、土質調査				
12. 経費実績	総額　265,073(千円)	コンサルタント経費	219,384(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ポリヴィア国チョクヤプ川リパリ橋上流(535 km2)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 46,030	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
	2) 0	2)	0	2)	0	
	3) 0	3)	0	3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

市中央部の下流部でチョクヤプ川河川水を取水し、約10km下流に酸化池式による処理場を建設し、そこで処理を行う。

4. 条件又は開発効果

下水道の水質改善効果を定量することができないため、EIRRは算出されなかった。経済的見地からプロジェクトがフィージブルとはいえないが、生活環境の改善の基本的案件としてプロジェクトの実施が勧告された。

5. 技術移転

研修員受け入れ:1名

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（M/P+F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	追加調査の要望あり（平成10年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	① カウンターパートよりの聞き取り、②、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成6年度国内調査）
プロジェクトの実現化のためには、施設の維持・管理上の財政面を含め、充分な準備体制を整える必要がある。現在のところ、費用・効果等の面で実現化は容易ではない状況である。

（平成7年度在外事務所調査）
河川に排出する残り水の水質に関する規定が作成された。他には特に進展なし。

（平成8年度在外事務所調査）
本調査は市郊外のみにおける河川の水処理を提案しているため、都市部の住民が本プロジェクトの恩恵を得ることが出来ない。よって、ラパス市は受益者拡大のため市の異なる地区で適用できるモジュールタイプの排水処理小規模プラント設置による水質対策実施の意向を持っており、そのための第2フェーズの調査が必要だと考えている。小規模プラントの設置は本調査で提案された大規模な中央処理施設より初期投資が少なく実施も容易と思われる。

（平成9年度在外事務所調査）
1997年モジュールタイプ導入に積極的とされるラパス市で市長選挙が実施され、市長が交代した。それに伴い、担当部局の局長以下担当者までが交代したため、ラパス市役所内に本調査内容を把握している職員がいない状況である。

＊モジュールタイプ：生活排水等を河川に直接排出する変わりに、一旦溜めて沈殿させてから、上澄みの水のみを排出するタイプの小規模施設。

（平成9年度現地調査）
1997年、本案件のカウンターパートの一つラパス市上下水道公社（SAMAPA）は民営化（コンセッション）された。コンセッション会社（Aqua del Illimani：仏、アルゼンティン、ボリヴィア企業の合弁）は、1997年7月以降、上水道の管理運営責任を持ち、2001年以降、下水道処理の責任を持つことが契約上規定されている。SAMAPAは上下水道施設の所有者として残存し、リース料金資産管理を業とし、総職員数は7名の組織となっている。

（平成10年度国内調査）
本計画実施の困難な点は地形的な制約から処理場用地が市街地周辺に確保できず、10km下流に汚水を運ぶために高価になっていることである。モジュールタイプも用地上の制約から発生汚水の相当量を処理することは困難であり、部分的にモジュールタイプを設置することも可能であるが、チョクセプ川に対する効果はほとんどない。民営化の際のコンセッション契約では将来の下水処理場の設置が付帯条件となっているが、相当額の補助金によらなければ財務的に実行不可能であり、今のところ実施は困難である。

（平成10年度在外事務所調査）
提案プロジェクトの必要資金は約46,000,000ドルであり、市の自己資金ではまかなえない規模である。日本及び他のドナーからの資金協力も困難な状況である。
1998年3月に、JICA現地フォローアップ調査団が訪問した際、チョケヤップ川沿いにモジュール型排水処理施設を設置するための追加調査の要望がラパス市より寄せられた。

案件要約表
(M/P)

CSA　BOL/A 102/95

作成　1996年 7月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	サンタクルス県農産物流通システム改善計画				
3. 分野分類	農業 ／ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	調査時:サンタクルス地方開発公社 調査後:サンタクルス県			
	現　在				
7. 調査の目的	サンタクルス県の青果物の流通システムの改善計画の策定とその技術移転				
8. S/W締結年月	1993年 4月				
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ(株) 国際航業(株)	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	1994. 1 ～ 1995. 1 (12ヶ月)	
			延べ人月	47.70	
			国内	18.70	
			現地	29.00	
11. 付帯調査現地再委託	サンタクルス県の青果物流通現況のビデオ作成				
12. 経費実績	総額　160,609(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンタクルス市(サンタクルス県)、コチャバンバ及びラパス市　青果物生産地					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 34,869	内貨分 1)	18,326	外貨分 1)	16,543	
	2) 0	2)	0	2)	0	
	3) 0	3)	0	3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

1. 短期整備計画
1)関連組織及び法制度の改善計画:本計画は、計画内容が組織・法制度改善及び施設整備まで多岐にわたっており、中央レベルでは所轄官庁が3省7庁におよび、地方レベルでは4地方自治体が関連している。従って、本事業の実施にあたっては中央レベル及び地方レベルでの開発委員会を設立することとした。また、産地・消費地流通センターの運営・管理のため、集出荷組合及び青果物流通公社を設立する。
2)既存流通施設に対する試験的改善計画:集出荷組合、並びに青果物流通公社設立の準備段階として、生産地において組合設立準備委員会を設立し、生産地の実態を把握して、組合運営案と活動成果報告書を作成する。消費地においては、既存アバスト市場に市場管理運営協議会を設立し、市場運営の改善案を作成し、その実施成果報告書も作成する。上記報告書は流通センターの運営管理の基礎資料として活用される。
3)生産地及び消費地流通センターに関するF/S実施。

2. 中・長期整備計画
1)集出荷施設、消費地市場施設の建設とその組織運営・管理方式の確立:産地流通センター→メインセンター3ヶ所、サブセンター4ヶ所の整備／集出荷組合:組織運営・管理方式の確立
2)サンタクルス県内広域における改善流通システムの定着
3)流通改善のモデルケースの全国への普及:消費地流通センター／青果物流通公社

4. 条件又は開発効果

開発効果として以下のことがあげられる。

1)生産者は自分自身で消費地へ運び販売しているが、産地流通センターへ持ち込んで委託販売する事により、時間費用の節約ができ、これを農作業に転換できる。
2)既存のアバスト市場では、車輌の場内混雑による待ち時間が長く、販売終了までの滞在日数が数日に及んでいる。新消費地流通センターの設立によりこの問題を解消し、時間費用の節約が可能となる。
3)卸売りと小売りの機能が分離された新消費地流通センターの設立により、消費者にとっても場内混雑緩和による時間費用の節約が期待できる。
4)流通方法の改善(選別、荷詰め方法、流通容器)により流通ロスが減少し、小売りレベルの所得増となる。
5)アバスト市場の規模は飽和状態であり、将来の需要増に対して対応できず、市場外の隣接する未整備地が利用されることにより、青果物の品質低下が発生することが予測される。新流通センターの設立により、これらの問題が解消され、青果物の流通ロスを減少させることができる。

5. 技術移転

①OJT:3名
②研修員受け入れ:1994.10～3週間－1名
③セミナー:60名
④報告書作成

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	短期整備計画実施中（平成8年度在外事務所調査）。 F/S調査実施（平成10年度国内調査）。 専門家派遣（平成13年度在外事務所調査）	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査:
（平成10年度国内調査）
1998年6月～1999年6月　JICA　F/S

経緯:
（平成7年度国内調査）
ボリヴィア国政府は本事業計画の重要性の認識の下、事業実施の第1段階としてF/Sを位置付けている。
（平成8年度国内調査）
M/Pの結論と提案を受け、ボリヴィア国は1996年、日本政府に対しF/Sの実施を要請した。

（平成8年度在外事務所調査）
1.短期整備計画
1995年7月　都市部においてマスタープラン・フォローアップ地方委員会が設置され卸売り市場のインフラ改善の推進を図った。1994年の状況に比べ、現在は売場の環境も改善され、衛生的になっている。法規の面では十分ではないが来年公布されることが期待されている。また卸売市場の分散については条例により調整される。2000年に新しい流通システムを機能させるために、1996年～2000年にかけてF/Sや主要施設の建設等が行われる予定である。
2.中長期整備計画
短期計画の実施後、県レベルでの流通システムの拡大を2000年から2010年にかけて実施する予定である。

組織強化や流通システム改善のための技術援助が要求されている。

（平成9年度国内調査）
来年度、本格調査実施予定である。

（平成9年度在外事務所調査）
来年度よりJICAのF/S調査開始予定。F/S調査後の事業化については、日本からの無償資金協力のほかに農村開発基金（FDC）からの調達等を検討している。
調査結果は都市計画、市場改善計画立案等に活用されている。

（平成10年度国内調査）
1998年7月～1999年6月　JICA開発調査　F/S 「サンタクルス県物流改善計画」を実施

（平成13年度在外事務所調査）
現状は事業実施に向けての準備段階にある。
生産ゾーン:
①集積センター毎に委員会（当該ゾーンの官庁及び機関により構成）が設立されている。
②パイロット集積センターの管理・運営を担当する組合が設立され、組合の役員と全ての生産者に対して、INALCOと共同で組合活動に関するセミナーを行っている。セミナーの内容は、市町村毎に販売・集積センターの役割・梱包の役割などについて開催されている。このはプロジェクト事務所の技術員およびJICAの専門家によって行われている。
都会ゾーン:
①卸売市場建設用のとちが準備されている。
②供給市場の卸売業者に対するセミナーを2回行った。
③卸売マーケットおよび流通の試験を行った。
④建設用地の囲いについて入札を行った。

事業実施の優先順位についてセミナー参加団体の満場一致で次のように決定した。
優先度1は、サンタ・クルス県マーケテット・システム改善。
優先度2は、団体・機関間の調整委員会の設立。
優先度3は、試験的卸売市場の設立。

日本の技術援助:
（平成11年度在外事務所調査）
1999年、日本政府に対し、2000年に向けて2名の専門家の派遣（1名は第三国より）と無償資金協力を要請した。
（平成13年度在外事務所調査）
2000年10月～　短期専門家
2000年11月～　長期専門家

＊BOL/A 316/99「サンタクルス県農産物流通システム改善計画」(F/S)参照。

案件要約表
(F/S)

CSA　BOL/S 307/95

作成　1996年 7月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	オルロ・コチャバンバ間鉄道改善計画				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時				
	現　在				
7. 調査の目的	Orubo-Cochabamba間鉄道の安定した輸送の確保				
8. S/W締結年月	1992年10月				
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS) 国際航業(株) (株)オリエンタルコンサルタンツ	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	1993. 3 ～ 1995.10	(31ヶ月)
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査現地再委託					
12. 経費実績	総額　281,795(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オルロ～コチャバンバ間約204km					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
	2) 0	2)	0	2)	0	
	3) 0	3)	0	3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

1)アグアス カリエンテス～イルパイルパ間(災害多発地域:55km)
　①ルート変更(33km)とそれに伴う駅の改良
　②切取、盛土
　③橋梁、トンネル建設
　④既設線(22km)の軌道整備

2)他区間(1)以外)の改善
　①脱線事後の多い区間約14kmの軌道整備
　②コナコナ駅に列車行き違い設備を新設
　③車輌増設

4. 条件又は開発効果

［条件］
①低利子の資金調達
②工事の円滑な推進、環境面への配慮及び施設・車輌等についての有効な投資
③輸送管理、施設・設備の保守、教育等のソフト面の改善

［開発効果］
　ボリヴィア国の健全な社会・経済活動の発展に寄与できる。

5. 技術移転

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	民間企業により実施予定（平成9年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	②	
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成9年度在外事務所調査）
インフラは国が整備し運営は民間企業が実施するとし、国鉄の経営権をチリの企業が落札した。しかしその直後に対外債務繰延を余儀なくされ、本プロジェクトを含めほとんどの援助は中断した。そうした状況下で、チリの運営会社は採算が合わないとし撤退する予定であるといわれ、新たな運営委託先を探すべきか等混乱が生じている。

（平成11年度在外事務所調査）
チリの企業が経営を継続している。同企業は2000年6月迄この区間の経営を行うが、それ以降はボリヴィアに返還される。

案件要約表
(基礎調査)

CSA　BOL/S 502/95

作成　1996年 7月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	ラ・パスーベニ県地形図作成(地形図)				
3. 分野分類	社会基盤 ／ 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の担当機関	調査時	地図測量局			
	現　在				
7. 調査の目的	1. 基本図の作成 1/5万 64面 2. 技術移転				
8. S/W締結年月	1992年 7月				
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 国際航業(株)	10. 調査団	団員数	24	
			調査期間	1993. 3 ～ 1996. 3	(36ヶ月)
			延べ人月	117.10	
			国内	14.80	
			現地	102.30	
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影				
12. 経費実績	総額　1,220,863(千円)	コンサルタント経費	1,196,317(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラ・パスーベニ県					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

4. 条件又は開発効果

5. 技術移転

①OJT:1993.5.12～8.14－11名、1994.5.18～8.10－20名、1995.6.11～6.23－13名
②研修員受け入れ:1994.2.22～4.19－1名、1995.2.7～3.9－1名、1995.10.11～11.18－1名

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（基礎調査）

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	社会基盤整備計画の立案及び実施に活用。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 成果の活用が確認されたため。

状況

ラ・パスーベニ県は、天然資源開発と農業振興策を軸に、新経済政策を推進する上で重要な地域となっている。このため、ボリビア国政府は当地域の開発を推進するために、道路、電力、上下水道、灌漑用水路などの社会基盤整備計画の立案とその実施に、本調査結果を利用しているものと思われる。

（平成8年度在外事務所調査）
本調査は完了し、1996年9月26日成果品がJICAよりボリヴィア政府に引き渡された。それらの地図は販売されており、その30％は地域の開発計画を担当する機関が購入している。

（平成11年度在外事務所調査）
地図の40%がJICAからS.G.Mに引渡されており、鉱業、電力業、木材開発業、通信業、油田探査等の民間企業に渡されている。

案件要約表
(その他)

CSA　BOL/S 601/95

作成　1996年 8月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	サンボルハ～トリニダ間道路環境影響調査				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の担当機関	調査時	経済開発省　道路公団(Servicio Nacional de Caminos: SNC)			
	現　在				
7. 調査の目的	サンボルハ～トリニダ間道路改良(F/S 、D/D 実施済)の実現のための環境影響評価の実施。				
8. S/W締結年月	1994年 3月				
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株)	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	1994.12 ～ 1995.10	(10ヶ月)
			延べ人月	22.97	
			国内	9.00	
			現地	13.97	
11. 付帯調査 現地再委託	環境調査				
12. 経費実績	総額　144,068(千円)	コンサルタント経費　131,431(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンボルハ～トリニダ間道路約220km沿道部					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 58,523	内貨分 1) 34,396	外貨分 1) 24,127			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

・植栽(法面保護)
・樹木伐採制限(森林、動植物保護)
・エコロード(トンネル)設置
・遺跡調査
・モニタリング(動物、植物、大気、騒音)
・交通標識の設置

4. 条件又は開発効果

・路面の嵩上げにより全天候型道路へ改良
・通年通行が可能となる

5. 技術移転

・報告書の作成(1名)

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（その他）

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	一部区間の工事進行中 F/S、D/D、EIA調査実施	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成8年度国内調査）
現在、対象道路の一部区間の工事が進行中であり、残りの部分についても本報告書を活用し着工が期待されているが、本年SNCが大規模な組織再編により流動的な状態であり実施は当面予定がない。

（平成9年度国内調査）
本道路の改良は、基本的にIDBの資金で行われることになっているが、現在、IDBはこの国道のラパスよりのコタパタ～サンタバルバラ区間の工事を行っている。この区間が予想以上の難工事のため、なかなか進まず、予定資金も大幅に超過する見通しである。いずれにしてもこの区間の工事を終えない限り、本道路の工事には入れないであろう。ただし、担当機関のSNCは本報告書の提案に沿い、独自の資金で少しずついたんだ箇所の補修を行っている。

（平成11年度在外事務所調査）
ルレナバケ～ユクモ～トリニダ区間の見直し調査がCAF（Cooperacion de Fomentoアンデス振興協会）により実施。トリニダ～プエルト・バラドール区間の舗装がBENI-ENDR県により実施。

（平成12年度国内調査）
サンボルハ～トリニダ間の道路工事は、民間に維持管理作業が委託されているだけで、本格的な工事は行なわれていない。
IDBは本区間の融資は行わず、代わって世銀が融資を行うと聞いている。世銀は、
1)ルレナバケ～ユクモ～サン・ボルハ間のF/S、最終設計、EIAに200万ﾄﾞﾙ
2)サン・ボルハ～トリニダ間のF/Sの現行化、D/Dの見直しに200万ドル
の融資を検討中。

（平成13年度国内調査）
本調査の担当機関であるSNCは、サンボルハ～トリニダ間道路建設の一環として、Rurrenabaque～Yucumo～San borji～Trinidad(Pueto Ganadero)のF/S、D/D、EIAの調査費約200万ドルの融資を世銀に要請していたが、世銀の回答は
・全国道路維持管理計画や9号線アバポ～カミリ間道路建設の融資等の案件が進行中であるが、道路を建設しても維持管理がきちんと行われなければ意味がない。
・SNCの制度化と組織編成が約束通りに進んでいない。
・貧困対策などの社会部門や政府機構の制度化を重視し、支援する方針である。
等の理由により、現在は道路部門の新案件に対する融資は考えられない、とのことであった。
しかし、CAF（アンデス振興協会）によって実施されることが決まり、調査費として約220万ドルを調達した。調査はルレナバーゲ～ユンク～サンボルバ間で実施され、本開発調査結果を基にF/S、D/D、EIAを実施し、事業化を具体化させるための調査であり、特に建設コストについて見直される事になる。調査期間は約1年間で、調査実施後には、その結果をもとに世銀、IDB、CAFなどに事業実現のための融資を再交渉する模様である。

＊本件は「サンボルハ～トリニダ道路改良（F/S）（BOL/S304/87）」「サンボルハ～トリニダ道路改良（D/D）（BOL/S401/88）」に関連するものである。

案件要約表
(M/P)

CSA　BOL/S 117/96

作成　1997年 6月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 ／ 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	サンタクルス県庁			
	現　在				
7. 調査の目的	サンタクルス市の北部地域(約7,000km2)の洪水対策M/Pを策定する。				
8. S/W締結年月	1994年12月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1995. 3 ～ 1996. 6 ～	(15ヶ月)
			延べ人月	0.00	
			国内	19.10	
			現地	43.73	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、河川測量、水質分析				
12. 経費実績	総額　332,627(千円)	コンサルタント経費　284,262(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンタクルス県サンタクルス市北側の農業地帯(約7,000km2)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 185,653	内貨分 1) 92,435	外貨分 1) 93,218			
	2) 38,547	2) 19,056	2) 19,491			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

1. チャネーパイロン地域洪水排水対策
 ・河川改修　　:129.5km
 ・幹線排水路整備: 57.0km
 ・二次排水網整備:481.0km2
2. サンファンーアントファガスタ地域洪水排水対策
 ・河川改修　　: 34.4km
 ・幹線排水路整備: 51.3km
 ・二次排水網整備:212.0km2
 ・道路兼用堤防　: 9.0ha
3. 洪水警報避難組織、土地利用管理等非構造物対策の提言

4. 条件又は開発効果

[条件]
1. マスタープランの提案対策実施のための準備開始
2. 優先プロジェクトに対するF/Sの実施
3. 非構造物対策のための法制度や計画の準備作業の速やかな開始
4. マスタープラン実施の円滑化のための実施機関の設立

[開発効果]
1. 洪水氾濫、排水不良の改善において技術的効果が大きい。
2. 経済効果も妥当な値が得られた(EIRR 10%以上)。
3. 洪水被害の軽減・雇用機会の創出等社会的インパクトも大きい。
4. 環境面での悪影響はない。

5. 技術移転

1. 現地での調査解析作業のカウンターパートとの共同実施
2. 定期的な調査結果協議会の実施

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	F/S実施（平成10年度国内調査）。 無償資金協力要請（平成11年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査:
（平成10年度国内調査）（平成10年度在外事務所調査）
1998年7月～1999年5月　JICA開発調査　F/S「サンタクルス北部地域洪水対策調査」実施中
本調査との相違点:
F/S対象エリアがS/Wの段階で若干縮小され、また地形図作業が除外されている。

資金調達:
（平成10年度国内調査）
F/S終了後、洪水対策・排水改良工事について無償要請予定。
（平成11年度在外事務所調査）（平成12年度国内調査）（平成13年度国内調査）
1999年8月　無償資金協力（US$1,700万）を要請
要請内容:機材供与、道路堰・橋梁建設、水路の排水改善

（平成9年度国内調査）
1. サンタクルス県およびボリヴィア国の対応
1) 調査終了後サンタクルス県ではM/P実施に向けた委員会を設立
2) 非構造物対策の一部としてM/Pで提案した水文観測網整備のための予算を一旦確保したが、実際にはこの予算が他に流用された。
3) F/S実施のための要請を日本政府に対して行った。
2. 平成9年11月にF/S調査のためのJICA　S/Wミッションが現地入り

案件要約表
(M/P+F/S)

CSA　BOL/S 218/96

作成　1997年 6月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	地方地下水開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 ／ 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時				
	現　在				
7. 調査の目的	チュキサカ、タリハ、サンタクルス、オルロの4県及びラパス県南部を対象とし、地下水開発戦略を作成するとともに、ラパス県を除く各県から選定された各1ヶ所の給水ブロックにおいて水供給計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1993年12月				
9. コンサルタント	(株)環境工学コンサルタント 住鉱コンサルタント(株)	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1994.10 ～ 1996. 8 ～	(22ヶ月)
			延べ人月	82.76	
			国内	12.93	
			現地	69.83	
11. 付帯調査 現地再委託	①試掘調査－9本(深度100m～400m、揚水試験、水質試験含む)　②パイロットプロジェクト用給水施設建設工事－4施設　③パイロットプロジェクト用給水施設建設工事－4施設、施工管理　④水利用実態調査、住民意識調査				
12. 経費実績	総額　473,857(千円)	コンサルタント経費　429,448(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チュキサカ、オルロ、タリハ、サンタクルス及びラパス県南部の4郡					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) 1,000US$	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

F/S:
計画対象と地域における農村村落の生活用水の開発と給配水計画

4. 条件又は開発効果

F/S:
[前提条件]
1. 地方村落住民の生活向上、公衆衛生の改善のため、地下水を安定的水源として早急的に開発
2. 事業の実施主体を県とし、その組織体制の能力強化
3. 投資資金は基本的に料金徴収を通じて回収
4. 大衆参加庁及びDINASBAは中央政府における統括機関として強化
5. 国際機関により井戸掘削機材の調達と技術協力があれば事業は十分な妥当性を持つ。

[開発効果]
受益人口は2000年までで255,787人(453村落)と推定される。安全な生活用水を安定的に給配水するシステムの整備によって、2000年においてボリヴィア国の地方農村地域住民の60%が直接・間接に次の便益を受けられるようになる。1. 保健衛生条件の改善、2. 水汲み労働と時間の節約、3. 生活条件の改善、4. 用水調達経費の低減、5. 上水道事業セクターの強化、6. 雇用機会の増大、その他

5. 技術移転

水供給データベースの作成、物理探査手法、給水計画の策定、衛生教育等の分野においてボリヴィア国各県担当者を対象に、数回にわたるセミナー、ワークショップ等の開催、及び実地作業において先方C/Pへの技術移転を行った。

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（M/P+F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	無償資金協力により事業実現（平成13年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査:
（平成10年度在外事務所調査）
1998年　無償資金協力（第2次地方地下水開発計画）B/D　オルロ県及びタリハ県にて実施中。

資金調達:
（平成10年度国内調査）
無償資金協力
1997年4月　　E/N　17.77億円　（地方地下水開発計画　1/2）
1997年9月17日　E/N　13.25億円　（地方地下水開発計画　2/2）
プロジェクト内容:サンタクルス県及びチュキサカ県にて、井戸掘削機材、試験機材などの供与とともに、モデル給水施設を建設する。
（平成11年度国内調査）
1998年12月迄に機材供与済。完工。
（平成10年度在外事務所調査）（平成13年度国内調査）
1999年3月25日　E/N　11.73億円
1999年8月26日　E/N　　7億円
プロジェクトサイト:タリハ、オルロ、ラパス南部

工事状況:
（平成13年度在外事務所調査）
フェーズⅠ（9ヶ所のパイロットプロジェクトの設置、4ヶ所の給水システムの建設）　　完工
フェーズⅡ（12本の井戸掘削）　　実施中
裨益効果:
（平成13年度在外事務所調査）
給水システムを建設した4ヶ所においては、水質・水量において最高の地下水源であることが確認され、この地域の住民の現在及び将来の見ず需要を補ってなお余りある水量が有することとなった。また、衛生教育プログラム及びシステムの管理・操作・整備研修を実施したこともあり、住民の健康及び生活状況に改善があげられる。トイレなどの衛生状況が劇的に改善され、水道普及率は近県住民に対して大きく拡大した。原因の疾病は完全に消滅し、子供たちの健康状態は良好である。

（平成9年度国内調査）
1. 調査対象地域で2,000人以上の都市の給水率は81.7％であるが2,000人以下の村落では僅か23.3％である。調査対象地域4,629給水ブロック中、71％に当たる3,023ブロックが全く無給水である。
2. 安全な飲料水の不足は深刻であり、水源は手堀り浅井戸、泉溜め池そして雨水である。大抵の場合、飲料に不適である。
3. 水不足の原因は、a)自然、地理的条件、b)水源開発の遅れ、c)給水、水源開発の技術、人力、資金の不足、及びd)既存施設の維持・管理の欠如に依るものである。
4. ボリヴィアでの給水サービスの全国レベルの責任機関は人資源開発省傘下、都市問題庁、基礎衛生局（DINASGA）で、地域レベルは、地域開発公社（CORDES）及び地方自治体、公社、更には国際協力機関、NGO等により推進されていた。これらプロジェクトは、浅井戸、泉表流水を水源にし、開発協力が散発的で、給水量は絶対的に不足するものである。
5. 削井機器はチュキサカ、オルロ県にはあるが、古く、旧式で性能も劣るものでる。
6. 1994年大衆参加法発布に引続き、1995年7月発布地方分権法でCORDESは解散、各県に引継がれ、資金は地方自治体の人口に比例して中央政府より振り当てられ地方自治体独自でプロジェクトをおこすことが出来るようになり、地方活性化の契機となっている。
7.ボリヴィア側は、外国援助はCORDESから県に移され、各県はJICAの地方地下水開発計画プロジェクトの実施に優先権を与える旨、明言している。

（平成10年度在外事務所調査）
ラパス県についても、無償資金協力を要請していたが、対象外となった。ボ側としては、我が国の無償資金協力以外に井戸掘削機の供与を期待できるドナーがないことから、引き続き、日本の無償の実施を希望している。
開発調査カウンターパートは、1997年8月の政権交代による組織変更で、住居・生活基盤整備省基礎衛生局となった。無償資金協力の責任機関は住居・生活基盤整備省、実施機関は各県庁である。

案件要約表
(F/S)

CSA　BOL/A 317/97

作成　1998年 7月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	ラパス県アチャカチ地区・農村農業開発計画				
3. 分野分類	農業 ／ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	経済開発省農牧庁灌漑土壌局			
	現　在				
7. 調査の目的	ボリヴィア国政府の要請に基づき、農業生産性向上・農民の生活水準向上を効果的に推進することを目的に、アンデス高原地帯のラパス県に位置するアチャカチ市及び周辺農村(ケッカ川中・下流域)約8,000haを対象に、農村・農業開発計画策定に係るF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年 7月				
9. コンサルタント	内外ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ(株) (株)ﾊﾟｼﾌｨｯｸｺﾝｻﾙﾀﾝﾂｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ(PCI) 国際航業(株)	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1996.10 ～ 1997.12 ～	(14ヶ月)
			延べ人月	0.00	
			国内	29.34	
			現地	40.09	
11. 付帯調査 現地再委託	(1)灌漑施設現況調査(56箇所) (2)土壌調査(42箇所84ｻﾝﾌﾟﾙ) (3)水質調査(14地区28ｻﾝﾌﾟﾙ) (4)農村・農家調査(280戸) (5)地上測量(100km) (6)航空写真撮影(80km²) (7)測量(水準12.0km、路線47.9km、平面19.8ha) (8)土質調査(11箇所) (9)ﾎﾞｰﾘﾝｸﾞ(7箇所) (10)水質試験(7箇所)				
12. 経費実績	総額　356,579(千円)		コンサルタント経費　341,621(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	La Paz県 Achacachi市及びその周辺農村(Keka川中・下流域)、約8,000ha					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

(1) 短期整備
幹線灌漑水路改修(57.3km)、二次水路整備(11.4km)、取水施設整備(1箇所)、ため池整備(2箇所)、幹線道路整備(56.8km)、連絡道路整備(7.2km)、CRC車庫・展示圃場(3箇所)、AC車庫(3箇所)、維持管理機材(一式)
(2) 中期整備
幹線灌漑水路改修(60.3km)、二次水路整備(13.3km)、取水施設整備(1箇所)、ため池整備(1箇所)、連絡道路整備(31.3km)、集落・農道路整備(40.8km)、CEC管理研修棟(3箇所)、AC管理研修棟(3箇所)、AC管理研修棟・車庫(3箇所)、MC管理研修棟(5箇所)、維持管理機材(一式)
(3) 長期整備
幹線灌漑水路改修(59.1km)、二次水路整備(10.0km)、取水施設背日(1箇所)、連絡道路整備(33.5km)、集落・農道路整備(33.7km)、MC管理研修棟(10箇所)

＊CRC:村おこしセンター、AC:地区センター、MC:集会施設

(計画事業期間)
(1) 短期整備－計画開始後5年間、(2) 中期整備－短期整備終了後5年間、(3) 長期整備－中期整備終了後5年間

4. 条件又は開発効果

[条件]
M/P:
(1) プロジェクトライフは15年、高地における施設の耐用年数は20年と仮定する。
(2) 評価の基本となる手法及び仮定は、農民開発基金の評価ガイドラインに従う。
F/S:
(1) ボリヴィア政府は、事業の早期実施のための準備を行う。
(2) 施設計画及び事業費は、詳細設計において再検討を行う。また、追加地形測量及び地質調査が必要である。
(3) 事業実施母体は、La Paz県であるが、事業実施の各段階で農業・農牧農村開発省の指導・監督を受ける。
(4) 事業の効率的な運営のため、La Paz県経済開発局配下に調整機関を設置する。
(5) 本事業は、CRCでの活動が事業目的達成のために不可欠であり、以下の提言を行う。
・CRCの運営に当たっては、コミュニティーの代表で構成する運営委員会を設置する。
・CRCの活動には、大衆参加法に基づく利用可能な資金が導入される。
・技術的分野に関し、大学、研究機関、NGOの支援が必要である。

[開発効果]
(1) 農産物の安定供給と多様化 (2) 雇用機会の増大 (3) 就業意欲の向上 (4) 社会経済活動の活性化 (5) 地域経済の発展 (6) 人材の育成 (7) 環境への効果

5. 技術移転

1. OJTによる現地調査期間を通じた技術移転、2. 日本での技術研修(1997年8月19日～9月21日)、3. ワークショップの開催(2回)

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□　進行・活用 □　遅延 □　中止・消滅	
2. 主な理由	農業開発基金（FDC）による実施が承認、補助金を運営資金とすることが決定。 一部事業は無償資金により事業実施済（平成14年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査:
（平成11年度国内調査）（平成11年度在外事務所調査）
1999年9月～10月　B/D

資金調達:
（平成11年度国内調査）（平成11年度在外事務所調査）
1998年8月　無償資金協力要請　「アチャカチ地区農業開発計画」、2000年6月20日にE/N締結（8.17億円）。
＊事業内容／灌漑施設（取水工、水路、分水工、横断工）、道路施設（幹線道路、連絡道路、橋梁、潜水橋、横断工）、機材（センター支援機材、研修用機材、営農支援機材、展示圃場用機材）
1999年11月　農民開発基金（FDC）（US$512,000）による「CRC、CA及び農業支援計画」（CRC及びCA建設、農業支援事業の実施）実施が承認。2000年4月建設開始予定。
1999年6月に、AUPAの活動を資金的に援助するため、アチャカチ市及びバターリャス市に交付される「大衆参加法に基づく地域運営補助金」の25%をプロジェクト運営資金として活用する旨の協定が両市とUCPAとの間で締結された。

工事状況:
（平成11年度在外事務所調査）
2000年4月建設開始予定。
（平成13年度在外事務所調査）
工期　　2001年10月8日～2002年1月20日
進捗状況（2001年11月初　現在）
チャチャコマニ・コミュニティー活性化センター　73.50%
ケラニ・エリア・センター　72.20%
カラ・カラ・コミュニティー活性化センター　70.47%
プトゥニ・エリア・センター　72.63%
ベレン・コミュニティー活性化センター　72.72%
ハウリタカ・エリア・センター　72.66%
（平成14年度国内調査）
工期:2001年2月～2002年3月
（平成15年度国内調査）
2003年3月　第Ⅰ期工事の瑕疵検査を実施済である。

完工後の管理・運営:
UCPA（アチャカチプロジェクト調整ユニット）の指導のもと、AUPA（アチャカチプロジェクト利用組合）が実施する。

今後の予定:
（平成13年度在外事務所調査）
技術生成（開発）及び移転プロジェクト（研修とインフラ建設）　　2002年4月～12ヶ月間
（平成14年度国内調査）
二期工事に関して、2002年11月付でボリヴィア国外務省から在ボリヴィア日本大使館に対し、無償資金協力の正式な要請書が提出された。これを受け、日本国外務省において、一期工事で完工した施設の利用状況及び治安状況を考慮し、実現の可能性について検討中である。
（平成15年度国内調査）
2003年10月現在、治安状況により、未だ2期を実施する目処は立っていない.予備調査の実施により、本地域の社会整備に資する建機類の整備を含めた新しい無償資金協力の可能性を検討する。

裨益効果:
（平成13年度在外事務所調査）
2002年の事業展開に向け、コミュニティー・センターが正常に機能し、アチャカチ・プロジェクト（AUPA）の使用者組織のメンバーに対し経営・運営・会計・手続き・機器の操作などについてあらゆる支援と援助を行うため、NGOを共同で作業を進めてきた。今後AUPAが強化され、コミュニティー・センターがその役割を十分に担えるよう期待が高まる。

その他:
（平成11年度国内調査）
1998年8月　流域統合組織としてのアチャカチプロジェクト利用者組合（AUPA）が結成、1999年4月　政府公認組合として認可されている。AUPAは公共的権利を有する非営利協同組合であり、CRC、CAを活用することによって、生産性の改善、収入の向上、生活環境の改善を図り、経済的生産ユニットを構成することを目的としている。現在、UCPA（アチャカチプロジェクト調整ユニット）の指導の下、AUPAの組織強化と営農・生活支援プログラムの作成を実施中である。

経緯:
（平成10年度国内調査）
1997年12月からラパス県経済開発局にアチャカチ地区農村農業開発調整機関（通称“プロジェクトアチャカチ”）が設置された。
本機関の業務は、調査時のカウンターパートで、カウンターパート研修を受講したMr.Samuel W.Tapia Soria が担当し、派遣中のJICA専門家の協力の下、現在までに計画の実施に向けて下記の業務を行ってきた。
・計画の短期整備計画部分について、日本政府に無償資金協力の要請
・ラパス県庁で本機関の正式設置のための予算措置（1998年第四半期より）
・中期整備計画として計画されている「村おこしセンター（CRC）」及び「地域センター（AC）」整備について地域農民の状況を考慮して短期整備計画で実施することが計画の開始、進捗に効果的であるとして、ボリヴィア国内で可能な資金の手当て
・地域の行政機関であるアチャカチ市及びバタヤス市との計画実施に関する協定の締結
・計画実施のための技術及び資金的支援機関との協力協定の締結
・プロジェクト対象農民に計画の実施に向けて、計画についての啓蒙活動、計画実施に向けて各コミュニティーの代表によるCRCの運営管理組織の組織化
・対象農民に対する計画についてのセミナー開催
本機関の設置と同時に、計画の実施に対する「農業支援システム」と計画開始の促進のために短期専門家派遣を要請し、JICAは1998年5月15日～8月15日まで短期専門家を派遣した。
短期専門家派遣中の活動内容は、以下の通りである。
・無償資金協力の申請は、計画された農業、農村整備施設、CRC及びAC施設、技術移転計画の持続的維持管理計画を作成し、8月にボリヴィア政府から現地日本大使館に提出された。
・ラパス県における調整機関の予算措置については、計画の妥当性、実施についての支援体制、必要人員及び経費についての説明を行い、本年度第4四半期からの予算が承認された。
・CRC及びACの建設資金については、2KR資金が投入されている農民開発基金（FDC）の資金による建設が現地大使館及びJICA現地事務所の支援を受けて基本的に合意された。
・アチャカチ市及びバタヤス市は、計画の実施について整備される農業、建設機械のリース及び計画全般にわたって協力する旨の協定を県知事と締結した。
・計画の技術的支援機関（1999年より）として、サンアンドレス大学農学部は人員及び対象地域内にあるベレン試験場施設の利用、農民への技術指導、技術移転について協力する旨の協定を県知事と締結した。その資金は、FDC及び大学が負担する。
・対象地域内の30のコミュニティーから選ばれたCRCの運営委員会のメンバーは7月に正式に選ばれ宣誓式を行い、委員に対する計画実施のセミナーはMr.Tapia によって7月末に開催された。

・対象農民に対する、計画についてのセミナーは4月に日本人専門家を交えて実施された。
民営化の状況:
「アチャカチ地区農村・農業開発計画」農業基盤整備（灌漑水路補修）、農村基盤整備（道路、橋、インフラ施設維持管理機械、農業機械）によるインフラ等、技術移転施設（ボリヴィア国農民開発基金による）は、ケッカ川上流・中流・下流村おこしセンター（Community Revitalization Center : CRC）に譲渡される予定であり、1998年8月より、CRCが、本プロジェクトの運営・管理を行う予定であった。

案件要約表
(F/S)

CSA　BOL/S 309/99

作成　2000/06
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 ／ 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	サンタクルス県			
	現　在				
7. 調査の目的	1. サンタクルス北部地域のチャネーパイロン地区及びサンファンーアントファガスタ地区1,207km2について洪水防御対策計画(F/S)を実施する。 2. 調査を通してカウンターパートに技術移転をする。				
8. S/W締結年月	1997年11月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1998. 7 ～ 1999. 7	(12ヶ月)
			延べ人月	38.96	
			国内	19.80	
			現地	19.16	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査、IEE				
12. 経費実績	総額　217,614(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャネーパイロン(河川改修 57.76km、排水改修 32.01km) サンファレーアレトファガスタ(河川改修 34.96km、排水改修 51.91km、道路 9.83km)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
	2) 0	2)	0	2)	0	
	3) 0	3)	0	3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

構造物対策は河川改修、堤防及び排水路網整備を計画した。計画の内容は以下の通り。

	河川改修(km)	排水改修(km)	堤防(km)
チャネーパイロンエリア			
チャネ川	26.35	0.0	0.0
パイロン川	31.41	10.36	0.0
オキナワ排水	0.0	21.65	0.0
sub total	57.76	32.01	0.0
サンファンーアントファガスタエリア			
サンファン	17.36	43.11	0.0
アントファガスタ	17.60	8.80	9.83
sub total	34.96	51.91	9.83
Total	92.72	83.92	9.83

4. 条件又は開発効果

サンタクルス州の主要産業である農業の洪水被害を軽減することにより、州経済の安定に寄与する。

5. 技術移転

OJT
本邦研修:1人

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	無償案件として外務省に要請が提出されている(平成12年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成12年度国内調査）（平成13年度国内調査）
現在、無償案件として外務省に要請が提出されている。
1999年8月　無償資金協力（US$1,700万）を要請
　要請内容：機材供与、道路堰・橋梁建設、水路の排水改善

（平成15年度国内調査）
1999年に要請した無償資金協力はまだ確定していない。
M/Pで提案した構造物対策は進展が見られないが、サンタクルス県は日構造物対策として提案した「洪水・排水整備に係る組織」については新設し、「洪水予警報組織」についてはリオグランデ川上流の水位設計設置準備など、出来ることを進めている。

（平成16年度国内調査）
　F/Sを実施した「オキナワ地区」、「サンファン　アントファガスタ地区」の洪水対策の無償資金による実施を要請しているが、実施にいたっていない。（要請時期：2003年）

（平成16年度在外調査）
　2003年及び2004年、サンタ・クルス県はボリビア政府に対し、日本の協力プロジェクト実施に関する以下の申請を提出した。
　1）モスク地区　ヌエバ・アウロラのグランデ川災害予防プロジェクト
　2）ボリビア共和国グランデ川の洪水抑制及び流域運用に関する調査
　また、日本の協力で実施された調査により、洪水被害を低減させるための組織的・非組織的な対策案が提出された。調査結果及びリコメンドと共に、水文及びフィールド情報並び社会経済データを主に非組織的対策の推進に活用している。組織的な対策は、必要な海外融資の獲得に応じ、且つSEARPIによるピライ及びチャネ両河川の改善事業として2005年、2006年以降に開始される。

案件要約表
(F/S)

CSA　BOL/A 316/99

作成　2000/06
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	サンタクルス県農産物流通改善計画調査				
3. 分野分類	農業 ／ 農産加工	4. 分類番号	301050	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	サンタクルス県持続開発局			
	現　在				
7. 調査の目的	本調査は、ボリヴィア国政府の要請に基づき、同国最大の農業地帯であるが市場流通システムが未整備なサンタクルス県を対象に、小農及び小規模流通業者の支援を通した生産・出荷の組織化及び流通の整備・合理化を目的とし、青果物の市場／集出荷に係る施設及び広域流通ネットワークシステムの改善計画策定を内容とするF/Sを行うものである。				
8. S/W締結年月	1997年12月				
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ(株) 日本工営(株)	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1998. 6 ～ 1999. 7 ～	(13ヶ月)
			延べ人月	43.00	
			国内	14.50	
			現地	28.50	
11. 付帯調査 現地再委託	社会経済調査、自然条件調査				
12. 経費実績	総額　188,351(千円)	コンサルタント経費　174,049(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンタクルス市、サンタクルス県内渓谷地及び低地(ボリヴィア東部)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

1. プロジェクト準備段階:産地及び消費地をカバーする全プロジェクト地域調整機関として、Mixed Boardを設立。
2. プロジェクト実施段階初期:産地及び消費地別のプロジェクトオフィスの設立(プロジェクトの計画、実施・整理を実施)

・産地
渓谷地にてパイロットプロジェクトを実施し、農民主導型集出荷場の運営・管理組織及び流通システムを整備確立する。
渓谷地主要産地7ヶ所に3期に分けて集出荷場を整備、共同集出荷システム、価格・需給城郷システムの整備導入・普及。
・消費地:
新規卸売市場の法制度を整備し、その運営・維持管理体制及び方法を確立する。
サンタクルス市内の外延部に新規卸売市場を2期に分けて整備し、既存のアバスト市場の卸売機能を移転、新流通システムの整備導入、普及。既存アバスト市場は、法制度を整備し、組織運営・維持管理の改善を実施。
・トレーニング
プロジェクト準備段階～実施段階を通じて、法制度・組織の整備、運営・維持管理、生産技術普及、共同集出荷、新規流通システムの計画実施について、技術支援を行うと共に関係者にトレーニングを実施。

4. 条件又は開発効果

開発効果
1. 生産技術の改善及び共同集出荷普及により、産地の青果物の生産量の増加が見込まれる。
2. 新卸売市場の設立により、既存アバスト市場内の混雑による車輌の待ち時間が解消し、時間費用の節約が可能となる。
3. 卸売機能のアバスト市場より新卸売市場への移転により、アバスト市場内の混雑が解消され、消費者の買い物に要する時間費用の節約が期待される。
4. 計画生産・出荷及び流通方法の改善(選別、荷扱い、容器)により流通ロスが減少し、商品化率が向上する。

5. 技術移転

1. 農民スタディーツアー・デモンストレーション(15名)
2. PCMワークショップ(産地・15名、消費地・26名)

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	事業化に向け準備中。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成12年度国内調査）
日本人専門家1名、パラグァイ人専門家1名現地派遣、技術協力要請中。

（平成15年度国内調査）
行政的な要因で進展していないが、1～2年以内での事業化を目指している。

（平成16年度在外調査）
地域の自発性により、農業市場プロジェクト開発に向けた次のような活動が展開された。
1）組織化され、かつ作物の販売システム改善に認識を持った生産者を育成するための、バジェス・クルカーニョスのサン・イシドロやサイピナ　等での研修や実演セミナー。
2）サン・イシドロのパイロット・センターにおける最初の共同組合設立。
3）サン・イシドロ集荷パイロット・センターから送られた農作物の販売。
4）地域農業生産者の継続支援。
5）サン・イシドロからの集団販売開始に向けた卸売業者とスーパーマーケットの選定。
6）プロジェクトに関係する卸売業者の支援。
7）一年を通じて作物を出荷しマーケットを失わないための他品種生産計画の策定。
8）将来のマーケット及びスーパーマーケットへの供給に向け、サイピナ及びバジェグランデの集荷センターの設立。
9）サンタ・クルス市における試験的卸売市場の設立準備。
10）サンタ・クルス卸売システムのF/Sに推奨された7箇所の集荷センターの建設及び導入準備。
しかし、大きな問題として卸売り市場の設置に求められる融資財源の不足があった。このため、現在は先の調査で推奨された7箇所に集荷センターを設置するための組織化、生産者研修、当該準備が進められている。
また、日本政府に対して、農産品集荷及び販売システム改善プロジェクトによる技術協力の実施を2003年度に要請した。

案件要約表
(M/P)

CSA　BOL/S 125/01

作成　2003/09
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	ベニ県地域保健医療システム強化計画				
3. 分野分類	保健・医療 ／ 保健・医療	4. 分類番号	801010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	ベニ県保健サービス局(SEDES)			
	現　在				
7. 調査の目的	ベニ県を調査対象地域とし貧困層の多い地域における地域保健医療システムの整備計画を作成することである。				
8. S/W締結年月	2001年 1月				
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ(株)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	2001. 4 ～ 2002. 3	(11ヶ月)
			延べ人月	56.55	
			国内	6.49	
			現地	50.06	
11. 付帯調査 現地再委託	M/Pでベニ県地域保健医療システムのモデルとして4つのプロジェクトが選定された。この優先プロジェクトについて2002年1月から同年12月までの1年間にわたり実証試験が行われた。				
12. 経費実績	総額　287,823(千円)	コンサルタント経費　239,120(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 1,810	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 2,321	2) 0	2) 0			
	3) 1,332	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

1)北部地域プロジェクト
Riberaltaに地域保健医療サービスの中核機能を置きVaca Diezおよび Riberalta の病院機能 および周辺地域の保健所活動を強化する。診察船方式をBeni川にも導入し、病院機能、保健所機能と連動させた地域保健医療システムを確立する。PHC強化のため正看護婦および准看護婦の教育システムを強化する。北部地域はベニ県でもマラリアをはじめとする熱帯感染疾患の多い地域であり、熱帯病研究・予防・治療のためCENETROPと協力して熱帯病対策を強化する。
2)中部地域プロジェクト
TrinidadはPresidente German Busch病院および母子病院(Hospital Materno Infantil)を擁するベニ県中部地域医療の中核拠点である。当該地域にはCercad,MamoreおよびYacuma 郡が含まれる。開発調査の実証試験で使われた診療船が既にMamore川に就航し、河川沿岸のコミュニティおよび遠隔地のCS/PSをカバーしている。
Trinidadには看護婦および准看護婦要請のための教育訓練機関があり、その機能を強化することにより看護婦の養成を拡大する。病院及び保健所運営強化のためにこれら機関とサンタクルス日本病院およびCENETROPとの連携を深め恒常的な教育訓練体制を整備する。
3)南部地域プロジェクト
対象地域はMoxos郡およびMarban郡である。診療船をIsiboro川にも就航させる。そのサービス・エリアには実証試験サイトであったSantisima Trinidadも含まれる。この地域では急患は隣接県であるCochabambaまたはSanta Cruzへリファーされる。このためいくつかのCSはその他CS/PSと上記2県にあるトップレファラル病院との中継機能の役割を要求される。

4. 条件又は開発効果

開発効果:
a.保健医療サービスの運営に係る運営主体の組織制度強化
b.地域保健医療システムを通じて効果的な保健サービス提供
c.限られた人的資源・財源の有効活用
d.自治体連合結成の促進
e.持続的な教育訓練システム確立

5. 技術移転

a) 現地調査におけるOJT
b) セミナーおよびワークショップ
c) 日本での研修

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 ■ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	調査終了後間もなく、案件情報が不足しているため、暫定措置として遅延と判断する（平成15年度国内調査）。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成15年度国内調査）
調査終了後の情報がない。

（平成16年度在外調査）
1. 遅延理由
ボリビア国が直面している経済危機のため、国内各県の農村地域に向けて保健部門から国内予算を割り当てることは極めて困難。また、協力には独自の方針や意味があるため、ベニのプロジェクトの設計調整をM/Pに適用することは不可能。
2. 他現況
1）シニア・ボランティア（SV）及び青年海外協力隊員（JOCV）の派遣
・病院経営を専門とするSV1名が2003年12月から2005年12月まで滞在し、トリニダッドの病院2箇所と医療センターの数箇所の経営業　務強化を行う。
・ヌエバ・トリニダッドの保健センターにJOCV2名が滞在し、地域開発と産科医務に従事している。この活動は2006年まで継続される。
2）トリニダッド市に対する医療機器供与の承認
・2004年9月に申請が承認された。
・2005年の導入に向けて機器の取得を行っている。
3）ベニ県南部地域保健チーム改善プロジェクトに対する無償経済援助プロジェクトの承認
・2005年1月に基本設計チームが派遣される。
・プロジェクトを実施する際、南部地域を広範囲にカバーできるよう、他の国際援助機関と調整を行う可能性がある。

案件要約表
(M/P)

CSA　BRA/S 101/75

作成　1988年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	鉄道新線建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	ブラジル連邦鉄道(RFFSA) 鉄道建設公団(ENGEFER)			
	現　在				
7. 調査の目的	鉄鉱石輸送のための鉄道新線(電化)建設計画				
8. S/W締結年月	1975年 3月				
9. コンサルタント	電気技術開発(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	1975. 5 ～ 1975.12 ～	(7ヶ月)
			延べ人月	83.00	
			国内	50.00	
			現地	33.00	
11. 付帯調査現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　58,231(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベロオリゾンテ～イッチンガ～サンパウロ及びイッチンガ～ボルタレドンダ					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=9.07Cr$	1) 890	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

ベロオリゾンテーボルタレドンダ間 389km(第1期工事分)の新線を建設するための計画である。概要は次の通り。

運転・車両計画　最高速度60km/h、1列車けん引 9,000トン
列車本数　片道 18 本／日(開業時)
片道105 本／日(2002年)

土木軌道計画　トンネル　171 ケ所、86.9km
橋梁　124 ケ所、40.5km

電化計画　2×25KV　AVき電方式

信号運行制御計画　自動閉塞、CTC 導入

注)第2期工事分:イッチンガ～サンパウロ間 432km

4. 条件又は開発効果

Minas Gerais州Belo Horizonte市周辺は世界でも屈指の鉄鉱石産地であるが、現行の輸送力では対応できない。従って、新線建設により国内需要(ベロオリゾンテ及びサンパウロの製鉄所)への輸送が確保されるとともに、輸出(Sepetiba港より)の促進がはかられる効果が期待される。

5. 技術移転

①鉄道技術全般(運転計画、軌道、電化、信号、通信、車両):各分野のカウンターパートに現地で指導した。
②大地導電率の測定:測定機を提供(日本より持込み)し、共同試験を行い、測定すると共に測定方法を指導した。

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	プロジェクト実施済、1989年より供用開始。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 提案プロジェクト実施済のため。

状況

工事：
1976年に行われた国際入札の結果、イギリスが建設を受注。ただし資金難のため、工事は大幅に遅延した。プロジェクトは完了済で1989年より運行中。

変更点：
当初のベロオリゾンテーリオデジャネイロ間及びサンパウロの約 900kmの計画距離は縮小され、ジェセアバ（ベロオリゾンテの近く）とバハ・マンサ（リオの近く）を結ぶ320kmの単線となった。輸送牽引手段に関しては、電力化からディーゼル化へと変更。

裨益効果：
完工により、ベロオリゾンテーリオデジャネイロ間の貨物輸送能力を70％まで増加することが可能となった。

案件要約表
(F/S)

CSA　BRA/S 301/77

作成　1986年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	プライアモーレ港建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省港湾局 PORTOBRAS			
	現　在				
7. 調査の目的	建設計画についてF/Sを行い妥当性を確認する。				
8. S/W締結年月	1976年11月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1976.10 ～ 1977. 8 ～	(10ヶ月)
			延べ人月	21.50	
			国内	12.20	
			現地	9.30	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　88,730(千円)	コンサルタント経費　67,013(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エスピリット　サント州					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Cr$12.8	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

リオ・デ・ジャネイロ港より北約 600kmに外洋に直接面した海港としてプライアモーレ港を建設する。

内容	規模
防波堤	7,100m
木材バース	960m
石炭バース	590m
オイルバース	1基
小型船用バース	350m

4. 条件又は開発効果

[前提条件]
本港はツバロン製鉄所の半製品、原材料、その他を扱うこととして取扱貨物量を推測している。
FIRRの算出に当っては第2期計画まで完結すること、及び政府の建設補助又は現行料金の20%増を前提としている。

[開発効果]
従来ツバロン製鉄所専用であった本港に公共埠頭を整備し、隣接のビトリア商港の機能を一部分担することで、この地方の物流を促進し、経済活動を活発にするとともに、地域住民の生活向上に資することがある。

5. 技術移転

①OJT:港湾計画の手法を指導
②特別セミナー・講義
③研修員受け入れ
④機材指導

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 ■ 中止・消滅	
2. 主な理由	ブラジル政府の円借款要請方針の変更。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 中止・消滅案件のため。

状況

中止要因:
日本側は、本調査にもとづき、スラブ積出・石炭受入用等の多目的公共港としてのプライアモーレ港の建設に対して、1億ドル相当の円借款供与を意図表明したが、1979年 8月に開催された第2回日伯閣僚会議の際に、ブラジル側から本借款をツバロン港拡充計画に転用したいとの要請があり、翌1980年10月に転用が承認された。
1981年12月7日　L/A　119.85億円（ツバロン港建設事業円借締結）

経緯:
（平成3年度在外事務所調査）
プライアモーレ港の整備は、いずれ必要になると考えられているが、ブラジル政府は、港湾部門の民営化政策を推進しているため、港湾施設を利用する民間企業による投資如何に依存することになろう。

案件要約表
(M/P)

CSA　BRA/S 102/79

作成　1986年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	三州開発計画				
3. 分野分類	開発計画 ／ 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	三州委員会(Comittee of Three States)			
	現　在				
7. 調査の目的	三州セラード地帯の輸出用農作物の開発可能性、農作物の陸上輸送システム開発				
8. S/W締結年月	1978年 5月				
9. コンサルタント	(財)国際開発センター(IDCJ)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1978. 7 ～ 1979. 7 ～	(12ヶ月)
			延べ人月	44.83	
			国内	16.33	
			現地	28.50	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　121,760(千円)	コンサルタント経費　116,542(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ミナス州、ゴイアス州にまたがるセラード地帯(50万km2)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 1,328,000	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

内陸産の穀物を輸出するため、鉄道、道路、港湾、サイロ及び倉庫を総合的に整備する。

鉄道　アナポリスーヴィトリア間　1,819km(一部新設)
　　ピラポラーヴィトリア間　1,113km(一部新設)
　　駅待避線有効長の延長、行違設備新設、閉塞方式近代化

道路　フィーダー道路新設　49,000km

港湾　カブアバ港の港頭サイロ容量増、ベルトコンベア増設他

サイロ及び倉庫　産地倉庫(983 万トン)、サイロ(105 万トン)、流通倉庫(192 万トン)

4. 条件又は開発効果

ブラジル中央部のセラード地帯は農業生産のフロンティアであるが、大豆、メイズ、ソルガムの生産拡大の可能性が大きい。三角ミナス及びゴイアス州南部(A地区)及びサンフランシスコ河上流ピラポラ地方(B地区)の2地区におけるこれら穀物の生産目標(1990年)は、以下のように設定した。

A地区　12.6 百万トン
B地区　2.0 百万トン
計　14.6 百万トン

[開発効果]
①経済活動の地方分散
②農業フロンティア開発(中央部セラード地帯)
③農産物輸出の拡大による国際収支の改善
④世界の食糧問題への貢献

5. 技術移転

①研修員受け入れ:2名
②その他:カウンターパートは、本報告書を補う中央部の農業生産の可能性に関する調査を実施した。

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	報告書の結論の方向に沿って、中央部農業開発及びそのための鉄道輸送インフラの整備が行われている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1997　年度 提案事業実施。

状況

活用状況：
この報告書の結論の方向に沿って、中央部農業開発及びそのための鉄道輸送インフラの整備が行われている。

その他：
本調査対象地域である中央部セラード地帯では、大豆生産が順調に増加している。そのため、この増加した大豆などを港（ヴィトリア）に輸送するための輸出改良計画に関し、現在（1990年8月）も、リオドセ社に担当者がいて、輸送計画、鉄道線路の改善を検討している。

案件要約表
(M/P)

CSA　BRA/S 103/80

作成　1988年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	消防訓練センター建設計画				
3. 分野分類	社会基盤 ／ 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	ブラジリア連邦区消防本部(Fire Headquaters of Federal District: CBDF)			
	現　在				
7. 調査の目的	消防訓練と研究				
8. S/W締結年月	1979年10月				
9. コンサルタント	(株)日建設計	10. 調査団	団員数	21	
			調査期間	1980.11 ～ 1981. 3 ～	(4ヶ月)
			延べ人月	19.33	
			国内	13.13	
			現地	6.20	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　72,456(千円)	コンサルタント経費　40,791(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブラジリア					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

ブラジリアに消防訓練センターを設置するに当り、施設の基本設計と訓練計画マニュアル作成を行う。
施設基本設計　敷地　500m×500m
訓練棟、屋内訓練場、油火災消火訓練棟、屋外消火訓練場、貯水槽、潜水プール、講堂、屋外サーキットトレーニング場、研究施設
訓練計画
訓練法マニュアル

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
教育訓練施設は、新任消防士、消防士官に対する消防救助活動の教育実習の充実を図り、研究施設は火災原因調査等の研究を促進する等、ブラジリアの消防活動近代化に資する。技術協力の範囲は、
①教育及び訓練施設の基本設計の準備
②研究施設の基本設計の準備
③教育訓練計画策定のための勧告と助言
④研究計画策定のための勧告と助言及び必要資機材の携行及びブラジル側研修員の受け入れである。

5. 技術移転

①研修員受け入れ
②機材供与及び指導
③OJT
④特別セミナー及び講義

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	国内に消防訓練センターがなかったため、当プロジェクトのプライオリティーが高かった。 訓練センターが建設され、訓練も順調に実施されている。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1997　年度 提案プロジェクト実施済のため。

状況

本調査に基づいて、ブラジル側で D/D 、工事が行われ施設（訓練棟及び潜水プール）完成。

（平成10年度在外FU調査）
研究施設、訓練場（屋内訓練場、油火災消火訓練場、屋外消火訓練場）貯水槽、講堂は建設され、活用されている。

日本の技術協力：
（平成10年度在外FU調査）
①「火災工学に関するミニプロ」実施
実施期間　1990～1992年
成果　・火災調査と防止のためのセンター（CIPI）の設立
・社会全般、法曹界、安全関連機器メーカー、保険会社等への供与業務の質的向上
②専門家派遣
派遣期間　1992～1994年
③第三国研修の実施
1987～1991年　南米、アフリカのポルトガル語圏からの研修員受入で実施

裨益効果：
（平成3年度在外事務所調査）
ブラジル消防隊形成のために非常に有効に活用されている。1991年現在までに、連邦各州出身の志願・師官兵及び民間人など 536名の専門消防士が卒業した。
1987年から1991年までJICA後援の第3国研修が実施され、南米及びアフリカのポルトガル語圏より 125名の消防士が参加、救助・消火訓練の国際研修が行われた。
優れた設備による研修技術は、国際的に高い評価を得ている。
1) 消防技術・戦術よりも防火技術の強調
2) 訓練場の安全管理に払われる優先度の高さ（救助員等の配置）
の二点において、とくに有意義・効果的と評価されている。

（平成9年度在外事務所調査）
プロジェクト終了後、新消防訓練センターで指導者養成が行われている。

（平成10年度在外FU調査）
本調査で提言された施設計画はほぼ全て実現し、また技術協力の点においても、同国の消防士の消防技術の向上のみならず、第三国研修に参加した国の消防技術の向上にも貢献したと評価できる。

案件要約表
(M/P)

CSA　BRA/S 104/85

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	大カラジャス地域総合開発計画				
3. 分野分類	開発計画 ／ 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	企画・予算省地方政策局(SEPRE/MPO)			
	現　在				
7. 調査の目的	対象地域の生産物の輸出可能性及び地域開発可能性の検討				
8. S/W締結年月	1982年 2月				
9. コンサルタント	(財)国際開発センター(IDCJ)	10. 調査団	団員数	47	
			調査期間	1982. 9 ～ 1985. 7 ～	(34ヶ月)
			延べ人月	193.34	
			国内	140.22	
			現地	53.12	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　540,029(千円)	コンサルタント経費　500,569(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パラ州、マラニョン州及びゴイアス州					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

フェーズI では、国際市場の動向・展望に基づき輸出可能性のある農林水産物、鉱工産物の選定を行った。
フェーズII では、対象地域の開発可能性を農林畜産業と鉱物資源について明らかにした。

4. 条件又は開発効果

本調査の協力の対象である1980年11月24日付けの大統領令(No.1813及びNo. 85387)で発足した大カラジャス計画の目標は、以下の通りである。
①合理的な土地利用による農用地の拡大
②工業振興による人口吸収
③工業の地方分散、民間投資の促進による地域格差の是正

5. 技術移転

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	政策立案の基礎資料として活用された他、公共もしくは民間セクターにより開発が進められている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1997　年度 各種事業実施に活用されている。

状況

本調査のフェーズ1調査は、計画省、鉱業エネルギー省、農林省において、政策立案の基礎資料として活用された。また、対象地域の鉱産物開発（鉄鋼石等）、農業ポテンシャル（穀類生産、肉牛等）は、民間の手によって実施されている。
JICAの産業開発協力により、カラジャス鉄道沿線の植林事業が実施された。
カウンターパートであったリオドセ社もカラジャス地域の環境問題に強い配慮を行ない、ユーカリの植林等積極的に推進しようとしている。

（平成3年度在外事務所調査）
国家計画に組み込まれ、以下の調査が、1991年度連邦予算に組み込まれた。
①カラジャス鉄道路線開発計画
②北部・東部地域総合計画

将来の協力分野として以下が考えられる。
①工業分野（冶金及び林業技術）
②農業開発（熱帯森林地域及びセラード穀物）
③低所得者層への社会開発（小規模農業、労働集約型工業）

（平成7年度在外事務所調査）
農業：Balsas 及び Pedro Afonso での穀物生産の実施
鉱業：将来における鉄鉱石、マンガン、銅の開発
林業：製紙業、CELMAL が2001年まで操業

（平成9年度在外事務所調査）
以下の調査が当該地域において企画省地域政策総局のもと実施された。
1986～1990年　カラジャス～サン・ルイス鉄道沿線　M/P
調査内容／地域インフラ、農業、製鉄業
調査費用／200万USドル
1993～1994年　冶金代替エネルギー調査
調査内容／冶金、植林、木炭、EIA
環境影響を重点的に調査した
調査費用／60万USドル
1990～1993年　セラード穀物調査
調査内容／輸出用穀物投資振興
調査費用／10万USドル

その他の状況：
（平成9年度在外事務所調査）
1985～1995年には経済危機のため、公共セクターによる投資が計画通りに進まなかった。
アマゾン地域での環境問題が注目されており、輸出振興のための民間プロジェクトへの投資が減少した。

案件要約表
(M/P+F/S)

CSA　BRA/S 201B/87

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	イタジャイ河流域治水計画				
3. 分野分類	社会基盤 ／ 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	サンタカタリーナ州政府			
	現　在				
7. 調査の目的	治水				
8. S/W締結年月	1985年12月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1986. 4 ～ 1988. 1 ～	(21ヶ月)
			延べ人月	100.06	
			国内	44.57	
			現地	55.49	
11. 付帯調査 現地再委託	現地調査 測量検定				
12. 経費実績	総額　363,006(千円)	コンサルタント経費	340,694(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	＜M/P＞イタジャイ河流域(約15,220平方km) ＜F/S＞Blumenau～Gaspar市区間(河口より70km上流)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=50Cz	1) 300,000 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

＜M/P＞
河道延長250km区間のうち以下の各主要都市部での河川改修を提案。

プロジェクト名	暫定案	中期案	長期案
計画規模	10年	25年	50年
河川改修			
①Blumenau-Gaspar区間	24.5km(E)	24.5km(E)	24.5km(E)
②放水路およびItajai Mirim川最下流部	14.5km	14.5km(E)	14.5km(E)
③Rio do Sul-Lontras区間 Ituporanga市部	17.4km(E)	17.4km(E)	17.4km(E)
④Brusque市部	9.0km(E)	9.0km(E)	9.0km(E)
⑤Ilhota市部	―	―	3.7km(E)
⑥Ascurra市部	―	―	4.0km(E)

(注)　(E)は河道拡幅を示す。

＜F/S＞
下記流域に対し、河川改修(河道拡幅、浚渫、部分的築堤)および都市内排水改善を提案。
・Itajai河本川改修－1/10確率降水 3,400立方m/sを対象に32km区間
・Blumenau市都市排水－排水面積 19.24平方Km
・支川改修－3河川　計18km区間
上記予算は1987年価格ベース

4. 条件又は開発効果

＜M/P＞
・プロジェクトの実施によりほぼ毎年発生している洪水を治水安全度を暫定案(10年)、中期案(25年)、長期案(50年)と今後の2005年までの間に段階実施する。

＜F/S＞
・治水便益は当プロジェクト実施による洪水被害軽減額とした。
・本プロジェクト実施により治水安全度は暫定案1/10、長期案で1/50に対処しうる。

5. 技術移転

①研修員受け入れ:日本の河川行政
②OJT:水文学調査・分析、治水計画及び水力学、治水計画の経済評価、等

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（M/P+F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	政府予算にて80％実施後、関連案件に事業引き継ぎ。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1997　年度 「イタジャイ河下流域治水計画（BRA/S 302/89）」に事業は引き継がれたため、当案件は実施済案件とした。

状況

次段階調査:
D/D（ブラジル政府）

資金調達:
ブラジル政府

工事:
1990年の段階で、80％の河川改修工事が終了していたが、その後経済事情の悪化により、工事中断。

1990年以降の進捗:
1990年　担当がDNOSからSDRへ移管
1994年1月　河川改修を含むイタジャイ河の開発権は、サンタカタリナ州政府に移管され、担当もSDRよりサンタカタリナ州政府に変わっている。

（平成3年度在外事務所調査）
同プロジェクトは、調査当初より国家開発戦略の中での 優先度は高く、今日もその緊急度は高い。

（平成6年度国内調査）
サンタカタリナ州政府としては、日本の資金援助に期待しているが、国内の経済状況を考慮しながら検討中。

＊詳細は“イタジャイ河下流域治水計画 F/S (BRA/S 302/89)”参照

案件要約表
(F/S)

CSA　BRA/S 302/89

作成　1991年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	イタジャイ河下流域治水計画				
3. 分野分類	社会基盤 ／ 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農務省、工事保全局(DNOS)			
	現　在				
7. 調査の目的	イタジャイ河下流部における治水計画のF/S調査				
8. S/W締結年月	1988年 7月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1988.10 ～ 1990. 3	(17ヶ月)
			延べ人月	65.00	
			国内	24.00	
			現地	41.00	
11. 付帯調査 現地再委託	イタジャイ河下流部地形測量、イタジャイ河下流部地質調査				
12. 経費実績	総額　308,533(千円)	コンサルタント経費　288,866(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イタジャイ河下流域(対象面積601km2、人口147,000)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

①放水路工事(延長9km、対象洪水1,230立方m3／S)
②イタジャイ河河川改修工事(延長23km、対象洪水2,770m3／S)
③イタジャイミリム川改修工事(延長8km、対象洪水65m3／S)
④塘水路改修工事(延長4km、対象洪水670m3／S)
⑤都市内排水工事(主として調整池、ポンプ場建設)

4. 条件又は開発効果

[条件]
①放水路工事区間に対する土地補償
②放水路建設についてのナベガンテス市の合意のとりつけ

[開発効果]
①治水対象地区住民の生活の安定
②治水対象地区の土地利用の高度化
③雇用機会の増大と地域経済の活性化

5. 技術移転

現地調査を通じ調査の手法、資料解析及び計画手法について担当のカウンターパートに対し技術移転を行った。

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	1996年　円借款　L/A締結（平成9年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

促進要因:
(平成10年度在外FU調査)
1.政府当局による治水対策の政策方針が明確にされた。
2.改革促進のためのイタジャイ河水路流域委員会が設立された。
3.サンタ・カタリナ州政府の執行部内部機構改革による計画実施環境が整備された。

次段階調査:
(平成9年度国内調査)
1997年8月～1998年2月　環境影響評価（EIA-RINA）実施中
（サンタ・カタリーナ州政府資金　約 150千ドル）

資金調達:
(平成9年度国内調査)
1996年8月26日　E/N（円借款）　175.96億円（イタジャイ河流域洪水制御計画）
(平成9年度在外事務所調査)
政府資金　129.970百万レアル
＊融資事業内容: イタジャイ河河川改修工事（延長32km）

工事:
(平成11年度国内調査)
工事は着工していない。

経緯:
(平成3年度在外事務所調査)
プロジェクト実施に向け予算確保について準備中（プロジェクト規模の変更はなし）。連邦政府の行政改革に於ける混乱のため遅れている。
(平成6年度国内調査)
サンタカタリナ州政府としては、日本の資金援助に期待しているが、国内の経済状況を考慮しながら検討中。
(平成7年度在外事務所調査)
連邦政府及び州政府共に、本プロジェクトに高い優先度をおいている。地方政府と関連 NGO 間での交渉が開始されている。
(平成9年度在外事務所調査)
提案 された対策のうちいくつかはブルメナウ市の計画に取り入れられている。
(平成10年度国内調査)
EIAの結果によりプロジェクトの実施を決定予定。
(平成11年度在外事務所調査)
1999年の1月に誕生した新しい州政府は、本プロジェクトの実施に意欲的である。

案件要約表
(M/P+F/S)

CSA　BRA/S 202B/90

作成　1992年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画				
3. 分野分類	社会基盤 ／ 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	州立環境庁(SMA)、州立技術研究所(IPT)、環境公社(CETESB)、水・電力庁(DAEE)、植物研究所			
	現　在				
7. 調査の目的	クバトン工業地域及び市街地区域を土砂災害、洪水災害から守るためのM/P策定及びF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1989年 6月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1989.11 ～ 1991. 1	(14ヶ月)
			延べ人月	64.19	
			国内	13.13	
			現地	51.06	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、図化ボーリング調査				
12. 経費実績	総額　307,386(千円)	コンサルタント経費　271,359(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンパウロ州クバトン海岸山脈地域252km2						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	75,000	内貨分 1)	38,500	外貨分 1)	36,500	
	2)	65,900	2)	28,900	2)	37,000	
	3)	0	3)	0	3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

＊上記のM/P予算の3)として、内貨分が800、外貨分が1,200で合計2,000
〈M/P〉
①土砂災害対策(経費75,000千ドル)
　砂防ダム32ヵ所、流路工11ヵ所、流路工総延長5.7km
②洪水災害対策案(65,900千ドル)
　i)クバトン川河川改修(放水路トンネル600m×2、改修区間6.7km)
　ii)モジ河川改修(改修区間9.5km)
③植生復旧計画(2,000千ドル)
　西暦2000年までに、苗木20,000本を重点地区20ケ所に植生
④警戒地区地図作成、観測システム設置案

〈F/S〉
①土砂災害対策計画
　砂防ダム9ヵ所(1985年既往最大土砂災害と同規模の1/25確立土砂災害に対処)
　流路工6ヵ所(砂防ダム下流無害地域まで、総延長約3km)
②モジ川河川改修計画
　4.5km河川改修または築堤、1/10確立洪水災害に対処
③森林普及計画
　20,000本の苗木(高さ0.4～1.0m)

4. 条件又は開発効果

上記EIRRの1)は、土砂災害対策、2)モジ川河川改修。

〈M/P〉
①土砂災害対策案－西暦2000年までには植生分布の状況は今のままで変わらないとの前提で 12の砂防流域を対象とした災害対策案を100年確率設計で計画した。
②洪水災害対策案－工業地域及び市街地が集中する地区に限定、グバトン及びモジ川主流地域については50年確率設計に基づき計画した。
③警戒地区地図作成、観測システム設置案－日本の基準に基づき検討した。

〈F/S〉
M/Pの中から、1995年までに実施すべき緊急プロジェクトとして経済効果(EIRR)及びサンパウロ州の社会的関心度の観点から上記の①土砂災害対策及び②モジ川河川改修の事業の早期実施が望まれる。

5. 技術移転

①ドラフトファイナルレポート提出時のセミナーでは130名以上の参加者を得、充実した技術移転が図られた。
②各専門分野のカウンターパートと実作業を通じて技術移転を実施した。特に各レポート提出時にはブ政府と協力してセミナーを開催した。

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（M/P+F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	モジ川河川改修計画、森林普及計画実施中（平成10年度在外FU調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

資金調達:
（平成11年度在外事務所調査）
1994年から1998年にかけて1.6百万US$が浚渫工事に費やされた。

（1）警戒地区地図作成、観測システム設置
（平成10年度在外FU調査）
完了

（2）土砂災害対策計画
資金援助を世銀又は日本政府に要請する事をブラジル政府は検討中。

（3）洪水災害対策計画
事業規模が比較的小さい事からブラジル政府自己資金にて実施する方向で検討中。
（平成10年度在外FU調査）
モジ川河川改修計画は予定を上回る進度で進捗している。
（平成11年度在外事務所調査）
モジ川、ピカグエラ川、クバトン川の浚渫工事(739,000m3)が1994年から1998年にかけて実施された。

（4）森林普及計画
（在外10年度在外FU調査）
順調に植林が進んでいるが、土砂崩れなどの災害にたいして万全でないために、遅れている災害防止対策は依然として重要である。
（平成11年度在外事務所調査）
大気汚染の影響を調査するための植林が試験的に3ヶ所で実施されている(1992年～2004年)。

経緯:
（平成3年度在外事務所調査）
サンパウロ州環境局及びセラドマール復旧特別委員会により、M/Pの調査結果の実施のための活動が行われている。
同プロジェクトの優先度は調査実施より今日まで高いが、政治的行政的要因により政府の資金措置が遅れている。

案件要約表
(M/P)

CSA　BRA/S 105/91

作成　1992年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	ベレン市都市交通計画				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	パラ州都市交通局(EMTU) パラ州計画局(SEPLAN)			
	現　在				
7. 調査の目的	都市交通M/Pの作成				
8. S/W締結年月	1989年 4月				
9. コンサルタント	(株)長大 八千代ｴﾝｼﾞﾆﾔﾘﾝｸﾞ(株)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1989.10 ～ 1991. 6	(20ヶ月)
			延べ人月	76.04	
			国内	10.04	
			現地	66.00	
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査				
12. 経費実績	総額　342,117(千円)	コンサルタント経費　317,322(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベレン市域／アナニンデウア市域					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 390,500	内貨分 1) 318,000	外貨分 1) 72,500			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

ベレン市都市交通マスタープランにおけるプロジェクトは道路、公共交通、及び交通管理の3つの分野に分類し、提案している。今後20年間の全体投資額は約3.90億USドルとなっている。

(1)中期計画(1990年～2000年;2.11億ドル)
1)幹線道路建設・改良12ケ所(1.80億ドル)
2)バスターミナル、バス停及びバス優先道路の建設21ケ所(0.30億ドル)
3)交差点改良、道路拡幅(1.5百万ドル)

(2)長期計画(2001年～2010年;1.79億ドル)
1)幹線道路建設・改良10ケ所(1.60億ドル)
2)バス停の建設10ケ所(0.10億ドル)
3) 歩道設置・改良、信号機設置・改良、駐車場整備(6百万ドル)

①道路網整備(プロジェクト数22区間)
②公共交通システム改良(基幹バスシステム導入)
③信号システム改良
④歩道整備／交差点改良

4. 条件又は開発効果

[前提条件]
将来交通需要の予測は、1990年パーソントリップ調査の解析結果を用いベレン市、アナニンデウア市の将来人口、産業別人口の予測値、及びGDP 、世帯所得の予測値、将来土地利用計画にあわせたゾーン別予測値をフレームにし、将来交通量を予測した。

[計画方針]
2010年までのM/Pの計画は、以下のように設定した。
①道路網計画
基本方針は、・幹線道路の整備　・郊外地域における補助幹線網の整備
②公共交通網計画
郊外地域と中心地域との間の輸送力の増強のため主要幹線での基幹バスシステムの導入とその他地域へのゾーンバスシステムの導入
③交通管理計画は現在の交通施設の有効利用を図る。

[開発効果]
①車両走行費用節減
②交通時間節減

5. 技術移転

総合交通計画立案についての調査方法、計画方法等についてブラジル側に示し、また小規模セミナーによって広く結果を知らせた。

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	自己資金にて一部実現（平成6年度国内調査）。 JICAが見直し調査実施（平成12年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	2000　年度 見直し調査JICAで実施されたため。

状況

（平成9年度在外事務所調査）
調査終了から7年経過したこと、ベレン都市圏の地域構成が1996年に変更されたことから見直し調査が必要である。
当調査で得られたデータや情報はベレン都市圏戦略プロジェクト立案等に活用されている。
大都市での交通問題が深刻になってきており、都市交通は政府の優先課題の一つである。
F/S未実施の原因は①行政改革で国レベルの担当機関でEBTU（都市交通公社）が廃止された。②地域レベルでの実施機関であるEMTUが解散し、ベレン市にベレン都市圏交通システムについての任務が委任され、CTBelが設立されたがCTBelは当調査を計画に組み入れなかった。

（平成10年度在外FU調査）
パラー州の財政状態は現在（1999年5月時点）安定しているが、州の都市開発基金、CTBelの資金のみでは本件の実施は不可能であり、BINDES（国社会・経済開発銀行）による資金援助が必要である。しかし、BINDESは、近年の経済危機への対応として公共設備投資の緊縮を図っているため、中期的には本件の実施の可能性は低い。現在BINDESは本件を民間主導による融資案件として取り扱うことを検討している。州政府は、主要プロジェクトの早期実現を図るべく、ブラジル協力事業団がJICAにPDTUの見直し調査を要請している。

（平成12年度国内調査）
JICAの在外開発調査で、本調査の見直し調査が実施されているので（2000年6月～2001年3月）、これにより、新たな展開が期待出来る。

工事：
(1)道路網整備
ベレン高速道路の建設は、道路名を労働者高速道路（Workers Highway）に変更し、また若干の修正を加えて、既存道路を利用するということで着工されている。
（平成6年度国内調査）
M/Pで提案された道路改良について、現地側の独自の努力により一部実現化されたものもあるが、全体としてその後の動きはない。

（平成10年度在外FU調査）
アルミランテのバホーゾの立体交差点建設については、州政府との議論の結果ようやく建設に至る予定。
プリメイロデデゼンブロ大通りの延長プロジェクトは、98年度予算で CTBel が実施している。

（平成11年度在外事務所調査）
ベレン高速道路の一部は整備された。
ペドロ・ミランダ通り(Pedro Alvares Cabral通りとメンダーラ住宅地を結ぶ道路)：実施中
コケイロ街道、タパナン街道、ベングイ地区内道路が整備された。

(2)バスターミナル整備
ターミナルは財政的・政治的理由により提案通りに実施する事は不可能と考えられ、場所を変更して民間業者により建設される可能性がある。
第1ターミナルはBR-316ハイウエイに建設され、マリタバ・エンタープライズによって運営されることになっている。
プロジェクトの速やかな実施のためJICAの協力を先方は希望している。
（平成11年度在外事務所調査）
バス運行会社により4つの総合ターミナルが建設された。
1.アナニンデウア市とコケイロ街道間内BR-316号線沿いの両側に2つのプラットホームターミナルが設置された。
2.アナニンデウア市内40HORA街道近くのコケイロ街道にコケイロステーションが設置された。
3.ベレン市内ベレン空港付近ジュリオ・セーザル通りにマレックスステーションが設置された。

経緯：
M/Pに続いて、F/Sについてパラ州及びベレン市は日本側へ要請を出す体制にあるが、中央政府の所轄部局が不明となっており、技術協力の窓口であるABCに申請が出てこない状況にある。コロル政権の交代により、ブラジル側の技術協力に対する体制の変化が起こりうることも想定されるが、現時点においては具体的な動きについては見られていない。

（平成7年度在外事務所調査）
担当部局が変更し、現在はCTBel（Urban Transport Company of Belem）が実施機関となっているが、引き継ぎが完全でなかったためプロジェクトの遂行に支障が生じている。

案件要約表
(M/P)

CSA　BRA/S 101/93

作成　1995年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	グァナバラ湾水質汚濁防止計画調査				
3. 分野分類	行政 ／ 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	リオデジャネイロ州環境工学財団(FEEMA)			
	現　在				
7. 調査の目的	グァナバラ湾及び流入河川における水質汚濁の現状及びメカニズムを把握し、同湾の生態系回復のための総合的水質汚濁防止計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1991年10月				
9. コンサルタント	国際航業(株)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1992. 3 ～ 1994. 3	(24ヶ月)
			延べ人月	98.73	
			国内	38.26	
			現地	60.47	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　595,839(千円)	コンサルタント経費　285,551(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グァナバラ湾(400km2)及びその流域(4,000km2)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 1,205,000	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

東部流域　:1次処理下水処理場の設置＋3次処理施設の設置、産業廃水の排出規制及び共同処理
北東部流域:安定化池の処理、土地利用規制の強化
北西部流域:1次処理下水処理場の設置＋安定化池の設置、土地利用規制の強化、石油化学系工場の廃水共同処理
西部流域　:1次処理下水処理場＋湾外放流、ファベーラにおける汚水・ごみ収集システムの改善
島礁部流域:3次処理施設の設置

計画予算は汚水処理施設建設費のみ

4. 条件又は開発効果

本件はグァナバラ湾の水質汚濁防止、生態系回復のための総合的戦略を提示することを目的としたもので、個々の流域における具体的な汚水処理施設の設計やソフト的対策実施のための制度づくりなどは今後のF/Sにゆだねられている。対策が実施され水質の改善、生態系の回復が達成されれば、沿岸・流域住民の生活環境の向上、水産資源の増大、衛生的レクリエーションエリアの確保などを通して多大の社会的経済的便益が得られると予想される。

(前提条件)
グァナバラ湾の水質改善対策としては、1994年に開始されたIDB/OECF融資による下水道と下水処理場の整備事業があり、そのStage Ⅰ(目標年:2000年)が完了すると、新設の6下水処理場で約80万人分の下水が一次処理される。本件は、このStage Ⅰが実現されることを前提条件としている。

5. 技術移転

水域環境の調査・観測技術、コンピューターによる水質汚濁シミュレーション技術などを移転

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

（M/P）

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は有効に使われている（平成10年度在外FU調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③、⑥（FEEMA）	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（1）前提事業：下水道整備プロジェクト　フェーズⅠ（IDB/OECF）
IDB/OECF事業は、JICA調査が実施される時点で、既に実施が決定しており、JICA 調査の提案M/Pに基づくものではない。
1.西側
資金調達：
1994年3月29日　L/A　314.75億円（グァナバラ湾流域下水処理施設整備計画）
工事：
（平成8年度国内調査）
1994年6月～1999年末　1次処理場3ヶ所建設　コンサルタント／PCI
2.東側
（平成9年度国内調査）
資金調達：IDB
工事：実施中
IDBはフェーズⅡにも融資する計画であるがOECFは未定である。

裨益効果：
（平成8年度国内調査）
・流域の居住環境における衛生条件の向上
・湾内生態系の回復
・観光、レクリエーション場としての価値の向上

周辺環境への影響：
（平成8年度国内調査）
下水道整備と1次処理のみで終わると処理水を湾内に放流することになり、富栄養化の進行をくい止めることは出来ない。よって、当初の目的である生態系の回復は困難と予想される。

残プロジェクト：
（平成9年度国内調査）
北西部における一次処理下水処理場は下水道整備プロジェクトフェーズⅡで整備される予定。

（2）JICA提案プロジェクト
次段階調査：
調査団は東部流域を対象として流入負荷の削減とジュルジュバ湾内に貯留されている負荷の削減を目的とした具体的対策を検討するF/Sの実施を提案、FEEMAはこの提案に基づいてF/S計画書を作成し、1994年6月にブラジル海外協力省(ABC)に提出、ABCはこのF/Sの実施を本年7月に正式に日本政府に要請した。
（平成7年度国内調査）
ブラジルの日本大使館は上記要請書を外務省に送付したが、外務省はグアナバラ湾東部流域でIDBが下水プロジェクトを実施中であることから、競合を心配して未だ取り上げていない。国際航業は1995年5月JICAの事情聴取に対して競合については何ら問題とならないことを説明した。リオデジャネイロ州からもプロジェクトの早期実施が要請されている。
（平成9年度国内調査）
1997年、調査対象区域を東部地域から流域全体に拡大してリオ州建設局より日本政府に次段階調査の要請書が提出された。
（平成10年度国内調査）
2000年まで実施中のIDB/OECF融資による下水道整備事業（フェーズⅠ）と競合する懸念が持たれているため、JICAによるF/Sは採択されていない。

経緯：
リオデジャネイロ州は2004年のオリンピック候補地として名乗りを上げるためにリオ市及び周辺地区の下水道整備を最優先課題としており、IDB/OECFプロジェクトのPhaseⅡを実現したいと考えている。PhaseⅡは2000年から開始の予定であり、そのためには1998～99年にPhaseⅡの内容を決定するための調査を実施しなければならず、これをJICA開調として実施できるかどうかを検討している。IDBはPhaseⅡへの資金融資を予定に入れているがOECFは白紙の状態にある。

（平成7年度在外事務所調査）
本調査は、グァナバラ湾の生態系回復のための戦略計画策定に役立てられた。特に、水質改善のために富栄養化を防止する事が大切であるという結論は、同計画の見直しにつながっている。IDB プロジェクトのフェーズⅠでも、リンの除去が検討されており、フェーズⅡでは、確実に富栄養化物質の除去が盛り込まれることになる。

（平成9年度国内調査）
現在実施されているIDB/OECFによる下水道・下水処理場整備事業の第1フェーズが完了しても、流域で発生する全下水量のうち、一次処理される下水が39%、二次処理される下水が17%で、なお44%は未処理である。また、一次処理水・二次処理水とも湾内に放流されるので、湾内の水質改善度は低く、一時的にはむしろ悪化する可能性すらある。したがって、下水の未処理区域を少なくし、二次処理・三次処理の比率を高める第2フェーズの事業は是非とも実施する必要がある。また、M/P調査の中で、JICA調査団は、シミュレーションモデルの検討結果にもとづいて、一部地区では処理下水を湾外へ放流する必要があると主張し、そのための施設も検討した。F/S調査ではこのような湾外放流だけでなく、工場・スラムなどの発生源対策も具体的に検討する必要がある。
なお、IDBはJICAのマスタープラン調査で使用された汚濁シミュレーションモデルの有効性を認めており、このモデルを使って第2フェーズの事業計画を検討してくれないかという要望も出ていた。

（平成9年度在外事務所調査）
リオ州政府は国際金融機関、特にIDBやOECFと第2フェーズ実施に向け交渉を開始した。

（平成10年度在外FU調査）
リオデジャネイロ州当局は90年代前半からグァナバラ湾浄化計画を策定・実施してきた。これに平行して汚染管理に関する計画も必要になったわけである。よって、本調査は国の緊急かつ重要な公共政策に沿った調査であったため、調査結果は有効に活用されている。

案件要約表
(F/S)

CSA　BRA/S 306/94

作成　1995/09
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	パルナイバ川水系船舶航路整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ピアウイ州政府企画局(SEPLAN, ABC)			
	現　在				
7. 調査の目的	パルナイバ川の舟運可能性の検討				
8. S/W締結年月	1992年 7月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1992.12 ～ 1995. 3	(27ヶ月)
			延べ人月	53.01	
			国内	23.30	
			現地	29.71	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、水制工の施工、粒度分析				
12. 経費実績	総額　367,527(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パルナイバ川の上流から下流まで約1,400km					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
	2) 0	2)	0	2)	0	
	3) 0	3)	0	3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

パルナイバ川の乾季と雨季の水位差は1.5～2.0mに及んでいる。雨季には上流からテレジーナまで、乾季には上流からフロリアーノまでの舟運を提案した。これを可能にするための主な事業内容は、次の通りである。
①ボアエスペランサ閘門の改修(ロックの改修)
②河川港の整備(上流のサンタフィロメナから中流のテレジーナまで約7～8ヵ所)
③就航船舶の建造(500DWT×30隻)
④航路標識の整備
⑤舟運管理事務所の設置
⑥パイロット事業の実施

4. 条件又は開発効果

[条件]
①川の上流域における道路の整備状況について現在の水準を維持する。
②テレジーナからは既存の輸送インフラ施設が利用できる。
③河川内のサンドバーは現状を維持する。

[開発効果]
①上流域で生産される農産物が輸送可能となる。
②結果的に地域の経済活動が活発になる。

5. 技術移転

①日本国内での研修　2名
②現地での河床動態観測

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	輸銀融資を要請済。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

1.パイロット事業
本調査終了時点の1995年3月では、本格的な舟運事業の開始前に、当報告書で提案しているパイロット事業を実施したいとの要望があった。このパイロット事業の実施のため、パルナイバ川舟運実施を目指した組織を設置するとのことである。本事業に強い関心を持つ人物が選挙に当選し、中央政府とのパイプができ、いくらかの予算を獲得した模様だが、詳細は不明。

（平成7年度在外事務所調査）
パイロット事業は連邦政府の承認段階にある。

（平成8年度国内調査）
パイロット事業を始めるためのブラジル政府の承認がとれ、日本輸出入銀行からの融資を得たいとの意向である。

（平成8年度在外事務所調査）
パルナイバ川流域に適した船舶の検討の調査依頼をJICAに提出した。

（平成9年度国内調査）
パイロット事業の実施はセラード農業開発にとっては不可欠との判断で連邦政府が中心となり、ピアウイ州、マラニョン州、トカンチン州と協力し実施していくと思われる。すでにパイロット事業（5隻の船のパイロット船の建造）の実施に向けた要請が輸銀に提出され、返答待ちの状態にある。

（平成9年度在外事務所調査）
1996年9月にパイロットプロジェクト実施のための融資1,480万円を輸銀に要請した。政府予算からは50万ドルを充当する予定である。実施期間は2年間。

（平成10年度在外FU調査）
本事業の事業化により、ピアウイ州の経済発展のみならず、水運業の循環の関する経費削減、および約1,500 km2の地域における社会環境の改善が期待される。しかし、州予算が手当できず、進展していない。

（平成11年度在外事務所調査）（平成12年度国内調査）
1999年9月にパイロット計画実施のための経費が2000年の国家予算に計上された。外国からの資金については要請済の輸銀融資に関する回答待ちである。

2. バルナイバ川船舶航路整備事業
（平成12年度国内調査）
連邦政府予算での実施を要請した。

（平成16年度国内調査）
情報無し。

案件要約表
(M/P)

CSA　BRA/S 106/95

作成　1996年 7月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	パラナ州水資源利用計画				
3. 分野分類	社会基盤 ／ 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	パラナ州都市開発局(1995年1月まで) パラナ州企画調整局(1995年1月以降)			
	現　在				
7. 調査の目的	2015年を目標とする各水利用分野にわたる総合的な水資源開発計画の立案と組織法制及び水管理の改善の提案				
8. S/W締結年月	1993年11月				
9. コンサルタント	八千代ｴﾝｼﾞﾆﾔﾘﾝｸﾞ(株) 日本工営(株)	10. 調査団	団員数	17	
			調査期間	1994. 3 ～ 1995.12 (21ヶ月)	
			延べ人月	131.07	
			国内	89.97	
			現地	41.10	
11. 付帯調査 現地再委託	水門ﾃﾞｰﾀ･ｲﾝﾍﾞﾝﾄﾘｰ調査、水利状況ｲﾝﾍﾞﾝﾄﾘｰ調査、河川縦横断測量、揚水試験、井戸水質調査、浮遊土砂量及び河床材料調査、地下水ﾃﾞｰﾀ･ｲﾝﾍﾞﾝﾄﾘｰ調査、底質調査				
12. 経費実績	総額　578,576(千円)		コンサルタント経費　572,199(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パラナ州全域(ストラテジー) イグアス並びにチバジ川流域(マスタープラン)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

1. 今後緊急に実施すべき調査
 1)クリチーバ首都圏水環境総合計画調査(地域計画及びF/S調査)
 2)ウニオンダビトリア地区洪水防御F/S調査
 3)ロンドリーナ地区上下水道F/S調査
 4)カスカベル地区上下水道F/S調査
 5)ポンタグロッサ地区上下水道F/S調査
2. パイロット流域以外の主要河川流域に於けるM/Pの策定
3. 本調査結果に基づく社会経済、地域、各種産業、交通等の開発計画など他部門の計画の策定又は見直し
4. 本調査結果に基づくストラテジー及びM/Pの実施並びにこれらの計画の5年毎の見直し

＊提案プロジェクト予算
 1)パラナ US$ 6,536 mil.　2)イグアス US$ 2,919.9 mil.　3)チバジ US$ 1,610.9 mil.

4. 条件又は開発効果

上水道の整備によって金銭的な便益の他に衛生状態の向上による国民の健康増進や生活レベルの向上により民生の安定や国民の福利厚生に益するなど無形の便益も数多く考えられる。土壌侵食防止事業についても侵食防止の成功に伴う投入肥料の軽減のみでなく農作物の増産、浄水コストの軽減、水質の向上など数量化されない便益も多い。

5. 技術移転

①OJT:1994.3～1995.11－16名
②研修員受け入れ:1994～1995－4名
③セミナー:1995.1.26～27－100名、1995.6.28～9－100名

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は地域計画策定等に活用された（平成9年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1999　年度 調査結果の活用が確認されたため。

状況

次段階調査：
（平成10年度国内調査）
緊急に実施すべき調査として提案した5案件のうち「ロンドリーナ地区上水道F/S調査」は、1997年度JICA開発調査案件としてブラジル側より優先順位第1位として要請されたが採択されなかった。その後、他案件も含め特に動きはない。

活用状況：
（平成9年度在外事務所調査）
M/Pは新水資源管理モデルの参考となる。
また、当調査結果はクリチーバ都市圏地域計画等地方政府の政策に反映された。

（平成10年度在外FU調査）
当計画は水資源利用に関わる様々な案件を含む大規模な計画である為、多くの機関が関連しているが、計画全体の進捗状況は概して良好である。本計画の促進要因としては以下の事が挙げられる。
1.パラナ州政府の現行政策は2002年まで継続される
2.パラナ州政府職員の当案件に対する積極的な取り組み
3.統括機関としてのCCPGの存在
4.州の産業化に向けた積極的な政策とその効果

(平成11年度在外事務所調査)
本調査結果は水資源利用に関わる関連プロジェクトの基礎的資料として最も信頼が高い。

その他：
（平成9年度在外事務所調査）
当プロジェクトの再評価、継続的な技術協力により、他地域での計画策定に結びつける必要がある。
また、類似プロジェクトの要請を行った州に経験をフィードバックすることも可能である。
（平成13年度国内調査）
本調査の提案プロジェクトである「ロンドリーナ地区上下水道F/S調査」は、1998年度JICA開発調査案件としてブラジル側から要請があったが、日本側で採択に至らなかった。

関連事業：
(平成11年度在外事務所調査)（平成13年度国内調査）
パラナ州環境改善計画（PARANASAN）（パラナ州の策定したM/Pに基づく事業）
資金調達：
1998年1月　L/A　237億円
＊事業内容
1. クリチーバ都市圏とその周辺地域の上下水道の整備
2. 州内の有害農薬廃棄物の処理施設の建設

工事：
（平成10年度国内調査）
1998年10月　コンサル契約締結
1999年10月　建設業者決定予定

案件要約表
(M/P)

CSA　BRA/A 120/98

作成　1999/12
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	トカンチンス州農牧総合開発計画				
3. 分野分類	農業 ／ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	トカンチンス州政府農業局			
	現　在				
7. 調査の目的	北部地域に属するトカンチンス州27.8万km2を対象として、1)2015年を目標年次とした農業・牧畜分野のトカンチンス州総合開発計画(M/P)を策定する。2)トカンチンス州関係者に対し、技術移転・指導を行う。				
8. S/W締結年月	1996年 9月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1997. 2 ～ 1998. 5 ～	(15ヶ月)
			延べ人月	76.85	
			国内	20.36	
			現地	56.49	
11. 付帯調査 現地再委託	環境調査、市場流通調査、農村社会調査				
12. 経費実績	総額　368,809(千円)	コンサルタント経費　343,459(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トカンチンス州全域(27.8km2)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 3,210	内貨分 1) 210	外貨分 1) 3,000			
	2) 70,000	2) 10,500	2) 59,500			
	3) 62,000	3) 24,800	3) 37,200			

3. 主な提案プロジェクト

1. 北部地区農牧業開発計画: 土地利用計画を策定し、持続的開発を可能とさせる穀物生産を含む農業多様化計画、牧畜業近代化計画、農産物流通計画を立案する。
2. 持続可能農業推進プログラム: 環境モニタリング技術開発、持続的農牧業技術開発
3. 環境保全プログラム: 環境保全計画、緑の村育成計画

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
上記主な提案プロジェクトは環境保全並びに自然資源と調和した持続的農業を可能せしめる非伝統的な営農システム(農牧輪環、アグロフォレストリー)を包含しており、環境面で重要なのは勿論であるが、栽培作物と畜産との複合計画果樹栽培、輸出市場を念頭に入れた穀物生産など、州内では主流ではない営農形態を提示しており、農業面でも斬新な計画となっている。

これらのプロジェクトがもたらす直接的、間接的便益によりトカンチンス州の財政収入は飛躍的に増大し、現在は経済インフラを主な対象として支出されている。州の予算が社会インフラにも多く割り当てることが可能となり、地域住民の生活水準の改善が見込まれる。その結果、経済的、社会的に国内で最も遅れた州の1つに数えられているトカンチンス州がその社会経済的後進性から脱却することが期待されている。

5. 技術移転

1. OJT:問題点の分析手法、開発計画の策定方法
2. カウンターパート研修: 農牧省 2名(1997年7月21日～8月19日)

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	JICAのS/Wミッションが1999年11月下旬に派遣されている（平成11年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

1. 北部地域農牧業開発計画
次段階調査:
（平成11年度国内調査）（平成11年度在外事務所調査）
トカンチンス州政府は、M/P及びF/Sを日本の技術協力で実施するよう要請した（1998年10月15日）。この要請を受けてJICAのS/Wミッションが1999年11月下旬に現地に派遣されている。

（平成16年度国内調査）
特記事項は無し。

案件要約表
(基礎調査)

CSA　BRA/A 502/98

作成　1999/12
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	アマゾン河口水産資源調査				
3. 分野分類	水産 ／ 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の担当機関	調査時	パランセ・エミリオ・ゲルディ博物館、ブラジル環境・再生天然資源院			
	現　在				
7. 調査の目的	プラムターバ漁業が行われているアマゾン河口における持続的な漁業生産のための主要魚種の資源調査を実施し、水産資源賦存量の評価を行う。更に、資源調査の結果に基づき適正な漁業に資する水産資源管理指針を策定する。				
8. S/W締結年月	1995年 1月				
9. コンサルタント	三洋テクノマリン(株)	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	1996. 3 ～ 1998. 6 ～	(27ヶ月)
			延べ人月	61.76	
			国内	15.69	
			現地	46.07	
11. 付帯調査現地再委託	無し				
12. 経費実績	総額　440,119(千円)	コンサルタント経費　380,776(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アマゾン河口域					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

水産資源調査の継続(再調査)

4. 条件又は開発効果

＜前提条件＞
水産資源は変動するため、現在の漁業活動と環境条件から資源が受ける変化を正確に把握することが必要である。そのためには、比較できる規模において同一の手法を用いて今回と同様な調査を行う必要がある。

5. 技術移転

1. OJT
2. 本邦研修:パランセ・エミリオ・ゲルディ博物館、ブラジル環境・再生天然資源院より各1名

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（基礎調査）

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果が活用されている。本調査で対象となった以外の魚種について調査が進められている（平成11年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成11年度在外事務所調査）
調査において提言された夏期3ヵ月間の商業漁の禁止がブラジル環境・再生天然資源院において検討されている。
本調査で対象となった7魚種以外の魚種についての調査が進められている。

（平成12年度在外事務所調査）
調査提言に基づきIBAMA漁業及び養殖部において、2001年発令予定の省令ミニッツで以下の2提案が検討されている。これらの提案はCONEPE（国家漁業団体評議会）で討議された後に発令予定である。
・漁獲量が15,000tに達したら漁獲禁止
・3ヶ月間の禁漁期間の設定
調査に関しては、CEPNORがアマゾン川及びパラー川河口域の企業漁業のモニタリングを実施しており、2000年には8回の海上調査を実施して、漁獲量、投棄量、体長組成調査を行っている。
2001年にはアマゾン川水系で調査を強化するため予算確保に努めている。調査の主目的はピラムターバ漁業の資源有効活用のための情報収集であり、ピラムターバの漁獲調査、回遊調査、生態調査等である。

（平成13年度国内調査）
調査は継続的に行われている。水産教育の促進、漁業共同体の教育と整備、水産行政の組織と整備、水産業を取り巻く社会経済基盤の整備について提案したが、その実施状況は不明である。

案件要約表
(M/P+F/S)

CSA　BRA/S 216/99

作成　2000/06
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	セルジッペ州水資源開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 ／ 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	セルジッペ州企画・科学・技術局			
	現　在				
7. 調査の目的	ブラジル国セルジッペ州全域を対象とする水資源開発にかかるマスタープランを策定するとともに優先順位の高い事業についてフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1997年12月				
9. コンサルタント	八千代ｴﾝｼﾞﾆﾔﾘﾝｸﾞ(株)	10. 調査団	団員数	17	
			調査期間	1998. 6 ～ 2000. 3 ～	(21ヶ月)
			延べ人月	92.20	
			国内	26.40	
			現地	65.80	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、水文特性データベース作成調査、地質・土質調査、測量調査、河口生態系調査				
12. 経費実績	総額　549,868(千円)	コンサルタント経費　530,744(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:セルジッペ州全体 F/S:セルジッペ州ラガルト市及びイタバイアーナ市周辺					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1)	594,864	外貨分 1)	0	
	2) 0	2)	144,068	2)	0	
	3) 0	3)	62,593	3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

M/P:
1. 開発施設計画
  1) 都市用水、工業用水給水業:統合給水システム(10事業、開発水量 379,399m3/日)　計画予算　594,864US$(内貨)
  2) 都市用水、工業用水給水事業:独立給水システム(35事業、開発水量 158,351m3/日) 計画予算　144,068US$(内貨)
  3) 村落給水事業(開発水量 9,353m3/日)　計画予算　62,593US$(内貨)
  4) 灌漑事業(8事業、開発水量 1,906,301m3/日)　計画予算　362,288US$(内貨)
2. 水資源管理計画
  組織・制度、運営・管理、水資源の保全、渇水対策

F/S
1. バザバリス多目的ダム(高さ 48.2m、堤頂長 280m、設計洪水量 3,600m3/sec)
2. イタバイアーナ地域公共水道施設(ポンプ場 0.546m3/sec、パイプライン 25.4km)
3. ラガルト地域公共水道施設(ポンプ場 0.520m3/sec、パイプライン 24.0.km)
4. 環境保全のための植林(300ha)
5. 灌漑給水施設(灌漑地域 4,553ha)

4. 条件又は開発効果

開発効果:
イタバイアーナ、ラガルト両地区はセルジッペ州の中では2番目及び3番目の人口を擁する都市であるにもかかわらず、半乾燥地帯に位置するために毎年のように水不足に悩まされている。バザバリス川はこの両都市の間を流れる大河であるが、乾季の河川水の塩分濃度が高い為にこれまで河川水が利用できなかった。本F/S事業では、乾季の高塩分濃度の河川水をバイパスして貯流水を浄化する新システムを適用した多目的ダムがバザバリス川本流にに提案された。これにより、これまで利用できなかった河川水を利用可能にし、イタバイアーナとラガルトに送水して2020年までの生活用水・工業用水を賄うとともに、周辺農地に灌漑することによって農業生産性を向上させ地域経済の活性化を図ることが出来る。

5. 技術移転

OJT
セミナー
ワークショップ
本邦研修:2人

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（M/P+F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	事業化に向け準備中（平成13年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成12年度国内調査）
セルジッペ州政府は、1999年9月にF／S事業実施のために諮問状を連邦外務省国際局に提出したが、2000年1月の時点では連邦からの承認は得られていない。世銀融資のPROAGUA事業（給水施設改善事業）はItabaiana及びLagarto地域で実施されている。この事業は、生活用水供給事業であり緊急対策事業として位置付けられるが、PROAGUA事業が実施された後もM/Pでは優先事業として挙げられているが、F／Sには含まれていないシンゴーダムパイプライン事業についても連邦州政府は実施したい意向である。

（平成13年度国内調査）（平成14年度国内調査）
本調査の結果を受けて、州政府は事業推進のための準備組織を作り、OECF（現在のJBIC）へのローン手続きを始めたが、州の財政事情を理由に連邦政府が借入を拒否した。

（平成15年度国内調査）
平成13年度にセルジッペ州政府がJBICローンの手続きを始めたが、州の財政事情を理由に連邦政府が借り入れを拒否した。また、平成15年度にセルジッペ州知事が代わったことを機に、州都アラカジュ市の給水を目的としたサンフランシスコパイプライン（マスタープランで提案された事業）の建設への動きがある。
事業の必要性は大きいが、実現するにはセルジッペ州政府の財政状況の改善が第一条件である。世銀融資によるPROAGUA事業により、イタバイアーナ・ラガルト地域の水不足状況は若干の改善がなされるものと期待されるが、根本的には水不足状況の改善にはならず、JICA提案事業である「バザバリス水資源開発事業」や「シンゴーダムパイプライン事業」の優先度は非常に高い。しかし、州の財政事情を考慮すると、より小規模な事業（例えばJICA調査でも提案されている「各市の独立給水システム改善事業」）の積み重ねを検討していく必要があろう。

案件要約表
(M/P)

CSA　BRA/S 104/00

作成　2001/05
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	パトス・ミリン湖沼地域環境回復・保全計画				
3. 分野分類	行政 ／ 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	リオ・グランデ・ド・スール州企画・調整局			
	現　在				
7. 調査の目的	パトス・ミリン湖沼地域を対象に、水質モニタリング計画、水質汚濁対策、湿地管理等を内容とする、湖沼地域の環境回復・保全に関するM/Pを策定する。				
8. S/W締結年月	1998年 7月				
9. コンサルタント	国際航業(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1998.10 ～ 2000. 9	(23ヶ月)
			延べ人月	83.88	
			国内	17.50	
			現地	66.38	
11. 付帯調査 現地再委託	一般水質分析、一般底質分析、農薬分布(生物)、農薬分析(水) (いずれも現地再委託)				
12. 経費実績	総額　425,673(千円)	コンサルタント経費　382,013(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブラジル国リオグランデ・ド・スール州のパトス湖・ミリン湖流域の一部					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

1. 下水処理事業(外貨:初期投資額 30,470千US$、内貨:維持管理費)
ペロタス、リオグランデ・サンローレンソ・ド・スール、カマクア、タペスの生活系排水収集・処理システムの整備
2. 廃棄物処理事業(外貨:初期投資額 8,793千US$、内貨:維持管理費)
ペロタス、リオグランデ・サンローレンソ・ド・スール、カマクア、タペスの生活系廃棄物収集、処分システムの整備
3. 流域保全事業(外貨:初期投資額 12,040千US$、内貨:維持管理費)
カングス地区環境保全型農業促進事業
スチル川・デュロ川流域土壌浸食・土壌流出防止対策事業

4. 条件又は開発効果

1. 下水処理事業
都市部の下水道網の拡張と下水処理場の建設により、パトス湖南部沿岸の糞便汚染と南部水域の富栄養価を防止する。
2. 廃棄物処理事業
分別収集システムの確立、収集機材の整備、衛生埋立処分場の建設等により、都市域の有力なポイントソース負荷となっている散乱ごみを削減する。
3. 流域保全事業
土壌浸食防止、減農薬を含む環境保全型農業を適用することにより、土壌・栄養塩類の流出量を削減し、土地生産力の向上を図る。

5. 技術移転

a.実施内容
　ミニワークショップ(2回)、カウンターパート研修(2名)、技術移転セミナー(2回)
b.カウンターパート研修員受入(2名)

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	F/S要請を日本大使館に提出済み（平成13年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成13年度国内調査）
案件終了後、2001年3月にリオグランデ・ド・スール州は、F/S要請書をブラジル海外協力庁に提出。同庁は優先順位4位で日本大使館に推薦したが、2001年度案件としては採択されなかった。この間に、リオグランデ・ド・スール州は組織を変更し、本案件の受け入れ期間であったマールデ・デントロ実行局を解散させた。現在、本案件を推進する特定の部局はないが、企画局特別プロジェクト管理室が対応できる。
なお、F/S要請書提出後、リオグランデ・ド・スール州知事が別件で来日し、本案件F/Sの実施についてもJICA、JBICに直接要請した。

（平成15年度国内調査）
在外開発調査を計画中。

（平成16年度国内調査）
特記事項無し。

案件要約表
(M/P+F/S)

CSA　BRA/S 205/00

作成　2001/05
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	レシフェ都市圏雨水排水・下水処理計画調査				
3. 分野分類	公益事業 ／ 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ペルナンブーコ州企画・社会開発局			
	現　在				
7. 調査の目的	レシフェ都市圏の環境改善・管理のために、雨水排水下水処理の為のM/Pを策定し、併せて優先プロジェクトに係るF/Sを実施することを目的とする。調査実施を通し、カウンターパートへ技術移転を図る。				
8. S/W締結年月	1999年 3月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1999.10 ～ 2001. 1	(15ヶ月)
			延べ人月	71.00	
			国内	23.63	
			現地	47.37	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、測量調査、土質調査				
12. 経費実績	総額　371,334(千円)	コンサルタント経費　346,893(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:55下水処理区、 計画面積 29,959ha F/S:7下水処理区、 計画面積 12,464ha					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 180,000	外貨分 1) 270,000			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

M/P :PQAが提案した86下水処理区の検討結果55下水処理区について、既存下水道施設の復旧と新たな下水道施設の建設を計画した。55下水処理区の下水道整備により、都市圏の下水普及率は91%となる。
M/Pとして下記の2フェーズでの実施を提案した。
　フェーズ1(2001-2010):25下水処理区の下水道施設の整備
　フェーズ 2(2011-2020):30下水処理区の下水道施設の整備

F/S:事業内容は以下の通りである。
選定された7下水処理区に対してF/Sを実施した。対象下水道処理施設の内訳は下記の通りである。
　幹線管渠　125.4km
　ポンプ場　　81ヶ所(新設:43ヶ所、既設の復旧:38ヶ所)
　下水処理場 7ヶ所(新設: 5ヶ所、既設の復旧: 2ヶ所)
下水処理場の下水処理プロセスは、
　嫌気性汚泥ブランケット法＋散水ろ床
　嫌気性汚泥ブランケット法＋エアレーションラグーン＋仕上げ池
汚泥処理は機械脱水方式、自然乾燥方式とし、最終処分は埋め立て方式とした。

4. 条件又は開発効果

・2020年までに下水のサービス地域が、8,516haから29,985haに拡大し、下水道普及率は20%以下の水準から90%に上昇する。その結果、レシフェ都市圏の生活環境及び衛生条件が大幅に改善される。
・経済評価指標EIRRの値は14.4%を示し、地域経済上は高い効果を示している。
・財務評価指標FIRRは12%より低い値6.1%は示しているが、州政府が6.1%より低い金利の資金を調達できれば財務上は実施可能である。
・貧困地域の下水道施設整備により貧困地域の衛生条件、生活条件が改善される。

5. 技術移転

a. 実施内容
　月1度の技術移転会議の開催(10回実施)
　技術移転セミナーの開催(2回実施)
b. カウンターパート研修員受入(2名)

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（M/P+F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	連携D/Dの要請提出済、円借款要請に向け準備中（平成13年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：
（平成13年度国内調査）（平成15年度国内調査）
連携D/Dの要請に関しては、JICAへの再要請はABCから大使館へ提出されている。しかし、連携D/Dは円借款の要請が出されていることが条件となっているため、遅れ気味となっている。

資金調達：
（平成13年度国内調査）（平成15年度国内調査）
ブラジル国ペルナンブーコ州上下水道担当部局であるSEPLANDESは、円借款要請書を2001年にSEAINに提出する予定だったが、ブラジル連邦政府の借金に対する対応が難しい環境にあるため遅れ気味となっている。

（平成16年度国内調査）
特記事項は無し。

案件要約表
(M/P)

CSA　BRA/A 128/01

作成　2002/10
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	アマゾナス州環境調和型地域住民生計向上計画調査				
3. 分野分類	農業 ／ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	アマゾナス州農牧開発院(IDAM)			
	現　在				
7. 調査の目的	アマゾナス集のMaues, Iranduba, Itacoatiarの3郡において、家族農業及び天然資源採取を生業とする住民を対象として、天然資源の合理的な利用による所得向上及び雇用創出を図り自然環境保全に資するマスタープランを策定する。				
8. S/W締結年月	2000年 1月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	2000. 3 ～ 2001.12 ～	(21ヶ月)
			延べ人月	88.77	
			国内	14.27	
			現地	74.50	
11. 付帯調査 現地再委託	農村社会調査				
12. 経費実績	総額　328,279(千円)	コンサルタント経費　324,593(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アマゾナス州(イランドゥバ、イタコアティアラ、マウェス)51,000km					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 29,229	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

事業内容:
1. IDAM能力開発
2. 農民組織強化
3. 環境関連
4. 生産技術支援(環境調和型農業、ガラナ、熱帯果樹、野菜、水産養殖)
5. 加工処理支援
6. マーケティング支援
7. 事業モニタリング/評価

上記の提案されている各事業は、以下の3つの開発戦略による支援を目指している。
1. 農業生産性及び品質改善
2. マーケティング・市場流通改善
3. 社会・生活環境改善

4. 条件又は開発効果

本調査の主要課題の一つは、妥当性はあるが、現実性・具体性に欠ける農民の意向・要望、及びIDAMによる既存の改善計画を尊重しつつ、いかにして本計画に取り込むかということであった。調査団が本報告書に提案した事業は、独自の視点とアイディアを取り入れながら、農民及びIDAMの要望・希望を取り入れた計画となっており、計画事業期間10年以内に環境に調和しつつ地域住民の生計を向上させるという効果を発現させる計画となっている。
事業の継続性と発展性、また期待される周辺への波及効果を得るために、人材を育成し、その能力を発現させることが不可欠であることは明白である。本計画では、農民と実施機関であり、かつ支援期間である(IDAM)の能力開発(キャパシティビルディング)の為に、教育・訓練をセクターを越えた重点項目として位置付けている。実施に際しては、目標を掲げそれを達成することによって次のステップへのモチベーションが生まれることや、共通の目標の達成を目指すことによって組織の結合がより強固になることに留意、着目すべきである。
アマゾナス州の限りある資源(人的、財政的、自然資源等)の状況との逼迫した財政事情及び自由港免税措置の撤廃を勘案した場合、同州で利用可能なあらゆる資源を効率的に活用する方策が採られなければならない。また、本計画の主題に沿って改善事業の持続的な展開を実現するには、生態系と整合性のとれた技術、環境配慮(保全・調和)型技術の導入が不可欠である。
本報告書で提案している事業の実施に際しては、根幹を成す3つの基幹開発戦略(農業生産性・品質の向上、マーケティング/市場流通の改善、社会基盤・生活環境整備」の間で調和のとれた連携が図られ、生産・販売活動のサイクルが滞り無く循環するようモニターする必要がある。
本計画が実施された場合には、2013年に自由港免税措置が撤廃された場合においても、IDAM及び農民の双方にその事態に対処し得る知識、技術そして経験が備わることが期待される。

5. 技術移転

各カウンターパート技術者に対し、個々の調査項目における調査手法及び計画立案の手順、考え方について技術移転・指導を行った。
本邦研修(2名)

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	事業化に向け準備中（平成14年度国内調査）。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成14年度国内調査）
調査終了後の情報がない。

（平成14年度在外事務所調査）
本調査終了後、担当機関であるIDAMによる実施のため、以下の計画が優先事項として決定された。
1. IDAMと各地域との間で連絡が取れるようするため、情報網の構築
2. 養殖生産のシステム形成（専門家で対応）
3. マナウスの商業化センターの支援（専門家で対応）
4. 環境面で持続可能な農業技術の推進
5. イランドゥバ市での新品種野菜の導入と生産
6. 農協支援
7. IDAMによる農家や技術者の研修
8. 評価査定のための資機材の調達

（平成16年度国内調査）
特記事項は無し。

（平成16年度在外調査）
特記事項は無し。

案件要約表
(M/P+F/S)

CSA　BRA/A 221/01

作成　2002/10
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	トカンチンス州北部地域農牧開発計画調査				
3. 分野分類	農業 ／ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	トカンチンス州政府　農務局			
	現　在				
7. 調査の目的	1. 同州の北部地域3.7万km2において、中小農民を対象とした、持続的農牧業に関わる具体的な計画を策定する。農牧業計画を進める中で環境を悪化させない農法を用い発展させ、農業関連インフラ整備計画を(a)小規模農業の改善、(b)環境保全、(c)農牧業の発展、(d)他のセクターの開発計画との整合性を特に考慮した農業・牧畜分野のM/Pを策定し、優先地区におけるF/Sを実施する。2. カウンターパート技術者に対し技術移転・指導を行う。				
8. S/W締結年月	2000年 1月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	2000. 3 ～ 2001. 9 ～	(18ヶ月)
			延べ人月	82.30	
			国内	60.70	
			現地	21.60	
11. 付帯調査 現地再委託	農産物市場調査、社会経済調査、初期環境調査				
12. 経費実績	総額　372,352(千円)	コンサルタント経費　343,518(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:トカンチンス州北部 F/S:アラグアイナ郡、アラグアチンス郡					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1)	2,738,026	外貨分 1)	0	
	2) 0	2)	737,341	2)	0	
	3) 0	3)	0	3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

M/P:
1. 農牧業関連計画:穀物導入計画、畜産集約化計画、零細・小規模生産者複合化等
2. 保全事業計画:植林事業推進、、技術支援プログラム、資金支援プログラム

F/S:
1. 土地利用計画:当地域はアマゾン法定域の環境基準を受ける為、環境法と土地利用ポテンシャルを十分に把握した上での土地利用の計画
2. 穀物導入計画:当地域で重要な畜産を支える放牧地を回復させ、農家の所得向上を図る為作物輪換(穀物と牧草)の導入計画
3. 畜産多様化・強化:養牛の他、水牛の導入や養豚の活性化等を図り、肉だけでなく乳製品等の生産工場を計画した。また、当地域の特産品を開発することや畜産の病気を排除する為の計画
4. 集団集約促進:個人農家が多い等地域で集団栽培を行うことによって、生産コストの削減、生産性の向上や作物の多様化を計る為の計画を策定。これにより自給自足的農業から脱却させ、貧困な農民の生活水準を向上する計画
5. 道路整備計画:流通や技術支援等のために欠かせない交通網の整備計画
6. サイロ強化計画:当地域の主作物である穀物(特に大豆)の流通のためのサイロネットワークの整備・強化計画
7. チーズ工場設置計画:水牛等の乳を使用して地域特有の製品(モッツァレラチーズ)を生産可能にする為の計画

4. 条件又は開発効果

優先地区の開発計画の早期実施、事業を実施する各機関の積極的な協力、開発基金の充実、土地利用計画の策定、州政府による生産者へのインセンティブ策を実施、生産者への技術支援体制の強化

5. 技術移転

現状の問題点及び開発ポテンシャルの分析、及び農牧業総合開発計画に含まれる各種事業やプログラムの策定に関するオンザジョブトレーニング方式の技術移転を実施した。また3回の技術移転セミナー開催と、カウンターパート2名に本邦受入研修を行った。

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（M/P+F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	☐ 進行・活用 ☐ 遅延 ☐ 中止・消滅	
2. 主な理由	プロジェクト形式技術協力が開始されたが、事業化の動きについては不明である（平成14年度国内調査）。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
（平成14年度国内調査）
プロジェクト形式技術協力が開始された。

案件要約表
(F/S)

BRA/S 301/03

作成 2005/03
改訂 2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	ベレーン大都市圏交通輸送システム改善フィージビリティ調査				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	COHAB			
	現 在				
7. 調査の目的	①ベレーン大都市圏において事業化を前提とした道路計画及びバスシステム計画に関するF/Sを実施する。 ②本格調査を通じて、ブラジル側カウンターパートに対して必要な技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	2002/01				
9. コンサルタント	(株)長大 八千代ｴﾝｼﾞﾆﾔﾘﾝｸﾞ(株)	10. 調査団	団員数 15 調査期間 2002/05 ～ 2003/08 (15ヶ月) ～ 延べ人月 53.60 国内 5.80 現地 47.80		
11. 付帯調査 現地再委託	交通補足調査(スクリーン調査、交通量観測調査)、公共交通実態調査(バス車内乗客数調査、運行速度実態調査)、道路縦断・横断補足測量、道路インベントリー調査、地質・土質調査、ベレーン市貯水池及び各市の地下水源の水質調査、動植物インベントリー調査、水文調査、地下水利用調査、社会環境実態調査、環境影響評価				
12. 経費実績	総額 278,260(千円)	コンサルタント経費 267,882(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パラ州ベレーン都市圏(ベレーン市、アナニンデウラ市、マリトウバ市、ベネビデス市、サンタバーバラ市) 総面積:1,820K㎡					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

1. 幹線バス道路整備プロジェクト
①幹線バス道路を3幹線道路中央部分に建設する。これに併行してそれらの3道路の他、車道部分及び自転車道や歩道の構造的改良を行う。②インディペンデンシア街路は、6車線に拡幅し、そのうち中央分離帯付近に両方向に幹線バスレーンを設置する。③ベレーン氏とイコアラシ市内の幾つかの道路及びシダデノバのマリオ・コバス街路の最外側レーンには、幹線バス優先レーンを設置し、また同レーンをカラー舗装で識別させる。④現在、往復4車線道路であるペドロ・カブラル街路及びセナドール・レモス街路は、一方通行3車線道路に変換され、幹線バス優先レーンが設置される。同レーンをカラー舗装で識別させる。⑤新規バスターミナルを8箇所建設する。⑥新規バス停は、幹線バス道路及び幹線バス専用レーン沿いに設置する。
2. 道路整備プロジェクト
①インディペンデンシア街路計画、②プリメロ・デ・ディセンブロ街路建設・延伸計画、③ヤマダ街路改良計画、④ルア・ダ・マリーナ道路改良計画。

4. 条件又は開発効果

開発効果:
①交通混雑緩和・低減
②幹線バス導入によりバス運営システムの効率化
③大気汚染緩和による自然・社会環境の改善
④社会経済活動の活性化

5. 技術移転

実施内容:JICA調査団団長とカウンターパート長を中心として同一事務所内で協力して本業務を実施し、JICA調査団の有するノウハウをブラジル側カウンターパートに移転した。
カウンターパート研修:現地研修10名、本邦研修5名

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由		
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成16年度国内調査）
本調査終了後、COHABは事業実施の準備を進めてきたが、この事業の実施主体であるパラ州知事とベレーン市長が対立する政党であったため、ベレーン市長から事業実施のための協力を得ることが難しかった。しかし、2004年11月の市長選挙で新しくパラ州知事と同一政党の市長が誕生したため、今後本事業が実施に移されると思われる。パラ州は本事業費をJBICから借款したいと考えており、これらの手続きが今後具体化する予定である。

案件要約表
(F/S)

BRA/S 302/03

作成 2005/03
改訂 2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	グアナバラ湾の環境に関する管理及び改善調査				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時				
	現 在				
7. 調査の目的	1994年の「グアナバラ湾水質汚濁防止計画調査」により策定されたグアナバラ湾の環境改善を目的としたM/Pと1994年にリオデジャネイロ州上下水道公社が策定した「リオデジャネイロ首都圏下水道マスタープラン」の見直し。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)日水コン	10. 調査団	団員数 0 調査期間 2002/03 ～ 2003/08 (17ヶ月) ～ 延べ人月 0.00 国内 0.00 現地 0.00		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額 335,502(千円)	コンサルタント経費 328,207(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブラジル国グアナバラ湾					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

JICAマスタープランの見直し
1. 改善目標は、下水道整備により達成する。
2. 下水道整備により水質改善を達成するという前提で改善目標を技術的に可能なもに再設定する。
CEDAEマスタープランの見直し
1. CEDAEが採用した標準活性汚泥法は、安定的に高い除去率を示す方式で湾への汚濁負荷削減には適切な方法である。
2. 管きょは道路地下に敷設される。CEDAEマスタープランでは道路がないところでは河川に幹線を敷設するよう計画しているが、実施にあたっては、排水区境界を変更するなど、河川への敷設を避けねばならない。
3. 幾つかの処理場予定地はすでに市街化され、あるところでは処理場予定地を特定することもできない。代替の処理場予定地を確保することが重要である。

4. 条件又は開発効果

5. 技術移転

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由		
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されているかどうかは不明であるが、提言への対応が検討されている模様。

案件要約表
(M/P)

CSA　CHL/S 101/83

作成　1986年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	チリ				
2. 調査名	国鉄近代化計画				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	チリ国鉄(Chilean State Railways)			
	現　在				
7. 調査の目的	貨物・貨車の運用管理及び旅客・貨物部門の営業管理の合理化、近代化を進める上で必要な提案、勧告を行う。				
8. S/W締結年月	1982年 3月				
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)	10. 調査団	団員数	16	
			調査期間	1982. 7 ～ 1983. 6 ～	(11ヶ月)
			延べ人月	62.50	
			国内	35.50	
			現地	27.00	
11. 付帯調査現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　201,430(千円)	コンサルタント経費　183,099(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チリ国鉄全線					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

チリ国鉄の営業改善のために提言を行う。
プロジェクト1では貨車運用の管理とその情報システムの改善、プロジェクト2では営業施策策定の基盤についての提言を主目的とする。

貨物部門の主な提言
①主要拠点間輸送体系の整備
②収入目標管理システムの導入
③大口荷主との個別契約推進
④海上コンテナ輸送拡充
⑤貨車運用の効率化

旅客部門の主な提言
①長距離幹線輸送と都市間輸送の充実
②指定券予約システムの改善、等
また通信設備部門では、老朽化の著しい施設の改善が緊急を要すると指摘した。

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
①貨車の運用効率の向上、輸送サービスの改善
②他輸送機関に対して充分な競争力の発揮

5. 技術移転

①研修員受け入れ:4人
②共同で報告書作成

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	本報告書の勧告内容はチリ国鉄内の営業政策の策定に活用された。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1999　年度 円借款により事業実現

状況

本報告書の調結果は開発計画の基礎資料として、また勧告内容はチリ国鉄内の営業政策の策定に活用された。

背景:
財源不足が、車両・インフラの改善を妨げ、国鉄がより大きな競争力をつけることが出来なかった。このため、施設設備の劣化による旅客の減少に伴う損失は1993～94年の間に約50%に達し、半減する結果となった。

資金調達:
1992年11月20日　L/A　64.12億円（鉄道修復事業）
＊事業内容:鉄道施設及び車輌の修復

工事:
1994年　第1期改修工事着工（インフラの改善を主眼）
（予算は70百万ドル、その75%はOECF供与）
予定:
第2期工事はより対象の範囲を広げ、サンチャゴ～プエルトモント間を平均時速100kmで旅客列車を運行出来るようにするものとなろう。日本の早期の援助を期待している。

経緯:
（平成3年度在外事務所調査）
本報告書の勧告内容はまた、独自で「国鉄改修計画」を策定する際にも利用された。貨車追跡計画と通信設備整備計画は自己資金にて実施中である。再建に関する法律（予算額約48百万ドル）について国会で審議中である。

案件要約表
(M/P)

CSA　CHL/S 102/86

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	チリ				
2. 調査名	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省(Ministry of Transport and Telecommunication)			
	現　在				
7. 調査の目的	2010年目標の両湾マスタープランの作成 震災復旧計画の作成(両港) 改良計画の作成(バルパライソ港)				
8. S/W締結年月	1985年 6月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1986. 3 ～ 1986. 8 ～	(5ヶ月)
			延べ人月	17.89	
			国内	12.00	
			現地	5.89	
11. 付帯調査現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　220,556(千円)	コンサルタント経費　51,285(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バルパライソ港、サンアントニオ港						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=180ペソ	1)	392,500	内貨分 1)	185,500	外貨分 1)	207,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

バルパライソ港をコンテナ貨物をはじめとして主として雑貨を取り扱う港とし、サンアントニオ港を主としてバルキーな貨物を取り扱う港とし埠頭の専用化を図る。

①バルパライソ港
コンテナバス　300m、-12m、3バース
雑貨バース　-11m、5バース
②サンアントニオ港
多目的バース　-12m、　築物バース　-12m、1バース
雑貨バース　-11m、3バース　化学品バース　-12m、1バース

4. 条件又は開発効果

コンテナ輸送、船型の大型化など輸送の質的変化に対応することができる。
・港湾荷役システムの合理化、既存施設の近代的埠頭への転換を図る。
・耐震バースの建設により、地震時の取扱不能による損失を減少することができる。

5. 技術移転

日本の港湾建設の現状紹介を中心に研修実施。

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	国家経済における重要性が認識され、事業が進捗中である（平成9年度在外事務所調査）。 調査結果の活用が確認された（平成7年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1999　年度 調査結果の成果が確認された。提案事業が実現した。

状況

（平成10年度在外FU調査）
本調査で提案された事業は、輸送手段、特に港湾システムのインフラ整備がチリの経済発展において重要な役割を果たすため、最優先事項として位置づけられている。

次段階調査：第5州地区の港湾開発計画の第一期計画のF/S（世銀融資）
資金調達　：世銀

（平成3年度在外事務所調査）
第1期としてはサンアントニオ港約3600万ドル、バルパライソ港約1900万ドルの工事費であり、第3期（2015年以降）まで継続の予定である。

(1)バルパライソ港
（平成9年度在外事務所調査）
資金調達：
政府予算　52%
世銀融資　48%
1992年1月21日　世銀　L/A　44,512,785US$
工事：
1990～1998年

〈実施済〉	建設業者
バロン埠頭改修	Hartley, Precon
倉庫A・B改修	Consorcio Vecoval-Ingecol
バロン埠頭クレーン移動	Asmar
維持管理施設建設	Hartley DSD
〈実施中〉	
サイト1，2，3再建	Belfi
〈準備中〉	
サイト4，5再建	（現在基本詳細設計）

進捗状況：
（平成10年度在外FU調査）
短期改修計画は港の通常業務を妨げないように注意深く進められている。長期計画は今後の経済発展の要となるものであり、官民共同で推進中である。

その他：
運輸省港湾局が実施する港湾関連プロジェクトに関し、本調査の実施を通じて移転された技術が大いに役立っており、日本の港湾建設規程も公式に適用されている。

（平成7年度在外事務所調査）
非常に有用な調査であり、これのみで終わることなく、他の関連諸案件の調査にも活用してほしい。またこの調査結果は、今後の類似案件の基礎として役立つであろうとのコメントあり。

（平成10年度在外FU調査）
本事業の促進の為には資金協力、港湾の改修及び利用に関する技術支援が必要である。

案件要約表
(F/S)

CSA　CHL/A 301/86

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	チリ				
2. 調査名	マポーチョ川流域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 ／ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省(Ministerio de Agricultura) 公共事業省水資源局(Ministerio de Obras Publicas, Direccion General de Aguas)			
	現 在				
7. 調査の目的	マイポ川水系の水資源の有効利用による農業開発計画に関するF/S。				
8. S/W締結年月	1984年10月				
9. コンサルタント	(株)ﾊﾟｼﾌｨｯｸｺﾝｻﾙﾀﾝﾂｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ(PCI) 中央開発(株) 内外ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ(株)	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1984.12 ～ 1986. 7	(19ヶ月)
			延べ人月	98.85	
			国内	35.63	
			現地	63.22	
11. 付帯調査 現地再委託	電算、測量、土質調査、試料分析				
12. 経費実績	総額　312,590(千円)		コンサルタント経費　287,322(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都サンチャゴ市に隣接するマポーチョ川中流域およびランパ川、コリーナ川の下流域(第1次調査地域61,000haから選定された36,000ha)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=Ch$178)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

灌漑面積　:17,340ha
砂防ダム　:堤高28m　堤長48m　堤体積13千立方m
頭首工　:堤高 1.5m　堤長 200m
サイホン　:幅 2.3m　高さ 2.3m　長さ 240m10.3立方m／s
水質処理場 :5ケ所
河川改修　:40.7km
サン・カルロス水路改修　:17km

4. 条件又は開発効果

[前提条件]
作付け面積の拡大、多毛作の採用、輸出用高収益作目の導入を計画する。

[開発効果]
直接計量可能な事業便益は、増加農業生産便益、農道・橋梁改修便益、洪水防御便益である。その他に、首都近郊農業の発展、農業政策の調和、国際収支の改善、雇用機会の増大、水質改善、地域間格差の是正、生活水準の向上および経済的刺激等の社会・経済効果が期待できる。

5. 技術移転

①研修員受け入れ:5名
②関係機関職員および学術経験者を集めての数次にわたるセミナー

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	下水処理パイロットプラント、サンカルロス及びエルカルメン水路改修実施済（平成11年度FU調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

下水処理パイロットプラント
資金調達:
（平成10年度国内調査）
　調達先不明
工事:
（平成10年度国内調査）
　1994年5月　着工
　1999年　　完工
　工事内容：本格的な下水処理場建設
日本の技術協力:
（平成10年度国内調査）
　環境分野プロ技：下水関連として「環境センタープロジェクト」
＊関連調査
　1998年6月～　JICA「チリ国環境配慮型首都近郊農業開発計画」
　対象地域をほぼ同じとする開発調査である。

経緯:
（平成3年度在外事務所調査）
　水質が調査時の3倍にも悪化しているといわれているだけに、データの更新・設計の見直しとともに、衛生面での問題をクリアーにする必要が生じている。
　特に1991年よりのコレラの大量発生に伴い、本調査結果は生活排水処理対策の面が重視されており、そのためのフォローアップが要請されている。

（平成3年度在外事務所調査）
　本調査と同じ内容の調査をチリ国EMOS（メトロポリタン土木エージェント）が行った結果、JICA案の方がより経済的で短期で実施できる事が判明した。農業省としては本プロジェクトの重要性及び緊急性に鑑み、早急なる事業実施を望んでいる。

（平成9年度国内調査）
　下水処理部分について無償資金協力を要請する予定であったが、諸般の事情により他ドナーに要請したようである。

（平成10年度国内調査）
　主目的である農業開発計画とは別に実施主体が異なる下水処理計画も含まれていたため、チリ側の調整が難航し、事業実現が遅れた。農業開発については現在実施中の「チリ国環境配慮型首都近郊農業開発計画」との調整が必要である。

（平成10年度在外FU調査）
　本調査で提案された水質向上計画の一部及びサンカルロス、エルカルメン水路の川底改修は実施され、改善された。一方、実施されていない事業の阻害要因は、政府の優先政策が産業化政策に変更してしまったことに因る。
　事業の具体化のためには、土壌調査の実施、農家への支援計画の考案、環境保全を考慮した農業生産法の開発、品質・安全性に関する啓蒙普及活動、等の実施が必要である。

案件要約表
(F/S)

CSA　CHL/A 302/88

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	チリ				
2. 調査名	トロロ・パンパ地下水農業開発計画				
3. 分野分類	農業 ／ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	アタカマ州政府(Interdencia Regional de Atacama)			
	現　在				
7. 調査の目的	当該地区33,000haの土地資源、水資源を明らかにし、最適な農業開発計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1986年 5月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株) 太陽コンサルタンツ(株)	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1987. 2 ～ 1988. 9 ～	(19ヶ月)
			延べ人月	62.25	
			国内	16.00	
			現地	46.25	
11. 付帯調査 現地再委託	地下水ボーリング、土壌物理科学性分析調査、地下水年代測定				
12. 経費実績	総額　262,541(千円)	コンサルタント経費　266,858(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アタカマ州コピアポ市とヴァジェナール市の間(面積約 33,000ha)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=233.83ペソ)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

代　替　案

	①キウイ	②ブドウ	③モ　モ	④キウイとトゥナ	⑤ブドウとトゥナ
圃場面積(ha)	76.8	85.8	76.8	64.0+171.0	71.5+171.0
開発井戸本数	6本	6本	6本	5本+1本	5本+1本
灌漑方式	ドリップ	同左	同左	同左	同左
排水路長(m)	1,920	2,010	1,920	1,920+5,820	2,010+5,820
道路建設・改修(km)	57.2	60.92	57.2	83.4	86.5

＊上記のプロジェクト予算は、作付作物によって以下の通り変化する)
①キウイ　1,275.5　　④キウイとトゥナ　1,940.7
②ブドウ　1,475.8　　⑤ブドウとトゥナ　2,184.4
③モモ　1,260.6

計画事業期間は13ヵ月

4. 条件又は開発効果

[条件]
上記5通りの作付体系を想定し、各々プロジェクトを実施した場合と実施しなかった場合の純収益の差を便益として計上した。

[開発効果]

代　替　案

	①キウイ	②ブドウ	③モ　モ	④キウイとトゥナ	⑤ブドウとトゥナ
期待生産量(t/年)	1,470	1,540	1,230	1,230+2,140	1,290+2,140
期待便益(百万ペソ)	360	175	105	375	216
EIRR(%)	32.0	22.1	17.6	26.7	19.8

こられ代替案の中で市場性・収益性等を勘案し、ブドウ単作を推奨している。その他モノカルチャー的経済活動の是正、高度化、雇用機会の創出、等が開発効果として期待される。

5. 技術移転

OJT:調査団員1名にそれぞれ1～2名のカウンターパートが充てられ、技術移転が為された。

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	民間セクターによるブドウ、トゥナの栽培の実施	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査:
（平成3年度在外事務所調査）
本事業の実施は、民間の手で行われることになっており、本報告書を利用して、民間企業が独自のF/S を行っている。この計画によると、イグリージャ（油用）の栽培を 200ha行い、費用は約100万米ドルと見積られている。又、トゥナ栽培（ 500ha）の案もある。
国家資産省が法律の見直しを行った結果、国有地の一部民間払い下げも終了し、購入者がブドウとトウナの栽培を開始する予定である。

（平成10年度国内調査）
民間による実施についての情報なし。

（平成10年度在外FU調査）
カント・デル・アグア地域（トロロ・パンパ）、アスコ県、アタカマ川地域における植林センターの設立計画に本調査で示されたパラメーターや提言が活用された。今後、計画に沿った乾燥地帯に適応する木の植林により、高品質の木材生産が可能になる見込みである。また政府は現在、土地売却の関する法案の見直しを進めており、これまでにブドウ、トゥナの栽培用に一部の国有地が売却された。
本調査は現在活用されていない地域を有効活用する為に非常に有効であり、また、北部地域に被害をもたらす干ばつの周期や天然資源の過剰搾取などによって衰退していく砂漠環境を回復する為にも必要とみなされている。

案件要約表
(M/P)

CSA　CHL/S 103/92

作成　1994年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	チリ				
2. 調査名	全国橋梁補修整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省　道路局			
	現　在				
7. 調査の目的	パンアメリカンハイウェイの全橋梁を調査し、チリ国の橋梁維持管理の基本計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1990年12月				
9. コンサルタント	(株)長大 日本工営(株)	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1991.10 ～ 1993. 3	(17ヶ月)
			延べ人月	53.30	
			国内	13.40	
			現地	39.90	
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査				
12. 経費実績	総額　246,386(千円)	コンサルタント経費　236,056(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	第4州から第10州の国道5号線及び同線に接続する幹線					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

①詳細点検を実施した10橋の補修を提案(総補修費57億7千ペソ)
②国道5号線上の緊急補修を要する橋梁17橋を提案(標準補修工法で補修した場合の補修工費　9億3千万ペソ)
③橋梁維持点検ガイドラインの提案
④コンピュータを利用し、点検項目、損傷度評価標準補修工法、標準補修工費の作成費をトータルでコントロール出来る橋梁維持管理システムの提案

4. 条件又は開発効果

[前提条件]
①チリでは、橋梁を補修、点検、工費算定、補修の優先度等を決定する基準、評価法がなかった。
②適切な補修工法、調査方法の導入が望まれていた。

[開発結果]
①橋梁維持管理台帳の整備により、国道5号線上の全橋梁の状況が明確になった。また、点検項目、評価手法等の基準を確立し、損傷の状況把握が可能となった。
②新しい日本の橋梁(補修)技術をチリの橋梁補修法に導入。
③実際の維持管理に利用できる橋梁維持管理マネージメントシステムをチリ側技術者と共同開発、より合理的な補修管理運営の基礎データを得た。

5. 技術移転

1. 橋梁損傷度評価手法
2. 橋梁補修架け替え優先度評価手法
3. コンピュータ利用技術(データベース利用技術)

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	自己資金により順次実施。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1999　年度 提案事業が実施済／実施中のため

状況

「全国橋梁補修整備計画調査」により10橋の詳細点検が実施され、これらの補修が提案された。

(1)ビオビオ・アンティグオ橋改修（コンセプシオン市、橋長1,456m、1930年建設）
次段階調査：
1993年10月　F/S（チリ政府の要請を受けてJICAが実施）
1995年　　D/D実施予定（チリ政府自己資金）
（平成11年度在外事務所調査）
完工

(2)クラロ橋
新橋をチリ国独自資金で新設
（平成11年度在外事務所調査）
旧橋は修復済、第二道路に新橋を建設済

(3)アモラナス橋、プジャジ橋等
次段階調査：
補修架け換えのD/D実施（チリ政府自己資金）
（平成11年度在外事務所調査）
修復済、第二道路に近代的な橋を建設中

(4)その他の橋
（平成11年度在外事務所調査）
バジャリ：修復済、第二道路に二番目の橋を建設中
マイポ：修復済
ペウコ：再建済
ロンコミージャ：近代的な橋に更新済
ラマディージャス：更新済
マジェコ：修復済
ピチョイ：再建済
マユマプ：再建済

経緯：
（平成7年度在外事務所調査）
全国で250の橋梁を調査し、写真登録を行った。このうち11橋は緊急に補修を必要とするものであり、日本よりの機材を用いてそれぞれの橋を修復したいとしており、その一部はすでに実施されている。

（平成10年度在外FU調査）
国道連絡網の整備と地域経済の発展は、チリ政府にとって貧困解決のための重要目標であり、本件は国家開発計画の中に組み込まれている。チリは自然災害が多く、そのためにも適切な橋梁の補修が要求される。現存する橋梁を補修する際は費用対効果を最大限に引き出す様に留意し、継続していくことが必要である。

案件要約表
(基礎調査)

CSA　CHL/A 501/92

作成　1994年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	チリ				
2. 調査名	森林資源管理計画				
3. 分野分類	林業 ／ 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の担当機関	調査時	産業開発公社			
	現　在				
7. 調査の目的	木材需要の増加と天然林の劣化に対して、森林資源の保全と利用開発を調和させるような森林管理計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1990年 4月				
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1990.12 ～ 1993. 3	(27ヶ月)
			延べ人月	42.00	
			国内	22.00	
			現地	20.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図等作成(土地利用植生図、林相図)				
12. 経費実績	総額　370,159(千円)	コンサルタント経費　347,016(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	第8州と第9州の州境付近					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

・調査対象地域　約550,000ha
・モデルエリア　約 64,000ha

モデルエリアの森林地域について、土地利用計画を策定して、保護地域と生産地域に区分した。
それらの区分を施業基準に基づき、さらに細分し、森林管理計画を策定した。施業内容は、伐採、更新、育成、林道建設、林地保全、森林保護等からなる。また、生産地域においては、放牧林を考案し、天然林施策と混牧林施業の体系確立のため、実験林を考案した。

4. 条件又は開発効果

森林法規等との適合性や他地域への適用性に留意しつつ、森林資源保護、森林資源の有効利用、適切な土地利用、環境保全への配慮、地域振興への寄与を行う。

5. 技術移転

①研修員受け入れ:3名
②OJT

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（基礎調査）

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	専門家派遣（平成6年度国内調査）。 成果品の活用（平成7年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1997　年度 成果の活用の確認がされたため。

状況

活用状況：
（平成7年度在外事務所調査）
このプロジェクトの成果として得られた各種の地図、基礎データ、ならびに基準等は、モデルエリアのみならず、他の自然林の林相図の研究や、衛星により得られた画像の土地利用・植生分布等の解析に広く活用され、さらには環境改善事業の策定にも役立っている。また、モデル・エリアで食用菌類の生産促進を行うための実験も専門家の支援のもとで進められている。
（平成11年度在外事務所調査）
本調査結果及び他の情報により、地域活動計画作成（マジェコ国定保護区運用計画（第9州））のための貴重なデータベースが構築された。

専門家派遣：
（平成6年度国内調査）
チリ政府は本プロジェクトの調整の役割も担う林業政策の専門家の派遣をわが国に要請した。これを受け、本年度、専門家1名をチリ国に派遣した。

案件要約表
(M/P+F/S)

CSA　CHL/S 201/94

作成　1995/09
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	チリ				
2. 調査名	北部地域水資源開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 ／ 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省 (Ministry of Public Works)			
	現　在				
7. 調査の目的	北部地域に位置するアリカ市及びイキケ市への給水を目的をした地下水を中心とする水資源開発計画を策定するとともに優先計画についてF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1992年11月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1993. 3 ～ 1995. 3 ～	(24ヶ月)
			延べ人月	72.33	
			国内	58.06	
			現地	14.33	
11. 付帯調査 現地再委託	揚水井・観測井掘削、水位計設置、炭素14年代測定、測量				
12. 経費実績	総額　669,552(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンホセ川、ジュタ川流域及びパンパ・デル・タマルガル、サラール・デ・ウァスコ地域					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 75,159			
	2) 0	2) 0	2) 105,956			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

(1)イキケ市水供給事業
イキケ市(2015年の予測人口273千人)に対し、パンパ・デル・タマルガル盆地の地下水を、16本の井戸により開発し、盆地内の浄水場から約68kmの導水管を経て、市内に建設する給水タンクを経由して給水する。このプロジェクトは2005年までの第1期と、2015年までの第2期に分けて実施するものとし、建設する施設はそれぞれ全体の1／2ずつとする。
(2)アリカ市水供給事業
アリカ市(2015年の予測人口215千人)に対し、ジュタ川流域の地下水を26本の井戸で開発し、逆浸透膜(RO)を利用した浄水施設を経て給水する。
(3)ラウカ川地下水開発計画調査
アリカ市の水源となるジュタ川の地下水開発余力は、2005年までの需要に対応できるのみであるため、他流域の水資源開発が必要となる。このため、隣接するラウカ川の水文、水理地質調査、物理探査、試掘、揚水試験を実施する。

4. 条件又は開発効果

イキケ市水供給事業はファイナンスができれば直ちに実施可能である。
アリカ市水供給事業はROによる浄化が高コストであるため、ラウカ川の水源開発の可能性ならびにそのコストを比較した上で評価し、実施の可否を決定する必要がある。

5. 技術移転

水理地質調査、地下水評価、水文解析

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（M/P+F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	自国資金による事業が一部実施済（平成11年度調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

事業主体はタラパカ州上下水道公社（ESSAT）であり、同公社では本案件の実施に向けて具体化を検討中である。

（平成8年度国内調査）
アリカ市の水源の一つとなるラウカ川について、水資源の評価を行い開発計画を立案するためのプロジェクトを要請中。
小規模な開発については、実施機関であるタラパカ州上下水道公社（ESSAT）が自己資金で実施中。我が国からの資金調達の予定はない。
対象地域の水資源の逼迫状況は進行していると伝えられているが、現在有効な対策実施の予定はない。

（平成10年度国内調査）
本件は当初のOECFローンにより資金調達を行い、プロジェクト実施の予定であったが、チリ国ではローンに対する国家保証を行わない方針であること、及び円高基調で推移したこと等によりOECFローンを調達することを見送り、自己資金で部分的にプロジェクトを実施している。

（平成10年度在外FU調査）
タラパカ州上下水道公社（ESSAT）は現状の需要と今後の需要見込みにあった水資源開発に関する追加調査を実施した。また、公共事業省は調査計画部を通じてサン・ホセ川流域における水資源管理のための直接計画を実施し、国家計画省は危機的な状況にあるサン・ホセ川を含む6河川流域を対象にした総合調査を実施した。

（平成11年度在外事務所調査）
(1)イキケ市：ESSAT資金により、揚水井戸8本、送水管、ポンプ場の建設完了。稼動中。
(2)アリカ市：ESSAT資金により、揚水井戸11本、浄水プラント、導水システムの建設完了。稼動中。
＊残りの井戸数については、水の需要予測に基づいて対応される。
(3)ラウカ川地下水開発：ESSATがF/S実施中。

（平成12年度国内調査）
ラウカ川地下水開発のF/Sはまだ実施されていない。調査内容は、ラウカ川流域の表流水開発と地下水開発を評価して、アリカ市の給水可能水量の検討を行うものである。
本件の実施にあたっては、調査終了時においてはチリ側及びJICAも円借款による実施を想定していたが、為替リスクの懸念、チリ政府が借款への政府補償を行わない方針を打ち出したことにより、要請は提出されず、タラパカ州上水道公社ではアリカ市周辺で数本の井戸を掘削して、揚水量の増加を図っているという状況である。

（平成16年度国内調査）
特記事項は無し。

案件要約表
(F/S)

CSA　CHL/S 301/94

作成　1995/08
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	チリ				
2. 調査名	新ビオビオ橋建設計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省			
	現　在				
7. 調査の目的	ビオビオ河に架かる既存橋桁の問題点を解明し、架橋ルートを含む新橋建設の可能性を調査した。				
8. S/W締結年月	1993年 7月				
9. コンサルタント	(株)長大 日本工営(株)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1993. 1 ～ 1994. 1 ～	(12ヶ月)
			延べ人月	69.13	
			国内	35.41	
			現地	33.72	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、地質・土質調査				
12. 経費実績	総額　223,794(千円)	コンサルタント経費	198,820(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コンセプシオン市					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

橋長1,855m、幅員24.4mの連続ポストテンション方式穴明き床版橋を建設する。

4. 条件又は開発効果

[条件]
①ビオビオ橋は、新橋が開通する1999年以降に閉鎖される。
②コスタイラ通りは、今世紀中に開通する。
③ロスカレラ通りとプラット通りの拡幅改良は1999年以前に完了する。
④その他の道路条件は現状のままとする。

[開発効果]
①コンセプシオン市経済の活性化
②交通の流れの改善

5. 技術移転

①OJT、セミナー
②研修員受け入れ

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	橋梁建設が自国資金により終了(平成11年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1999　年度 提案事業実施済のため

状況

事業化促進要因:
(平成10年度在外FU調査)
1.チリでは輸出産業振興を支える国道の整備が優先目標となっている、
2.旧ビオビオ橋の耐久年数が限界に来ていること、等

資金調達:
(平成11年度国内調査)
チリ国政府資金　約US$4,500万(23,150,222,539ペソ)
事業内容:橋梁建設(延長2,157m)、ロスカレラ道路の建設、河川沿いアクセス道路の建設、交差点(6ヵ所)の整備
橋梁名は、LLACOLEN橋と変更されたが、JICA　F/Sで提案されたルート上に建設

工事:
(平成11年度国内調査)
1998年5月29日着工
2000年1月 橋梁建設終了
(平成11年度在外事務所調査)
完工。総延長2,156.37m、4車線、プレストコンクリート橋桁の上に40m間隔で照明が設置。

経緯:
公共事業省は案件の重要性に鑑み、1995年7月に同橋建設の為の入札を実施中である。

(平成7年度在外事務所調査)
設計料150万ドル、建設費7,000万ドルと予測。1996年中に着工し、工期1年とする予定。

(平成16年度国内調査)
特記事項は無し。

案件要約表
(M/P)

CSA　CHL/S 104/95

作成　1996年 7月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	チリ				
2. 調査名	サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画				
3. 分野分類	公益事業 ／ 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	国家環境委員会			
	現　在				
7. 調査の目的	1)産業・医療廃棄物処理M/Pの策定 2)最優先事業の選定				
8. S/W締結年月	1994年 8月				
9. コンサルタント	国際航業(株) (株)エックス都市研究所	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1995. 1 ～ 1996. 2 ～	(13ヶ月)
			延べ人月	54.40	
			国内	16.00	
			現地	38.40	
11. 付帯調査 現地再委託	1)排出企業実施踏査　2)排出病院実施踏査　3)住民意識調査　4)処分場侵出水調査				
12. 経費実績	総額　262,094(千円)	コンサルタント経費	229,875(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	最終処分場:セロ・カルネロ、キラピルン、モンテネグロ候補地					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) 1US$=416.2Pesos	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

2010年に於ける産業廃棄物処理産業の市場規模
1)収集・輸送業－(計画予算:13,590US$/年)
2)中間処理業－(計画予算:2,202US$/年)
3)最終処分業－(計画予算:25,89US$/年)

＊提案プロジェクト(US$1,000/年)
M/P　1) 13,590　2) 2,202　3) 25,894

4. 条件又は開発効果

1)環境保全と環境リスクの回避
2)産業・医療廃棄物処理産業の市場形成
3)国際市場への参入条件の克服
4)公害防止機器産業、環境サービス業等の育成
5)外資導入促進

＊計画事業期間:1997～2010年

5. 技術移転

①OJT:5名
②研修員受け入れ:1995.9.17～10.4－1名
③セミナー:1995.10.6～7－100名
④報告書の作成:10名

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果活用（平成9年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	2001　年度 調査結果活用が確認された

状況

成果品の活用：
（平成9年度在外事務所調査）
調査結果は工業廃棄物管理国家計画（1997年～）策定に活用された。
また、国家環境委員会（CONAMA）、国家環境センター（CENMA）が調査によって得られたデータ等を利用している。
調査で提案された優先事業のうち、制度システムについては、公的機関が担当するが、技術システム（収集・輸送施設、中間処理・最終処分施設）の整備はそのF/Sも含めて民間の手により実施される。

（平成13年度在外事務所調査）
本調査結果は首都圏における産業固形廃棄物の現状分析であり、この分析を元に廃棄物問題の解決に向けた政策の設定が可能となった。

次段階調査：
（平成9年度国内調査）
民間を中心に、自国資金あるいは外国企業の投資によりF/S、施設建設を進める。

状況：
（平成9年度国内調査）
本調査は民間によって進められる産業廃棄物処理を行政側が如何に適切に指導・管理していくべきかについてまとめたものである。チリ政府の実施体制の整備が進められている。

関連プロジェクト：
（平成9年度国内調査）
欧州及び北米の民間廃棄物処理業者による有害廃棄物処理／処分施設の建設が進められている。

案件要約表
(M/P)

CSA　CHL/S 107/98

作成　1999/12
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	チリ				
2. 調査名	全国橋梁補修整備計画調査フェーズ2				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	Ministry of Public Works (MOP)			
	現　在				
7. 調査の目的	1. 地方道路橋1,000橋に対する改修事業計画手法の策定、2. 橋梁点検調査及び改修設計20例の作成、3. 標準橋梁CADD(設計製図)プログラム開発と設計図等の作成				
8. S/W締結年月	1996年 3月				
9. コンサルタント	(株)ﾊﾟｼﾌｨｯｸｺﾝｻﾙﾀﾝﾂｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ(PCI)	10. 調査団	団員数	19	
			調査期間	1996. 9 ～ 1998. 3 ～	(18ヶ月)
			延べ人月	119.30	
			国内	51.70	
			現地	67.60	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 補足交通量調査、2. 測量／土質調査				
12. 経費実績	総額　489,570(千円)	コンサルタント経費	465,998(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	対象は全国、サンプル対象は第9州					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
	2) 0	2)	0	2)	0	
	3) 0	3)	0	3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

モデル調査の110橋(第9州)に対する改修投資は10ヶ年で14,750百万ペソ(1997年価格)。

4. 条件又は開発効果

橋梁インベントリーの作成、点検調査方法、改修方法の構築及び橋梁設計の自動設計化により、チリ国の橋梁技術のレベルアップが期待できる。

5. 技術移転

1. OJT:橋梁の維持管理技術、橋梁の補修技術、M/Pにおける優先順位のつけ方
2. 本邦研修:MOP職員1名(1998年1月20日～2月15日)

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査の目的である技術移転が、調査中に実施された。 提案事業の一部を実施済（平成13年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	2001　年度 活用が確認された。

状況

（平成11年度国内調査）
サンプルとして設計した架け替え橋梁については、本調査完了後に工事開始に向けて予算措置を速やかに行うとのことであったが、実施されたか否かは報告されていない。
（平成11年度在外事務所調査）
調査結果の活用がなされている。

（平成13年度在外事務所調査）
本調査で提案されたいくつかの橋梁の改築・改修工事は、その優先度、社会的ニーズ、予算状況を考慮し、すでに地域開発計画に盛り込まれており、45ヶ所（直線距離で約3千メートル）の改修・改築がすでに終了している。
調査では、最終設計や投資・資金調達の計画策定がおこなわれず、工事開始にあたり個別資金の調達がなされなかったため、緊急度の高い橋梁から、順次、その他の地域開発計画あるいは臨時工事計画のなかに含められた。

（平成13年度国内調査）（平成15年度在外事務所調査）
本調査は橋梁整備に関する方法論の技術移転を目的としており、建設実施は提案していない。

（平成16年度国内調査）
特記事項は無し。

案件要約表
(M/P+F/S)

CSA　CHL/A 226/99

作成　2000/06
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	チリ				
2. 調査名	環境配慮型首都近郊農業開発調査				
3. 分野分類	農業 ／ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	国家灌漑委員会			
	現　在				
7. 調査の目的	チリ国中部に位置する首都近郊地域において、都市と農業の適正な水配分を策定し、首都圏地域の農耕地の農業振興を目的とした灌漑用水路再整備、首都圏近郊農用地保全を中心とした環境配慮型農業開発計画M/Pの策定を行い、選定された優先地区/事業についてのF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1997年11月				
9. コンサルタント	内外ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ(株) ｱｼﾞｱ航測(株)	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1998. 6 ～ 1999. 8 ～	(14ヶ月)
			延べ人月	72.80	
			国内	32.30	
			現地	40.50	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、水利構造物調査、測量、土質調査				
12. 経費実績	総額　246,721(千円)	コンサルタント経費　231,653(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:首都圏州と第Ⅴ州、第Ⅵ州の一部を含む約3,200平方キロメートルの地域 F/S:Popeta地区5,000ha及びMallarauco地区7,000haの農業開発計画					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分 1)	623,000	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0

3. 主な提案プロジェクト

M/P:
1.農業振興策:1)農業開発、2)農業生産基盤、3)農業支援、4)農村生活基盤
2.環境保全策策:1)水質改善、2)環境管理

F/S:
1.水質改善・灌漑施設整備
2.農村生活基盤及び農業施設整備
3.土地取得および補償
4.維持管理用資機材

4. 条件又は開発効果

開発による波及効果
1)地区農民による現状を改善しようとする意欲の発露
2)住民参加による事業推進
3)灌漑用水の改善と土地利用の高度化
4)作物の市場性向上と多様化の促進
5)地区連帯センターを核とした地区活性化の促進
6)環境に配慮した持続可能な地区運営と農業システムの構築

5. 技術移転

日本研修:2名

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（M/P+F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	事業化に向け準備中（平成12年度国内調査）	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査:
（平成12年度国内調査）
　チリ政府が現状について調査を実施している。

（平成13年度在外事務所調査）
　実現のための予備確認を目的に、1999年末に「マイポ川第3地区ならびにヤリ及びアルウエ流域灌漑最適化総合調査」というF/S調査を実施した。同調査では、JICAが実施した調査において提案された対策、特にマイポ川の南に向けた灌漑路ならびにたの内容について分析をした。
　　調査期間:約13ヶ月
　　調査資金:チリ産業分野基金
　　調査費用:2億ペソ
（平成15年度在外事務所調査）
　調査結果:提案の大部分で肯定的な経済指数が提示されており、具体化のための資金は、国家資金あるいは民間への事業権譲与が提案されている。マイポ川第三区の水路改善工事の場合、灌漑国家委員会が管理する小規模工事の民間投資助成および支援融資を提案している。

（平成14年度在外事務所調査）
　資金調達の要請は今のところ考えていない。制度上の優先度及び提案内容を踏まえ、公共事業省が詳細調査を実施することを決定した。

（平成15年度在外事務所調査）
　2003年中に「首都圏地方下水処理水利用の現状の診断調査」が開始され、2004年初に完了予定である。この調査は現在各種野菜栽培で制限を設けて下水で灌漑されている地区において灌漑のために、処理水資源を利用することによって首都圏地方の農業を強化することを総合目的としている。より品質の高い水で灌漑した産物の品質改善は経済分野で一層大きな効果と海外市場での輸出の一層有利性に貢献する。

現在までに実施された事業は下記の通り:
1) 調査結果と提案の認識を得るために調査地域の農家と会合の実施。
2) 特にマイポ川支流のプアンゲ沼地域のさらに詳細な調査を実施するための民間イニシアティブ。
3) 機関的優先度および関連予算に基づいて近い将来さらに詳細な調査を実施するための公共事業省のイニシアティブ（水利工事局と事業権調整ユニット）。
4) 下水利用調査で提案される小規模計画実施のための灌漑振興ユニットとの調整。

（平成16年度国内調査）
特記事項は無し。

（平成16年度在外調査）
1. 次段階調査:
　1）実施済み調査
　「首都圏地方下水処理水利用の現状の診断調査」は、2004年初に完了した。これにより、首都圏における処理水源の灌漑利用につい　て貴重な報告がなされた。良好な灌漑水により、農作物の品質も改善される。また、この調査では関連法について、詳細な分析が行われ　た。これまえに存在した水の所有権に関わる紛争並びに水または灌漑利用料の問題を精査した。
　2）今後の展望
　上記調査に示された提案事業の実施に関して、2004年初頭に事業の実現可能性について結果が提示されている。今後はこの結果につ　いて、特に提案されている工事について分析が加えられる。工事規模については、中から小規模の施設が見込まれている（灌漑及び排水　法）。
2. その他進捗状況
　現在まで、以下の活動が実施されている。
　1）調査結果及びその提案を報告するための、調査対象地域の農民との会議。
　2）マピオ川の支流があるプアンゲ地区における民間の詳細調査。
　3）事業の優先化と予算に応じ、近い将来に公共事業省（水文工事局及び委託調整チーム）が実施する詳細調査。
　4）水源活用調査に示される小規模工事プロジェクト実施に向けた灌漑促進チームの調整作業。

案件要約表
(M/P)

CSA　CHL/S 129/01

作成　2002/10
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	チリ				
2. 調査名	地域経済開発・投資促進支援調査				
3. 分野分類	開発計画 ／ 開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	経済振興復興省			
	現　在				
7. 調査の目的	メルコスール及びAPECの枠組みの中でのアジア及び南米間の投資促進及び輸出振興を行うために、チリ国において地域別の新たな開発戦略と短期的なアクションプランを策定し、バランスのとれた経済発展に資する。				
8. S/W締結年月	1999年 7月				
9. コンサルタント	(財)国際開発センター(IDCJ) ユニコインターナショナル(株)	10. 調査団	団員数	20	
			調査期間	2000. 3 ～ 2001. 9 ～	(18ヶ月)
			延べ人月	110.97	
			国内	17.91	
			現地	93.06	
11. 付帯調査 現地再委託	運輸交通セクター現状調査、労働雇用問題現状調査、裾野産業現状調査				
12. 経費実績	総額　510,997(千円)	コンサルタント経費　472,936(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チリ全国					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

1. 北部地区対象:ゲートウェイ機能強化とマクロ・リージョン市場を狙った産業の開発
2. 中部地区対象:統合されたゲートウェイ開発
3. 南部地区対象:エコ・リージョンの促進
4. 全国対象:非自然資源依存型製造業の振興
5. 全国対象:情報技術産業の振興

4. 条件又は開発効果

開発効果
1. 北部地区対象:
マクロ・リージョンとの統合により、アジア及び北米西海岸との貿易が拡大し、マクロ・リージョンを市場とする新しい産業が発展する。
2. 中部地区対象:
サンチャゴに近い国際ゲートとしての特質を生かし、アルゼンチンとの関係を強化して、ゲートウェイ機能を軸にした産業に発展させる。
3. 南部地区対象:
場内の豊富な自然資源を生かし、環境問題の解決と高付加価値を同時に達成することで産業を発展させる。
4. 非自然資源依存型製造業の振興:
自然資源に依存しない製品の輸出拡大により、輸出の多様化を図り、経済発展を維持する。
5. 情報技術産業の振興:
輸出志向の情報技術産業を育て、南米のゲートウェイとしての機能を補完・強化する。

5. 技術移転

OJT:各地域に官民の地元関係者から成るワーキンググループを設立し、戦略策定・アクションプラン策定段階から関与して制度面の構築を支援した。
本邦研修(1名)

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	専門家派遣実施中、情報技術産業の振興のためのにIT開発センター設立が決定した（平成14年度国内調査）	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成14年度国内調査）
1. 日本政府による支援状況
本調査終了後、提案プロジジェクトの［情報技術産業の振興」を進めるべく、チリ政府はIT分野における日本の協力を要請した。それを受けてJICAはプロジェクト形成調査（2001年4月22日～9月10日）を実施し、プロジェクト内容を検討した。その結果、バルパライソにIT開発センターを設立することとなり、専門家派遣を中心とする協力が行われることとなった。2002年2月現在、短期専門家1名が派遣され、センター設立計画策定を支援している。センターは2003年に設立され、引き続き専門家が派遣される見込みである。
2.チリ国内の動き
報告書はチリの官民が共同して輸出振興・投資促進に取り組む必要を強調したが、そのような取り組みが北部、中部、南部そろぞれでなされている。いずれも中心的役割はCORFO（産業振興公社）が果している。

（平成14年度在外事務所調査）
以下の項目について優先事項とし、作業を進めている。
1. タラパカ地方強化
1）アリカ港の改善
アリカ港に対して投資条件の設定・委託による民間資本の獲得などの投資財源の獲得方法に関する調査を実施予定である。
2）広域インフラ開発/ゲートウェイ機能の強化
コリドール建設の実施
3）タラパカ地方におけるインフラ開発
アリカ・タンボ・マケド路線の4橋梁の更新と改善を公共事業省の予算で実施した。
2. バルパライソ地方
1）ゲートウェイの需要の拡大策
商業関連サービスの輸出促進：地方政府主催で国内及びアルゼンチン、ブラジル等の経営者会議を実施した。
2）後方支援部門の強化
総合港湾サービスの販売や観光方法のグローバルシステムを統合した。
3）地方統合のための調査
地方統合に向け調査センターを設立した。
4）観光開発
2002年度、地方政府予算で観光マスタープランや振興プログラムを実施し、ロビンソン・クルーソ島に観光案内所を建設した。
5）インフラ開発
輸送インフラ、後方支援活動の港湾外エリア開発、南通路との接続事業、ゴミ処理システム、等に投資した。今後、地下鉄建設アルゼンチンと透谷を結ぶ国道建設が実施される予定である。
3. ロス・ラゴス地方
2002年度は活動計画に示される活動は特にはなかった。

(平成16年度在外調査)
全戦略は、現在まで重要な進行度合いを示しており、それぞれの度合いは、アクションプランが計画された状況に左右される。公的機関については、本調査の要望にほぼ完璧に応じている。公共事業・運輸・通信省（MOPTT）、CORFO、PROCHILEとSERNATURは、各戦略に対して、中から高程度に義務を果たしている。民間企業は、より消極的な参加となっている。アクションプランの実施についても、多くの場合、民間企業のみで一部もしくは全部の成果が得られたものの、全て政府による予算措置を求めている。小規模企業は、一つの戦略のもとに構築され、またグローバル化した世界へのチャレンジに対応できるような競争力を伴う行動能力に欠けている。最も、進行度合いが高い戦略は、南部、中部、そしてTIC分野である。逆に、北部と製造業クラスター戦略の進行度合いは相対的に低い。

案件要約表
(M/P)

CSA　COL/S 101/81

作成　1986年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	シモンボリバール公園造成計画				
3. 分野分類	社会基盤 ／ 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業運輸省国家不動産局(Inmuebles Nacionales, Ministerio de Obras Publicasy Transporte)			
	現　在				
7. 調査の目的	総合都市公園の造成				
8. S/W締結年月	1980年 6月				
9. コンサルタント	(株)ｼﾞｪｲ・ｼｲ・ﾋﾟｲ (株)ﾊﾟｼﾌｨｯｸｺﾝｻﾙﾀﾝﾂｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ(PCI)	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1980.10 ～ 1981. 9	(11ヶ月)
			延べ人月	56.82	
			国内	32.00	
			現地	24.82	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　142,302(千円)	コンサルタント経費　132,228(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボゴタ市中央南部、350ha					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=59ペソ	1) 50,847	内貨分 1) 50,847	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

ボゴタ市中央南部の面積350ha の敷地に大規模な複合公園を建設する。主要なコンポーネントは、
記念公園施設　国民祭典広場、国際コミュニケーションセンター、コンベンションホール、野外劇場等のスポーツ施設及びスポーツセンター
教育遊戯施設　歴史博物館、交通博物館、自然科学博物館、植物園、宗教美術館、遊園地、他

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
首都ボゴタ市における公園・緑地面積の拡大、特に都市内低所得層に対する社会基盤施設の充実が主であり、他に①周辺地区の開発ポテンシャルの拡大による都市開発の誘発、②観光関連産業に対する波及効果、③今後の公園開発のモデルとしての役割が期待される。

5. 技術移転

①OJT :ｺﾛﾝﾋﾞｱ建築学会において、公園計画、緑地計画についての講演　②研修員受け入れ:1名(共同作業を通じて公園計画の研修)③共同で報告書作成:全公園予定地を日本側、ｺﾛﾝﾋﾞｱ側に分けた形のS/W であったため、中間報告も含め、報告書は全てｶｳﾝﾀｰﾊﾟｰﾄと共同して行い、全体の整合性の維持に努めた。④現地ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄの活用:1)既存公園の実態調査、2)公園予定地周辺の交通量調査、3)予定地の地質調査。ｺﾛﾝﾋﾞｱにおいては、建築家、土木技術者は多いものの造園、植栽の専門家は少なく、公園計画の技術移転に関し、本調査は多大の貢献を果した。

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果は基本計画、M/Pとして取り入れられた。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 情報収集不可能なため。

状況

公園開発に関する本格的調査報告書は、コロンビアにおいてははじめてのケースであり、総合的、網羅的内容を目指した本報告書は、今後の利用価値という点からも高く評価され、全文についてスペイン語への翻訳が望まれた。報告書は、基本計画、M/Pとして全面的に取り入れられ実施に移されている。
公園の植栽についてはJICAから別途専門家が派遣され、具体的な植栽指導がなされ、整備が進められた。

次段階調査:
1981 年　JICAが調査を終了後、独自でF/S実施。

資金調達:
自己資金　総工費＄100億（平成3年度在外事務所調査）

工事:
1988年　着工

（平成3年度在外事務所調査）
国民祭典広場、野外劇場、配水施設、遊歩道などの基本施設を完成させた。1990 年末には、一般市民に開放している。今後も、予算を確保しつつ各種施設を設置していく予定。

（平成7年度在外事務所調査）
池や排水溝、周辺の遊歩道や橋をつくり、植え込みを配置する等、整備工事を進めており、さらには園内にレストランや冷菓売店等を設ける計画もある。

案件要約表
(基礎調査)

CSA　COL/A 501/81

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	水産資源調査				
3. 分野分類	水産 ／ 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の担当機関	調査時	天然資源環境庁 天然資源局			
	現　在				
7. 調査の目的	領海内の大陸棚と大陸棚斜面に生息する有用魚類の調査				
8. S/W締結年月	1978年 7月				
9. コンサルタント	(財)海洋生物環境研究所				
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1979. 4 ～ 1981. 3	(23ヶ月)		
	延べ人月	11.00			
	国内	0.00			
	現地	0.00			
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額　273,543(千円)	コンサルタント経費　0(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	太平洋、カリブ海及びサンアンドレス諸島周辺海域 チャラレピラ崎よりパナマ国境迄の水深10－1,000ヒロの間 チャラレピラ崎よりエクアドル国境迄の水深10－200ヒロの間					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0		外貨分 1) 0 2) 0 3) 0		

3. 主な提案プロジェクト

①同国領海内大陸棚及び同斜面に棲息する魚類の資源調査、漁場環境調査、試験操業、漁獲魚種別利用法の実施
②主要魚種の生物学的測定
③気象観察

4. 条件又は開発効果

①浅海部のエビ漁業により成長してきた遠洋漁業からこれ以外の有用資源の開発
②深海性のエビ類、ゴルゴナ島周辺での有力漁場の発見、大西洋側、とくにカルタヘナより南の海域がキメアカフェダイの好漁場

5. 技術移転

研修員受け入れ:1名

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（基礎調査）

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果はコロンビアの漁業振興に活用された。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 担当コンサルタント住所不明のため。

状況

深海エビについて、コロンビア国太平洋岸沿いで約20隻の漁船（うち日本船7隻）が年間約1,500MT漁獲し、日本、ヨーロッパ等に輸出して貴重な外貨を稼いでいる。
コロンビア国としては、更に漁船を増やして漁獲量の拡大を図りたい意向があり、資源的に適正漁獲量を調査するための日本の協力を求めている（エル・ニーニョ、エル・ニーニャなどの海況による影響が著しい）。

（平成7年度国内調査）
追加情報なし。

（平成7年度在外事務所調査）
特に進展なし。

案件要約表
(F/S)

CSA　COL/S 301/82

作成　1986年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	ベナベンツラーボゴタ間道路計画				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省(Ministry of Pubic Works and Transportation)			
	現　在				
7. 調査の目的	首都と東海岸の主要港湾とを結ぶ山岳道路の改良計画の作成。				
8. S/W締結年月	1979年 2月				
9. コンサルタント	国際航業(株)	10. 調査団	団員数	19	
			調査期間	1979. 6 ～ 1981. 3 ～	(21ヶ月)
			延べ人月	96.80	
			国内	37.83	
			現地	58.97	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真測量、交通OD調査				
12. 経費実績	総額　374,624(千円)	コンサルタント経費　155,806(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベナベンツラ市～ボゴタ市間					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

内容　規模
2車線の国道改良　現道の拡巾　延長 70km
　　地滑り対策　延長 100km
路線新設　17km
マグダレナ河渡河区間ショートカットによるバイパス

4. 条件又は開発効果

純便益は、利子率12%として82.4百万コロンビアペソ。B/C比は、1.78と計算される。
開発効果として、ベナベンツラ～ボゴタ間の時間短縮と周辺地域の産業開発がある。

5. 技術移転

①OJT:交通調査の実施時における共同作業
②研修員受け入れ:2名

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 ■ 中止・消滅	
2. 主な理由	コロンビア共和国の経済事情悪化。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 中止・消滅案件のため。

状況

（平成3年度在外事務所調査）
調査終了後、資金計画が立たず、実施できなかったとしている。現在では、ベナベンツラ市～ボゴタ市間について全く新しいルートが考えられており、独自に基礎的調査を実施している。

（平成6年度国内調査）
追加情報なし。

案件要約表
(M/P)

CSA　COL/S 102/84

作成　1988年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	バランキージャ総合都市交通計画				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	バランキージャ市(Municipality of Barranquilla)			
	現　在				
7. 調査の目的	バランキージャ都市圏の総合的交通M/Pの作成				
8. S/W締結年月	1983年 4月				
9. コンサルタント	(株)長大 八千代ｴﾝｼﾞﾆﾔﾘﾝｸﾞ(株)	10. 調査団	団員数	16	
			調査期間	1983. 7 ～ 1985. 3 ～	(20ヶ月)
			延べ人月	103.35	
			国内	6.70	
			現地	96.65	
11. 付帯調査 現地再委託	パーソントリップ調査、コードンライン調査、交通調査及び交通施設調査等				
12. 経費実績	総額　348,985(千円)	コンサルタント経費　193,948(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バランキージャ都市圏					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 320,500	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

マスタープラン調査を通じて、主要大規模プロジェクトとしては以下のようなものが認められた。

①中心地区都市再開発／開発
②道路網整備
③バス交通システム整備
④軌道系システム整備
⑤南部サブセンター地区開発
⑥北部サブセンター地区開発

上記のうち、中心地区の都市再開発／開発スタディを緊急に行うべきであるが、これは中心地区には土地利用・交通・環境など多くの問題がありながら、カリブ海沿岸での最も重要な広域核となるべく望まれているからである。

4. 条件又は開発効果

[前提条件]
将来交通需要の予測は、1983年パーソントリップ調査の解析結果を用いたバランキージャ市の将来人口、産業別人口産業別人口の予測値、及びGDP、世帯所得の予測値、将来土地利用計画にあわせたゾーン別予測値をフレームにし、将来交通量を予測した。

[開発結果]
①主要都市活動の再活性化
②合理的な交通システムの整備
③物的環境の改善

5. 技術移転

①OJT:セミナー開催(都市開発及び都市交通)
②研修員受け入れ:4名(都市開発、都市交通)
③共同で計画案作成

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	市政府が提案プロジェクトのうち、都市再開発に強い意欲を有している。	
3. 主な情報源	①、②	
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1999　年度 調査結果の活用が確認されてた。

状況

本報告書の勧告により以下の点が取り上げられた。
①短期施策の実施（交通管理等）
②将来開発構想（土地利用計画）の市議会承認
③ F/S の実施
④市計画局の創設
⑤長期専門家の派遣
（平成10年度在外事務所調査）
1996年　バランキージャ観光・運輸局設立
1998年　都市輸送政策の導入

実施プロジェクト:
(1)バランキージャ市中心地区再開発計画（1987）参照

(2)公共交通改善計画
（平成6年度国内調査）
1994年現在、郊外バスターミナルの建設及び中心市街地流入バスルートの再編に関する工事を実施中。
（平成7年度国内調査）
各種道路プロジェクトを現地予算で実施中。
（平成7年度在外事務所調査）
市内各主要施設の雨水排水については、地方都市政府の手により関連法規を1995年8月に公布し、業者との間で施工契約を締結している。

(3)その他
（平成10年度在外事務所調査）
次段階調査:
1998年4月～11月　F/S及びD/D　7.2億ペソ（FONADEクレジット）　アベニダ・デ・リオ道路建設事業
1994年5月～9月　D/D　9,000万ペソ（EDUBAR S. A.資金）　46通りと36通りの間にある30番街
1995年5月～10月　F/S　3億ペソ（FONADEクレジット）　バランキージャ雨水排水策
1997年5月～8月　F/S　7,000万ペソ（FINDETERクレジット）　都市間バスターミナル

実施事業:
1998～1999年　サント・ドミンゴ川水路（コンクリートで水路化）
1990～1999年　交通信号・標識（96ヵ所の信号化）
1994～1996年　45番街～シルクンバラル通り及び51B街道～シルクンバラル通り周辺のインフラ建設

(4)研修員受入
（平成10年度在外事務所調査）
1987年6月　1名(都市交通)
1987年　1名(都市排水)

その他:
（平成3年度在外事務所調査）
本総合計画では、向こう10年間に関して総額3,000万ペソを計上し、現在関係官庁の承認手続きを取っている。資金に関しては、現在世銀と協議中。

（平成9年度国内調査）
情報なし

案件要約表
(F/S)

CSA　COL/A 301/84

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	パンプロニータ川流域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 ／ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水利気象土地開発公団(HIMAT)			
	現　在				
7. 調査の目的	パンプロニータ川下流域の約13,500haの排水整備、灌漑計画等を検討し、既存農用地を取り込んだ同地域の農用地開発計画を策定、その技術的、経済的、社会的妥当性を評価することを目的とする。				
8. S/W締結年月	1983年 2月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1983. 6 ～ 1984. 7 ～	(13ヶ月)
			延べ人月	60.52	
			国内	19.63	
			現地	40.89	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、水位観測所建設、測量(地形図作成)				
12. 経費実績	総額　198,322(千円)	コンサルタント経費　167,796(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ノルテ・デ・サンタンデール州、州都ククタ市の北40Kmのパンプロニータ川下流域(13,500ha、人口40万人)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=COL$80)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0

3. 主な提案プロジェクト

排水改良面積1,740ha、灌漑面積4,300haを含むパンプロニータ川下流域の農用地1,040haを対象に以下の工事を実施する。
1.排水整備
幹線排水路　50.5km　支線排水路　84.1km　承水路　14.6km
2.灌漑施設
導水路　6.4km　幹線用水路　26.7km　2,3次用水路　253km　その他付帯施設一式
3.農道整備
幹線農道新設　14.5km　改修　6.2km　支線農道　250km　橋梁その他一式

4. 条件又は開発効果

[前提条件]
①融資条件　:外貨分利率8%　インフレ率8%　内貨分20%　インフレ率20%
②返済条件　:利率20%　5年据置　15年均等割返済
③為替レート:1COL$ = 3円
④分析期間　:50年
上記条件のもと、開発水準1～3と3通りの開発計画を策定し、それぞれwithとwithoutの収量を算定した。

[開発効果]
①排水不良の改善による農畜産物生産の増大および害虫の防除、風土病の予防に貢献
②排水不良の改善による洪水被害の軽減
③灌漑農業による新規作物の導入および農産物生産の増大
④土地利用の高度化
⑤農牧業の生産性の向上による農家所得の向上、雇用機会の創出
⑥排水整備、道路網の拡大等による社会環境の改善および生活水準の向上、民生の安定

5. 技術移転

①研修員受け入れ:2名
②OJT

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	本案件は1991年～2000年の国家開発計画に記載されている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

本プロジェクトは季候と土壌の状態により2セクターに分けられており、HIMAT とCORPONOR が各々のセクターを担当。

（1）第1セクター（HIMAT担当）
次段階調査:
D/D実施
資金調達:
世銀 の融資とHIMATの資金
工事:
今年着工予定（平成4年度在外事務所調査）

（2）第2セクター（CORPONOR担当）
次段階調査:
D/D実施
資金調達:
CORPONORの自己資金
工事:
いくつかの工事を完了（平成4年度在外事務所調査）

経緯:
（平成3年度在外事務所調査）
隣接のスリア地区の一部（下流のみ：本提案事業ではない）として世銀の借款により1988年に工事完了。上流部は中断。他の部分は未着手。

（平成4年度在外事務所調査）
パンプロニータプロジェクトは国家土地利用計画に組みこまれている。

（平成7年度在外事務所調査）
国家予算の配分額は12.500百万ペソとのこと。他にはとくに情報なし。

案件要約表
(F/S)

CSA　COL/A 302/86

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	傾斜地小規模かんがい計画				
3. 分野分類	農業 ／ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	気象水文土地改良庁(Instituto Colombiano de Hidrologia Meteorologia y Adecuacion de Tierras: HIMAT)			
	現　在				
7. 調査の目的	傾斜地灌漑を主体とした小規模農業開発計画の策定、開発計画の技術的妥当性の検討				
8. S/W締結年月	1985年 6月				
9. コンサルタント	内外ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ(株) (株)ﾊﾟｼﾌｨｯｸｺﾝｻﾙﾀﾝﾂｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ(PCI) 日本工営(株)	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1986. 1 ～ 1987. 3 ～	(14ヶ月)
			延べ人月	52.93	
			国内	21.64	
			現地	31.29	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　163,105(千円)	コンサルタント経費　145,629(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央部アンデス地区(ワンディナマルカ、ボヤカ県)　対象面積1,076ha					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=193.76ﾍﾟｿ	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

アンデス地域傾斜地農業開発計画(コロンビア政府により策定)の一環として下記の4地区でした。

地区名	サンペドロ・デ・イグアケ	サンタ・ソフィア	カケサ	チクバイ	計
灌漑面積(ha)	162	239	417	258	1,076
溜池(ヵ所)	2	―	4	―	6
取水堰(ヵ所)	3	4	5	4	16
幹線用水路(km)	11	13	8	5	37

上記予算は1986年価格ベース

計画事業期間は開始より6～7ヵ月

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
①直接便益

地区名	サンペドロ・デ・イグアケ	サンタ・ソフィア	カケサ	チクバイ	計
純益 (1000ﾄﾞﾙ/年)	87	341	412	198	1,037

②間接便益
アンデス地域傾斜地農地の開発促進による便益。

5. 技術移転

①研修員受け入れ:6名
②OJT

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	1989年3月　第1期事業完工（世銀融資）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

政府は本地域の農業開発の実施を3期に分けて段階的に進めており、JICAのF/Sはこれら事業の事業計画を作成する上でのモデル計画である。

（1）第一期事業（サンタ・ソフィア地区の一部が含まれる）
資金調達：
1987年 9月　世銀融資 （BIRF $3200万）
工事：
1987年10月　着工。投資額　内貨分　$31,624,905
1988年　　サンタ・ソフィア地区（50ha/239ha)完工（世銀借款62,500USﾄﾞﾙ）
1989年 3月　第一期事業完工

（2）サンタ・ソフィア地区の残り及びその他の地区
（平成4年度在外事務所調査）
遅延している。
（平成7年度国内調査）
サンペドロデイグアケの一部地区で圃場整備が進行中のようであるが詳細は不明。
（平成10年度在外事務所調査）
予算制約及びエンジニアリング組織再編により、進捗していない。

プロジェクト方式技術協力（傾斜地灌漑農業開発計画）
1991年10月1日～1997年9月30日　実施
（平成6年度国内調査）
1993～1994年　プロ技の中でモデルインフラ整備事業を実施
（平成9年度国内調査）（平成10年度国内調査）
1998年1月～2年間　個別専門家（栽培）1名派遣
1999年1月～1ヶ月　短期専門家（水管理）1名派遣

状況：
全農民の約6割が山岳傾斜地で営農する零細農家であり、絶対的貧困の撲滅を推進するためには、これらの地域の救済と生産性の向上が国家の緊要な課題となっている。

案件要約表
(F/S)

CSA　COL/S 302/87

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	バランキージャ市中心地区再開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 ／ 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	国家企画庁国際協力局、バランキージャ市計画局			
	現　在				
7. 調査の目的	バランキジータ及びボリチェ地区の再開発手法及び経済技術的妥当性の検討				
8. S/W締結年月	1985年12月				
9. コンサルタント	(株)長大 八千代ｴﾝｼﾞﾆﾔﾘﾝｸﾞ(株)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1986. 7 ～ 1988. 2 ～	(19ヶ月)
			延べ人月	62.50	
			国内	4.30	
			現地	58.20	
11. 付帯調査現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　248,378(千円)	コンサルタント経費　224,253(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バランキージャ市バランキジータおよびボリチェ地区(約150ha)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥150	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

中心地区開発の鍵となり留意すべきは、以下の6つの主要プロジェクトであるとした。
①バスターミナル建設:都市間及び都市バスターミナル建設と都市バスルートの再編
②公設マーケットの再編
③メルカド運河改修による都市公園整備
④カジェ30の改良
⑤河岸バイパスの建設
⑥基盤施設整備

4. 条件又は開発効果

[条件]
①バランキージャ市の経済、産業の発展
②社会的治安確立のための生活水準の向上
③計画的で秩序ある開発のための制度の整備

[開発効果]
州都の都心としての位置付けの回復、周辺地域の開発ポテンシャルの上昇、総合的都市環境の強化、機能的な交通体系の確立、都市間バスシステムの錯綜解決、雇用創出効果。

5. 技術移転

①OJT :都市交通、都市再開発に関する4日間のセミナー開催
②研修員受け入れ:3名(都市開発計画、経済評価技法等)
③共同で報告書作成

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	①州都としての機能回復と活性化、②カリブ海沿岸地域重視、③現地政府、民間が積極的、④政府がこの種のプロジェクトを優先している。 道路拡張等、工事実施中。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

1990年4月に EDUBAR (Empresa Desarollo Urbano de Baranquilla)/バランキージャ開発公社（官融資51%、民間49%）が設立された。

（平成10年度在外事務所調査）
本計画は1994年度からの国家都市政策のパイロット・マクロプロジェクトに指定された。

次段階調査：
（平成10年度在外事務所調査）
1996年11月～1997年5月　見直し調査　1.8億ペソ（FINDETERクレジット）
1998年4月～10月　　リオ通り道路プロジェクトF/S及びD/D　7.2億ペソ（FONADEクレジットと共同融資）
1997年10月～1998年2月　アウヤマ水路整備F/S　1.5億ペソ（バランキージャ市　CORMAGDALENA）
1998年1月～3月　　下水網設計　5,000万ペソ　（EDUBAR資金）

実施プロジェクト：
（1）道路拡張
EDUBAR が F/S を行い、1991年11月着工。
（2）バスターミナル
（平成3年度在外事務所調査）
EDUBAR が F/S を実施。一件は1992年3月に完工。残り一件は1992年6月に着工予定。
（平成7年度在外事務所調査）
都市間バスターミナルは1996年7月着工、1997年2月完工予定。
（3）その他
（平成10年度在外事務所調査）
1997年1月～1998年11月（完工）　46通り～38通りまでの30番街の拡張　64億ペソ（FINDETERクレジット）
1998年5月～12月（完工）　カーニョ・デル・メルカド環状道路の環境回復　13億ペソ（バランキージャ市、環境省：FONAM）
1998年2月～1999年1月（完工）　内部道路の改善（6番街と10番街の間の43通り、44通り、6番街と8番街の間の42通り、38番街と45番街の間の8通り）　76億ペソ（FINDETERクレジット）
1996年1月～12月（完工）　カーニョ・デル・メルカドの開設　60億ペソ（中央政府資金）
1998年10月～　　下水システム揚水場　3億ペソ（FINDETERクレジット）
1997年1月～1999年1月　市場建設（エル・プラジョン市場、プラサ・ウフエタ市場、ラ・マゴラ市場、エドゥバル市場、E.P.M.市場、カフェテロ市場）　5.5億ペソ（中央政府資金、FINDETERクレジット）

管理・運営：
（平成10年度在外事務所調査）
各市場はバランキージャ開発公社が管理を行う。
公共事業（道路、橋梁、水路）はバランキージャ市に引渡された。

専門家派遣：
1994年11月～1995年1月、JICA 短期専門家がバランキージャ市の要請により EDUBAR へ派遣された。

研修員受入：
（平成10年度在外事務所調査）
1996年5月～6月　1名（都市開発）
1998年10月～12月　1名（土地区画整理）

詳細：
（平成4年度在外事務所調査）
投資額　79.5 billion　ペソ（ US$ 1.305 mil. ）
プロジェクトは F/S で提案されたように実施されている。
（平成7年度国内調査）
円借款要請が出されていたが、プライオリティが低く、要請リストからはずされた。
（平成7年度在外事務所調査）
各プロジェクトは前後して着工され、いずれも1996年6月までに完工することを目指している。

案件要約表
(M/P)

CSA　COL/A 101/88

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	キンディオ盆地農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業 ／ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	キンディオ開発公社(Regional Autonomous Corporation of Quindio: CRQ)			
	現　在				
7. 調査の目的	コーヒー生産地域の農業総合開発計画の検討				
8. S/W締結年月	1986年 7月				
9. コンサルタント	(株)ﾊﾟｼﾌｨｯｸｺﾝｻﾙﾀﾝﾂｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ(PCI) 内外ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ(株)	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1987. 1 ～ 1988. 6	(17ヶ月)
			延べ人月	97.54	
			国内	29.99	
			現地	67.55	
11. 付帯調査 現地再委託	ﾘﾓｰﾄｾﾝｼﾝｸﾞ(ﾊﾟｽｺ) 水質分析・土壌分析・水位観測所設置				
12. 経費実績	総額　371,295(千円)	コンサルタント経費　281,208(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キンディオ県　約2,000平方、人口40万人					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=250ﾍﾟｿ)	1) 90,492	内貨分 1) 33,716	外貨分 1) 56,776			
	2) 299,240	2) 119,700	2) 179,540			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

キンディオ県内の地域格差の是正などを目的として、2005年目標の長期計画を提案した。このうち、実施効果の高い優先プロジェクトを選定し、短期計画としてプレF/Sを行った。
①長期計画
農業開発計画(6地区9,000ha)、農地防災計画(6地区)、水質改良計画(7地区)、農村インフラ(道路197 km、発電3ケ所、上水2)
②短期計画
農業開発計画(3地区7,000ha)、農地防災計画(緊急治水対策2ケ所)、水質改良計画(1地区)、農村インフラ(道路113km、発電2ケ所)

＊上記予算の 1)は長期計画、2)はそのうちの短期計画分

4. 条件又は開発効果

特にコーヒー豆処理の過程で発生する処理廃水による水質汚染対策に対する地域住民の期待が大きい。

5. 技術移転

①研修員受け入れ:2名
②機材供与及び活用方法の指導
③現地調査、報告書作成に係わる共同作業

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	作成された地図は国家農業総合開発、防災プロジェクト、水資源管理等の開発計画に組み込まれた（平成元年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1997　年度 A304/91 キンディオ川流域農業総合開発計画（F/S）でフォローするため。

状況

（平成元年度国内調査）
小農対策を含んだ農業開発プロジェクトが、格差是正という国策と合致すること及びコーヒーモノカルチャーからの脱皮により、農業の活性化を図る事が本件の発展にとり重要と判断された。

活用状況：
（平成元年度国内調査）
国家開発庁からの技術協力の要請を受けて、1990年3月よりF/S実施（キンディオ川流域農業総合開発計画（1991）参照）。調査中にコーヒー廃水処理モデルプラントが設置された。
作成された地図は国家農業総合開発、防災プロジェクト、水資源管理等の開発計画に組み込まれた。

その他：
（平成4年度在外事務所調査）
1992年11月　キンディオ州議会は第5号条例によって州の農牧畜開発計画を承認し、次の投資計画を第1段階として定めた。
1993年　$2,310 万、　1994年　$4,360万、　1995年　$6,820万、　1996年　$12,390万、　1997年　$2,310万
（平成7年度国内調査）
コーヒー廃水処理計画を無償協力案件として準備中。
（平成7年度在外事務所調査）
C.R.Q.は防災計画に関する調査と、水理学ならびに地質学的な農地土壌の解析とを実施している。

案件要約表
(F/S)

CSA　COL/A 303/89

作成　1991年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	アリアリ川農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業 ／ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水文気象土地改良庁(Instituto Colombia de Hirologia, Meteorologia y Adecuacion de Tierras: HIMAT)			
	現　在				
7. 調査の目的	調査地域における最適な農業開発計画を策定し、事業計画の技術・経済面の妥当性を明確にする。カウンターパートに適正技術の移転を行う。				
8. S/W締結年月	1988年 2月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 内外エンジニアリング(株)	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1988. 8 ～ 1989.11	(15ヶ月)
			延べ人月	51.90	
			国内	19.60	
			現地	32.30	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、土壌分析、地質調査及び測量				
12. 経費実績	総額　192,503(千円)	コンサルタント経費　177,515(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	META県アリアリ川上流地域(首都ボゴタより南東約150km) 調査対象地域41,000ha					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=332.6Col$	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0

3. 主な提案プロジェクト

灌漑面積　23,815ha
頭首工　1ヵ所(固定堰 187m×24m×3m、可動堰 10m×27m－2門)
幹線用水路　(コンクリートライニング及びアースライニング) 95 km、　排水路　5 km
支線用水路　(コンクリートライニング及びアースライニング)113 km、　道路工　235 km
分水工　6ヵ所、　橋梁　138ヵ所、　サイフォン　161ヵ所
この他末端圃場施設として、3次用水路、圃場内用排水路、耕作道路を含んでいる。

4. 条件又は開発効果

[前提条件]
米作を主体とする農作物の収量増加および土壌改良／生産管理の改善による畜産の増加を、土地利用(米作／畑作／牧畜)のオルタナティブを想定。withとwithoutの純益の差で 評価、道路建設(改修)による効果は、農産物の品質向上、労働時間短縮による余剰労働時間の有効利用で評価。

[開発効果]
作物収量の増加、土地利用の高度化、農家所得の向上、社会生活の安定、近郊地域への灌漑農業の普及。

5. 技術移転

①研修員受け入れ:2名
②OJT

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□　進行・活用 □　遅延 □　中止・消滅	
2. 主な理由	本件についてはF/S終了後コロンビア国内の調整に手間取ったが、最終的にはかなり高いプライオリティでコロンビア国側は実施の方針を固めた。 1996年4月　円借款 L/A 締結。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査:
（平成9年度国内調査）
D/Dのコンサル選定入札が1996年に行われた。OECFの承認が下り次第、D/Dを開始し、引続き工事入札・着工の見通しである。
D/Dコンサルタント／PCI

資金調達:
1996年4月19日　L/A　76.73億円（アリアリ川流域農業開発計画）
（計画を精査した結果、施工期間は18ヵ月とすることになった。）
＊OECF 融資事業内容
①取水堰（堰高3.0m、全幅210m）
②用水路（総長208km）
③排水路（5km）
④道路舗装・管理用道路及び耕作道路の整備

資金調達に至るまでの詳細
1991年2月にコロンビア政府より正式に本案件の実施に関し、日本大使館に要請が出された。日本側はOECFミッションを派遣する予定であったが、手続きの遅延、不安定な国内情勢（麻薬組織によるテロ事件の頻発）のため延期となった。
その後、1993年6月にOECFの評価ミッションは派遣され、事業費を中心にローンの内容についてコロンビア側と協議した。

工事:
（平成8年度国内調査）
1997年1月～2003年　施工予定
（平成9年度国内調査）
未着工
（平成10年度国内調査）
コロンビア側の実施機関の組織変更及びコンサル契約経費がコロンビア側で用意出来ないとの理由により、未だコンサルタント契約がなされておらず、OECFの具体的な事業範囲が決まっていない。
（平成10年度在外事務所調査）
条件面でOECFの承認が得られた後に、コンサルタント契約を結ぶ予定。OECFが提示した条件に対しての回答は1999年3月に提出した。
（平成11年度国内調査）
コンサルタント契約の入札が行われ、PCIが1位となったが、治安の問題等があり、中断状態となっている。再開の見通しは極めて低い。
（平成11年度在外事務所調査）
日本大使館はコロンビア側が治安上の問題を解決しなければならないとの要求を行った。

経緯:
（平成4年度在外事務所調査）
アリアリプロジェクトは国家土地利用計画の中に組み込まれている。その計画によると、1991年から2000年の間に535,000ヘクタールの土地を改良させる予定である。

案件要約表
(M/P)

CSA　COL/S 103/91

作成　1993年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	ボゴタ市大気汚染対策計画				
3. 分野分類	行政 ／ 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	ボゴタ市厚生局　環境保護課			
	現　在				
7. 調査の目的	サンタフェ・デ・ボゴタ市における大気汚染の状況、気象状況、大気汚染発生源の状況、社会的条件、対策等について調査・解析を行い、大気汚染対策のためのガイドラインを作成、提示する。				
8. S/W締結年月	1989年 1月				
9. コンサルタント	(株)数理計画 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1990. 7 ～ 1992. 2 ～	(19ヶ月)
			延べ人月	66.10	
			国内	28.10	
			現地	38.00	
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、燃料分析				
12. 経費実績	総額　454,693(千円)	コンサルタント経費　225,726(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	市街地を含む南北約40km、東西約25kmの区域内の市厚生局の管轄区域					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 156,420	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

1. 全地域対象対策
 1) 制度
 ①排出基準の改定強化　②固定発生源管理者養成　③固定発生源の監視強化　④自動車検査・登録制度の改定　⑤自動車排ガスに係わる形式認証制度の導入
 ⑥自動車運転者の教育　⑦ディーゼル車の抑制　⑧自動車課税制度の見直し　⑨炭化水素蒸発防止　⑩民間の公害対策投資に対する助成　⑪土地利用の見直し
 2) 短期
 ①燃焼改善　②燃料改善または転換　③集塵機の導入　④熱損失の減少　⑤埃の飛散防止
 3) 中・長期
 ①石油焚きボイラーの焼燃改善　②燃料改善または転換　③高効率集塵機の導入　④中古ガソリン車の改造　⑤トロリーバス路線網の再建　⑥旅客鉄道の建設
 ⑦乗合バスシステムの改善

2. 地域を限定した対策
 1) 大交差点周辺地域
 ①大規模建築の回避　②緩衝地帯としての空地の設置　③住宅等立地の抑制
 2) 特定固定発生源
 煙突のかさ上げによる着地濃度の低下

4. 条件又は開発効果

計画の目標は現在の大気質についての環境基準を達成・維持する。具体的には以下の通り。

大気質の目標水準

項目	環境目標値(年平均)
SO2	38.2 ppb
NO2	53.2 ppb
SP	100ug/立方メートル
NMHC	0.5ppmC

現在の汚染物質排出量が経済発展に伴って、2001年には40%程度増大することを考慮に入れて以下の通り目標を設定した。

汚染物質排出量目標:
(単位:千ton／年)

汚染物質	現状	将来	対策後
CO	288	398	193
HC	20	29	12
SOx	7.8	11.2	8.7
NOx	11	16	15
Dust	2.2	3.2	1.8

5. 技術移転

気象、大気質、発生源、測定に関する基礎知識、測定方法、機材のメインテナンス手法、大気汚染構造解析手法、発生源対策技術の技術移転

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	大気汚染対策が順次実施されている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1999　年度 提案事業が実施済／実施中である。

状況

大気汚染対策
・自動車排ガス規制の実施
（年式別CO, HC濃度規制）
・乗合バスシステムの改善の実施
・トロリーバス再建（遅延）
・旅客鉄道の建設（遅延）
・燃焼改善（実施中）
・燃料改善または転換（実施中）
・集じん機の導入（実施中）

その他：
（平成7年度在外事務所調査）
1995年6月、大気汚染の規制に関する法令を公布した。追加条令も引き続いて公布される予定である。今後、3年ごとに、日本の協力にもとづいて創設された専門グループによって、大気汚染防止の実績を調査し、さらなる対策を立案することにしている。

（平成8年度国内調査）
世界銀行プロジェクト（US$40百万）（ボゴタ、カリ、メデジン、バラキラの各都市を対象とした全国レベルの環境政策と改善の為の援助及び援助のための環境情報システムの確立）が実施され、全国レベルの大気監視網が設置されたと聞いている（確認中）。1993年頃、環境省が新設された。
＊ボゴタ市のみ本調査の提案した対策

(1)ボゴタ市大気汚染対策
（平成9年度国内調査）（平成10年度在外事務所調査）
資金調達：世銀、DAMA
＊融資事業内容
大気環境測定網の設置（市内32局）
第1期：9局、第2期：11局、第3期：12局
工事：市内32局のうち9局開局（1997年1月時点）
1999年現在12局設置済、2局設置中。
ネットワークの運用をAPCYTEL(株)と契約して行い、追加分の2局はESCサナンビエンテ社に委託している。

(2)全地域対象対策（制度）
（平成9年度国内調査）
・自動車排ガス規制
新車登録時の排ガス検車の為のシステム設置をメーカーに義務化（実施済）
・バス専用レーンの促進（実施済）
・一般家庭のガス化促進（実施済）
・HC蒸発防止規制（1996年実施）
・工場排ガス規制の強化（1996年7月実施）
（平成11年度在外事務所調査）
実施中：排ガス管理、新車管理、使用中自動車管理、ガソリン車対策、燃料対策、低硫黄の導入、過酸化ガソリン、トローリーバスの改善、乗客用電車の新設、バス交通システムの改善、市民／ドライバーに対する教育、排出管理、排煙・窒素酸化物・硫黄酸化物の排ガス濃度管理、焼却方法の改善、燃料の質の改善、燃料の変更、煙突の高さ評価、技術者トレーニング等
実施中／実施予定：大気の質モニタリング・ネットワークの運用、移動発生源のフォローとモニタリング、固定発生源のフォローとモニタリング、市内の大気の質のモデリング、公認排ガス検査センターのフォロー、大気汚染と関係のある呼吸器系疾患の調査の実施、ネットワークのパラメータ統一、固定及び移動放射源に対するクリーン技術の導入、汚染の少ない燃料への切替えに対する奨励金、国際基準に適合した基準作成、市民一般に対する環境意識改善のための大衆キャンペーンの実施、放散発生エリアの特性、移動放散源管理のためのパイロット・プログラム導入
遅延・中断：登録システムの強化、揮発ガス放射機器、ディーゼル車対策・廃止、自動車税の見直し、発生源対処技術、排ガス処理、省エネ（燃料）等

(3)その他実施事業
（平成10年度在外事務所調査）
・ボゴタ市工業団地の大気汚染固定源に対するフォローとモニタリング（1998年7月終了）
267社の放散源350ヵ所のフォローとモニタリング、事業費　$400,300,000（CORPODIB：$72,300,000、ELDAMA：$328,000,000）。
・移動源が発生する汚染管理のための整備工の資格証明のための戦略（1997年7月～1998年12月）
ガソリン、ディーゼルエンジンの診断、調整、排ガス分析について750名の整備士を自動車訓練研究所にて訓練、事業費　$145,000,000（DAMA）。
・プエンテ・アランダ地区における子供の呼吸器官の病気と大気汚染の関係評価（1996年12月～1997年9月）
コロンビア医療学校が実施、事業費　$40,000,000（DAMA）。
・サンタ・フェ・デ・ボゴタの5地区における急性呼吸器官疾患と関わり合いのある大気汚染の調査プロジェクト（1998年3月～1999年9月）
ハベリアナ大学が実施、事業費　$142,400,000（ハベリアナ大学$30,000,000、地区保健局$47,000,000、DAMA$65,400,000）。

その他：
（平成9年度国内調査）
ボゴタ市に近いCasana州に於いて多くのガス田が開発され、市内の一般家庭を含むユーザーへの供給が進んでいるが、それが低所得者への供給の増加へつながれば石炭使用による大気汚染物質排出量が減少することになる。

案件要約表
(F/S)

CSA　COL/A 304/91

作成　1993年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	キンディオ川流域農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業 ／ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	キンディオ県開発公社			
	現　在				
7. 調査の目的	1988年に実施されたM/Pに基づき優先地区のF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1989年 9月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1990. 3 ～ 1991. 8 ～	(17ヶ月)
			延べ人月	72.00	
			国内	39.72	
			現地	32.28	
11. 付帯調査 現地再委託	コーヒー廃水処理モデルプラント建設、地形図作成、水質試験				
12. 経費実績	総額　221,769(千円)	コンサルタント経費　204,682(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キンディオ県内7地区(面積7,600ha、人口約3,400人)及びクリスタレス川流域(面積9,400ha)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=528ペソ	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0

3. 主な提案プロジェクト

プロジェクトは以下の2事業に大別される。
①農業開発
　農道整備(含排水):新設134km、改修153km
　灌漑施設対象: 112ha
　農産加工施設: 5ヵ所
　試験研究施設: 1ヵ所
②コーヒー廃水処理
　モデル地区 : 1,000ha対象
　対象農家 : 52戸

＊ 上記予算は現地通貨では6,721百万ペソ
＊ 計画事業期間は5年間

4. 条件又は開発効果

[条件]
総事業費にはコーヒー廃水処理関連事業費も含まれているが、EIRRの算定は農業開発関連事業のみが対象となっている。

[開発効果]
①コーヒー廃水処理事業の実施による環境改善効果が期待される。
②従来放置されていた山間部傾斜地の農業開発を行うことによる地域経済の発展
③傾斜地の農業開発のモデルとしての効果
④対象山間地の農家の営農技術(傾斜地農業)の向上

5. 技術移転

コーヒー廃水処理技術

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	農道整備、コーヒー廃水処理施設が自己資金により実施（平成9年度国内調査）（平成11年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成3年度国内調査）
コーヒーのモノカルチャーと天然水の悪化の問題を解決するために本プロジェクトは重要である。
コーヒー輸出が悪化した結果、農牧畜開発を行うことにより地域経済の発展を目指している。

(1) 農業開発
次段階調査:
（平成4年度在外事務所調査）
1993年　地方政府の統治局 がD/D実施。資金調達もなされた。

工事:
農道整備:
（平成9年度国内調査）
本調査の提案に基づき、自己資金で実施されている。
（平成10年度国内調査）（平成11年度在外事務所調査）
自己資金で実施済。　地震で被災した道路の補修。
灌漑整備:
（平成10年度国内調査）
灌漑は大農の所有地が多く公共性が低いということで、整備事業は実施されていない。一部大農が自己資金で実施している所もある。
（平成12年度国内調査）
大農が自己資金で実施しているようだが、公的な資金調達がされることはない。

その他:
（平成10年度在外事務所調査）
オランダ政府資金を基に、国連機関、FAO、キンディオ、リサラルダ、カルダス、トリマの各地域公社のコーディネーションにより「森林セクターにおける地域参加FACOFORプロジェクト」が実施中。
キンディオ県ではFACOFORプロジェクトに加え、生産及び保全型の森林プログラム並びに農林プログラムを導入している。
F/S終了後、1:100,000のスケールで土地の利用情報の更新・改善を継続している。
キンディオ地域公社（CRQ）は土地利用及び植物分布を1:250,000スケールでデジタル化している。

(2) コーヒー廃水処理
（平成7年度国内調査）
コーヒー廃水処理計画を無償協力案件として準備中。
（平成7年度在外事務所調査）
他の政府機関の参入があり、まだ実施には至っていない。また計画に若干の変更が加えられた。これは取扱方法と最初に試験を開始する小渓谷の場所の変更である。
水処理施設では、全体の90%の汚染物質を高能率で除去することを狙う。但し対象地域の中の沼沢地は、その地形・性状から施設の設置が困難である。効果の大きい曝気方式は、試薬が不安定なことと、エネルギーコストが高いこととが障害である。
経験上、汚水を酸化し、メタンガスを分離する嫌気性菌による処理が、水質改善の上から、またコスト面から有用である。
（平成8年度国内調査）
モデル的に建設された施設は有効に機能しているとの報告を得ている。これを拡大して無償案件として取り上げられないかとのアイディアはあるが具体化はしていない。
（平成10年度国内調査）
コーヒー農家の負担が大きく無償で実施という要望もあったが、コロンビアは無償の対象国でないため実現に至っていない。
パイロットプラントの運営について1995年に現地実施機関より報告が出されたが、その後は不明である。
＊阻害要因:コーヒー廃水が問題となる時期は年2回程度であること、近年、コーヒー廃水より都市廃水の影響の問題が大きくなったこと、コーヒー廃水処理施設の経費がコーヒー農家の経営を圧迫しかねないこと、コーヒー農家をまとめにくいこと等。
（平成10年度在外事務所調査）
国立コーヒーセンター（CENICAFE）はコーヒーの加工過程で使う環境的加工技術を開発した。
（平成11年度在外事務所調査）
1999年1月25日の地震により、コーヒー精製設備の大部分が被害をうけた。これらの再建において、環境に配慮したシステムの導入が可能となった。プロジェクトの対象地域であるクリスタレス滝の流域には、現在までに73戸のコーヒー生産者が環境に配慮したコーヒー精製システムを導入した。800ヘクタールに相当する面積である。今後、84戸800ヘクタールの増加が見込まれている。

(3) 営農技術の向上
（平成10年度国内調査）
海外青年協力隊等の活動により浸透したと報告されている。

(4)その他
（平成10年度在外事務所調査）
・生活排水汚染の改善
キンディオ地方公社は排水汚染の修正計画を実施、当該計画はアルメニアを除く他の全ての市町村にも拡大し、CRQ、キンディオ県、県内11市町村が実施に向けて協定を締結した。
1998年に、サレント及びラ・バイダに排水プラントが建設、モンテネグロ下水網が建設された。キリバヤ、コルドバ、ブエナビスタ、カラルカの各市町村の処理プラントと下水網の設計が終了。
アルメニア市の生活排水汚染の改善に向け、汚染改善会社（EDAR）が設立された。
4河川（ピナレス、クリスタレス、ロス・ナランホス、ジェグデ川の一部）についての下水網を建設。

案件要約表
(M/P)

CSA　COL/S 104/92

作成　1994年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	カルタヘナ市都市交通計画				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	ボリバール州都市交通開発公社			
	現 在				
7. 調査の目的	2010年時点までのカルタヘナ市における都市交通(道路交通・公共交通及び交通管理)に関する総合計画の作成				
8. S/W締結年月	1990年 8月				
9. コンサルタント	(株)長大	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1991. 3 ～ 1992.11 (20ヶ月)	
			延べ人月	51.17	
			国内	14.27	
			現地	36.90	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査				
12. 経費実績	総額 201,797(千円)	コンサルタント経費 170,469(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カルタヘナ市					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=650 peso	1) 417,100	内貨分 1) 417,100	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

1. 短期計画(1992～1995)(投資総額10.42億ペソ)
① 道路網改良(2ルート)及び路線新設(1ルート)
② バス停改良
③ 水上交通システム導入
④ 交通管理改良

2. 中期計画(1996～2000)(投資総額1002.18億ペソ)
① 道路網改良(3ルート)及び路線新設(6ルート、3橋)
② バスターミナル建設(4ケ所)、バス停改良
③ 信号設置、歩行者施設新設

3. 長期計画(2001～2010)(投資総額1951.27億ペソ)
① 道路網改良(17ルート)及び路線新設(7ルート、7橋)
② バスターミナル建設(7ヵ所)、基幹バスシステム導入
③ 水上ターミナル建設(8ヵ所)
④ 信号設置、歩行者施設新設

4. 条件又は開発効果

[前提条件]
将来交通需要(平日の1日当たりのカートリップ数)の予測は、1991年の車両保有者へのインタビュー調査／世帯調査／公共交通利用者調査の解析結果を用い、カルタヘナ市の将来人口、土地利用、職業別人口、産業別人口、学生数等の予測値及びGNPの伸び、保有車両数の伸び等の社会経済フレームに照らして行った。

	1991	2010
人口(5才以上)	599	1,109(千人)
トリップ数	1,259	2,639(4トリップ)

[計画方針]
2010年までのマスタープランの計画方針は以下のように設定した。
① 道路／公共交通／水上交通の複合システム
② 公共交通の効率化
③ 都市圏を統合する道路網の構築

5. 技術移転

現地作業においてはカウンターパートの共同作業を行い、コロンビア国全体の技術者を招待してセミナーを実施した。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	既存道路網のインフラ改良の一部を施工中（平成7年度在外事務所調査）（平成12年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

カルタヘナ市においては公共交通の改善に高い優先度を置いている。

（1）公共交通
（平成10年度在外事務所調査）
次段階調査:
1994年　カルタヘナ市都市交通F/S （地区及びFINDTER資金　$505百万）
1996年　カルタヘナ・デ・インディアス市の交通に関する公共サービスについての運行ルート設計 （地区資金　$80百万）
1997年　カルタヘナ・デ・インディアス市内の交差点29ヵ所への信号設置F/S （地区資金　$7百万）
資金調達:
1996年　地区資金（$7億）「カルタヘナ・デ・インディアス市内の交差点29ヵ所への信号設置」 信号設置及び歩道施設の建設
工事:1997～1998年(スペインETRA社)
管理・運営:地区交通及び輸送部（DATT）
裨益効果:ピーク時における自動車の流れの改善、ピーク時の商業・住宅地域の交通渋滞解消。

（2）道路網整備
日本へF/Sの実施を申請する考えであり、TORを準備中。
（平成6年度国内調査）
1994年に、コロンビア政府は、F/Sの実施を日本政府に対して申請したが、優先順位が低く採用されなかった。
（平成7年度在外事務所調査）
1995年度には、既存道路網のインフラ改良の一部を施工している。
（平成10年度国内調査）
自己資金にて道路網改良を実施しているが、詳細については不明。
（平成12年度国内調査）
カルタヘナ市の北部に大規模民間開発事業が計画され、その開発地域とカルタヘナ中心部を結ぶ道路網整備計画を1998年より実施中である。この資金は民間資金によるものであり、実施コンサルタントはボゴタのローカルコンサルタントである。

（3）その他
（平成10年度国内調査）
カルタヘナ市は日本によるF/Sを期待している。

（4）その他の実施済・実施中プロジェクト
（平成10年度在外事務所調査）
地方道路
2車線環状道（ポンテルエラ～バユンカ）:建設
バリアンテ・マモナル～ガンボテ～コルディアリダッド:2車線で建設
マンサニージョ・デル・マル環状道:落札済
プンタ・カノア環状道:落札済
バル横断道:調査中
ペリメトラル道、シエナガ・デ・ビルヘン道（C9）:融資中
マルヒナ・スル道、チャンバク道（C20）:入札中
都市幹線道
貨物道プロジェクト:実施中
コンスラド通りの舗装:2車線化
ペドロ・デ・エレディア通り:4車線から6車線に拡張
46通りの舗装:セバジョス～エスパーニャの2車線化
51通りの舗装:ヌエボ・ボスケ～コスタ・リンダの2車線化
41通りの舗装:サンタンデール通り～インディア・カタリーナ通りを2車線から4車線に拡張
71通りの舗装:ビッフィ～エル・ソコロの2車線化
15通りの舗装:サンタ・クララ～サン・フェルナンドの2車線化
橋梁
ロメロ・アギレ橋（カナポテ）（br11）:建設

案件要約表
(基礎調査)

CSA　COL/A 502/92

作成　1994年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	林業資源				
3. 分野分類	林業 ／ 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の担当機関	調査時	再生可能天然資源環境庁			
	現　在				
7. 調査の目的	森林の水源かん養、土砂流出防止等の機能を回復するため、森林資源の適正管理システムの確立に資するため、森林管理計画ガイドライン及びモデル計画の策定等を行う。				
8. S/W締結年月	1988年 7月				
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会	10. 調査団	団員数	17	
			調査期間	1989. 2 ～ 1992. 6 ～	(40ヶ月)
			延べ人月	68.00	
			国内	39.00	
			現地	29.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図等作成(林相図、土壌図、森林調査簿、土地利用計画図、ランドサット解析図)				
12. 経費実績	総額　554,369(千円)	コンサルタント経費　439,195(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央保存林地域及びカルダス州の森林地域					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

・スタディエリア　160万ha
・インテンシブエリア　約20万ha
・モデルエリア　約2万ha

中央保存林をスタディエリアとし、ランドサット・データを用いて森林及び土地利用状況の全体把握を行った。また、スタディエリアにおける調査結果を基に、森林管理計画ガイドラインを策定した。同ガイドラインを用いて、3ケ所のモデルエリアについて、森林管理モデル計画を策定した。

4. 条件又は開発効果

1. コロンビア国の「環境保護と再生可能天然資源に関する法」に即した、ガイドラインを策定した。

2. 各基準は、コロンビア国側の森林所有者や管理者に適切な指導及び勧告をしやすいような内容とした。

3. 現状の天然林を維持し、保全が必要な箇所には積極的に植載し森林化を図り、また林業経営可能な土地の森林資源の増大を図るなど、全般的に自然環境の保全及び森林の公的機能の増進に資するような、ガイドラインと森林管理モデル計画を策定した。

5. 技術移転

①研修員受け入れ:7名
②OJT
③技術移転セミナーの開催

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（基礎調査）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 ■ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	国内省庁間の調整に時間を要している。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

遅延・中断要因：
（平成7年度在外事務所調査）
担当政府機関の組織改編のため、タイミングが失われた。

状況：
コロンビア国としては、本ガイドラインと森林管理モデル計画に基づき、全国の森林資源の適正管理システムを検討中であるが、具体化の動きはみられない。

（平成9年度国内調査）（平成10年度国内調査）（平成12年度国内調査）
情報なし

案件要約表
(M/P)

CSA　COL/S 118/96

作成　1997年 6月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	ボゴタ市都市交通計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時				
	現　在				
7. 調査の目的	ボゴタ市の慢性的な交通渋滞を解消し、周辺地域を含む都市圏の良好な発展を促進するため、2020年を目標にボコタ市及びその周辺地域の都市交通M/Pを策定する。				
8. S/W締結年月	1995年 3月				
9. コンサルタント	(株)長大 八千代ｴﾝｼﾞﾆﾔﾘﾝｸﾞ(株)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1995. 7 ～ 1996.12	(17ヶ月)
			延べ人月	71.62	
			国内	22.50	
			現地	49.12	
11. 付帯調査 現地再委託	パーソントリップ調査、交通量観測調査				
12. 経費実績	総額　362,091(千円)	コンサルタント経費　225,245(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボゴタ市全域					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 9,239,000	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

短期(2005年)、中期(2010年)、及び長期(2020年)に実施すべきプロジェクトの提案

1. 9路線の交通管理整備プロジェクト
2. 15路線の幹線バス道路整備プロジェクト
3. 6路線の急行バス道路整備プロジェクト
4. 2区間の鉄道建設プロジェクト
5. 4ヶ所のバスターミナル整備プロジェクト
6. 10路線の現道改良プロジェクト
7. 18路線の新設道路建設プロジェクト
8. 3区間の高速道路建設プロジェクト

4. 条件又は開発効果

1. ボゴタ市内の交通混雑を緩和する。
2. ボゴタ市近郊の開発を促進させる。

5. 技術移転

1. 毎週土曜日に交通需要推計方法についての演習を実施した
2. 月に1度、技術会議を開催(計画の立案)

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果を基に一部事業実施済（平成12年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	2001　年度 調査結果の活用が確認された

状況

（平成9年度国内調査）
ボゴタ市は本計画で提案された短期計画プロジェクトを基に事業を実施している。また幹線バスシステム、及び高速道路建設の重要性を認識し、日本政府に対し、F/Sの技術協力の要請を行った。日本政府はコロンビア側の要請に応え、1997年12月に事前調査団の派遣を予定している。

1. 交通管理計画事業
（平成10年度国内調査）
　実施中
（平成12年度国内調査）
　資金調達先：ボゴタ市（調達額:45,000千ドル）
　工事：1997～1999年（完工）
　工事内容：2路線の街路整備事業（車線の整備、歩道の拡張及び公園整備）
（平成13年度国内調査）
裨益効果：バス専用道路を設置し、バス交通の改善を図ったため、大型バスが運行されるようになった。これにより運行速度が向上し、バス利用者の時間短縮が図られた。

2. バス道路整備事業
次段階調査：
（平成10年度国内調査）
　1998年4月～1999年6月　JICA　F/S「ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設調査」
　　調査経費　約3億円
　ボゴタ市はさらにD/DをJICAに期待している。
資金調達：
（平成10年度国内調査）
　OECFローンを予定。
（平成13年度国内調査）
　　資金調達先：ボゴタ市独自資金
工事：
　　実施済

＊COL/S 310/99「ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画」(1999年)参照

3.関連事業（鉄道整備）
次段階調査：
（平成11年度在外事務所調査）
F/S実施中（メトロ社）
（平成12年度国内調査）
ボゴタ市内の地下鉄建設計画のF/Sを実施した。
（平成13年度国内調査）
F/S調査内容：本鉄道事業はボゴタ市と中央政府が96年9月に大量交通機関導入の調査・計画（SITM）を実施することに合意し、これに基づきアメリカ、フランス、コロンビア三カ国のコンサルタントが2007年を目標年次としたF/S調査を実施したものである。そのため、本M/Pとは直接関係がない。また、このプロジェクトは前大統領が進めていたプロジェクトで、現在はあまり進展していないようである。

案件要約表
(F/S)

CSA　COL/S 310/99

作成　2000/06
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ボゴタ市交通局			
	現　在				
7. 調査の目的	ボゴタ市内の交通を緩和するため、幹線バス道路システム及び高速道路整備計画の対するF/S調査の実施				
8. S/W締結年月	1997年11月				
9. コンサルタント	(株)長大 八千代ｴﾝｼﾞﾆﾔﾘﾝｸﾞ(株)	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	1998. 3 ～ 1999. 7 ～	(16ヶ月)
			延べ人月	69.84	
			国内	5.34	
			現地	64.50	
11. 付帯調査 現地再委託	交通補足調査、自然条件調査、沿道管理調査(1)沿道管理調査(2)				
12. 経費実績	総額　367,186(千円)	コンサルタント経費　338,995(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボゴタ市内					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

1. 都市内高架高速道路の建設(総延長約15km)
   設計速::80kmの往復4車線の高架道路

2. 10路線のバス幹線道路の整備
   既存の道路を利用して、バス専用道路を建設するものである。このプロジェクトには延長11kmの高架専用走路の建設が含まれている。

4. 条件又は開発効果

開発効果:
高架高速道路を建設することにより、ボゴタ中心部地域の交通権雑を緩和させ、交通事故を減少させることが出来る。一方、バス幹線道路を整備することにより、自動車交通をバス交通に転換させることが可能になり、走行時間の短縮及び排気ガスの減少にも大きく貢献する。

5. 技術移転

OJT
本邦研修(2名)

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	ボゴタ市独自予算でバス専用道路を建設（平成13年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

1. バス幹線道路整備
（平成12年度国内調査）
資金調達先：ボゴタ市独自資金
工事内容：オートポスタ・スール及びオートピスタノルテの幹線道路にバス専用道路を建設
（平成13年度国内調査）
工事：完工

2. ボゴタ市内高架高速道路建設
（平成13年度国内調査）
進展なし

3. 公共乗合輸送路プロジェクト
（平成14年度在外事務所調査）
次段階調査：
2002年8月9日～2003年3月9日
資金調達：
教育・道路安全基金（FONDATT）資金　258,799.20ドルを予定している。

4. ボゴタ市駐車場計画
（平成14年度在外事務所調査）
次段階調査：
駐車関連の諸調査（7調査）　1999年1月22日～2003年2月
＊調査資金は教育・道路安全基金（FONDATT）資金による。
各種調査により、以下の活動が可能となる。
・路上駐車できる地区及び時間帯の決定
・駐車禁止地区．時間帯の決定
・駐車違反者への罰金
・公共輸送会社が道路や歩行者スペースにバスを駐車しないように指導すること　　等
裨益効果：
1)市民の安全確保、緊急サービス車両のスムースな運行に寄与する。
2)移動時間を短縮するとともに交通渋滞による経済的ロスの減少に寄与する。
3)経済競争力の改善
4）市民の駐車にかかわる規則遵守の意識の啓蒙
5)渋滞の解消、事故の減少及び都市景観の改善
6)国土整備計画のおける都市モデルの構築に貢献する。

5. 交通管理センタープロジェクト
（平成14年度在外事務所調査）
2001年9月19日～2003年9月19日
＊調査内容　交通状況をリアルタイムで監視し、あらゆる事態に対応可能な交通管理センターの導入についての調査

（平成15年度国内調査）
本調査の提案プロジェクトは実施された。さらに、幹線バスルートは延長される計画があり、よりバス網は充実される予定である。

（平成16年度国内調査）
1. 提案事業名：Trans Milenio
2. 裨益対象：ボゴタ市内全域
3. 活用の程度：バスシステムの大幅な改善、バス新車両（2両連結）の導入
4. 裨益効果：バス利用者にヒアリングした結果（2004年5月）
1）交通渋滞が大幅に緩和した
2）バスがきれいになり、バス内の犯罪が減少し、安全な乗り物となった
3）ほぼ定時に走行しており、便利になった

（平成16年度在外調査）
「バス幹線建設プロジェクト　トランスミレニアム・システム枠組み計画」
1）内容：トランスミレニアム・システムにおける建設済み幹線、建設中の幹線、将来の幹線、経済的優先化及び評価、国家と地域間協　定の推進、融資付幹線、融資無し幹線、投入資金の収支及び要件。
2）期間：2003年
3）資金調達：国内財源（ガソリン付加税）、世界銀行　金額：1810億ペソ（2001年）　7950億ペソ（2002年）　1兆7000億ペソ（2003年）
4）設計・工事：
①第1期：カラカス通り幹線、北高速道路及びメデジン高速道路
②第2期：アメリカス-セントロ幹線、スパ通り、ノルテ・キト・スール
5）工事の開始時期：
①第1期：1999年　②第2期：2001年
6）工事の進捗状況：
①第1期：実施済み　②第2期：30％
以降、第3期幹線工事が実施される予定である。

案件要約表
(M/P)

CSA　COL/S 106/00

作成　2001/05
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	フケネ湖周辺環境改善計画調査				
3. 分野分類	行政 ／ 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	クンディナマルカ地域自治公社			
	現　在				
7. 調査の目的	フケネ湖および流入・流出河川流域のうち、クンディナマルカ地域自治公社(CAR)の管轄する1,752km2 を対象に、フケネ湖地域の環境改善に関するマスタープランを策定する(目標年次 2010年)。本調査を通じカウンターパートに対し技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1998年 9月				
9. コンサルタント	(株)建設技研インターナショナル	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1999. 2 ～ 2000. 5 ～	(15ヶ月)
			延べ人月	58.50	
			国内	19.00	
			現地	39.50	
11. 付帯調査 現地再委託	河川・湖沼、工場・下水排水に関する水質調査を現地再委託。				
12. 経費実績	総額　285,541(千円)	コンサルタント経費	237,286(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フケネ湖および流入・流出河川流域のうち、CARの管轄する1,752km2					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

1. 流域内の水資源管理に関する施設整備を行う。
 1) 灌漑施設の整備として新規に灌漑施設を11灌漑地区で整備する。
 2) 排水対策として流出河川の水草除去を行う。
 3) 水道用水供給としてシステムの改善を行う。

2. 流域内の14市町村を対象に下水道・工場排水処理施設の整備を行う。
 1) 下水処理施設の改良(4市町村)
 2) 下水処理施設の新設(10市町村)
 3) と殺場7個所および工場41個所に対する排水処理施設の整備

3. 湖の水草制御
 1) 湖底浚渫
 2) 水草の除去・コンポスト生産
 3) ソウ魚の放流

4. 条件又は開発効果

2010 年を目標年次として以下の開発効果を期待する。
(1) 灌漑と排水プロジェクトは、牧草地の水利用と浸水状況を改善して牧草の生産量を増加し、家畜の牛乳生産量を増大させる。　(2) 水道用水供給プロジェクトは、市の水道用水利用者45,500名分の公衆衛生の改善
(3)下水処理プロジェクトは、調査地域の公共水域の水質改善、水資源のの保全に資する。
(4) 水草制御プロジェクトは次の便益を発生する。
 (i) コンポストの生産、(ii) 水質悪化と浸水による湖周辺の牧草被害の軽減、(iii) 水質悪化による市の水道被害の軽減、(iv) 湖の貯水容量の保全、(v) 湖の景観改善、(vi) 水生生物の棲息環境の改善

5. 技術移転

OJT:河川・湖沼の水量・水質管理、下水・工場の排水処理及び水質モニタリング、水草の制御・再利用等について
本邦研修(1名)

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	自国資金で実施中（平成15年度国内調査）	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成13年度国内調査）
本件開発調査完了時には、JICA側に本件の継続的な調査がカウンターパート側から要望が出された。JICA側としては、この件に関し、草の根無償での対応が可能と伝えた。その後のプロジェクトの進行については、明不である。

裨益効果:
（平成14年度在外事務所調査）
本調査報告書は情報公開され、本報告書の環境問題に関する分析結果は卓越した内容であり、今後とも有効に活用されると考えられる。

（平成15年度在外事務所調査）
以下のプロジェクトが実施済あるいは実施中である。
1) フケネ-ククヌバ間の灌漑および排水システムの施設保守
次段階調査:2003年7月から2004年1月までの6ヶ月間
資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源（3億300万コロンビア・ペソ）
工事:2003年7月～2004年1月
2) フケネ湖からスアレス川までの清掃とスアレス川の水棲植物の機械による除去
次段階調査:2003年7月から2004年3月までの8ヶ月間
資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源（8億8,200万コロンビア・ペソ）
工事:2003年7月～2004年3月
3) フケネ湖の水面レベルの回復
次段階調査:2003年11月から2004年1月までの3ヶ月間
資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源（4,200万コロンビア・ペソ）
工事:2003年11月～2004年1月
4) フケネ湖水資源運用の適正化
次段階調査:2003年7月から2003年11月までの4ヶ月間
資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源（3,000万コロンビア・ペソ）
工事:2003年7月～2003年11月
5) ウバテ、レングアサケ、サン・ミゲル・デ・セマ、サボヤの各市町村における下水処理システムの最適化
次段階調査:2003年10月から2004年12月までの13ヶ月間
資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源（1億1,300万コロンビア・ペソ）
工事:2003年10月～2004年12月
6) フネケ湖流域に位置する集落から発生する下水の処理システムの建設の優先化
次段階調査:2003年10月から2004年12月までの13ヶ月間
資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源（3,600万コロンビア・ペソ）
工事:2003年10月～2004年12月
7) フケネ湖流域に存在する乳製品工業から排出される汚染物質の抑制
次段階調査:2003年10月から2004年12月までの13ヶ月間
資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源（2,200万コロンビア・ペソ）
工事:2003年10月～2004年12月
8) フネケ湖における水草繁殖抑制のために導入される草食鯉が環境に及ぼす影響の調査
次段階調査:2004年1月から2004年12月までの12ヶ月間
資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源（1,100万コロンビア・ペソ）
工事:2004年1月～2004年12月
9) 堆肥化・適用・処分法に関する調査
次段階調査:2003年8月から2004年7月までの11ヶ月間
資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源（7,100万コロンビア・ペソ）
工事:2003年8月～2004年7月
10) 出現植物拡大の抑制に向けた水路建設の有効性検証調査
次段階調査:2003年10月から2004年10月までの12ヶ月間
資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源（4,900万コロンビア・ペソ）
工事:2003年10月～2004年10月
11) 地域内に生息する鳥類・生き残っている個体・未調査の生息環境について、鳥類の生息環境調査
次段階調査:2003年7月から2004年1月までの6ヶ月間
資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源（1,000万コロンビア・ペソ）
工事:2003年7月～2004年1月
12) フネケ湖流域の生態系保護
次段階調査:2003年7月から2004年4月までの9ヶ月間
資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源（500万コロンビア・ペソ）
工事:2003年7月～2004年4月

（平成16年度国内調査）
特記事項は無し。

案件要約表
(M/P)

CSA　COL/S 130/01

作成　2002/10
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	ボゴタ首都圏防災対策基本計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 気象・地震	4. 分類番号	202080	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	ボゴタ市　防災・対応局			
	現　在				
7. 調査の目的	1. ボゴタ首都圏における地震、地すべり、浸水等の自然災害を主たる対象とした防災基本計画を策定する。 2. コロンビア国側カウンターパートへ関連技術を移転する。				
8. S/W締結年月	2000年11月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 応用地質(株)	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	2001. 3 ～ 2002. 3 ～	(12ヶ月)
			延べ人月	62.00	
			国内	54.30	
			現地	7.70	
11. 付帯調査 現地再委託	産業施設調査、建物・地域社会経済調査、デジタルマップ作成				
12. 経費実績	総額　339,746(千円)	コンサルタント経費　309,570(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボゴタ首都圏					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

1. 災害防止の政府組織の整備
2. 防災情報の共有
3. 耐震工事による脆弱建物の減少と建築監管制度の強化
4. レンガ積み構造物の耐震設計基準の見直し
5. 災害情報管理システム(DIMS)の構築
6. 各公共サービス機関の防災計画策定
7. 住民防災教育の実施
8. パイロット調査の実施

4. 条件又は開発効果

これまでボゴタ首都圏においては、地すべりや洪水対策は行われてきたが、地震災害対策はほとんど行われてこなかった。そのため、本調査では、まず政府機関に地震災害に備えるための組織の整備を提言している。今後、行政機関が中心となり、防災計画の策定を進めていくこととなる。
同時に本調査は、ボゴタ首都圏の脆弱性を指摘しており、これらの地域を優先地域として定め面的整備を推進していく必要がある。

5. 技術移転

マイクロ・ゾーネーション手法、防災計画の策定、GIS、技術の活用

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用が確認された（平成14年度国内調査）。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

本調査結果に基づき、ボゴタ市防災局では地震災害対策に取り組んでいる。その第一歩としてまず緊急対応計画（案）を策定している。しかし現状では、ボゴタ市側に計画策定の為の十分な技術的・人的な面での蓄積が不足しており、引き続き日本の技術協力を求めている。

（平成16年度国内調査）
特記事項は無し。

（平成16年度在外調査）
ボゴタ首都圏防災調査においては、様々な最終リコメンドの中でボゴタ首都圏の耐震能力強化が取り上げられている。これを踏まえ、首都圏は、次のような主要建築物の強化に向けて部署間の連携強化を行った。教育施設、病院、公共輸送機関、車両及び歩行用の橋梁、運動施設。危機抑制活動を使途としておよそ1兆2000億ペソがボゴタの積極的開発計画に割り当てられ、市内の構造物強化がこれに含まれている。
また、危機予防及び対応局がJICAに行った申請に対し、日本から調査団を受け入れて、地滑り（移動）・洪水のモニタリング及び早期警報システム、トゥンフエロ川流域地震後早期被害予想調査が行われた。
1）申請日：2002年8月
2）派遣期間：2004年11月18日～12月9日
3）事業名：地滑り・洪水のモニタリング及び早期警報システム、トゥンフエロ川流域地震後早期被害予想
4）事業対象地域：ラ・レガデラ湖とボゴタ川間のトゥンフエロ川流域。シウダッ・ボリーバル、トゥンフエリート、ボサ、ソアチャ市を含む。
5）調査対象流域：チグアサ、リマス、サンタ・リブラダ、ヨマサ、インフィエルノーエストレジャ、ティバニカ（ソアチャを含む）。
6）地滑りモニタリング対象：ラ・カルボネラーエスピノ、クスカ（ソアチャ）、パリロットとして指定された小規模地滑り
7）担当機関：ボゴタ危機予防及び対応局（DPAE）
8）調査期間：2005年6月～（1年半）
9）調査の主目的：
①トゥンフエロ川流域の地滑り・洪水・氾濫のモニタリング及び早期警報システムの設計と導入。
②トゥンフエロ川流域の流入6河川の設備化及び前述の地すべりモデルの設計と導入。
③シウダッ・ボリーバル地域の地震後被害に関する早期評価システムの導入。
④パイロット地域における危険対応活動に向けて観測所を設置し、モニタリングについて住民参加を求めるとともに、トゥンフエロ川流域の　早期警報システムを導入する。
⑤本件事業に関わるコロンビア人スタッフに対して、技術及びノウハウの移転を実施する。
本調査の裨益効果は、以下の通り。
1）調査結果は以下の方法で活用された。
①地震危機に対する対応計画第1版。この提言は2002年11月29日に第008号として市役所が受理した。
②地震における危機対応計画の作成に対する指針として活用。
③建物の地震後被害評価法の導入及び研修ツールの開発。
その他の情報は、ボゴタ危機予防及び対応局（DPAE）において他の計画及び調査の基礎資料として用いられた。
①現在、首都住民にとって不可欠の建物に関する移転・維持・危機軽減のための第2戦略調査に活用されている。
②重要建築物リスト作成のための諸地域から集められた情報の整理。
③クンディナマルカ県とともに行う危機対応地方計画の作成。
現在、調査で得られた情報は、ボゴタ市における地震対応計画について、PNUDから提出されたプロジェクトの準備支援の立案に用いられている。

案件要約表
(M/P)

CSA　COL/S 126/02

作成　2003/09
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	ボゴタ平原持続的地下水開発計画調査				
3. 分野分類	社会福祉 ／ 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	ボゴタ上下水道公社			
	現　在				
7. 調査の目的	①ボゴタ平原における地下水ポテンシャルの評価、②地下水に関係する環境の現状調査、③持続的地下水開発計画(マスタープラン)の作成、④本調査の実施を通じてのコロンビア側カウンターパートへの技術移転である。				
8. S/W締結年月	2000年 7月				
9. コンサルタント	八千代ｴﾝｼﾞﾆﾔﾘﾝｸﾞ(株) ｱｼﾞｱ航測(株)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	2000.11 ～ 2003. 2 ～	(27ヶ月)
			延べ人月	83.90	
			国内	2.40	
			現地	81.50	
11. 付帯調査 現地再委託	①試掘調査、②井戸の水質試験、③地下水位一斉観測調査、④環境現況調査、⑤アイソープ分析、⑥パイロットスタディの実施・評価、⑦井戸Inventoryの作成、⑧気象観測機器の設置、⑨既存データベースの整備				
12. 経費実績	総額　497,763(千円)		コンサルタント経費　460,671(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	(1)ボゴタ平原東部山地域　地下水開発・保全事業(東部事業) (2)ボゴタ平原地下水高度利用地域　地下水保全事業(西部事業)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	27,900
	2)	0	2)	15,000	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1) ボゴタ平原東部山地域　地下水開発・保全事業(東部事業)
本事業は、ボゴタ市および近隣都市への給水とボゴタ平原の水環境の改善を事業目的とする。この事業によって、63本の生産井戸から常時においては2m3/s、緊急時においては4m3/sの水量を新たに開発する。また、開発地域の地下水環境を保全する目的で13本の涵養井戸から0.45m3/sの人工涵養を行う。給水対象地区は次ぎのとおり。①ボゴタ市の北部丘陵地区、②Santana/Chico地区、③Suba地区、④Soacha地区、⑤Vitelma地区、⑥San Diego地区、⑦ボゴタ市北部のYervabuena丘陵地区。

2) ボゴタ平原地下水高度利用地域　地下水保全事業　(西部事業)
地下水が灌漑や花卉栽培に高度利用されている地域において、地下水人工涵養事業と地下水利用技術の研究開発を行うことによって、現在の地下水高度利用の維持を可能とする。
人工涵養の対象地区は、①ボゴタ平原のSubachoque川流域、②Chicu川流域、③Frio川上流部流域とし、第四紀層帯水層に対する人工涵養を行う。上記3流域の14サイトに合計28本の涵養井戸を設置し、人工涵養を行う(涵養能力0.50m3/s)。
地下水利用技術の研究開発の内容は次ぎの通り。①灌漑排水の再利用、②雨水の灌漑利用、③ボゴタ本川の灌漑利用、④卉栽培事業の新規事業地、⑤灌漑効率向上。

4. 条件又は開発効果

1) ボゴタ平原東部山地域　地下水開発・保全事業(東部事業)
現在ボゴタ市の給水システムの中で、遠方のダムから導水している給水システムは自然災害に対して脆弱である。本事業は、この給水システムが停止した場合に給水の実施が困難となる地区への給水を目的とする。また、これらの地区においては、常時の給水においても地下水を利用することによって、給水の安定性が向上する。また給水源の一部を河川から地下水に転換することによって、河川環境の改善が図られる。その他、本事業は貧困地帯における給水状況の改善や山林火災に対する消火用水の確保に大きく貢献する。

2) ボゴタ平原地下水高度利用地域　地下水保全事業　(西部事業)　本事業の実施は、地下水が高度に利用されボゴタ平原に大きな利益をもたらしている地域や、今後大規模な地下水開発の実施が計画されている地域において、地下水の持続的な利用を可能とする。この保全事業によって、地下水位の低下が抑制され、地下水の利用可能量が増大し、緊急時(渇水時)の灌漑用水の確保される。

5. 技術移転

技術移転ワークショップ：第1年次に9回、第2年次に17回、第3年次に12回開催した。
技術移転セミナー：第2年次に1回、第3年次に1回開催した。
日本研修：1人(2003年2月2日～2003年3月1日)

(注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度(2004年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(1998～2003年度)及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	FS調査を要請済(平成15年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成15年度国内調査)
本件調査の目的はボゴタ平原の持続的な地下水利用を目指したマスタープラン作りであったが、調査期間中の2001年および2002年に「コ」国側からフィージビリティ調査実施の要請が日本政府に提出された。このフィージビリティ調査は、ボゴタ平原東部山地域　地下水開発・保全事業(東部事業)に関するものであり、マスタープラン調査のアウトプットとして提案された事業と同一のものである。マスタープランにおいて上記事業の概要が計画されたが、事業実施に当たってはフィージビリティ調査の実施が改めて必要である。「コ」国側は現在のボゴタ市給水の弱点が自然災害に対する脆弱さであることを十分に認識しており、このような状況の改善を強く期待している。また、水道水源を河川水から地下水に転換することが、河川環境の改善や、上下水道公社の経営状況向上に寄与することを歓迎している。ボゴタ市およびボゴタ上下水道公社は上に述べた多方面へ便益を生み出す本事業の早期実施を強く期待しており、そのためのフィージビリティ調査の早期実現を待ち望んでいる。

(平成15年度在外事務所調査)
調査完了後もボゴタ水路にかんしては、日本によって供与された地下水水位監視と気象観測所を維持係している。記録は毎月水路水文学事務所が実施する。調査実施段階で地下水、情報集中化に関して見解統一を図るためにI設立されたNGEOMINAS, DAMA, IDEAM, CAR, ASOCOLFLORESとACUEDUCTOで構成する調査運営委員会は現在でも機能し、今日までにボゴタ平野の70%以上がカバーされた。
2002年8月にACUEDUCTOはACCIを通じて地下水に関するF/S調査およびその利用の可能性について企業への支援の継続を日本政府に対して要請した。首都地域への戦略的供給のために地下水の持続的利用の経済的および環境的可能性となるべき本計画については回答を受け取っていない。

(平成16年度国内調査)
1. 次段階調査:
ボゴタ平原の持続的地下水開発計画調査で提案された優先事業のF/Sとして、ボゴタ市地下水開発・保全計画調査の実施が、平成14～15年度にコロンビア国からわが国に要請された。平成16年11月にJICAが上記調査の予備調査を実施した。現在、JICAは本格的調査実施を検討中である。
2. 資金調達:
1)事業名:ボゴタ市地下水開発・保全事業(提案)
2)資金調達先:未定。金額は58億円。
3)内容:ボゴタ平原持続的地下水開発計画調査の結果、優先事業として東部事業及び西部事業が提案された。東部事業は、ボゴタ　市の東部山地帯で地下水を開発したボゴタ市の上水道の水源とする計画である。西部事業は、ボゴタ平原西部地域において、地下　水人工涵養によって地下水資源を保全する計画である。
3. 設計・工事:
JICAは、ボゴタ市地下水開発・保全計画調査の実施を検討中であるが、この調査において東部事業に関するF/Sがなされる予定である。

(平成16年度在外調査)
以下のプロジェクトは、既に実施済み或いはボゴタ水道会社の自己資金で実施中である。
1)気象観測所のモニタリング:気象データの隔月読み取り　198,000,000ドル
2)供与された気象観測所の保守・整備:草刈・塗装・給脂・小修理　99,000,000ドル
3)地下水レベルのモニタリング、第4期井戸及びグアダルーペ:自動計測器のデータ記録、草刈　116,160,000ドル
4)第4期井戸及びグアダルーペの掘削井戸の水質:サンプリング及び化学分析　47,040,000ドル
5)井戸の清掃及び地下水質の物理化学-微生物学的評価:2001年にJICA調査で掘削された井戸の清掃・保守・サンプリング
43,094,000ドル
6)各地の飲料水・農業用水・工業用水用井戸100箇所のモニタリングの継続。主要用水供給源(地下水源)の処理に影響を及ぼす汚　染物質・蓄積物質の特別調査:サンプリング及び殺虫剤・殺菌剤を含む化学分析　223,833,600ドル　期間:2004年前半
7)再充填・水脈供給・回復のパイロット・プロジェクトの継続:協力プロジェクト・フォロー契約　43,077,760ドル　期間:2003年5月～11月
8)ボゴタ平原の水脈点リスト。新規流域:協力プロジェクト情報の改善契約　122,438,000ドル　期間:2002年12月～2003年9月
9)ボゴタ平原の水脈点リスト管理。新規流域:協力プロジェクト情報の改善契約　6,000,000ドル　期間:2002年12月～2003年4月
10)地下水事業プロジェクト及び機関間調整のコーディネーション支援契約:コンサルタント、支援、コーディネーション、予算立案、書類。
1,197,740,000ドル　期間:2002年～2003年　2004年～2005年
裨益効果は、以下の通りである。
1)サバンナにおける地下水資源の知識向上。
2)水資源リストなど、水資源バランスの改善を継続するための重要テーマの確認。
3)政府が様々な視点から同様のテーマを調査する際、技術的・経済的側面から効率化が図れると共に、機関内及び機関間の活動が　展開できる。
4)地下水の非常時利用可能性を把握すると共に、市内の高所地域における生活コストの改善策を模索する。
5)これまで知識不足であった環境技術について理解できた。
6)実質的受益者数は算出されていないが、市内の緊急時の対応、生活費の改善、ボゴタ市北部及び南部丘陵の水不足地域の対応　が可能となった。

案件要約表
(M/P)

CSA　CRI/S 101/77

作成　1986年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コスタリカ				
2. 調査名	太平洋岸新港背後地域開発計画				
3. 分野分類	開発計画 ／ 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	国家計画庁(National Planning Office)			
	現　在				
7. 調査の目的	カルデラ・プンタレナス両港背後地の開発・潜在力の調査と、地域開発の基本戦略策定。				
8. S/W締結年月	1976年11月				
9. コンサルタント	(財)国際開発ｾﾝﾀｰ(IDCJ)	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1977. 2 ～ 1977.11	(9ヶ月)
			延べ人月	26.30	
			国内	16.50	
			現地	9.80	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額　82,251(千円)	コンサルタント経費　60,578(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	太平洋岸のグランプンタレナス及びその周囲のパシフィコ・セントラル地域					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

〈ｸﾞﾗﾝ・ﾌﾟﾝﾀﾚﾅｽ地域〉
1.ｴﾙﾛﾌﾞﾚ・ﾊﾞﾗﾝｶ都市開発　2.ﾌﾟﾝﾀﾚﾅｽ砂州の保存と都市再開発　3.ｶﾙﾃﾞﾗ周辺港湾流通団地開発
4.計画工業区域 1)ﾊﾞﾗﾝｶ(ｿｺﾘﾄ)　2)ﾌﾟﾝﾀﾚﾅｽ(ｺｶﾙ)　3)ｶﾙﾃﾞﾗ(ｻﾘﾅｽ) 4)ｶﾍﾞｻﾞｽ近辺 5)既存都市区域もしくは道路沿い
5.工業区域関連ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ　1)人的資源訓練施設　2)建設資材研究施設　3)緩衝緑地帯
6.農産加工業及び農産関連工業　1)水産加工工場　2)飼料及び畜産加工工場　3)農産関連工業
7.公共上水道及び工業用水
8.運輸開発　1)ﾄﾗｯｸ・旅客ﾀｰﾐﾅﾙ　2)鉄道の線形改良と操車場　3)ﾊﾞｽ・ｻｰﾋﾞｽの合理化　4)道路標識と交通信号
9.一次下水処理場　10.海産物処理廃水の汚染防止　11.ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ・ｾﾝﾀｰの開発
〈ﾊﾟｼﾌｨｺ・ｾﾝﾄﾗﾙ地域〉
1.総合的地域経済開発の補完　2.都市近郊農業の促進　3.漁業活動の有機的開発　4.水資源開発　5.農家家計調査の導入　6.環境汚染防止ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ　7.土壌を利用した下水処理
〈ｸﾞｱﾅｶｽﾃ地方〉
1.現在の植生とその潜在力調査　2.河川もしくは地下水代替的利用に関する調査　3.畜産開発 1)科学的飼育と人工受精 2)羊牧業 3)牧草地の改良
＊関連ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ 1)灌漑開発の可能性調査
〈ｺｽﾀﾘｶ全土〉
1.野菜・果実の将来需要に関する研究　2.伝統的農業生産の増大　3.主要穀物の合理的価格政策　4.環境工学専門家の養成　5.科学的運輸計画のための統計資料の準備

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
カルデラ及びプンタレナス両港の背後地域開発のための総合的戦略として、集約的な工業、農業、観光面での開発が期待される。

5. 技術移転

研修員受け入れ:2名(報告書の共同作成)

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	プンタレナス地域基本開発政策立案に活用された。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1997　年度 調査結果の活用。

状況

コスタリカ政府の太平洋岸グラン・プンタレナス地域の基本開発政策の立案に役立っている。

（平成3年度在外事務所調査）
追加情報なし。

（平成5年度在外事務所調査）
現在、中止の状態にある。

（平成6年度国内調査）
追加情報なし。

（平成8年度現地調査）
調査後しばらくは政策の立案等に利用されていたが、経済環境や政局の変化により現在は全く利用されていない。

案件要約表
(F/S)

CSA　CRI/S 301/81

作成　1986年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コスタリカ				
2. 調査名	カルデラ港建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業運輸省(Ministry of Public Works and Transport: MOPT)			
	現　在				
7. 調査の目的	2000年を目標とするマスタープランの作成、1990年を目標とする短期整備計画の作成及びF/S。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)	10. 調査団	団員数	19	
			調査期間	1980. 6 ～ 1981.12 ～	(18ヶ月)
			延べ人月	59.21	
			国内	44.80	
			現地	14.41	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額　143,979(千円)	コンサルタント経費　133,418(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プンタレナス市から南へ30km					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Colones15	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

内容	規模
防波堤延長	150m
コンテナバース(-12m)	250m
浚渫、埋立	820,000m3
護岸	440m
荷役及び付帯施設	一式

4. 条件又は開発効果

[前提条件]
フルコン船就航を1985年と予測し、第II期計画施設完成年度を1986年とする。施設規模は計画目標年次を1990年として20,000TEU ／年のコンテナ取扱能力とし、荷役方式はストラドルキャリアー式。財務上はタリフの修正もしくは借款の元利返済不足分への政府肩替わりが必要である。
[開発効果]
コンテナ輸送システムのメリットすなわち待船時間と荷役時間の短縮による輸送コストの軽減と将来の取扱貨物量増大に対する効率的な荷役環境の保持がある。

5. 技術移転

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 ■ 中止・消滅	
2. 主な理由	経済状況悪化のため（平成3年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 中止・消滅案件のため。

状況

中止理由：
（平成3年度在外事務所調査）
当方調査の限りでは、IDB出資なし。1983年以降の経済状況の悪化から利用量が減少し、第二期計画の大巾な見直し、計画変更が行われ、事実上第二期計画は中止となった。

代替案：
（平成3年度在外事務所調査）
当計画の代替として、縮小された規模の「カルデラ港維持整備計画」が立案された。

案件要約表
(F/S)

CSA　CRI/S 302/86

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コスタリカ				
2. 調査名	カルデラ港維持整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業運輸省 港湾河川事業局			
	現　在				
7. 調査の目的	港湾埋没対策及びバース規模拡大、荷役機械整備のための短期整備計画(1992年目標)の作成及びF/S				
8. S/W締結年月	1985年 2月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) セントラルコンサルタント(株)	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1985. 9 ～ 1986. 7 ～	(10ヶ月)
			延べ人月	43.88	
			国内	24.80	
			現地	19.08	
11. 付帯調査現地再委託	コスタリカ国カルデラ港第二期事前F/S調査にかかわるCOCOSAとの共同企業体契約				
12. 経費実績	総額　161,671(千円)	コンサルタント経費　141,935(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コスタリカ国北西部太平洋岸カルデラ港					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=53.15コロン	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

維持浚渫等カルデラ港の維持整備を図っていくための方策が検討された。
同港は、1981年、第Ⅰ期計画が完成したが、施設の老朽化が限界に達したプンタレナス港から港湾機能が移された。Ⅰ期計画以降の取扱貨物量の増大とコンテナ化等の海上貨物輸送の近代化等の新しい港湾需要に対応するための第Ⅱ期計画を作成する。

・浚渫船及び関連機械の購入　1セット
・防波堤の建設及び移設　362m
・浚渫　72,000m3
　他

4. 条件又は開発効果

[前提条件]
①プロジェクトライフは25年間
②最終年度に残存価格を計上
③租税公課は考慮しない(同港がコスタリカ政府直轄のため)
④為替レート:1US$＝Colones15

[開発効果]
①EIRRの便益として滞船費用の節減額を考慮。
②小舟溜り等未収益施設及び岸壁の建設費はFIRRの算出から除外。
③隣接するプンタレナス港の取扱う輸入穀物が近い将来カルデラ港に移される。本プロジェクトの実施により同港の機能の大幅な向上、改善が期待される。

5. 技術移転

①OJT:潮流観測等
②研修員受け入れ:1名、16日間(港湾行政)
③流速計を調査終了後供与

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	防波堤について一部建設済（平成8年度現地調査）。関連機器調達完了（平成10年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成8年度現地調査）
次段階調査：
1991年3月　公共事業運輸省(MOPT)が米国コンサルにカルデラ穀物管理調査を依頼、カルデラ港が唯一の穀物輸入取扱可能な港と結論づける。
1995年7月　MOPTが「カルデラ港財務・経済的現状調査」を実施し第2次拡張計画の港湾拡張は財務・経済的にフィージブルでないとし、実施すべきでないと勧告した。
同港の効率的利用についての提案：プンタレナス港への乗客ターミナルを移設（台湾政府資金により実施中）、防波堤の建設、穀物ターミナルの建設、クレーンの設置
1995年11月　世銀資金によりOCDIが実施「港湾開発国家計画」。カルデラ港については上記「カルデラ港の財務・経済的現状調査」とほぼ同様の提案内容であった。

（1）防波堤の建設（362m）と移動
資金調達：
建設済（282m）については不明、残り（80m）については自国資金を予定
工事：
282mについては実施済、80mについては1997年末完工予定

（2）浚渫船及び関連機械の購入
購入をやめ浚渫作業会社に依頼
（平成10年度在外事務所調査）
コンテナ用フロント・ローダー2台、コンテナ移動用台車付ヘッダー2台、3トンフォークリフト2台、2,400馬力のタグボート1隻、車輌6台の調達完了。

（3）作業船渠の浚渫
（平成10年度在外事務所調査）
1999年6月の完了が見込まれている（浚渫堆積：55,000m3）。費用＄230万、INCOPが83%、MOPTが17%を受け持つ。

（4）穀物ターミナルの建設
（平成10年度在外事務所調査）
INCOP（Instituto Costarricense de Puertos del Pcifico、コスタ・リカ太平洋岸港湾機関）は、実状対応と中期的展望を踏まえた港湾インフラ整備に向けて、コスタ・リカとオランダのコンソーシアムIMNSA HOSKONINGとの契約を1996年12月に結び、穀物ターミナルに関わる市場調査、プロジェクト原案の策定、技術調査書の作成、財政面の技術的可能性判定を委託した。
INCOPはプロジェクトを独自に実施する予算・財源を有しておらず、また、中央政府は債務縮小を目指している状況から、民間企業がプロジェクトの資金調達・実施・運用を行う委託の道が選択された。入札図書及び技術書類は既にMOPT 港湾工事局に提出されている。

経緯：
世銀、フィンランド政府と交渉中。

（5）マグロターミナル
（平成10年度在外事務所調査）
INCOPはコンサルタント会社BEL INGENIERIAと契約して（1996年12月）、マグロターミナルと付帯設備を建設するための市場調査の実施、プロジェクト原案の策定、技術調査書の作成、財政面の技術的可能性判定を委託した。民間企業がプロジェクトの資金調達・実施・運用を行う委託の道が選択され、入札図書及び技術書類は既にMOPT 港湾工事局に提出されている。

（6）その他
（平成10年度在外事務所調査）
埠頭のレベルスペース・フロアの再建設：完了。
3トンバケットの建設：完了。
カルデラ港の通路及び周辺道路の再建設：建設中。1999年4月完工予定。プロジェクト予算US$190万。
接岸埠頭への52個のディフェンスの設置：完了。
建物・施設の近代化・改善：完了。
カルデラ港の緑地化：完了。
電気システム及び照明の改善：照明灯の再建設及び電力供給システムの新設。

案件要約表
(M/P+F/S)

CSA　CRI/A 201B/88

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コスタリカ				
2. 調査名	リモン地区農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業 ／ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	灌漑排水地下水庁(Servicio Nacional de Aguas Subterraneas, Riego y Avenamiento: SENARA)			
	現　在				
7. 調査の目的	農業・農村西部整備計画の策定				
8. S/W締結年月	1986年 8月				
9. コンサルタント	内外ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ(株) (株)ﾊﾟｼﾌｨｯｸｺﾝｻﾙﾀﾝﾂｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ(PCI) (株)三祐ｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1987. 2 ～ 1988.10 ～	(20ヶ月)
			延べ人月	67.99	
			国内	23.35	
			現地	44.64	
11. 付帯調査 現地再委託	河川測量				
12. 経費実績	総額　271,560(千円)	コンサルタント経費　208,710(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>東部大西洋岸のリモン地区(対象地域67,000ha、人口17万人) <F/S>東部大西洋岸のリモン地区の一部(Bブロック)(19,500ha、10,700人)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=￠68.75)	1) 89,309	内貨分 1) 27,321	外貨分 1) 61,988			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

M/Pでは、本地域で最も問題となっている排水不良と洪水を防除し、地域農業開発を実施することを目的とした。F/Sは、優先度が、最も高いBブロック(19,500ha)について行った。

本開発計画は下記の通りである。

		<M/P>	<F/S>
①排水改良計画	幹線排水路新設	124.0km	32.10Km
	幹線排水路改修	43.9km	25.95Km
	支線排水路新設	218.7km	42.40Km
	支線排水路改修	24.7Km	
②農業生産計画	営農類型	7類型設定	
③洪水防御計画	堤防設置	118.2km	ﾏﾃｲﾅ河、ﾁﾎﾞﾘ河、ﾊﾞﾊﾋﾞｼﾞｬ河
④道路網整備計画	新設	81.5km	72.4Km
	改修	151.3km	65.7Km
⑤耕地基盤整備計画	圃場内整備	44,240ha	圃場内排水路、耕作道整備計画
⑥農村インフラ計画		―	簡易上水道計画5集落
⑦入植及び農村計画	新規入植地	3地区の公共施設の整備計画	―
⑧農業振興計画	農業支援組織強化計画、農民組織改善計画、農産加工・流通施設整備計画、農業機械センター整備計画		

4. 条件又は開発効果

[条件]
①新規作成地形図(縮尺:1: 10,000)を基に、経済効果の大きい計画となるよう施設の規模、構造の決定を行う。
②自然排水の可能性の他、環境保全も考慮する。
③排水施設は管理が不十分となる可能性が大きいため、維持管理が容易な施設となるよう考慮する。
④農業生産が活発に行われるためには、農業技術の普及が不可欠であり、普及活動のあり方を十分検討する。
⑤開発対象地域から以下の地域を除く。1)農地に適さない地域　2)自然排水が困難な運河沿いの地域、3)環境保全が必要な原生林地帯及び大規模自然林、4)既存バナナ園、5)市街地及び研究機関敷地並び付属農場
[開発効果]<F/S>
①農業生産量において現況に比べ約97,000 tの増産
②平均的農家における年間240人の就労機会の増加
③平均的農家において年間約￠180, 000～￠200,000の増収
④生活水準の向上、農業関係資材の流通増大による地域周辺の経済活性化の促進
＊経済評価:EIRR　12.0、B/C・NPV　8%、10%、18%

5. 技術移転

①研修員受け入れ
②機材供与及びその活用方法の指導
③報告書作成に関わる共同作業

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（M/P+F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	計画の見直しが必要（平成10年度現地調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

遅延・中断要因:
調査対象地域の状況変化。資金調達が困難。プライオリティの低下。
（平成9年度国内調査）
経済の構造調整を実施しており、新規に国際機関等からの融資を受けて事業実施を行うことは非常に困難な状況である。

資金調達:
OECF 融資の要請を行ったが実現せず。

経緯:
太平洋岸に位置する本地区は、農業開発適地が残されているにも拘らず開発が遅れている。農業生産の質的改良、量的拡大はコスタリカ国の緊急な課題となっており、本事業の実施が望まれている。
（平成4年度在外事務所調査）
F/Sの見直しの必要がある。洪水対策に重点をおいた計画がBブロックで行われるべきである。M/PとBブロックの調査が行われるまで融資がされない状況下にある。
（平成5年度在外事務所調査）
SENARA は経済企画庁に B ブロックの最終構想に関する協力を得るための要請を行ったが具体化には至らず。優先度は既に B ブロックには置かれていない。

その他の状況:
（平成3年度在外事務所調査）
プロジェクト対象地のほぼ90%を所有するバナナ生産者の融資によりプロジェクト進行中。
（平成5年度在外事務所調査）
同地方のバナナ栽培開発のベースとして本調査が果たした役割は大きい。
（平成7年度国内調査）
地区内では民間ベースで排水改良を実施中。調査対象地域の状況変化、また資金調達の目途がなく今後の具体化の可能性はない。
（平成7年度在外事務所調査）
プロジェクトは遅延しているが、1991～92年度には、各水路や河川の改修を計 37.5km 実施している。
1992年以降、伝統的輸出産品であるバナナの価格等が好転したため、浸水のため耕作不能となった農地の修復が急務となってきた。排水路の開発と、洪水防止のための投資が行われる機運が高まっている。
（平成8年度国内調査）
地区内の一部地域では本開発調査レポートを参考にして民間ベースで排水改良が実施されつつあるが、地区全体としての実施は不明である。
（平成10年度現地調査）
国家緊急委員会による資金、SENARA予算、米国のPL-480による見返り資金、バナナ生産者の出資などにより、排水改良（幹線排水路及びバナナ園内の排水路の新設または改修）を中心に事業化の動きが見られた。その他の提案プロジェクトについては、資金手当の方法を含め計画の見直しが必要となっている。

案件要約表
(基礎調査)

CSA　CRI/A 501/88

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コスタリカ				
2. 調査名	太平洋沿岸水産資源調査				
3. 分野分類	水産 ／ 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の担当機関	調査時	Work-I:国立コスタリカ大学海洋湖沼学研究所 (CIMAR) Work-II:農牧省水産局(MAG: Ministerio de Aguricultura y Ganaderia)			
	現　在				
7. 調査の目的	Work-I:主要底魚類の資源量と分布の推定 Woork-II:漁業開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1986年 7月				
9. コンサルタント	(株)ニチロ	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	1987. 2 ～ 1989. 3	(25ヶ月)
			延べ人月	88.43	
			国内	44.70	
			現地	38.73	
11. 付帯調査現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　477,270(千円)		コンサルタント経費	440,565(千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	同国太平洋北部沿岸及び同地域(面積:10,118㎢、人口:192千人、水域:2,229n・㎢)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

Work-I:
短期計画
①モデル漁村西部計画のなかでの未利用漁業開発計画　②未利用資源の開発調査　③水産物加工計画

Work-II:
短期計画
①モデル漁村整備計画　②漁民教育訓練の経験を有する機関(INA)による漁民研修計画　③漁業共同組合の育成
中長期計画
①漁民教育、研修計画の中での漁民研修計画　②水産物流通改善計画　③漁村整備計画

＊(事業費は算出せず。)

4. 条件又は開発効果

Work-I:
未利用資源開発が同国の漁業振興を図るうえで重要課題である。そのためには大型漁船による資源調査が必要である。
未利用資源の開発により、特定資源への漁獲努力量の過度の集中が避けられ、資源の安定維持を図る事が可能となる。

Work-II:
モデル漁村整備等により、漁村に必要なあらゆる設備及び販売、金融、教育、訓練等の諸問題の解決が可能となる。これにより、地域漁業の振興、漁家所得の改善、雇用創出等の便益を生み出す。中でも、プラヤス・デ・ココにモデル漁村を設立することは、他の漁村の振興意欲を誘発する。

5. 技術移転

①船員に対しトロール漁法、沿岸漁民に対し底はえ縄漁法の技術指導
②機材供給及びその使用方法の指導
③漁業協同組合設立の支援
④報告書作成に関する共同作業

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（基礎調査）

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	各種研究基礎データとして活用（平成3年度在外事務所調査）。 データ収集システムの確立をもたらした（平成8年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 調査結果の活用。

状況

援助要請：
1989年3月　在コスタリカ日本大使館に下記についての要請書を提出済。
①ココ海岸に研修センターを含む桟橋、加工工場及び関連施設の建設　②海洋調査船の建造

活用状況：
（平成3年度在外事務所調査）
CIMARはこの調査を開発調査ではなく学術調査と理解しており、各種研究基礎データとして役立てている。
（平成8年度在外事務所調査）
JICAの調査結果によって統計の重要性が確認され、データ収集システムが確立された。また、地元の小規模漁業従事者に入手可能な海洋資源についての調査実施の要望がある。

案件要約表
(基礎調査)

CSA　CRI/S 501/91

作成　1993年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コスタリカ				
2. 調査名	サンホセ首都圏都市基本図作成				
3. 分野分類	社会基盤 ／ 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業運輸省　測量局			
	現　在				
7. 調査の目的	同国の地域総合開発に必要な地図の作成				
8. S/W締結年月	1988年10月				
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 ｱｼﾞｱ航測(株)	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	1988.10 ～ 1991.12	(38ヶ月)
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　860,276(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンホセ首都圏地域					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

空中写真撮影　1:20,000 (16,000km2)

縮尺　1:10,000　都市基本図作成　79面(16,000km2)
　　1:10,000　土地利用図作成　40面(800km2)

4. 条件又は開発効果

サンホセ市およびその周辺都市を含む首都圏は、コスタ・リカ共和国のほぼ中心に位置し、全人口約280万人の7割が居住する政治・経済及び文化の中心地である。近年、この首都圏では工業、農業の大半が集中し、都市の過密化および生活環境の悪化が懸念されている。
かかる現状によりコスタ・リカ政府は同地域の整合性のある地域総合開発を推進する予定である。本調査の成果物は今後の同地の地域総合開発に役立つ。

5. 技術移転

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（基礎調査）

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	このプロジェクトは、1992年の成果品の引き渡しをもって終了した。Instituto Geografico National がこの地図の解釈及び取り扱いを継続している（平成4年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 成果の活用が確認されたため

状況

成果品活用状況：
空中写真は、Instituto Geografico Nacional が保管し、各種の公共計画に利用されている。

（平成4年度在外事務所調査）
本プロジェクトの成果は、政府機関、研究機関、民間機関に配布された。地理情報システムを設立するためにこの地図のデジタル化が開始された。

（平成7年度在外事務所調査）
各種機関や学校に配付されたこのプロジェクトの成果品は、都市計画、公共輸送計画、廃棄物処理計画、主要道路計画、電話電信網設立計画ならびに上下水道網計画等に活用されている。

（平成8年度国内調査）
本調査の終了後、長期専門家がアトラス作成技術を教えるため派遣された。

（平成8年度在外事務所調査）
デジタル式で残りの50都市の地図を作成するつもりであり、1998年にはJICAに資金援助の要請が出される予定である。

（平成10年度現地調査）
1992年以降、成果品のデジタル化に取り組んでおり、道路、河川、建築物関係のデジタル化は完了している。同国国土地理院としては、今後、成果品の更新と航空写真のデジタル化、主要都市を対象とした1:10,000の基本地図の作成を日本の協力を得て実施したいとしている。

（平成11年度在外事務所調査）
初版の地図のいくつかが不足している。

案件要約表
(M/P+F/S)

CSA　CRI/S 201B/92

作成　1994年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コスタリカ				
2. 調査名	国際空港整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業運輸省			
	現　在				
7. 調査の目的	コスタ・リカ国3国際空港のM/P作成及び優先プロジェクトについての短期整備計画のF/S				
8. S/W締結年月	1990年10月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1991. 8 ～ 1992.11	(15ヶ月)
			延べ人月	47.59	
			国内	29.75	
			現地	17.84	
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、舗装、土質調査、障害物件調査				
12. 経費実績	総額　174,252(千円)	コンサルタント経費　157,000(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ファン・サンタマリア国際空港、リベリア国際空港、リモン国際空港					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

<M/P>
3空港の整備プロジェクト
1. ファン・サンタマリア国際空港 (土木、建築、航空保安施設、供給処理施設の整備)
43.2 百万ドル(短期) 214.1 百万ドル(長期)
2. リベリア国際空港 (土木、建築、航空保安施設、供給処理施設の整備)
12.7 百万ドル(長期)
3. リモン国際空港 (土木、建築、航空保安施設、供給処理施設の整備)
4.9 百万ドル(長期)

<F/S>
ファン・サンタマリア空港の下記の整備を、優先プロジェクトの短期整備計画として提案。
1. 土木施設の整備 10.7百万ドル
2. 建設施設の整備 22.2百万ドル
3. 航空保安施設の整備 2.6百万ドル
4. 供給処理施設の整備 3.9百万ドル
5. 補償工事、エンジニアリング、予備費 13.6百万ドル

4. 条件又は開発効果

<M/P>
1.ファン・サンタマリア国際空港
本首都空港の空港整備により国家全体の経済効果は絶大、需要の増大と安全性確保の観点から早急に整備が必要。
2.リベリア国際空港
観光地の国際空港として施設の拡大による経済効果は大きい。
3.リモン国際空港
停滞している地域の中にあって空港整備が経済活性化の引き金になることが期待されている。

<F/S>ファン・サンタマリア国際空港の短期整備プロジェクトについては、特に、以下に列挙する開発効果が期待される。
①国際的観光開発への貢献 ②貿易およびビジネスチャンスの増加への貢献 ③海外からの投資の増加 ④雇用の拡大 ⑤航空輸送の安定性の確保

5. 技術移転

研修員受け入れ:1名(1992年1月)、1名(1992年3月)

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（M/P+F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	ファン・サンタマリア空港整備事業の一部完工済。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（1）ファン・サンタマリア空港整備
コスタ・リカ国政府は、本調査の結果がほぼ明らかになった最終報告書草案の完成時点で、本調査の提案による短期整備事業の一部（旅客ターミナルビルの拡張とエプロンの新設）の着工を決定。

次段階調査:
B/D終了
1993年　D/D（自己資金）

資金調達:
自己資金

工事:
第1期
（平成7年度在外事務所調査）
政府は12百万ドルの出資を認可　（建物のみ750万ドル）
＊工事内容
燃料貯蔵施設:M/P指定の位置を変更し、完工
国際旅客ターミナルビルの拡張:実施予定
（第1期）1996年5月より工期約18ヵ月
（第2期）1996年9月より工期約12ヵ月
貨物ターミナルの建設（200万ドル）
貨物用プラットフォームの建設（130万ドル）

レーダー施設:実施予定　1996年2月より工期約8ヵ月
（平成9年度国内調査）
1994年以降、F/S短期整備計画に含まれていた新設エプロンの一部が国際線用エプロンとして完成している。またこのエプロンに付随しているリモートターミナルビルが建設され、旅客のウェイティングロビーとして利用されている。これらの施設は将来のメインターミナルの一部を形成する計画となっている。

第2期
資金調達:
（平成10年度現地調査）（平成11年度在外事務所調査）
BOT方式（20年間のコンセッション）　AGI（Airport Group International）グループ　180mil.US$
工事:
（平成10年度現地調査）
入札実施中
＊内容
空港整備工事及び施設の運営維持管理
（平成11年度在外事務所調査）
2000年6月より旅客ターミナルビル工事開始、2000年4月よりAGIが空港の管理を開始、2000年11月よりプラットフォーム拡張及び現滑走路コンクリート補修を開始、2000年11月より搭乗ゲートの拡張（11ヵ所へ）開始、2001年以降もプラットフォームの拡張を継続し、2020年迄施設改善を継続する。

（2）リベリア空港
（平成10年度現地調査）
1999年度予算でエプロン拡張と旅客ターミナルの拡張が予定されている。大統領の指示により、太平洋地域の観光開発の観点から同空港の整備問題がクローズアップされ、既存のM/Pの見直しとそれに基づくF/Sの実施が検討されており、日本の協力に期待を表明していた。
（平成11年度在外事務所調査）
仮施設で需要に対応。2000年中には既存プラットフォームの拡張及び旅客ターミナルビルの改善を行う予定。

（3）リモン空港
（平成10年度現地調査）
1999年度予算で滑走路の補修整備と旅客ターミナルの整備が予定されている。観光開発が遅れており、現在も空港利用者の需要がM/Pで予測された数値を下回っているため、事業化を見合わせている。
（平成11年度在外事務所調査）
2000年には滑走路及びプラットフォームの修理並びに旅客ターミナルビルの改善を行う予定。

案件要約表
(M/P+F/S)

CSA　CRI/S 206/00

作成　2001/05
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コスタリカ				
2. 調査名	沿岸地域観光土地利用計画調査				
3. 分野分類	開発計画 ／ 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	観光局			
	現　在				
7. 調査の目的	観光開発等に着目しつつニコヤ半島南東部及びオサ半島の沿岸部における持続的な資源利用に基づいた、地域社会発展のための観光開発にあたっての土地利用計画及び観光振興計画を策定する。持続的観光開発のために必要な方策を提案する。実施機関関係者に技術移転を図る。				
8. S/W締結年月	1999年 8月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 八千代エンジニヤリング(株)	10. 調査団	団員数	16	
			調査期間	2000. 2 ～ 2000.12 ～	(10ヶ月)
			延べ人月	67.49	
			国内	8.66	
			現地	58.83	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 水質調査、2. マップ電子情報化、3. 観光施設インベントリー・アンケート調査				
12. 経費実績	総額　315,358(千円)	コンサルタント経費　275,058(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南グアナカステ地域とコルコバド・ゴルフィト地域					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

1. 土地利用管理:既存レグラトリー・プランの見直しとレビュー
   南グアナカステ地域:　観光センター(サマラ・カリージョ第1、ノサラ・ガルザ第2、サンミゲル・コヨテ第2、サンタテレサ・マルパイス第2)
   コルコバド・ゴルフィト地域:　観光センター(ゴルフィト・タウン第1、プエルト・ヒメネス第1、ドラケ第2、ザンクド2第、パボネス第2)
2. インフラ整備:観光開発及び地元コミュニティーのための水資源開発事業
   南グアナカステ地域:　地域道路改善、水供給施設整備、下水道整備
   コルコバド・ゴルフィト地域:　地域道路改善、水供給施設整備、下水道整備
3. 民間投資の融資(両地域共通):各観光センターへの民間投資の誘致(ICT、CINDE及びALDETUSの連携)
4. 地元観光振興とコミュニティー開発(両地域共通):選定された観光センターにおける地元持続的観光開発委員会(ALDETUS)プロジェクト
5. 自然地区の設立と活用
   南グアナカステ地域:MINAE、ICT、環境NGOの共同によるニコヤ半島生物的回廊実現への取り組み:野生保護区の観光管理
   コルコバド・ゴルフィト地域:　オサ半島生物的回廊実現への取り組み:ボートオペレイターを対象とした観光教育とトレーニング
6. 地元コミュニティーのための公共施設の改善(両地域共通):地元コミュニティーのための公共施設プロジェクト(職業訓練学校、中学、病院、診療所等)

4. 条件又は開発効果

1. 中央政府の観光局は、沿岸部200m幅の土地に対する土地利用計画を承認する権限をもっているが、地域レベルの土地利用マスタープランが存在しなかったために、十分に土地利用計画の指導ができなかった。しかし、本計画調査で、地域レベルの土地利用マスタープランが策定されたとしても、その土地利用が実現するように指導してゆく技術的、アドミ的キャパシティを観光局がもちうるわけではない。

2. 沿岸部でのステークホルダー会議の開催を通じて、沿岸部の観光開発のあり方、土地利用マスタープランの内容を協議してゆきながら地元で土地利用計画に対する意識を高めるとともに、地元で土地利用計画を運用、活用してゆけるようになることが期待されている。そのための地元の組織の立ち上げを提案し、一部実施に移された。

3. 沿岸部の観光開発・土地利用マスタープランに示されているインフラ整備(道路、水供給のための水源開発、下水処理等)は中央政府機関により推進されること、中央政府観光局が支援して地元観光振興のための組織整備(ALDETUS)、自然地区の設立と活用を進めてゆくことが期待される。

5. 技術移転

a. 実施内容:　調査レポートの発表のために会議以外に最低毎月1度のカウンターパート会議を実施し、観光開発計画作成、土地利用計画作成にかかわる基本的事項を段階的に協議しながら、決定してゆくことで、計画作業の方法論を移転した。実際の土地利用計画策定のための作業会議を行い、土地利用計画のために必要な情報の分析の仕方、それを基にした計画方法を移転した。地方でのステークホルダー会議(関係者協議会)を開催し、このような協議会を通じての計画作業、合意形成作業のノウハウをカウンターパートに移転した。
b. カウンターパート研修員受入(1名)

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（M/P+F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	提案事業の実現を推進するためのプロジェクトを日本政府に要請済（平成13年度国内調査）	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成13年度国内調査）
本計画調査の提言を受けて、コスタリカ政府観光局は、アクションに移すことを考えたが、独自には技術的にまだ準備不足の面があるので、策定されたマスタープランをさらに実施に移してゆくための準備を推進するためのプロジェクトを日本政府に要請した。インテリムレポートの発表時期に現地監理ミッションとしてコスタリカを訪れた西村東大教授とJICA社会開発調査部社会開発調査第1課担当者は、JICAに対して開発調査を要請することを助言した。

この提案されたプロジェクトは開発調査のスキームとはいえ、最近議論されているプロ技と開発調査を合体させたような形態となっているといえる。マスタープラン策定を通じて提言された事柄を、調査団は実際にアクションに移すための準備をしながら（より詳細なアクションプランの作成）、実際のアクションは、カウンターパート機関である政府観光局や地元関係者が行ってゆくという方式である。

（平成14年度在外事務所調査）
各計画対象地域の基礎インフラについて現状診断を実施した。また持続的観光開発地域協会（ALDETUS）を通じて、本計画に基づきフォローに向けた現地活動を展開した。上記の本計画段階の活動は研究所から拠出された資金とALDETUS（コスタ・リカ環境研究所の支援を受け設立された）からの加盟団体からの資金で実施された。

要請状況：
（平成14年度在外事務所調査）
2002年9月に在コスタ・リカ日本大使館及び企画省に対し、コスタ・リカ、大西洋中央域、プンタアレナス湾の海岸及び島の持続的観光開発を促進する為、4件の開発調査を要請した。現在、JICAの承認待ちである。

（平成15年度在外事務所調査）
本調査結果を基にコスタ・リカ観光開発国家計画ならびにカリブ地域用地の活用計画が作成された。また、本調査を通じて技術移転に基づいて、沿岸地域の土地利用および観光開発計画が実施された。同様の手法を用いて持続的観光開発国家計画（2002年から2012年）も進められた。
現在、観光促進のため、JICAに沿岸地域調整計画とその実施について4件の調査を要請している。

（平成16年度国内調査）
特記事項は無し。

（平成16年度在外調査）
ICTは、本調査の企画モデルに基づき自己財源によるカリブ北部、カリブ南部、北平原、カルタゴ渓谷、太平洋中部の土地利用及び観光開発計画を策定した。2005年には、プンタアレナス及び島部、ブアナカステ北部、中部渓谷の各部署と計画を継続する計画である。
JICAに対しては、これまで数回にわたって次段階の計画を提出しているが、回答は得られていない。

案件要約表
(F/S)

CSA　CRI/A 303/02

作成　2003/09
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	コスタリカ				
2. 調査名	テンピスケ川中流域農業総合開発計画調査				
3. 分野分類	農業 ／ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時				
	現　在				
7. 調査の目的	アレナル・テンピスケ灌漑プロジェクト(PRAT)の既存マスター・プランの見直しおよびグアナカテ県テンピスケ川中流域の35,000Haに対するFSの実施に関わる新規計画の策定。これは、同河川の上流および下流に存在する国立公園を含む環境に配慮しながら、地域の洪水を予防し中小農家の持続的発展を目指して灌漑による農業システムを確立するためのである。C/Pに対し調査手法の技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	2000年 6月				
9. コンサルタント	(株)ﾊﾟｼﾌｨｯｸｺﾝｻﾙﾀﾝﾂｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ(PCI) 内外ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ(株)	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	2000. 6 ～ 2002. 8	(26ヶ月)
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額　436,893(千円)	コンサルタント経費　419,349(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアナカテ県のリベリア郡、サンタ・クルス郡、カリージョ郡にまたがる約35,000Haの開発計画を策定した。 グアナカテ県内の11郡中3郡ならびに調査対象エリアにその一部が含まれている郡。また、地区レベルでは、次に示すヶ所が調査対象エリアに含まれる:リベリア群リベリア及びナカスコロ地区、カリージョ　パルミラ群サルディナル及びフィラデルフィア地区、サンタ・クルス群ポイソン地区					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

1) 灌漑と排水
2) 洪水の予防
3) 環境保全
4) 生産支援

4. 条件又は開発効果

裨益効果:
・社会経済
　農牧開発促進
　新規雇用機会
　農家の収入増加
　生活レベルの改善

事前条件:
・環境
　水資源管理の適正化
　地域内での環境基準適用における管理強化

5. 技術移転

OJT
日本研修(3名)

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	☐ 進行・活用 ☐ 遅延 ☐ 中止・消滅	
2. 主な理由	事業化に向け準備中（平成15年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成15年度在外事務所調査）
提案に基づき、現在はラ・クルバとピエドラスの堰およびダムの建設に関わる可能性を検討中である。これらは調査において長期計画として提案されたものであるが、SENARAの優先事業ならびにテンビスケ流域の現状および沿岸地域の観光開発の観点から優先されるべき事業となっている。従って、テンビスケ流域および沿岸地域の水資源管理に向けた広範囲な地域計画において、これらの案が再考された。この計画は、SENARAとコスタ・リカ上下水道局の協定に基づいて進められるものである。

（平成16年度国内調査）
特記事項は無し。

（平成16年度在外調査）
沿岸地域の観光開発に水源を活用するための調査を2005年前半に実施する旨、SENARAとコスタ・リカ上下水道局（AyA）間で提案された。融資の金額、及び調達先は、事業案及びF/Sの成果に応じる。

案件要約表
(M/P)

CUB/S 101/03

作成　2005/03
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	キューバ				
2. 調査名	ハバナ湾汚染源対策調査				
3. 分野分類	行政 ／ 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	ハバナ湾浄化作業グループ(GTE)			
	現　在				
7. 調査の目的	水質汚染が深刻化しているハバナ湾における汚染源対策にかかる基礎調査を行い、下水道にかかるマスタープラン策定(目標年次:短期目標2009年、長期目標2020年)、下水道システムの改善を主眼とするF/S調査の実施、さらに本調査を通じた先方関係機関職員の能力向上も目的とする。また、ワークショップ、セミナーを通じて関係ドナーを含む関係者に対する本調査への関心を高め、さらに一般市民へのハバナ湾浄化に対する環境教育活動を行う。				
8. S/W締結年月	2002/02				
9. コンサルタント	(株)日水コン	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	2002/06 ～ 2004/03 (21ヶ月)	
			延べ人月	66.34	
			国内	3.00	
			現地	63.34	
11. 付帯調査 現地再委託	下水管路現況調査、湾内潮流観測調査、タデオ川流量観測・河口深浅測量、水質・低質調査(雨期・乾期)、土質調査・地形測量、環境影響評価(EIA)				
12. 経費実績	総額 300(千円)	コンサルタント経費 282(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査対象のハバナ湾流域は、総面積68k ㎡であり80万人の人口を擁する。ハバナ湾(5.0k㎡、容積47百万平方メートル、平均水深9m)は、キューバ国の重要な商工業港であるとともに、世界遺産にも登録されている旧市街地の観光地の一部であり、その水質汚濁改善は重要な課題である。					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分 1)	81,610	外貨分 1)	130,157
	2)	0	2)	32,788	2)	51,895
	3)	0	3)	0	3)	0

3. 主な提案プロジェクト

M/Pの概要:
2020年を目標とした下水道整備計画(M/P)
1. 既存下水道施設(Central Sewerage System)の改善計画:誤接続管の詳細調査と対策、サイフォンの詳細調査、スクリーン施設の補修、カサブランカポンプ場の改修、新汚水幹線システムの新設(Mataderoポンプ場、圧送管、新汚水管Colector Sur Nuevo、既存幹線汚水管との連絡管)、Cokector Surの補修、Colector Sur Aの新設、再揚水ポンプ場の新設、トンネル水路の補修。
2. Luyano川及びMartin Perez川の中下流域を対象とした新規の下水道施設計画:新汚水幹線管キョの新設(Colector Luyano Left, Colector Luyano-Martin Perez)、面整備管の新設、GEF/UNDPにより建設される処理場用地に下水処理場施設(二次処理、処理能力53,700立方メートル、標準活性汚泥法、汚泥処理法として嫌気性消化、機械脱水、最終処分は陸地埋立)を建設。なお、共通施設については、調整を図っている。

F/Sの概要:
1. 既存下水道システム(Central System)の改善計画:Matadero排水路関連地区を対象とした誤接続管の詳細調査と対策、サイフォンの詳細調査、スクリーン施設の補修、カサブランカポンプ場の改修、新汚水幹線システムの新設(Mataderoポンプ場、圧送管、新汚水管Colector Sur Nuevo、既存幹線汚水管との連絡管)
2. Luvano川及びMartin Perez川の中下流域下水処理区の新下水計画:
  1)下水収集施設:新汚水幹線管キョの新設(Colector Luyano Left, Colector Luyano-Martin Perez)の一部整備、面整備管の新設
  2)下水処理施設:下水処理場施設(二次処理、処理能力17,900立方メートル/日、標準活性汚泥法、汚泥処理法として嫌気性消化、機械脱水、最終処分は陸地埋立)

4. 条件又は開発効果

財務分析:提案事業は、財務的には実施可能であると考えられる。
経済分析:経済的にも効果のある事業として、高い優先度を設定できる事業であると考える。

5. 技術移転

技術移転セミナー:平成15年3月にM/Pに関する技術移転セミナー、平成16年1月のドラフトファイナルレポート説明時にセミナーを開催し調査結果の報告を行った。その他の技術移転:現地調査では、カウンターパートとの共同作業による一貫した技術移転を全調査期間を通じて実施した。また、関係者のワークショップ、水利庁の上級技術者との会議を頻繁に開催し、キューバ側との合意形成に努めた。
研修員の受入:平成14年度1名、平成15年度2名。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由		
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
（平成16年度国内調査）
特記事項はなし。

案件要約表
(F/S)

CSA　DOM/A 301/81

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国				
2. 調査名	アグリポ(エルポソ)地域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 ／ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農地庁(Instituto Agrario Dominicano: IAD)、水利庁(Instituto Nacional de Recursos Hidraulico: INDRHI)			
	現　在				
7. 調査の目的	米の増産のためのフィージビリティ調査				
8. S/W締結年月	1980年 7月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数 14		
			調査期間	1980. 7 ～ 1982. 1	(18ヶ月)
			延べ人月	51.61	
			国内	27.59	
			現地	24.02	
11. 付帯調査 現地再委託	航空測量、地質調査				
12. 経費実績	総額　196,652(千円)	コンサルタント経費　152,412(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マリア・トリニダ・サンチェス県エルポソ地区(首都より約180km、人口5万人、面積10,000ha)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=RD$1.27	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

3つの基本構想を3案にまとめ、そのうちの第3案(灌漑面積7,500ha、水源ジュナ川)を妥当として事業計画(A案、B案)を立案した。

主要施設	A案:上記事業費1)	B案:上記事業費2)
①幹線水路:コンクリート／土水路	11.5km/31.6km	11.5km/25.5km
:用水兼排水路	―	16.0km
②支線用水路(兼排水路)	119.7km	同左
③揚水機場(ジュナ川):取水量	400m3/分	440m3/分
:ポンプ台数/口径	3台/1,000	同左

④揚水機場(調整池)(A案のみ):機場数10ヶ所、取水量各200m3/分、口径各400
⑤取水堰ナグア川(A案B案共通):堰揚げ高1.0m、取水量2.5m3/秒
⑥取水堰エレチャル川(同上):堰上げ高0.8m、取水量0.5m3/秒
⑦防潮樋門ナグア川(同上):ゲート数 3.8m×15.0m×2門、 3.8m×10.0m×1門
⑧防潮樋門カノコロラド川(同上):ゲート数 2.5m×8.0m×2門、 2.5m×5.0m×1門
⑨河川改修等(同上):ナグア河道変更5.0km、同拡幅改修1.0km、エレチャル川拡幅改修2.0km
⑩排水路(同上):基幹排水路(兼調整池)33.3km、幹線排水路 85km
⑪道路(同上):幹線改修18.5km、幹線農道新設11.1km、支線農道119.7km

4. 条件又は開発効果

[条件]
①作付体系(水田):1期作(12月半ば/2月半ば～6月/7月)、2期作(1期作収穫直後～11月/12月)
②生産計画目標 :

	現況	中期目標(完成後6年間)	長期目標(7年目以降)
1期作作付面積(ha)	3,000	3,000	3,000
籾生産(トン)	7,500	7,900	8,600
2期作作付面積(ha)	―	12,000	15,000
籾生産(トン)	―	41,000～42,000	64,000～65,000

③A案は、還元水を調整池に、貯えておき、ポンプ取水する方法、B案は、還元水量で不足する分をもジュナ川からポンプ取水する。ジュナ川からの取水量は、確率1／5の計画用水量として、A案6.6m3/秒、B案7.3m3/秒

[開発効果]
①米生産の増加(籾純増5.5万トン)、土地利用の高度化
②新規開田による農民入植(地区人口が1.5万人に増加)
③2期作化による就労機会の増加、農業加工業の振興等
④経済後進地区であったエルポソ地区が米の主産地の一つとなり、米の安定供給、外貨の節約に貢献

5. 技術移転

①研修員受け入れ:4名
②OJT

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	食糧自給のための最優先開発案件のため、早期の実施に結びついた。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査:
1984年1月～11月　詳細設計

資金調達:
1983年5月11日　L/A　88.25億円（アグリポ（エルポソ）地域農業開発計画）*
*事業内容
7,500haの区域の農業基盤を整備するために①揚水機場、防潮樋門、用排水路及び付帯構造物並びに農道の新設・改良・整備②上記工事のための詳細設計及び施工管理のためのコンサルティング・サービス③その他用地買収等を行う。
（借款対象は上記①、②に係わる外貨金額及び内貨の一部）
1994年3月　　L/A　90.13億円（アグリポ農業開発事業II）

工事:
1985年8月　工事開始
1989年8月　工事完了

関連プロジェクト:
アグリポ農業開始事業Ⅱ
*事業内容
アグリポ地域内のアグアカテ・グアジャボ地区において米の二期作を可能とし、米の生産性向上及び生産量増大を図る。
資金調達:
1994年3月31日　L/A　90.13億円

案件要約表
(F/S)

CSA　DOM/S 301/85

作成　1988年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国				
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送網拡充計画				
3. 分野分類	通信・放送 ／ 放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ドミニカ国営放送(Radio Television Dominicana: RTVD)			
	現　在				
7. 調査の目的	教育ラジオ・テレビ放送網拡充計画のF/S				
8. S/W締結年月	1984年 4月				
9. コンサルタント	全日本ﾃﾚﾋﾞｻｰﾋﾞｽ(株)	10. 調査団	団員数	17	
			調査期間	1984. 8 ～ 1985. 7 ～	(11ヶ月)
			延べ人月	34.47	
			国内	22.04	
			現地	12.43	
11. 付帯調査 現地再委託	地形断面図作成				
12. 経費実績	総額　113,463(千円)	コンサルタント経費　98,721(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アウトデラバンデラ山上					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=3.23ペソ=245円	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

内　容	規　模
①放送アンテナ装置	ラジオ(FM)アンテナ一式、TV(2DP)アンテナ一式
②送信装置	ラジオ(FM)送信機式2式、TV送信機2式
③STL(RTVDサントドミンゴ ～アルデラバンデラ間)	ラジオ(FM)、960MHZ送信機2式 TV・SHF送受信機2式
④地方におけるTV中継局対策	地方TV中継局8局分の受信チャンネルの変更

4. 条件又は開発効果

［前提条件］
プロジェクトの性格上、社会便益を全て計量することは困難なので、小中学生と非識字成人を対象に、便益を費用面より計測した。
①生徒数:2000年までの人口予測と生徒数推計を基に2000年までの就学率が一定に増加すると仮定
②非識字成人数54.4万人(85年)→0人(2000年)
③小学校未就学児童数25万人(85年)→7万人(2000年)
④番組視聴率は85年と同率の4%と見込む。

［開発効果］
教育の普及における教育放送実現の意義は大きく、本プロジェクトの実施により、小中学生、非識字成人のみならず一般国民に対しても、職業訓練、語学等の専門技術の習得、教師の養成、資質の向上、教育・文化の向上等が期待される。

5. 技術移転

研修員受け入れ:1名

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	☐ 進行・活用 ☐ 遅延 ☐ 中止・消滅	
2. 主な理由	1993年10月工事完工。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査:
1991年3月～4月　B/D

資金調達:
1991年6月　E/N　5.27億円（教育番組拡充機材整備計画-1/2期）
1992年7月　E/N　7.4億円（教育番組拡充機材整備計画）

工事:
1991年6月　開始
1993年10月　完了

経緯:
（平成5年度在外事務所調査）
現在、日本政府に関連事業の専門家派遣を要請中。

案件要約表
(F/S)

CSA　DOM/A 302/86

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国				
2. 調査名	アグアカテ・グァジャボ地域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 ／ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農地庁(Instituto Agrario Dominicano: IAD) 水利庁(Instituto Nacional de Recursos Hidraulico: INDRHI)			
	現　在				
7. 調査の目的	水稲増産を軸とした農業開発計画の検討				
8. S/W締結年月	1984年11月				
9. コンサルタント	(株)ﾊﾟｼﾌｨｯｸｺﾝｻﾙﾀﾝﾂｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ(PCI) 内外ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ(株) (株)三祐ｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1985. 6 ～ 1986. 8	(14ヶ月)
			延べ人月	56.12	
			国内	20.52	
			現地	35.60	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査				
12. 経費実績	総額　207,705(千円)	コンサルタント経費　175,677(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マリア・トリニダ・サンチェス、ドアルテ、サマナ州アグアカテ、グァジャボ地区(首都より200Km、人口17,000人、面積24,000ha)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=RD$3.12)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

本事業はアグリポ地域におけるアグアカテ・グァジャボ地区の農業振興を図ることを目的としており、アグリポ農業開発計画の第1段階として既に工事が完了しているエルポソ地区に続くものである。
主な事業内容は以下の通りである。

頭首工　:1ヵ所
用水路　:125Km
導流堤　:1ケ所
排水路　:135Km
道路　　:130Km

＊(上記予算は1986年価格ベース)

4. 条件又は開発効果

[条件]
①本計画の開発対象作物はAGLIPO農業開発計画の基幹作物である水稲に絞り、農業基盤整備により、新農業技術の導入が可能となる地区内に改良品種による水稲二期作の作付体系を確立し生産力の向上を図る。
②水稲二期作を可能にするため地区内に不足するかんがい用水をジュナ川に求め、地区内の用水路および道路網等の農業生産基盤を整備し、高い安定した生産をあげる農業に改善することを図る。
③カノ・グラン・エステロおよびグァジャボ川を幹線排水路とする排水路網を整備し、常時水位を低下させ、湛水被害を軽減することにより、生産性の高い水稲改良品種の二期作の導入を可能にすることを図る。

[開発効果]
この事業によって経済後進地区であったアグァカテ・グァジャボ地区は、米の生産においてドミニカ国内総生産量の約12%を産出することになる。この生産増加は米の安定供給の他、外貨の節減に大きく貢献すると共に、隣接するエルポソ地区と共に穀倉地帯となり、低地の農業開発に大きな刺激を与えることになる。

5. 技術移転

①研修員受け入れ:2名
②OJT

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	資金調達済、1999年10月に着工予定（平成10年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査:
（平成9年度国内調査）（平成9年度在外事務所調査）
1995年11月～1996年9月D/D（実施機関／INDRHI（水資源局）、コンサル／PCI）
OECF　3.4億円、ドミニカ共和国政府　RD$ 386万
＊調査内容
データ収集、測量、土壌調査等
隣接するエル・ポソプロジェクト地区最下流部3,000ha へ給水した。

資金調達:
1994年3月31日　L/A　90.13億円　（アグリポ地域農業開発計画（Ⅱ））
＊事業内容:D/D、灌漑排水施設の建設、道路の建設（F/S提案は全て含まれる）
ドミニカ共和国政府予算　RD$ 4.2 億

工事:
（平成10年度国内調査）
1999年5月～2003年5月　施工予定
1998年10月　企業決定（日、西、伊、メキシコの4業者）

経緯:
本借款が遅れたのは財政難で日本政府への円借款利払いが遅れたためであるが、IMF との協議、パリクラブの要請により実現するに至った。

（平成10年度国内調査）
L/Aの期限が2003年なので、工事が順調に進捗しないと、期間延長が必要となる。

案件要約表
(M/P+F/S)

CSA　DOM/S 201B/87

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国				
2. 調査名	サンペドロデマコリス港開発計画				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業通信省(Ministry of Public Works and Communications)			
	現　在				
7. 調査の目的	1995年目標の短期整備計画のF/S				
8. S/W締結年月	1986年 2月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (株)テトラ	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	1986. 9 ～ 1987.11 ～	(14ヶ月)
			延べ人月	45.20	
			国内	25.20	
			現地	20.00	
11. 付帯調査現地再委託	土質調査・測量等の実作業で現地コンサル活用				
12. 経費実績	総額　149,155(千円)	コンサルタント経費　138,053(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サント・ドミンゴの東60km、サンペドロ・デ・マコリス						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=3.08ペソ	1)	63,000	内貨分 1)	21,000	外貨分 1)	42,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0

3. 主な提案プロジェクト

＜M/P＞　2005年に同港で取扱われる港湾貨物約130万トンに対応する施設整備を行う。けい留施設は7バース(5バース:貨物、旅客　1バース:フェリー　1バース:官公庁用小型船専用)。けい留施設の配置は、既存施設がある東岸を主とし、西岸への発展を基本として計画。施設は次の通り。
・M/P(総事業費65百万ドル)
①岸壁　水深　延長
　-5m　100m
　-7.5m　260m
　-11.0m　840m
②コンテナターミナル　③フェリーターミナル　④管理事務所　⑤メンテナンスショップ

＜F/S＞　目標年次1995年の取扱貨物量約100万トンに対応した施設整備を計画。けい留施設6バース(4バース:貨物、旅客、1バース:フェリー、1バース:小型船)を東岸に配置。また、効率性と安全性の高い港湾利用の確保のため、新しい荷役システムの導入を提案すると共に、管利主体の設立を提案。
・短期整備計画(総事業費47百万ドル)
①岸壁　水深　延長
　-5m　100m
　-7.5m　260m
　-11.0m　630m
②コンテナターミナル　③フェリーターミナル　④管理事務所　⑤メンテナンスショップ

4. 条件又は開発効果

＜M/P＞
[前提条件]
　①現行タリフ表を用いて収入計算。②1994年から2018年の25年間をプロジェクトライフとする。③最終年度に残存価格を計上。
[開発効果]
　①港湾開発により、産業基盤の整備、工業フリーゾーンの発展等を推進　②東部5県の地域開発を誘導し、首都サント・ドミンゴへの過度の人口集中を抑制　③東部地域開発計画をはじめ、関連する計画・事業との調和　④統括的な管理運営主体の確立と業務の明確化

＜F/S＞
[前提条件]
　①EIRRの便益として滞船費用及び陸上輸送費の節減額を考慮
　②けい留施設の建設費及び防波堤の補修費はFIRRの計算より除外
　③統括的な管理運営主体の確立が必要
　④通関、検疫、出入国手続き等の迅速な実施体制の確立が必要

5. 技術移転

＜M/P＞①OJT:土質調査、測量等　②港湾の開発、整備の考え方、手法等に関して研修の実施　③パソコン他、実地で指導
＜F/S＞①研修員受け入れ:5名　②港湾管理、機材保持　③水深・沈殿物・浚渫調査技術

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（M/P+F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 ■ 中止・消滅	
2. 主な理由	IMF との合意が得られず、円借款など外債導入の道が閉ざされている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 中止・消滅案件のため。

状況

中止要因:
IMF との合意が得られず、円借款など外債導入の道が閉ざされている。

経緯:
1991年 5月　ドミニカ政府は、IMF とリスケに関する交渉を再開した。
1991年11月　パリ・クラブとは、総額18億ドルで決着。
一方、ドミニカ経済企画庁の技術・経済協力案件の中に、San Pedro de Macoris 港の案件が入っている。

（平成3年度在外事務所調査）
本調査の再評価と港湾開発政策決定上の技術的アドバイスをド政府は要望している。

（平成4年度在外事務所調査）
ドミニカ共和国政府はM/Pをまだ活用していない。資金調達の申請もされていない。

（平成5年度在外事務所調査）
ドミニカ政府はこのプロジェクトは不可能であると見ており、94年の国家予算に入れていない。

案件要約表
(F/S)

CSA　DOM/A 303/90

作成　1992年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国				
2. 調査名	コンスタンサ地域畑地灌漑計画				
3. 分野分類	農業 ／ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水利庁(INDRHI) 企画局			
	現 在				
7. 調査の目的	野菜栽培に焦点をおいた畑地灌漑計画のF/S				
8. S/W締結年月	1988年11月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1989. 7 ～ 1990. 3 ～	(8ヶ月)
			延べ人月	37.57	
			国内	15.20	
			現地	22.37	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査ボーリング／井戸掘削				
12. 経費実績	総額　156,279(千円)	コンサルタント経費　125,169(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドミニカ共和国のほぼ中央部のコンスタンサ盆地内の約2,000haより成る畑作地域。					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

当事業は既存の水利システムを改修し、現況灌漑面積(1,275ha)以上の地区の灌漑システムを改善しようというものである。当計画の主な施設は以下の通りである。

①貯水池　中コア型ロックフィルダムの新設
堤高30m、堤長162m、堤体積214,000m3、総貯水容量1,050,000m3
②頭首工および導水路
渓流取水工および導水路の建設(Q=1.0m3/s)
③水路　水路の新設および改修 67.35km.
付帯工　小取水工、急流工、ファームポンド、分水工、水路橋等

4. 条件又は開発効果

当計画はかんがいシステムを導入し、Constanza地域の高原性気候を利用し、当地区に収益性の高いにんにく、野菜等の作物を導入する事を前提としている。当計画の実施により以下の効果が期待できる。

1)作物生産効果　経済価格による作物便益4.4百万US$/年
2)社会経済効果
①国家開発計画への寄与
②野菜類の安定供給
③輸出の拡大
④雇用機会の増大
⑤生活水準の向上
⑥経済的刺激

5. 技術移転

①技術OJT
②研修員受け入れ

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	1995年3月工事完工。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 実施済案件のため

状況

次段階調査:
1993年7月～8月　B/D

資金調達:
1994年1月24日　E/N　5.46億円（コンスタンサ畑地灌漑計画-1/2期）
1994年8月3日　E/N　0.32億円（コンスタンサ畑地灌漑計画-2/2期-1）
E/N　9.46億円（コンスタンサ畑地灌漑計画-国債2/2期）（95年供与）
ドミニカ側の支出（15.8万USドル）はない模様。

工事:
1995年3月　完工

裨益効果:
（平成10年度在外FU調査）
本調査で提案された事業の実施により
・通年の安定した農業生産の達成（1988年の平均作付率:100%、1998年同:210%）
・灌漑面積の拡大（500ha→2,502ha）が確認された。

案件要約表
(基礎調査)

CSA　DOM/S 501/92

作成　1994年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国				
2. 調査名	西部地下水開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 ／ 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の担当機関	調査時	上下水道庁(INAPA)			
	現　在				
7. 調査の目的	1)西部4県全域を対象とした地下水賦存量の調査 2)西部4県の158村落を対象とした生活用水供給計画を含む地下水開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1990年 2月				
9. コンサルタント	国際航業(株) 住鉱コンサルタント(株)	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1990.10 ～ 1992. 9	(23ヶ月)
			延べ人月	72.86	
			国内	14.16	
			現地	58.70	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、削井及び揚水試験、試験施工				
12. 経費実績	総額　562,538(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部4県 ・モンテクリスティー県　・エリアスピーニャ県　・ダハボン県　・インデペンデンシア県					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	10,217	内貨分 1)	3,399	外貨分 1)	6,818
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0

3. 主な提案プロジェクト

開発地区は要請された158村落の内新規に用水供給の開発が緊急な村落58が選定された。提案された整備事業は以下の通りである。

①ハンドポンプシステム　40村落(井戸131本)
②モーターポンプシステム　7村落(井戸7本)
③貯水池、浄水システム　2ケ所(7村落を対象)
④タンクローリー供給システム　2セット(4村落を対象)

4. 条件又は開発効果

[条件]
提案の全村落を調査して、下記の条件によって分類された。

村落クラスA　飲料水に乏しく、早急に開発計画が必要な村落(32)
クラスB　既存施設等によって飲料水が少しあるが開発を必要とする村落(26)
クラスC　家族数が20以下、地下水の賦存量がないか水質が悪い。
アクセスが悪い、既存施設で供給できる村落に併合(100)

[開発効果]
・衛生的用水源のない58村落(25,630人)に対する供給
・消化器系疾病患者の減少、それに伴う医療費の削減
・住民の対外流出を防止、これに伴い地域社会の産業経済の活性化、社会開発の促進が図られる。

5. 技術移転

OJT(現地調査期間中)

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（基礎調査）

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は国家開発計画に活用され、また提案された各村落に対し基本設計を実施し、その後の状況変化を考慮し、上記各施設の建設が実施された。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1997　年度 調査結果の活用が確認された。

状況

（平成9年度在外事務所調査）
本調査結果は「農村都市水供給・衛生国家計画（1995～2000年）」に反映されている。
また、INAPA（上下水道庁）においても調査結果が活用されている。

次段階調査:
B/D（実施機関／INAPA、コンサル／国際航業）
以下の計画を策定
①ハンドポンプシステム　37村落（井戸93本）
②モーターポンプシステム　7〃　（　〃7本）
③貯水池・給水施設　7〃　（2システム）
④共同給水槽施設　4〃　（11セット）
⑤維持管理施設　1式
⑥維持管理用機械　1式

(1)ダハボン県
次段階調査:
1994年6月13日～7月17日　B/D
資金調達:
1995年2月1日　E/N　3.91億円（西部三県給水計画 1/2期）
＊事業内容:ハンドポンプ、モーターポンプ、濾過装置、貯水池 等
工事:
1995年7月11日～1996年3月15日
建設業者／(株)フジタ

(2)モンテクリスティー及びエリアスピーニャ県
資金調達:
1995年2月1日　E/N　3.91億円（西部三県給水計画
1995年9月5日　E/N　1.21億円（西部三県給水計画:国債 1/2期）
1995年9月5日　E/N　9.83億円（西部三県給水計画:国債 2/2期）（1996年供与）
＊事業内容:ハンドポンプ、モーターポンプ、濾過装置、貯水池 等
工事:
1996年2月1日　着工　1997年3月3日　完工
建設業者／(株)フジタ

裨益効果:
（平成9年度国内調査）
本計画の実施によって農山村域約5,300世帯約25,000人の住民が日常的に清浄な生活用水を安定供給されることとなり、地域住民の基本的生活条件が大幅に改善された。このことによって、水系伝染病、消化器系疾患の罹病率の低下、住民の離村、過疎化の防止等々効果が期待されるほか、婦人・子供が過酷な用水調達労働と時間から解放され、多くの余暇発生により、婦人の経済活動への参加、学齢児童の就学が一挙に増大することが期待される。

案件要約表
(F/S)

CSA　DOM/A 304/95

作成　1996年 7月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国				
2. 調査名	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 ／ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水利庁(INDRHI)			
	現　在				
7. 調査の目的	潅漑排水の開発制限要因を取り除く農業開発により農業生産を高め地区の活性化を図る。				
8. S/W締結年月	1993年 8月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 国際航業(株)	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1994. 3 ～ 1995. 8 ～	(17ヶ月)
			延べ人月	47.00	
			国内	19.70	
			現地	27.30	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 測量業務　2. 水質分析				
12. 経費実績	総額　254,757(千円)	コンサルタント経費	226(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジュナ川下流右岸リモン・デル・ジュナ地区					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

1. 水源施設: 取水施設、調整池、ポンプ場等
2. 潅漑施設: 幹支線用水路、分水工等
3. 排水施設: 幹支線排水路、付帯工等
4. 洪水制御: 河川改修
5. 道路施設: 幹支線道路、橋梁
6. O/M事務所

4. 条件又は開発効果

農業生産増加便益(RD$1000)　: 102,264
農業生産減収回避便益(RD$1000) :　2,400
計 : 104,669

＊計画事業期間:7.5年

5. 技術移転

①OJT:10名
②研修員受け入れ:1ヶ月間－1名
③報告書の作成

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	円借款を要請（平成10年度国内調査＆在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成8年度国内調査）
1996年9月現在アグリポ（II）プロジェクトのD/Dが進行中であり、97年9月頃からの工事着工を目指している。
本件はアグリポ（III）プロジェクトに相当し（II）プロジェクトに引き続き実施の意向を持っており、近いうちにドミニカ国より要請が行われるものと思われる。

（平成9年度国内調査）
D/D要請の動きはない。
現在アグリポ（II）アグアカテ・グァジャボ地域の工事入札業務実施中で、この業務が一段落したあとで要請があるものと思われる。

（平成9年度在外事務所調査）
まだ調達準備はしていないが、次段階調査（D/D）、プロジェクト実施のための資金をアグリポⅡの工事入札業務後に要請する予定である。

（平成10年度国内調査）（平成10年度在外事務所調査）（平成11年度在外事務所調査）
アグリポ(II) は1998年11月現在、業者選定中であり、3, 4月頃工事開始となりそうである。本件が軌道に乗ればアグリポ(III) も動くと思われる。
（平成12年度国内調査）
アグリポ（Ⅱ）プロジェクトの工事が進行中。

アグリポ(III) についての要請状況は以下のとおりである。
次段階調査：
要請時期　1997年
調査種類　D/D
予定実施機関　水利庁（INDRHI）
資金調達：
要請時期　1997年
要請先　OECF
要請額　約40億円
事業内容　灌漑施設の新設及びリハビリ

＊「アグリポ（エルポソ）地域農業開発計画（DOM/A 301/81）」参照

案件要約表
(M/P+F/S)

CSA　DOM/A 227/99

作成　2000/06
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国				
2. 調査名	ジャケデルスール川流域農業開発計画調査				
3. 分野分類	農業 ／ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水利省			
	現　在				
7. 調査の目的	ジャケデルスール川流域のネイバ平原に位置する灌漑地区(未耕地を含む)を対象に、農業農村総合開発計画に係るM/Pの策定及び開発優先地区に対するF/Sの実施。				
8. S/W締結年月	1997年 7月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パスコインターナショナル	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1997.10 ～ 1999. 8	(22ヶ月)
			延べ人月	73.37	
			国内	25.10	
			現地	48.27	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、土壌調査、測量、地質・土質調査、地形図作成				
12. 経費実績	総額　331,735(千円)	コンサルタント経費	316,947(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:ジャケデルスール川流域 F/S:ジャケデルスール川下流域					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 467,000	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

M/P:地域の零細農家経営の安定、生活の向上、地域での雇用機会の創出と民生の安定を目的として、6つの開発基本構想に基づいて、7つのセクターについて計画を策定した。6つの開発基本構想は以下に示す通り。
1. 持続的定着農業及び植林事業による流域土壌保全
2. 改良灌漑農業技術による作物収穫量の増大
3. 既存l灌漑施設、水組合・広域水管理強化による灌漑効率・河川水の有効利用の向上を通じた作付率増加
4. 農業支援体制強化
5. 生活基盤整備
6. リンコウ湖の環境保全
開発計画は、農業計画(1)、農業支援計画(6)、広域水管理計画(1)、灌漑排水・水管理計画(9)、農村インフラ計画(4)、水資源開発計画(4)、環境保全計画(2)からなる。

F/S:ジャケデルスール下流域既存灌漑地区約 6,000haに係る農業開発計画である。本プロジェクトは5つのプロジェクトコンポーネントから構成されている。
1. 既存灌漑施設の農業生産基盤の改修・改善
2. 灌漑施設維持にための農民水利組合の設立・強化
3. 広域水管理センターの設立
4. 農村給水・コミュニティーの生活基盤の新設
5. 実用技術研究・普及及び中核農業の能力開発の教育訓練、信用サービスに必要な地籍台帳と土地所有移管サービス、モデル農業の設立、市場情報システムの構築等の農業支援に係わる改善・強化。

4. 条件又は開発効果

開発効果:
1. 灌漑便益:222×1000000ペソ/年
2. 農家経済の改善(農家余剰):小規模農家 21,900ペソ(-170)、中規模農家 48,740ペソ(3,030)、大規模農家 209,040ペソ(49,710)
　＊( )は改善前の状況
3. 社会経済効果:農村社会システムに対する効果、雇用機会の増大と技術移転、農作物の品質向上、地域住民の栄養状態改善、生活用水及び給水の改善、地区内交通事情の改善、ポンプエネルギーの削減

5. 技術移転

OJT
本邦研修(3名)

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	無償案件として要請書を提出（平成12年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成12年度国内調査）
水利省は、ジャケデルスール下流域農業開発計画のプロジェクトコンポーネントの内、下記のプロジェクトコンポーネントの実施を無償案件として、在ドミニカ日本大使館に要請した。
1. Villarpand 頭首工（取水部分）の改修
2. Santana 頭首工改修
3. Tawago 地区灌漑施設改修
4. テレメタリングシステム構築

（平成14年度国内調査）（平成14年度在外事務所調査）（平成15年度在外事務所調査）
無償資金協力の要請が挙がっているが進展していない。また、円借款での実施のためJBICへ打診したとの情報（未確認）もあるが、進展している様子はない。このため、ドミニカ政府は米国輸出入銀行（EXIM）より資金調達を行う手続き始めているが、実際の融資には結びついていない。

（平成15年度在外事務所調査）
提案プロジェクトは対象地域の貧困悪化により、国の農業開発計画の中で極めて優先度の高い計画と見なされている。2002年にドミニカ政府はこの計画への融資を得るため日本に無償資金協力の要請を提出したが進展はない。

（平成16年度国内調査）
特記事項は無し。

案件要約表
(M/P+F/S)

CSA　DOM/S 222/01

作成　2002/10
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国				
2. 調査名	サンティアゴ市下水システム改善計画				
3. 分野分類	公益事業 ／ 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	サンティアゴ市上下水道公社			
	現　在	サンティアゴ市上下水道公社			
7. 調査の目的	1. サンティアゴ市における環境・衛生状況を改善し、市域から発生する下水による河川の水質悪化を抑制するため、2015年を目標年次とする下水道整備マスタープランを作成する。2. 同マスタープランにおいて緊急プロジェクトとして洗濯される優先プロジェクト(新処理場建設、既存処理場リハビリ及び管網整備等)について、フィージビリティ調査を実施する。3. カウンターパートサンテへの技術移転				
8. S/W締結年月	2000年 1月				
9. コンサルタント	(株)日水コン 日本工営(株)	10. 調査団	団員数	16	
			調査期間	2000.12 ～ 2002. 2 ～	(14ヶ月)
			延べ人月	64.20	
			国内	54.10	
			現地	10.10	
11. 付帯調査 現地再委託	(1)汚水量・水質調査 (2)測量・土質調査 (3)環境影響評価調査				
12. 経費実績	総額　265,294(千円)	コンサルタント経費	247,204(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:サンティアゴ市、タンボリル市、リセイ市 F/S:サンティアゴ市					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 1,201,940	内貨分 1) 110,243	外貨分 1) 99,521			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

M/P：下水道施設を2015年までに三期にわたって整備する計画を提案した。第一期計画では2003年から2006年までに既存施設(Rafey、Cienfuegos及びLos Saladosの三処理場)の補修とZona Sur処理場の新設、下水管きょの整備および既存ポンプ場の補修、第二期計画では2007年から2010年までに下水収集施設の補修・新設、Rafey処理場での処理施設の増設及びTamboril処理場の補修、第三期計画では2011年から2015年までに下水管きょの補修・新設、Embrujo処理場施設の補修、Zona Sur処理場の増設を実施する計画とした。

F/S:下水道マスタープランの中で選定した第一期整備計画の下水道施設について、現地調査、実測調査(測量・地質調査)などの結果も考慮し、概略施設計画・設計を行い、2003年から2006年の4年間にわたり、Rafey、Cienfuegos、Los Saladosの3処理場の補修、Zona Sur処理場の新規建設、および総延長14.6kmの幹線管きょの新設で構成される第一期事業計画を策定した。また、当事業を円滑に推進し事業効率も向上させるため、組織強化(組織改革、維持管理要員の確保と質的向上のための訓練など)、管路清掃機材の補強、工場排水管理や公共下水道への工場排水許可を実施するための組織確立などについても提案した。

4. 条件又は開発効果

開発効果:
1. 2000年現在の受益者は336,300人であるが、第1期事業により補修あるいは新設された下水道施設が稼動する2007年には464,500人が裨益対象になる。
2. 下水処理量は28,300m3/日から、60,120 m3/日へ増加する。
3. ジャケ・デル・ノデル川への汚濁負荷排出量の低減により水質の改善が見込まれる。特に、河川周辺知己の環境改善により、周辺住民の衛生改善が期待できる。下水、工場排水の無秩序な放流を制限することで河川水や地下水などを改善し、淡水魚、水生動植物にも良好な環境を提供し、雑用水、灌漑水、工業用水などの利用にも正の影響が期待される。

5. 技術移転

1. CORAASANのスタッフに対するオンザジョブトレーニングを通じての技術移転
2. JICAドミニカ事務所、ドミニカ共和国関連省庁、サンティアゴ市関係機関や、国際機関などからの関係者が参加した技術移転セミナーの実施
3. 本邦研修:Ms. Ingrid Fenandez、職位:下水処理場管理技術者、期間:2002年1月29日から2002年2月13日

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	☐ 進行・活用 ☐ 遅延 ☐ 中止・消滅	
2. 主な理由	事業化に向け準備中（平成14年度国内調査）。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成14年度国内調査）
現在、ドミニカ共和国政府内でJBICローン申請の検討中。

（平成14年度在外事務所調査）
本調査で提案された組織の強化策を導入した。日本政府に本提案の実現のため資金融資を申請した。

（平成15年度国内調査）
実施機関は本件の実施にむけて前向きに対応しており、JBICローンの申請を行った。JBICとしては、ドミニカ共和国大統領府技術庁から融資に関する最終確認を待っている模様である。

資金要請状況：
（平成15年度在外事務所調査）
要請先：北欧諸国
事業内容：
フェーズⅠ－PTAR Rafeyの復旧と拡張、PTAR Cienfuegosの復旧、PTAR Tamborilの復旧、下水集水管のための配管材供給
フェーズⅡ－PTAR南部の建設、PTAR Los Saladosの復旧、下水集水管の建設
融資額：US$52,235

状況：
（平成15年度在外事務所調査）
衛生下水マスタープランの中で環境浄化部の組織に関して勧告が提出され、それらの勧告の実施は2003年1月に開始された。
計画の環境への影響調査を実施する。

（平成16年度国内調査）
実施機関であるサンティアゴ市上下水道公社から、中央政府に事業実施に対する円借款を要請するように申請した。

案件要約表
(M/P)

CSA　DOM/A 108/02

作成　2003/09
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国				
2. 調査名	サバナイェグアダム上流域流域管理計画調査				
3. 分野分類	林業 ／ 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	ドミニカ共和国環境天然資源省			
	現　在				
7. 調査の目的	①ドミニカ共和国サバナ・イェグア・ダム上流域を対象に、森林管理、ｱｸﾞﾛﾌｫﾚｽﾄﾘｰ、村落開発、森林火災対策等により、水源涵養機能の回復及び土壌保全を達成するための流域管理計画を策定する。②カウンターパートに対して、流域管理計画調査及びデモンストレーション事業を通じて、各種調査手法、森林管理計画策定手法、事業実施に必要な諸技術、住民参加型調査の進め方について技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	2000年12月				
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 太陽ｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ(株)	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	2000.11 ～ 2002. 8 ～	(21ヶ月)
			延べ人月	75.96	
			国内	10.37	
			現地	65.59	
11. 付帯調査 現地再委託	1)GISの解析作業について国内再委託を行った。　2)ドミニカのローカルコンサルタント(CAD)に、1)村落ワークショップの開催、2)村落事業(植林、アグロ、苗畑、学校林、治山、組織強化、先進地視察)の実施を再委託した。				
12. 経費実績	総額　422,239(千円)		コンサルタント経費　279,034(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャケ・デル・スール川の上流に位置した16万6千ha					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 1,270,579	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

(1) 森林管理:天然林管理:40,000ha、人工林:20,000ha、村落苗畑:153村、林道:630km
(2) アグロフォレストリー/営農:アグロフォレストリー:129村、営農改善:129村、スルボパストラル:25村
(3) 土壌保全:ガリーコントロール:30箇所、山腹崩壊コントロール:561箇所
(4) 森林火災予防・消火:消防団の編成:158村、消火技術向上:15回
(5) 村落開発:生計向上:159村、社会インフラ(灌漑施設):387km
(6) 住民組織強化:ワークショップ:153村、モニタリング評価:153村
(7) 普及・研修:研修:153村、視聴覚教材:1式、車両:1式
(8) 支援活動:プロジェクト職員:8名、普及員:9名、NGO:9名

4. 条件又は開発効果

前提条件:
1) 早急な事業の実施
2) 地域住民との連携強化
3) 組織強化と人材の育成
4) 住民の協力による森林管理と森林保護
5) 農民の生計向上
6) 事業資金の確保

開発効果:
短期:住民組織の確立、家畜、花卉の副収入、農作物の収量増
中期:森林火災の発生の抑制、他の農家への波及、土砂流出の減少
長期:森林の水土保全機能の増大、農民所得の向上、ダム堆砂の減少・洪水の軽減

5. 技術移転

1OJT:調査・計画の検討、各種レポートの作成、村落事業の実施
2)第3国技術移転調査:パナマ、コスタリカ両国におけるJICA,CATIEなどの援助機関の現地視察
3)技術移転セミナー:調査期間を通して行われた技術移転の集大成
4)カウンターパート研修:本調査期間中、森林火災の担当者であるIr. David Espinal を約30日間(2002.2.17から2002.3.16)、日本国で受け入れた。

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	アグロフォレストリーによる村落事業を調査対象地域の北部で実施した（平成15年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成15年度国内調査）
開発調査終了後、青年海外協力隊員による、本件調査のフォローアップとしてアグロフォレストリーによる村落事業を調査対象地域の北部で実施した。本フォローアップが今後どのように展開するかの情報は入手していない。
なお、ドミニカ共和国のインターネット・ホームページによれば、環境天然資源省とFUNDACION SUR FUTUROが本計画の実施について合意されたとの情報がある。

（平成15年度在外事務所調査）
1) 森林管理と運営のための事務所が設置された。
2) 年間400万個の苗の生産能力の栽培所が設置された。
3) 住民組織強化のための活動が開始された。

（平成16年度国内調査）
特記事項は無し。

案件要約表
(M/P+F/S)

DOM/S 101/03

作成　2005/03
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国				
2. 調査名	公営農場跡地再開開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 ／ 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ドミニカ共和国農地庁			
	現　在				
7. 調査の目的	1998年にドミニカ共和国政府は、日本人移住者に対してラ・ルイサ地区の土地無償譲渡措置を発表した。日・ド両国は、友好のシンボルとして周辺住民にも裨益するラ・ルイサ地区の開発を進めることとした。これをド国政府は2000年6月にラ・ルイサモデル地区設置に係る調査・計画の策定のための技術協力を日本政府に要請した。JICAは事前調査団を現地に派遣した結果、ラ・ルイサ地区の開発のみでなく、ラ・ルイサ地区以外にも3つのモデル地区を設定して全国の旧公営サトウキビ農場跡地再開発を進めるためのマスタープランを策定するものとした。これを受けて調査の目的は、公営農場跡地における農村				
8. S/W締結年月	2000/11				

9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 八千代エンジニヤリング(株)	10. 調査団	団員数　19 調査期間　2001/02 ～ 2003/07　(29ヶ月) ～ 延べ人月　101.70 国内　11.40 現地　90.30
11. 付帯調査 現地再委託	①地形測量(ラ・ルイサ地区)、②河川測量(横断、ラ・ルイサ地区)、③河川測量(縦断、ラ・ルイサ地区)、④流量観測(ラ・ルイサ地区)、⑤水質調査(地下水調査、ラ・ルイサ地区)、⑥土質調査(ラ・ルイサ地区)、⑦類型化農場の現地調査(類型化代表地区)、⑧生活基盤施設の把握(ラ・ルイサ地区および3モデル地区)、⑨産業・市場調査(ラ・ルイサ地区及び3モデル地区)、⑩水質試験(ラ・ルイサ地区)、⑪地形測量(3モデル地区)、⑫井戸掘削(ラ・ルイサ		
12. 経費実績	総額　562,804(千円)	コンサルタント経費	541,380(千円)

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国56地区農地庁農地改革受益者入植地区						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	52,986	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
	2)	65,347	2)	0	2)	0	
	3)	65,632	3)	0	3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

1. 入植者の収入向上プロジェクト:
①農業生産基盤施設改善(既存灌漑施設整備、灌漑施設拡充・新設及び農道整備)、②農地改善(圃場均平、圃場排水整備及び農地保全)、③作物生産性向上(農地庁生産部技術支援組織強化、入植者に対する技術支援サービス実施、土地条件に応じた作物・品種の導入及び灌漑水利用技術向上)、④畜産生産性向上(農地庁生産部技術支援組織強化、草地改良、施設整備、機械サービスと融資支援及び改良畜種導入)、⑤農産物流通及び農産加工の改善(農地庁生産部流通組織強化、農産物流通情報提供・セミナー実施、共同出荷及び農産物加工セミナー実施と融資支援)及び雇用・小企業育成(職業訓練及び小企業創出)。

2. 生活環境改善プロジェクト:
①安全な飲料水・生活用水確保(給水組合設立・参加促進、手堀井戸改善、深井戸整備及び各戸水道給水整備)、②保健・衛生環境改善(農村診療所拡充、巡回コンサルテーション、基礎的薬品供給拡充、保健活動導入拡充、学校保健導入拡充、水利用改善、ラトリン普及、水洗トイレ普及及び廃棄物収集・処理改善)、教育環境改善(初等教育教室拡充、初等教育機材拡充、教員交流促進、PTA組織強化、中等教育アクセス補助、中等教育アクセス補助、中等教育新設・拡充及び成人教育改善)、③道路及び輸送改善(コミュニティ道路改善、アクセス道路改善、幹線道路改善、交通安全強化・交通安全施設整備及び公共輸送機関強化)、④電化・通信改善(配電網拡大・各戸接続、家庭ソーラーシステム普及、各集落公衆電話普及、電話網拡大、携帯電話サービス拡大、農村関連放送充実と情報共有化及びインターネット普及)、⑤文化・コミュニティ活動(スポーツ施設整備・改善、コミュニティセンター整備・改善、公園整備・改善及び図書館整備)、⑥住環境改善(住宅改善コミュニティ互助システム改善及び大工技術訓練改善)。

4. 条件又は開発効果

前提条件:現地調査終了時点で農地庁はマスタープラン実施を行うため、12人から15人程度のメンバーで本調査のカウンターパートを中心に、農地庁内各局の代表を含めたオペレーション・ユニットの設置を行う案を提案した。このオペレーション・ユニット案ではパイロット事業のモニタリング・評価を継続しながら、新規の農村開発事業の計画案策定、予算の策定等の作業に取り掛かることにしている。いかに述べるマスタープランの実施の取り組み・実施が農地庁を中心として行われる。

1)マスタープラン実現のための提言:
①農地庁と他省庁及び地方行政組織との間で開発計画と役割分担の調整を行うべきである。②垂直水平展開を目指したエントリー事業が必要である。③多様な条件下にある入植地再開発計画の策定には、詳細調査を行うべきである。④詳細調査結果に基づく開発計画と住民ニーズとのすりあわせを行うべきである。⑤農業開発を通じた収入向上には、的確な技術支援サービスの提供が重要である。

2)プロジェクト実施上の提言:
①プロジェクト実施に際してはバランスの取れたインプットが重要である。②プロジェクト・デザイン段階で、関係住民による意思決定への参加が必須である。③直接受益者/ターゲットグループの明確な設定が必要である。④プロジェクト管理及びワークショップの運営は、プロジェクトの進展と共に地方事務所及び農民中心で行うべきである。⑤住民が自立発展的な意識をもてるような方向付けを行うべきである。

3)技術面の提言:
①施設整備水準は農民受益者が自分たちで運転・維持管理・補修できるレベルとすべきである。②調査プロジェクトへの農民参加を促進するプロジェクト・デザインとすべきである。③土地利用計画支援事業では作物別土地分級基準や土地利用改善指針を策定すべきである。

4)参加型開発に向けての提言:
①様々なステークホルダーの主体的参加による開発体制を構築すべきである。②所得向上に係るプロジェクトでは、農民の参加度合いを高めるべきである。③状況の変化や農民のニーズに柔軟に対応するプロセス重視のプロジェクト運営を行うべきである。④単なるプロジェクト実施から全てのステークホルダーの「開発」へ志向すべきである。⑤実施とモニタリング・評価を一体化して運営すべきである。

5. 技術移転

総合農村開発進め方について、農地庁の社会開発部、計画部及び生産部、さらに農地庁の地方事務所の担当者を対象として、ワークショップの開催などを通じて、技術移転を図った。
カウンターパート研修員:
Mr. Clodomiro Flelix Matos(農地庁計画部長)　21日間(2003年3月27日～4月16日)

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（M/P+F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由		
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成16年度国内調査）

2003年8月におけるドラフトファイナルレポート提出説明協議の場で、本マスタープラン実施に関して、JICAドミニカ共和国事務所は、開発調査で優先事業をパイロット事業として実施した4地区などを対象として、本マスタープランで策定した地区別計画について農地庁が中心となって実施計画策定、実施及びモニタリング・評価を行うことについて支援を行う意向を表明した。2003年から農地庁農地改革受益地を対象とした給水無償資金協力案件の基本設計調査が始まっており、この無償資金協力案件はマスタープランを部分的にカバーする形で実施されようとしていた。また、未確認情報であるが、ドミニカ共和国への日本人移住者が日本政府を相手取って係争中であった訴訟について和解が成立したとの情報を得ている。

案件要約表
(F/S)

CSA　ECU/A 301/82

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	エクアドル				
2. 調査名	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 ／ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農牧省 グァヤス河流域開発公社（CEDEGE）			
	現　在				
7. 調査の目的	コスタ地区カタラマ川流域における4計画（シビンベ、カタラマ、ラス・ピエドラス、北西地区計画）地域の農業開発計画の策定。				
8. S/W締結年月	1980年11月				
9. コンサルタント	日本工営（株） （株）協和コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1981. 9 ～ 1982. 7 ～	（10ヶ月）
			延べ人月	46.59	
			国内	26.56	
			現地	20.03	
11. 付帯調査現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　195,483（千円）	コンサルタント経費　171,422（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ロス・リオス県カタラマ地区（面積19,860ha、人口約7,880人）					
2. 提案プロジェクト予算（US$1,000）（US$1=25スークレ）	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

主要施設	シビンベ	カタラマ	ラス・ピエドラス	北西地区
①受益面積（ネット）	3,470ha	2,330ha	290ha	1,950ha
②頭首工	堰高3.5m巾50m	―	堰高3.50m巾35m	―
③揚水機場	―	ポンプ66m3/分×3基	―	―
④幹線用水路	17.94km	2.98km	―	―
⑤2次用水路	27.02km	23.74km	5.7km	―
⑥幹線排水路	16.6km	―	―	―
⑦2次排水路	33.7km	24.6km	―	47.3km
⑧事業費計（千US$）	23,600	11,700	1,000	7,600

4. 条件又は開発効果

［条件］
シビンベ：　単年生作物 2,245ha（水稲2期作 505ha、田畑輪換 1,535ha、水稲乾季作のみ 205ha）
　　永年生作物（カカオ 410ha、コーヒー 130ha、左記2作物混植 260ha、牧草 425ha）
カタラマ：　田畑輪換単年生作物 800ha、水稲単一栽培 440ha、カカオ 750ha、牧草 750ha
ラス・ピエドラス：　カカオ及びコーヒー　計290ha
北西地区：　丘陵地水稲 440ha、低地等雨季天水水稲 740ha、乾季メイズ 135ha、同大豆 45ha、牧草雨季 100ha乾季 340ha

［開発効果］
①農家純収益の増加（2.5倍）、生活水準の向上　②農業収入増加（シビンベ及びカタラマ計画地区で合計1.6億スークレ）による地域経済発展　③雇用機会の増大　④農産加工業の振興　⑤ラス・ピエドラス川の洪水防御、各地区の排水改良による住環境、保健衛生の改善

注）
地区別の収益率は、シビンベEIRR16.1%、FIRR11.1%（15.3%）、カタラマEIRR15.8%、FIRR11.2%（16.9%）、ラス・ピエドラスEIRR12.3%、FIRR7.6%（9.1%）、北西地区EIRR14.1%、FIRR9.2%（18.7%）。
（　）内のFIRRは末端基盤整備費を除外し、運転・維持管理費は、水利法に定められた水代とした場合。

5. 技術移転

①調査期間を通し、カウンターパートへの技術移転
②研修員受け入れ：JICAカウンターパート研修

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	1995年12月着工（1998年10月完工予定）。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

1. シビンベ、カタラマ地区
次段階調査：
1990年9月～1991年8月　D/D
（シビンベ地区3,860ha、カタラマ地区2,590ha）

資金調達：
1988年2月12日　L/A　本体75.64億円、コンサル10.3億円
（カタラマ川流域灌漑事業）
＊事業内容
①シビンベ計画（カタラマ川左岸3,860haの灌漑開発）
②カタラマ計画（カタラマ川右岸2,590haの灌漑開発）
（借款対象は上記の外貨及び内貨の一部）

その後、諸般の事情により、一時中断。

（再開後）
1994年8月　入札実施
入札委員会はAndradeグループ（ブラジル・エクアドルのJ/V）を推薦しており、その入札額は3.77百万米ドルとなっている。
1995年9月頃　契約調印の見込み
現地業者Hidalgo & Hidalgoを施工業者として選定（当初の第1位業者Andradeよりクレームが出ているが収まる見込み）。

工事：
1995年12月　着工
1999年4月　完工予定
進捗状況は1998年10月時点で20%であるので、工期延長について協議中である。OECFローンは2000年2月まで有効であるが、工期は2000年8月までの延長を協議中であり、エクアドル政府は融資期限の延長を日本政府に申請する意向である。
建設業者：Hidalgo & Hidalto S.A.
契約額はC/573億（約26億円）＆ V.S.$ 21M

2. ラス・ピエドラス北西地区
（平成10年度国内調査）
自己資金で実施予定である。

案件要約表
(M/P+F/S)

CSA　ECU/S 201B/86

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	エクアドル				
2. 調査名	グアヤキル市都市交通計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	グアヤス州交通委員会(Traffic Commission of the Province of Guayas)			
	現　在				
7. 調査の目的	グアヤキル都市圏の総合交通体系(M/P)及び15kmの高架鉄道のF/S				
8. S/W締結年月	1981年 8月				
9. コンサルタント	(株)トーニチコンサルタント セントラルコンサルタント(株)	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	1982. 3 ～ 1983. 8	(17ヶ月)
				1985.10 ～ 1986.12	(14ヶ月)
			延べ人月	149.70	
			国内	68.80	
			現地	80.90	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　468,892(千円)	コンサルタント経費　430,000(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアヤキル都市圏 1)全調査対象地域41,200ha、2)F/S対象13,200ha/人口152万人(1985年)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=200円	1) 162,000 2) 0 3) 0	内貨分 1) 58,000 2) 0 3) 0	外貨分 1) 104,000 2) 0 3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

〈M/P〉
道路網計画及びMRT計画の実施
　道路網計画－提案道路網延長　71.8km
　　－交差点の改良　17ケ所
　MRT計画　－軌道系都市交通の建設
　　－延長　51km　51駅数
上記予算は高架鉄道計画(15km)の工費(1982年価格)

〈F/S〉
市内北部の大バスターミナル(10万人／1日)を起点とし、市中心部を通過して南端の住宅密集地に至る15kmの高架鉄道計画。交通の動脈と鉄道ルートが一致し、大通りの分離帯上空を通るので、問題が少なく鉄道プロジェクトとしてきわめて有望
　延長15km、駅数12、利用者40.1万人／1日
　上記予算の1)は高架鉄道の第1期工事(9.1km)、2)は全線工事(15km)(1985年価格ベース)

4. 条件又は開発効果

〈M/P〉
[条件]提案したプロジェクト(複数)は、交通セクターにおける従来の公共予算のシェアとその他若干の財源を加えて成り立つものであり、これらが計画通り配分されることが実施上の前提である。
[開発効果]
①中心地域の交通隘路解消、交通集中の緩和　②公共輸送システムの向上と活性化　③都心地区への1極集中の改善　④周辺地域におけるサブセンター開発と育成

〈F/S〉
[条件]　輸送需要は現行バス利用者から転換することとなり、鉄道の競争力が強いので、関係するバスルート及び事業者との共存並びに再編整備が必要である。
[開発効果]　鉄道利用者の大幅な旅行時間の短縮、道路交通の大幅な吸収、バス輸送との連携による公共輸送の改善と活性化、市の南北方向に対する都市発展の効果的促進等。
上記EIRRの1)は、高架鉄道の第1期工事(9.1km)、2)は、全線工事(15km)

5. 技術移転

①研修員受け入れ:4名(M/P、F/S各2名)
②現地カウンターパートに対し交通実査からF/Sまでの手法及び短期改善計画の実施方法の指導

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（M/P+F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 ■ 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査の勧告は、長期計画では鉄道プロジェクトのF/S、短期計画の一部は世銀の借款につながっているが、F/Sについてはその後同国経済の不振（石油と一次産品の価格低迷）により、緊縮予算を余儀なくされ、内貨分の手当てがつかなくなったこと、また大統領の交替による経済政策の見直しも影響し、実施されていない。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 中止・消滅案件のため。

状況

〈M/P〉
1.長期計画
1）市内中央大通りを通過する15kmの高架形式の鉄道計画
　1985年5月　F/SのS/W締結
　1985年10月　測量調査を含む15名のStudy Teamが派遣された。
　本件は同時に国家5ケ年計画（1986-90）の重要プロジェクトに指定された。
2）市内の環状道路の形成と関連道路の整備

2.短期改善計画
1）交差点（8ヶ所）改善策
　これらの若干は本レポートにより世銀の借款の対象となり、実施に移されている。

〈F/S〉
1.鉄道プロジェクト
　5ケ年計画（1986-90）に国家プロジェクトとして採用され、86年1月日本大使館に正式円借要請された。

2.潅漑及び送電網プロジェクト
　いずれか1件に絞られることとなったが、本件はまだF/Sの最終報告書の提出前だった為、翌年に繰り延べられた。

中断理由：
　87年は本件が最有望となる筈であったが、折からの石油価格と一次産品価格の低迷による緊縮予算と物価上昇に見舞われ、内貨分に対する手当がつかなくなった。同時に大統領の改選に当り、対立候補の当選により全般的な経済政策の見直しも行われた。

経緯：
（平成6年度現地調査）
　88年イタリアコンサルタントグループが、本件をそのまま取り上げ、同国内務省及び交通委員会に実施案を提出し、推進を図ったが、その後具体的に動いていない。
　1993年3月に本調査に関するフォローアップ調査が終了したため今回調査の対象外とした。

案件要約表
（基礎調査）

CSA　ECU/A 501/88

作成　1990年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	エクアドル				
2. 調査名	北東部林業資源調査				
3. 分野分類	林業 ／ 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の担当機関	調査時	農牧省林業局 農牧省（The Ministry of Agriculture and Livestock）			
	現　在				
7. 調査の目的	森林資源調査及び森林施業、開発計画のガイドラインの作成を行い、同地域の経済・社会開発の発展に寄与する。				
8. S/W締結年月	1984年10月				
9. コンサルタント	（社）日本林業技術協会 国際航業（株）	10. 調査団	団員数	17	
			調査期間	1985. 6 ～ 1988.12 ～	（42ヶ月）
			延べ人月	152.00	
			国内	77.00	
			現地	75.00	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影				
12. 経費実績	総額　425,501（千円）	コンサルタント経費　412,493（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北東部ノルオリエンテ地区ナポ県　10,000k㎡					
2. 提案プロジェクト予算 （US$1,000）	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

インテンシブエリアについて森林施業・開発計画ガイドラインを作成し、これに基づき次の提案を行った。
①森林・林業施策の整備
②森林施業関連基礎資料類の整備
③人工造林及びアグロフォレストリーの推進
④森林造成技術の研究・開発及び普及の推進
⑤木材関連事業の振興施策の推進
⑥土地利用の集約化と高度利用

費用は算出せず。

4. 条件又は開発効果

［開発効果］
①木材供給の増大
②国家財政に対する寄与
③地域社会経済の発展
④他地域への波及

5. 技術移転

①研修員受け入れ
②地形図図化
③航空写真判読及び地形図への移写
④機材供給及びその活用方法の指導
⑤開発調査についてのセミナー開催

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（基礎調査）

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	地図は、森林資源利用計画、林業プロジェクトの形成、造林計画等のベースに用いられている（平成3年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1997　年度 成果の活用。

状況

成果品活用状況：
（平成3年度在外事務所調査）
約100万haについて、地図36枚（スケールは1:20,000、1:50,000及び1:100,000）が作成された。地図は、森林資源利用計画、林業プロジェクトの形成、造林計画等のベースに用いられている。

（平成8年度国内調査）
当地域には土地所有関係等未確定要素はあるものの石油産出地域のため、石油開発道路開設、それに伴う森林開発等に本報告書が有効に活用されている。特に、森林資源構成状況を非常に詳しく調査してあるので、これにより森林状況が明らかになった。

経緯：
（平成6年度現地調査）
重点地区の管理開発計画は資金調達が困難であったため実施されなかったが、新たに先方担当機関より技術援助供与の可能性の打診があった。

案件要約表
(F/S)

CSA　ECU/A 302/91

作成　1993年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	エクアドル				
2. 調査名	マナビ州零細漁港建設計画				
3. 分野分類	水産 ／ 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	エクアドル政府商工統合漁業省(MICIP)			
	現 在				
7. 調査の目的	エクアドル国、マナビ州南部沿海地域において零細漁業振興のための漁港建設M/Pを作成評価し、このうち優先計画についてF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1990年 4月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1990.12 ～ 1992. 3	(15ヶ月)
			延べ人月	41.40	
			国内	14.60	
			現地	26.80	
11. 付帯調査 現地再委託	海象観測、水源調査、漁村経済社会調査、地形測量、地質調査				
12. 経費実績	総額　173,028(千円)	コンサルタント経費　159,503(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マナビ州、マンタ市					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

① 漁業基本施設
・小型漁船対象　陸揚岸壁　50m
　　準備休憩岸壁　400m
・中型漁船対象　陸揚岸壁　90m
　　準備休憩岸壁　70m
・導流堤　430m

②計画機能施設
・冷蔵庫30ﾄﾝ　・冷凍庫100ﾄﾝ　・急速冷凍装置
・荷捌工場400平方m　・機材倉庫100平方m　・ワークショップ100平方m
・漁具修繕スペース1,000平方m　・給油施設、他

＊ 上記予算は短期整備計画

4. 条件又は開発効果

経済評価の手法は、費用便益分析を用い、マンタ漁港の建設に伴って得られる計量可能な効果を便益とし、プロジェクトに要する費用との比較による内部収益率をEIRRとした。

[開発効果]
①水揚げ、荷捌時間などの短縮による流通経費の節減
②水の供給増大による漁業生産物の鮮度の向上
③水産物の輸出拡大による外貨の獲得
④流通経費の低減に伴う消費価格の安定
⑤近代的な水産物流通加工施設の整備に伴う雇用の増大
⑥漁港整備に伴うマンタ港の商港機能の向上

5. 技術移転

①現地調査実施中にMICIP/SRP職員に対する技術移転を実施。
②1991年11月水産次官官房技術顧問来日研修実施(SRP=水産次官官房)。

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	技協要請済。水産無償要請予定（平成6年度国内調査、現地調査）。	
3. 主な情報源	①、③、⑥	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

マンタ漁港建設は対象地区のみならずマナビ州、エクアドル国全体にとっても接続的な社会経済的効果をもたらすプロジェクトとして優先度は極めて高い。

技術協力：
（平成6年度現地調査）
1994年エクアドル政府は、プエルトロペス漁港建設計画に対する技術援助を日本政府に要請することを決定。1994年11月の予備手続を経て、1995年3月又は4月に正式要請を提出予定。

経緯：
1992年3月ファイナルレポート作成後、MICIPは同レポート内容を検討し、現在日本政府による無償資金協力の要請をすべく関係省庁官で協議中（1992年10月情報）。

（平成6年度国内調査）
エクアドル政府は緊急を要する施設についてI/Pを作成し、日本側に水産無償協力を要請予定であるが、1994年度の実施は難しい状況にある。

案件要約表
(F/S)

CSA　ECU/S 303/92

作成　1994年 3月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	エクアドル				
2. 調査名	チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 ／ 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	マナビ州復興センター(CRM)			
	現　在				
7. 調査の目的	調査流域の需要予測と供給計画の策定(上水・農水・海老養殖用水等)				
8. S/W締結年月	1990年11月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	1991. 5 ～ 1992.12 ～	(19ヶ月)
			延べ人月	69.50	
			国内	15.00	
			現地	54.50	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、地質調査、水質調査				
12. 経費実績	総額　321,820(千円)	コンサルタント経費　304,467(千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チョネ・ポルトビエホ川流域					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

(1)トンネル
(a) Daule Peripa dam - La Esperanza dam route (L=8.3km, Q=18m3/秒)
(b) La Esperanza dam - Poza Honda dam route (L=10.7km Q=16m3秒)
(c) Poza Honda dam - Mancha Grande river route (L=3.9km Q=4m3/秒)

(2)ポンプ場、ヘッドタンク、開水路、サイホン(La Esparanza dam - Poza Honda dam route)
ポンプ場(Q=16m3/s, H=76m, 6台)
開水路 (Q=16m3/s, 台形 t=10cmのコンクリートライニング)

4. 条件又は開発効果

＊上記計画事業期間は、1)入札、工事契約、2)建設、3)プロジェクト開始である

[条件]
①建設費が算定された計画に基づき調査可能であること。
②同国プロジェクト実施、及び運営管理関係機関の体制が整えられること。
③プロジェクト周辺地域における現行の水資源開発が計画通り円滑に進められること。
④ポルトヴィエホ川流域の下水処理システムの改善等、環境面への対策が講じられること。

[効果]
①西暦2020年での上水需要に対応可能(187 MCH/年)。
②8,750ha に対する農業用水需要を満足できる(1/5確率揚水に対応、571 MCH/年)。
③西暦2020年での海老養殖用水需要に対応可能(102 MCM/年)。
④河川の正常な機能を維持するための流量を確保できる。

5. 技術移転

①現地に於けるカウンターパートの実務作業参加。
②JICA研修のプログラムを通じ、国内の水資源開発プロジェクト現場見学。

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	ダウレペリパーラ・エスペランサ転流計画実施中。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

1993年2月　エクアドル政府がD/D, 建設に対する援助の要請を日本政府に提出。
エクアドル政府新大統領は、1992年8月の大統領就任演説で、本案件の現実に向ける強い意志を表明しており、D/D及び建設実施への期待が非常に強い。

(1) 水路トンネル等（ダウレペリパーラ・エスペランサ転流計画を除く）
「チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査（実施計画）1994」参照
次段階調査:
1993年10月～1995年3月　JICA D/D（チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査 S401/94）
資金調達:
1996年4月12日　L/A　124億円（ポルトヴィエホ川流域環境改善計画）
総事業費　150,405千ドル（内自国資金　2560万ドル）
（平成10年度国内調査）
円借款L/Aが締結されたものの、ブラジルからの融資の話もあり、現時点では円借款での実施の見通しが立っていない。

(2) ダウレペリパーラ・エスペランサ転流計画
資金調達:
（平成6年度現地調査）
スペイン政府・アンデス基金　44.1百万ﾄﾞﾙ
工事:
1996年　着工
1999年　完工予定
建設業者:
Dragados社（ｽﾍﾟｲﾝ）

案件要約表
(F/S)

CSA　ECU/A 304/94

作成　1995/09
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	エクアドル				
2. 調査名	ツムバビロ灌漑計画				
3. 分野分類	農業 ／ 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	CORSINOR			
	現　在				
7. 調査の目的	ツムバビロ地区で新規水源開発（ダム1ヵ所他）、灌漑施設の整備を中心とした農業開発計画のF/Sを行う。あわせて相手国関係者に灌漑計画の策定を重点に技術移転を実施する。				
8. S/W締結年月	1992年 4月				
9. コンサルタント	（株）ﾊﾟｼﾌｨｯｸｺﾝｻﾙﾀﾝﾂｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ（PCI） 内外ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ（株）	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1992. 8 ～ 1994. 2 ～	（18ヶ月）
			延べ人月	61.00	
			国内	24.00	
			現地	37.00	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、土壌調査				
12. 経費実績	総額　284,997（千円）	コンサルタント経費	258,000（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インバブラ州イバラ市北西、面積12,800ha、人口12,000人					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

・ダム（ロックフィル、総貯水量1千300万トン）1ヵ所
・頭首工（幅75m）1ヵ所
・導水路23km、幹線用水路29km（内トンネル9km）、支線用水路110km

4. 条件又は開発効果

［開発効果］
①小農の生活水準の向上
②住民の定着化の促進
③女性労働の軽減
④雇用の促進
⑤展示効果及び開発促進効果

5. 技術移転

・農業技術指導
・環境保護対策
・導水路、取水口等の建設方法

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	調査終了後数年しか経過しておらず、その動向についてはまだはっきりとしていない。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

エクアドル国では本案件を円借款で実施する強い希望を持っているが、行政改革により担当機関の水資源庁が解散したため、現状は不明。

（平成8年度国内調査）
水資源庁解散後、農牧省の中の水利委員会が本件を引き継いだ。

（平成9年度国内調査）
エクアドル国内では港、道路、発電等の案件より本件のプライオリティが低くなっている。

（平成10年度国内調査）
最近の詳細情報なし。

（平成16年度国内調査）
情報無し。

案件要約表
(D/D)

CSA　ECU/S 401/94

作成　1995/10
改訂　2005/03

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	エクアドル				
2. 調査名	チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施設計)				
3. 分野分類	社会基盤 ／ 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の担当機関	調査時	マナビ州復興センター(CRM)			
	現 在				
7. 調査の目的	同川流域の水資源開発に関する基本設計、詳細設計及び入札図書類の作成				
8. S/W締結年月	1993年 7月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	21	
			調査期間	1993. 9 ～ 1995. 3 ～	(18ヶ月)
			延べ人月	126.57	
			国内	30.37	
			現地	96.20	
11. 付帯調査 現地再委託	地質、水質、潮流に関する諸調査、測量調査及び設計作業補助業務				
12. 経費実績	総額　629,116(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チョネ・ポルトヴィエホ川流域					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			

3. 主な提案プロジェクト

(1)水路トンネル
ダウレ・ペリパーラ・エスペランサ(8.3km、18m3／秒)
ラ・エスペランサーポサ・ホンダ (11.4km、16m3／秒)
ポサ・ホンダーマンチャ・グランデ(4.1km、4m3／秒)
(2)構造物
ポンプ場、ヘッド・タンク、開水路、サイフォン、工事用道路、送電線、変電所等

上記提案プロジェクト予算は1)を全体、2)を部分(ローン決定分以外)とする。

4. 条件又は開発効果

[条件]
①建設費が計画の算定値に基づくものであること
②同国の本プロジェクト実施及び運営管理に関係する体制が整備されること
③本プロジェクト周辺地域の現行の水資源開発が円滑に進められること
④ポルトヴィエホ川流域の下水処理システムの改善等、環境対策が講じられていること

[開発効果]
①2020年の上水需要に対応できるようになる(187MCH／年)
②8,750haの農地に供水できる(1／5確率揚水対応、571MCH／年)
③2020年でのエビ養殖用水需要に対応できる(102MCH／年)
④河川の正常な機能維持に充分な流量の確保

5. 技術移転

①OJT(現地)
②研修員受け入れ:日本の水資源開発プロジェクト現場の見学(JICA研修)

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（D/D）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	ダウレペリパーラ・エスペランサ転流計画実施中。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

1. 水路トンネル
次段階調査:
1995年3月　D/D完了

資金調達:
（平成8年度在外事務所調査）
OECFと自国資金
1996年4月12日　L/A締結　124億円（ポルトヴィエホ川流域環境改善計画）
自国資金　2,560万ドル（総額　150,405千ドル）
＊OECF融資事業内容
（平成8年度国内調査）
(1)水路トンネル
ラ・エスペランサ～ポサ・ホンダ（11.4km、16m3/秒）
ポサ・ホンダ～マンチャ・グランデ（4.1km、4m3/秒）
(2)構造物
ポンプ場、ヘッドタンク、開水路、サイフォン、工事用道路、送電線、変電所等

＊ダウレ・ペリパーラ・エスペランサ間の転流計画（計画事業期間には含まれず）は除く。

工事:
（平成8年度在外事務所調査）
1997年7月～2001年6月（予定）
建設業者:審査中
（平成10年度国内調査）
円借款L/Aが締結されたものの、ブラジルからの融資の話もあり、現時点では円借款での実施の見通しが立っていない。

＊詳細はJICA　F/S「チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画（ECU/S 303/92)」参照

2. ダウレペリパーラ・エスペランサ転流計画
資金調達:
（平成6年度国内調査）
スペイン政府、アンデス基金 44.1百万ドル

工事:
1996年　着工
1999年　完工予定
建設業者:
Dragados社（スペイン）

（平成16年度国内調査）
2001年工事完了

案件要約表
(M/P+F/S)

CSA　ECU/S 202/95

作成　1996年 7月
改訂　2004年 3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	エクアドル				
2. 調査名	グアヤキル港マスタープラン策定計画				
3. 分野分類	運輸交通 ／ 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	グアヤキル港港湾公社(APG)			
	現　在				
7. 調査の目的	グアヤキル港のマスタープラン(2010年)及びショートタームプラン(2003年)の策定				
8. S/W締結年月	1993年 9月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本工営(株)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1994. 7 ～ 1995. 9 ～	(14ヶ月)
			延べ人月	72.90	
			国内	31.58	
			現地	41.32	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、ボーリング、深浅測量、海象(潮汐、潮流)、環境(水質、底質)				
12. 経費実績	総額　282,677(千円)	コンサルタント経費	274,561(千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアヤキル港　港湾区域					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 89,382	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
	2) 107,425	2)	0	2)	0	
	3) 0	3)	0	3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

＜F/S＞
1)ケースX(2003年時点で荷役効率が向上していない。)
　185m　コンテナバース
　185m　マルチパーパスバース
　関連埋立
　泊地浚渫
　埠頭舗装
　小型船舶用ポンツーン移設
2)ケースY(2003年次点で荷役効果が向上)
　185m　コンテナバース
　関連埋立
　泊地浚渫
　埠頭舗装
　小型船舶用ポンツーン移設

4. 条件又は開発効果

(経済分析)
　便益として、待船費及び荷物時間費を数量化
(財務分析)
　事業費は、75%をソフトローン(年利3%、30年返還)残りをエクアドル市中金利(年利36%、8年返還)とした。

5. 技術移転

①研修員受け入れ:1994.11.29～12.20－1名
②報告書の作成

（注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。
今年度（2004年度）のアンケート調査対象は、過去6年間（1998～2003年度）及び1994年度に終了した案件である。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（M/P+F/S）

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	提案事業の一部が実施されている（平成13年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成8年国内調査）
調査終了後間もないため具体的な動きはないが、今後期待される。

（平成13年国内調査）
本調査のカウンターパートであるグアヤキル港港湾公社（APG）のホームページにおいて、本調査の計画平面図を掲載しており、この計画の実現に期待している様子がうかがえる。

1.コンテナ埠頭
（平成13年度在外事務所調査）
具体的な活動は行われていない。

2.多目的用途の埠頭
（平成13年度在外事務所調査）
具体的な活動は行われていない。

3.既存埠頭の改修
（平成13年度在外事務所調査）
既存埠頭の改修および保守作業を実施した。

4.接岸ポイントの流域浚渫（埠頭正面）
（平成13年度在外事務所調査）
埠頭正面の水路を10m（MLWS）の深度に保つため、定期的な保守作業を実施した。
埠頭正面の水深を10MLWSに保つための恒常的浚渫計画が存在する。

5.埠頭の舗装
（平成13年度在外事務所調査）
埠頭の床面保守作業を定常的に実施した。

6.小型船舶用ポンツーン
（平成13年度在外事務所調査）
鉄筋コンクリート・システムおよびこのシステム用の動作歯車の浮きポンツーンの修理を定常的に行った。